
令和5年度
佐賀県 ひとり親家庭等実態調査
報告書

令和6年3月

佐賀県 健康福祉部 男女参画・こども局

はじめに

近年、日本の子どもの9人に1人が貧困状態にあると言われており、ひとり親家庭ではその割合が2人に1人まで高くなります。特に母子家庭では、離婚などでひとり親になった際に未就労であることや臨時・パートなど不安定な就業形態であることが多く、収入が低い水準にとどまるなど課題が多い現状があります。

さらに、ひとり親家庭の親は、生計、育児や家事、仕事や住居、生活上の問題、子どもの教育の問題など様々な課題を一人で抱え、社会的にも経済的にも、精神的にも不安定な状態に置かれがちであり、養育される子どもの生活にも影響を与えることがあります。

このような中、本県では、県内における母子家庭・父子家庭、養育者及び寡婦の生活の実態を把握し、今後のひとり親家庭等に対する支援施策の充実を図るとともに、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく「佐賀県ひとり親家庭等自立促進計画」の見直しを行うための基礎資料を得るため、「ひとり親家庭等実態調査」を実施しました。

「子育てし大県」を目指す本県では、県民の皆さまに「佐賀で子育てしたい」と思ってもらえる佐賀県を目指し、様々な支援に取り組んでいますが、今回の調査で得られた結果を施策に活かし、ひとり親家庭に対する支援の更なる充実を図ってまいります。

また、この報告書が、市町等関係者の皆さまをはじめ多くの方に活用され、今後のひとり親家庭等に対する支援施策の推進に役立つことを期待しています。

この調査の実施に当たり、御協力いただきました母子家庭・父子家庭、養育者及び寡婦の皆さまをはじめ、市町や母子・父子福祉団体等関係者の皆さまに対し深く感謝申し上げます。

令和6年3月

佐賀県男女参画・こども局 こども家庭課

目次

I 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査方法	1
4. 調査基準日及び調査期間	1
5. 集計結果利用上の注意	1

II 調査結果の概要

1. ひとり親家庭になった理由	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. ひとり親家庭の就業状況	3
3. ひとり親家庭の収入状況	3
4. ひとり親が常時雇用を希望しない理由	3
5. ひとり親が資格取得を希望しているが取得できない理由	3
6. ひとり親が「公的制度・サービス」について情報を得る手段	3
7. ひとり親が希望する子どもの最終学歴	3
8. 子どもの持ち物	4
9. ひとり親家庭の未就学児の保育状況	4
10. 離婚によるひとり親家庭の養育費の状況	4
11. 離婚によるひとり親家庭の面会交流状況	4
12. 養育者世帯の状況	5
13. 寡婦の状況	5

III 調査結果 母子家庭

1. 世帯の状況について	6
2. 母子家庭になった当時の状況について	13
3. 住居・自動車の状況について	19
4. 仕事の状況について	25
5. 家計の状況について	52
6. 子どもの状況について	76
7. 生活の状況について	100
8. 健康状態について	104
9. 県・市などの施策について	108

IV 調査結果 父子家庭	
1. 世帯の状況について	111
2. 父子家庭になった当時の状況について	118
3. 住居・自動車の状況について	124
4. 仕事の状況について	131
5. 家計の状況について	159
6. 子どもの状況について	184
7. 生活の状況について	210
8. 健康状態について	214
9. 県・市などの施策について	218

V 調査結果 養育者世帯	
1. 世帯の状況について	221
2. 養育者になった当時の状況について	226
3. 住居の状況について	229
4. 仕事の状況について	231
5. 家計の状況について	239
6. 子どもの状況について	242
7. 生活の状況について	249
8. 県・市などの施策について	252

VI 調査結果 寡婦世帯	
1. 世帯の状況について	254
2. 母子家庭になった当時の状況について	257
3. 住居の状況について	259
4. 仕事の状況について	262
5. 家計の状況について	265
6. 生活の状況について	268
7. 県・市などの施策について	271

参考資料 調査票（母子家庭・父子家庭）

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、母子家庭、父子家庭、養育者及び寡婦の生活の実態を把握し、これらのひとり親家庭等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料とするとともに、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条の規定に基づく「佐賀県ひとり親家庭等自立促進計画」の見直しを行う基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象

佐賀県内の母子家庭・父子家庭、養育者及び寡婦を対象として、無作為抽出した 3,606 世帯

	対象者	配布件数	回収件数	回収率
母子家庭	児童扶養手当受給資格者（※）がいる世帯	2,695	1,645	61.0%
父子家庭	児童扶養手当受給資格者（※）がいる世帯	389	183	47.0%
養育者	児童扶養手当受給資格者（※）がいる世帯	22	10	45.5%
寡婦	佐賀県母子寡婦福祉連合会加入者	500	284	56.8%

※児童扶養手当受給者及び所得制限による全部支給停止者

【用語の定義】

- ① 母子家庭 父のいない 20 歳未満の児童が、その母によって扶養されている家庭
- ② 父子家庭 母のいない 20 歳未満の児童が、その父によって扶養されている家庭
- ③ 養育者 生計を同じくし、父母に代わって児童を養育する方（祖父・祖母等）
- ④ 寡婦 かつて母子家庭の母であった方で、子どもが成人したのち、
なお配偶者のいない状態にある方

3. 調査方法

母子家庭・父子家庭、養育者については、県内市町への調査委託により、寡婦については、一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会への調査委託により、調査票の郵送又は手渡しでのアンケート調査（抽出調査）を実施した。

- ① 実施主体：佐賀県男女参画・こども局 こども家庭課 家庭支援担当
- ② 委託機関（配布及び回収）：県内市町及び一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会
- ③ 委託事業者（集計及び報告書作成）：株式会社東京商工リサーチ

4. 調査基準日及び調査期間

- ① 調査基準日 令和 5 年 8 月 1 日
- ② 調査期間 令和 5 年 8 月 1 日～令和 5 年 8 月 31 日

5. 集計結果利用上の注意

- 本調査は、個人情報保護のため無記名で行った。回答間で矛盾が認められる場合があるが、回答内容を尊重し、論理的な矛盾を正すための修正は行っていない。
- 図表中に示す「n」は、比率算出上の基数となる総数（標本数）を示している。
- 集計表は上段が実数、下段以降が百分率（％）を表し、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- 表中の平均値項目は、不詳を除いて算出している。
- 文中の選択肢の標記は「 」とし、図表中の項目の標記は『 』とした。
- 貯金額の平均値の算出について、範囲指定の選択肢を以下で当てはめて疑似的に算出している。

選択肢	50万円未満	50万円～ 100万円未満	100万円～ 200万円未満	200万円～ 300万円未満	300万円～ 400万円未満	400万円～ 500万円未満	500万円以上
平均用 数値	25万円	75万円	150万円	250万円	350万円	450万円	500万円

II 調査結果の概要

【母子家庭と父子家庭の状況】

	母子家庭	父子家庭
1. 平均年齢	平均40.0歳	平均44.2歳
2. 最終学歴	中学校(9.8%)	中学校(17.5%)
	高等学校(50.2%)	高等学校(61.2%)
	短大・高等専門学校(27.7%)	短大・高等専門学校(9.8%)
	大学・大学院(8.1%)	大学・大学院(9.3%)
3. ひとり親家庭になった理由	離婚(82.5%)	離婚(87.4%)
	未婚(9.2%)	未婚(0.0%)
	死別(1.5%)	死別(5.5%)
4. 就業状況	仕事についている(89.7%)	仕事についている(86.9%)
	うち常時雇用(50.6%)	うち常時雇用(73.6%)
	うち臨時雇用・パート等(43.3%)	うち臨時雇用・パート等(9.4%)
	うち自営業等(5.3%)	うち自営業等(16.4%)
5. 平均年間就労収入	平均212万円	平均288万円
6. 平均年間総収入	平均243万円	平均281万円
7. 子どもの平均人数	1世帯平均1.7人	1世帯平均1.7人
8. 末子の平均年齢	平均10.2歳	平均12.6歳
9. 同居者の平均人数	1世帯平均2.4人	1世帯平均2.5人

1. ひとり親家庭になった理由

～母子家庭・父子家庭ともに8割以上は離婚が理由～

- ひとり親家庭になった理由は、母子家庭で「離婚」が82.5%、「未婚」が9.2%、「死別」が1.5%となっており、父子家庭で「離婚」が87.4%、「未婚」が0.0%、「死別」が5.5%となっている。
- ひとり親になった年齢は、母子家庭で「30歳代」(44.7%)が最も高く、次いで「20歳代」(35.1%)となっており、父子家庭で「30歳代」(41.0%)が最も高く、次いで「40歳代」(30.1%)となっている。

2. ひとり親家庭の就業状況

～母子家庭・父子家庭ともに常時雇用の割合が増加～

- ひとり親家庭になった当時、「仕事についていた」割合は、母子家庭が68.0%（前回調査64.6%）、父子家庭が92.9%（前回調査94.9%）となっている。
- 調査時点において、「仕事についている」割合は、母子家庭が89.7%（前回調査92.2%）、父子家庭が86.9%（前回調査92.2%）となっている。
- 「仕事についている」場合の就業形態は、母子家庭では「常時雇用」が50.6%（前回調査49.3%）、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」が43.3%（前回調査45.2%）となっており、父子家庭では「常時雇用」が73.6%（前回調査66.5%）、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」が9.4%（前回調査9.6%）となっている。

3. ひとり親家庭の収入状況

～平均年間就労収入は、母子家庭の母親が 212 万円、父子家庭の父親が 288 万円～

- 令和 4 年のひとり親家庭の親の平均年間就労収入は、母子家庭が 212 万円、父子家庭が 288 万円となっている。
- 就業形態別にみると、母子家庭は、『常時雇用』（277 万円）と『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』（154 万円）とでは、100 万円以上の差が生じ、父子家庭は、『常時雇用』（325 万円）と『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』（154 万円）とでは、倍以上の差が生じている。

4. ひとり親が常時雇用を希望しない理由

～母子家庭、父子家庭ともに「子どもが小さいから」が最多～

- 現在、常時雇用（正規社員、正社員）ではない場合、今現在、常時雇用を希望しない理由として、母子家庭が「子どもが小さいから」（37.9%）が最も高く、次いで「常時雇用の仕事をやれる自信がないから」（36.5%）となっており、父子家庭が「健康状態が良くないから」（26.1%）と「子どもが小さいから」（26.1%）が同率となっている。

5. ひとり親が資格取得を希望しているが取得できない理由

～母子家庭、父子家庭ともに「費用を払う余裕はない」が最多で、「資格取得のための学習時間がとれない」と続く～

- 資格取得できない理由は、母子家庭が「費用を払う余裕がない」（50.2%）が最も高く、次いで「資格取得のための学習時間がとれない」（27.0%）、「仕事が休めない」（9.6%）となっており、父子家庭が「費用を払う余裕がない」（53.1%）が最も高く、次いで「資格取得のための学習時間がとれない」（25.0%）、「健康や体力に不安がある」（12.5%）となっている。

6. ひとり親が「公的制度・サービス」について情報を得る手段

～母子家庭、父子家庭ともに「県や市町のホームページ」と「県や市町の広報紙」の割合が高い～

- 「公的制度・サービス」について情報を得る手段は、母子家庭が「県や市町のホームページ」（38.9%）が最も高く、次いで「県や市町の広報誌」（32.9%）、「家族や知人・友人」（22.1%）となっており、父子家庭が「県や市町のホームページ」（41.5%）が最も高く、次いで「新聞・雑誌（インターネット）」（25.7%）、「県や市町の広報誌」（23.5%）となっている。

7. ひとり親が希望する子どもの最終学歴

～母子家庭では「大学・大学院」、父子家庭では「高等学校」が最多～

- ひとり親家庭の親が希望する子どもの最終学歴は、母子家庭では、「大学・大学院」（35.0%）が最も高く、次いで「高等学校」（31.7%）となっており、父子家庭では、「高等学校」（41.5%）が最も高く、次いで「大学・大学院」（30.1%）となっている。
- 学習塾等の利用状況では、母子家庭の 23.1%、父子家庭の 16.9%が利用している。

8. 子どもの持ち物

～高校生のいる世帯では「携帯電話・スマートフォン」と「自転車」の割合が高い～

- 高校生のいる世帯における子どもの持ち物として、母子家庭では「携帯電話・スマートフォン」が91.4%、「自転車」が81.3%となっており、父子家庭では「携帯電話・スマートフォン」が97.8%、「自転車」が82.8%となっている。

9. ひとり親家庭の未就学児の保育状況

～母子家庭は「あなた自身」、父子家庭は「保育所」が最多～

- ひとり親家庭における未就学児の主な保育者は、母子家庭では「母親自身」が55.2%、「同居の親族」が1.9%となっており、父子家庭では「保育所」が42.9%、「父親自身」が35.7%となっている。
- そのうち、母子家庭は『子どものみと同居』と『子どもと子ども以外と同居』で違いは見られないが、父子家庭は『子どものみと同居』の場合は「父親自身」が80.0%、『子どもと子ども以外と同居』の場合は「保育所」(55.6%)が最も高くなっている。

10. 離婚によるひとり親家庭の養育費の状況

～養育費の取り決め率が母子家庭で増加～

- 離別した元配偶者（夫又は妻）との間で養育費の「取り決めをしている」ひとり親家庭は、母子家庭では45.4%（前回調査38.7%）、父子家庭では13.8%（前回調査14.2%）となっている。
- そのうち、最も多い取り決め方法は、母子家庭、父子家庭ともに「調停・裁判」であり、母子家庭では33.6%、父子家庭では36.4%となっている。
- また、離別した元配偶者からの養育費を「現在も受けている」ひとり親家庭は、母子家庭では30.4%、父子家庭では4.4%となっている。
- さらに、平均月額（養育費の額が決まっている（いた）ひとり親家庭）は、母子家庭では42,697円、父子家庭では25,412円となっている。

11. 離婚によるひとり親家庭の面会交流状況

～母子家庭の37.1%、父子家庭の45.1%が面会交流を実施～

- 子どもと、離別した元配偶者（夫又は妻）との間で面会交流の「取り決めをしている」ひとり親家庭は、母子家庭では34.0%、父子家庭では24.4%となっている。
- そのうち、最も多い取り決め方法は、母子家庭では「調停・裁判」(33.0%)であり、父子家庭では「口約束」(35.9%)となっている。
- また、子どもと、離別した元配偶者との間での面会交流を実施しているひとり親家庭は、母子家庭では「現在も定期的に行っている」が13.2%、「不定期だが行っている」が23.9%となっており、現在面会交流を行っている母子家庭は37.1%となっている。父子家庭では「現在も定期的に行っている」が13.8%、「不定期だが行っている」が31.3%となっており、現在面会交流を行っている父子家庭は45.1%となっている。

12. 養育者世帯の状況

	養育者
1. 平均年齢	平均53.8歳
2. 被養育者の父母に生じた理由 (養育者となった理由)	[父について] 離婚(40.0%) 遺棄・行方不明(20.0%) 死別(20.0%)
	[母について] 離婚(30.0%) 養育能力の欠如(20.0%) 死別(20.0%)
3. 就業状況	仕事についている(90.0%)
	うち常時雇用(33.3%)
	うち臨時雇用・パート等(44.4%)
	うち自営業等(0.0%)
4. 平均年間就労収入	平均171万円
5. 平均年間総収入	平均163万円
6. 被養育者の平均人数	1世帯平均1.3人
7. 被養育者の末子の平均年齢	平均13.0歳
8. 同居者の平均人数	1世帯平均2.0人

13. 寡婦の状況

	寡婦
1. 年齢	70歳以上(55.6%)
	60歳代(25.0%)
3. 母子家庭になった理由	離婚(38.4%)
	未婚(1.4%)
	死別(57.0%)
3. 就業状況	仕事についている(44.7%)
	うち常時雇用(30.7%)
	うち臨時雇用・パート等(56.7%)
	うち自営業等(7.9%)
4. 平均年間就労収入	平均182万円
5. 平均年間総収入	平均199万円
6. 同居者の平均人数	1世帯平均2.1人

Ⅲ 調查結果 母子家庭

1. 世帯の状況について

問1 当てはまる世帯区分を選んでください。

①母子家庭 ②父子家庭

佐賀県内の母子家庭 2,695 世帯に調査票を配布し、うち 1,645 世帯から回収した（回収率 61.0%）。
なお、年齢別の母子家庭の状況は以下のとおりであった。

表 1-1 年齢別の母子家庭の状況

		20歳未満	20歳以上 ～ 25歳未満	25歳以上 ～ 30歳未満	30歳以上 ～ 35歳未満	35歳以上 ～ 40歳未満	40歳以上 ～ 45歳未満	45歳以上 ～ 50歳未満	50歳以上 ～ 55歳未満	55歳以上 ～ 60歳未満	60歳以上
総数(人)		6	42	123	217	361	400	323	136	25	3
1. 最終学歴	中学校	2 (1.2%)	12 (7.4%)	23 (14.2%)	32 (19.8%)	35 (21.6%)	26 (16.0%)	18 (11.1%)	8 (4.9%)	6 (3.7%)	0 (0.0%)
	高校	2 (0.2%)	26 (3.1%)	63 (7.6%)	109 (13.2%)	173 (20.9%)	185 (22.4%)	169 (20.5%)	82 (9.9%)	15 (1.8%)	0 (0.0%)
	短大・ 高等専門学校	1 (0.2%)	3 (0.7%)	33 (7.2%)	58 (12.7%)	110 (24.1%)	118 (25.9%)	96 (21.1%)	30 (6.6%)	2 (0.4%)	3 (0.7%)
	大学・大学院	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	10 (7.5%)	32 (24.1%)	47 (35.3%)	29 (21.8%)	10 (7.5%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)
2. ひとり親 家庭に なった理由	離婚	6 (0.4%)	24 (1.8%)	90 (6.6%)	176 (13.0%)	300 (22.1%)	356 (26.2%)	273 (20.1%)	109 (8.0%)	17 (1.3%)	2 (0.1%)
	未婚	0 (0.0%)	16 (10.5%)	19 (12.5%)	22 (14.5%)	40 (26.3%)	16 (10.5%)	26 (17.1%)	9 (5.9%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)
	死別	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	5 (20.8%)	5 (20.8%)	7 (29.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)
3. 就業状況	仕事についている	5 (0.3%)	29 (2.0%)	111 (7.5%)	197 (13.3%)	333 (22.6%)	369 (25.0%)	287 (19.4%)	114 (7.7%)	21 (1.4%)	3 (0.2%)
	うち 常時雇用	3 (0.4%)	13 (1.7%)	40 (5.4%)	94 (12.6%)	176 (23.6%)	201 (26.9%)	156 (20.9%)	52 (7.0%)	9 (1.2%)	1 (0.1%)
	うち 臨時雇用等	2 (0.3%)	14 (2.2%)	64 (10.0%)	92 (14.4%)	138 (21.6%)	143 (22.4%)	117 (18.3%)	52 (8.1%)	11 (1.7%)	2 (0.3%)
	うち 自営業等	0 (0.0%)	1 (1.3%)	6 (7.7%)	9 (11.5%)	19 (24.4%)	18 (23.1%)	13 (16.7%)	10 (12.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
4. 平均年間就労収入(万円)		182.8	103.3	159.3	189.8	213.0	238.6	230.7	206.6	191.5	230.0
5. 平均年間総収入(万円)		169.5	154.1	200.3	223.7	255.6	276.3	238.0	236.3	222.8	0.0
6. 子どもの平均人数(人)		2.0	1.3	1.6	1.6	1.9	1.8	1.8	1.6	1.4	1.0
7. 末子の年齢(歳)		11.5	2.0	4.1	7.0	9.0	11.5	13.0	14.8	15.9	17.5
8. 同居者の平均人数(人)		3.7	2.8	2.6	2.5	2.6	2.5	2.3	1.9	2.0	1.0

※n=年齢を回答した母子家庭数

問2 8月1日現在のあなたの年齢を記入し、最終学歴を選んでください。

年 齢： _____ 歳

最終学歴： 中学校 高校 短大・高等専門学校 大学・大学院 その他

母親の年齢は、『40歳以上～45歳未満』（24.3%）が最も高く、次いで『35歳以上～40歳未満』（21.9%）、『45歳以上～50歳未満』（19.6%）となっており、平均年齢は40.0歳となっている。[表1-2-1]

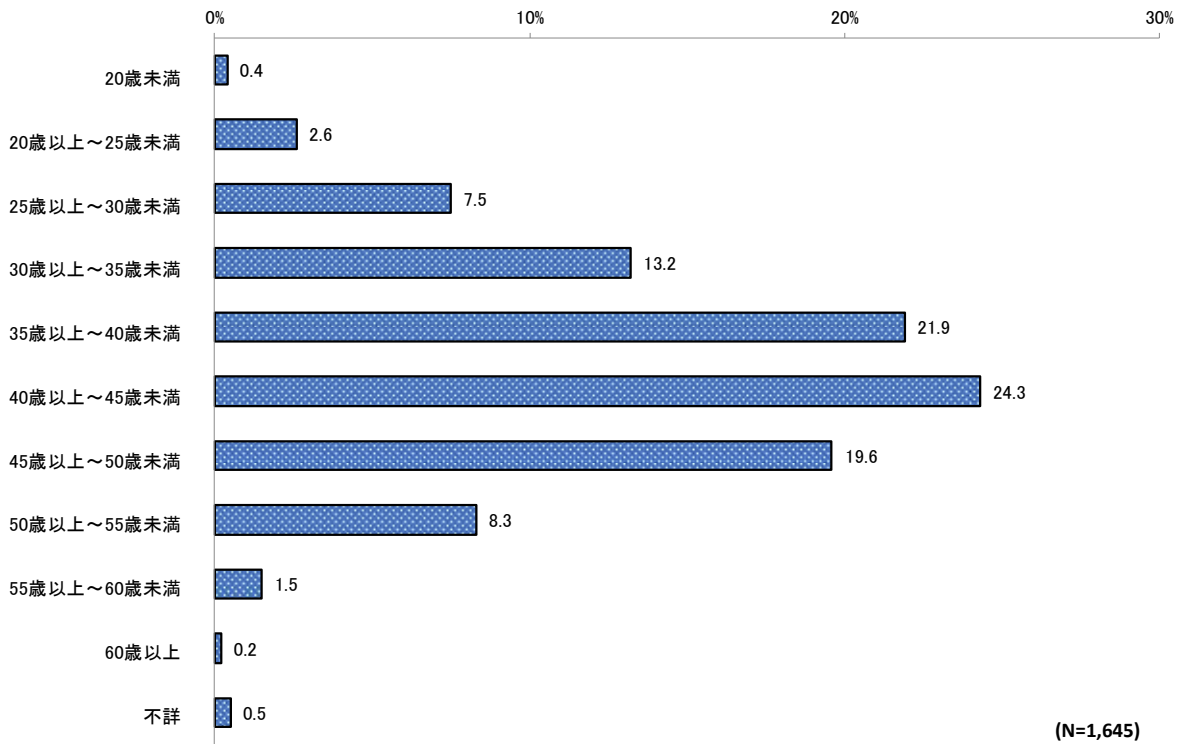
母親の最終学歴は、「高校」（50.2%）が最も高く、次いで「短大・高等専門学校」（27.7%）、「中学校」（9.8%）となっている。[表1-2-2]

表1-2-1 母親の年齢

総数	20歳未満	20歳以上～25歳未満	25歳以上～30歳未満	30歳以上～35歳未満	35歳以上～40歳未満	40歳以上～45歳未満	45歳以上～50歳未満	50歳以上～55歳未満	55歳以上～60歳未満	60歳以上	不詳	平均年齢(歳)
1,645 (100.0%)	6 (0.4%)	42 (2.6%)	123 (7.5%)	217 (13.2%)	361 (21.9%)	400 (24.3%)	323 (19.6%)	136 (8.3%)	25 (1.5%)	3 (0.2%)	9 (0.5%)	40.0

※n=母子家庭総数

図1-2-1 母親の年齢



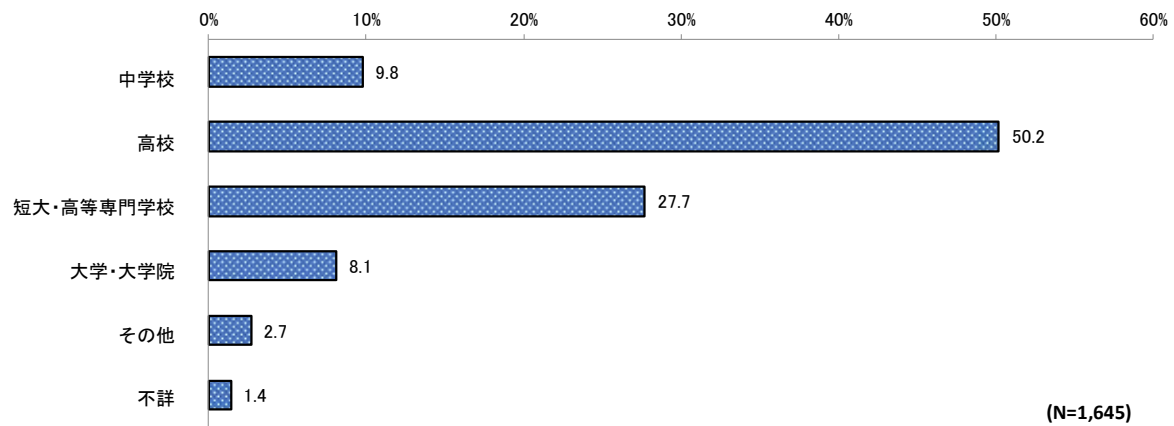
※n=母子家庭総数

表 1-2-2 母親の最終学歴

総数	中学校	高校	短大・ 高等専門学校	大学・ 大学院	その他	不詳
1,645 (100.0%)	162 (9.8%)	826 (50.2%)	456 (27.7%)	133 (8.1%)	45 (2.7%)	23 (1.4%)

※n=母子家庭総数

図 1-2-2 母親の最終学歴



※n=母子家庭総数

問3-1 お子さんの人数（20歳未満/就学状況別）を記入してください。同居、別居は問いません。

①未就学児	人	④高校生	人	⑦就労中	人
②小学生	人	⑤短大・高専生	人	⑧その他（無職等）	人
③中学生	人	⑥大学・大学院生	人		

母子家庭における子どもの人数は、「小学生」（31.5%）が最も高く、次いで「中学生」（21.3%）と「高校生」（21.3%）が同率となっており、母子家庭1世帯当たりの子どもの数は、平均1.7人となっている。[表1-3-1]

また、子どもの就学状況別世帯数からも『小学生のいる世帯』（28.7%）が最も高く、次いで『中学生のいる世帯』（22.5%）、『高校生のいる世帯』（22.2%）となっている。[表1-3-2]

表1-3-1 子どもの人数

総数	未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学生・大学院生	就労中	その他（無職等）	不詳世帯数	有効回答世帯数	1世帯当たりの平均人数（人）
2,862 (100.0%)	435 (15.2%)	902 (31.5%)	611 (21.3%)	611 (21.3%)	60 (2.1%)	63 (2.2%)	146 (5.1%)	34 (1.2%)	4	1,641	1.7

※n=子どもの総数

表1-3-2 子どもの就学状況別世帯数

総数	未就学児のいる世帯	小学生のいる世帯	中学生のいる世帯	高校生のいる世帯	短大・高専生のいる世帯	大学生・大学院生のいる世帯	就労中のいる世帯	その他（無職等）のいる世帯	不詳
2,466 (100.0%)	370 (15.0%)	708 (28.7%)	555 (22.5%)	548 (22.2%)	64 (2.6%)	62 (2.5%)	117 (4.7%)	38 (1.5%)	4 (0.2%)

※n=各世帯数の合計

※各世帯間で重複あり

表1-3-3 母親の年齢と子どもの人数・就学状況

	世帯数	子どもの総数	子どもの就学状況								不詳世帯数	平均人数
			未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学・大学院生	就労中	その他（無職等）		
総数	1,645	2,862	435	902	611	611	60	63	146	34	4	1.7
20歳未満	6	12	2	2	3	3	1	0	1	0	0	2.0
20歳以上～25歳未満	42	55	54	1	0	0	0	0	0	0	0	1.3
25歳以上～30歳未満	123	200	133	65	2	0	0	0	0	0	1	1.6
30歳以上～35歳未満	217	350	94	213	37	5	0	0	1	0	0	1.6
35歳以上～40歳未満	361	678	96	278	172	107	5	2	12	6	1	1.9
40歳以上～45歳未満	400	723	44	208	196	199	20	7	38	11	2	1.8
45歳以上～50歳未満	323	577	11	109	143	191	23	34	58	8	0	1.8
50歳以上～55歳未満	136	214	0	20	50	82	10	18	29	5	0	1.6
55歳以上～60歳未満	25	35	0	2	4	19	0	0	7	3	0	1.4
60歳以上	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1.0
不詳	9	15	1	4	4	2	1	2	0	1	0	1.7

※n=母子家庭総数

問3-2 あなたのお子さんのうち、末子の年齢を記入してください。

末子の年齢：_____歳

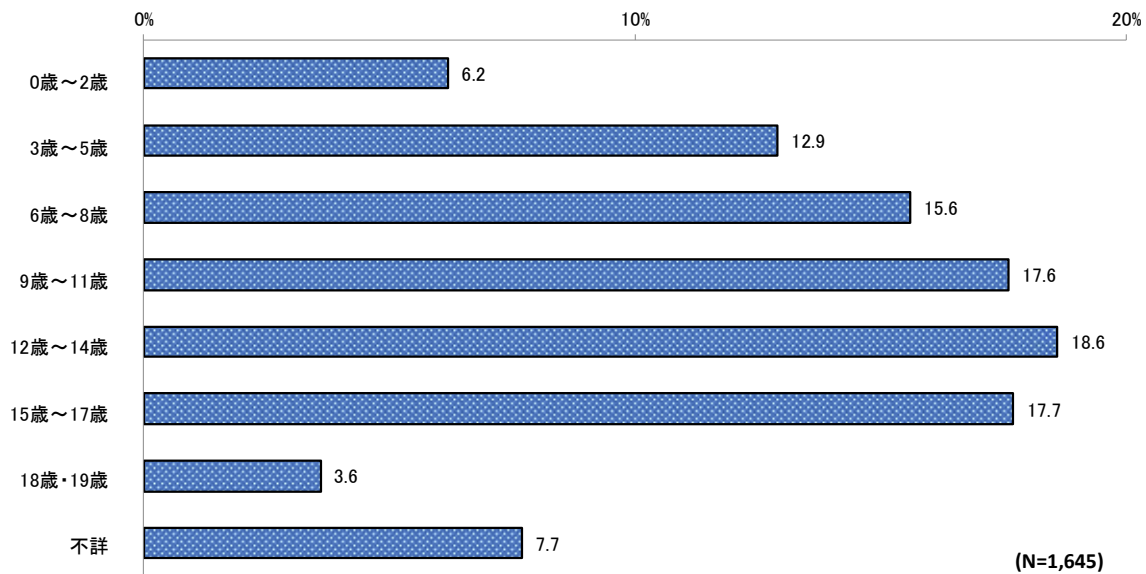
母子家庭の末子の年齢は、『12歳～14歳』（18.6%）が最も高く、次いで『15歳～17歳』（17.7%）となっており、末子の平均年齢は10.2歳となっている。[表1-3-4]

表1-3-4 末子の年齢

総数	0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳・19歳	不詳	平均年齢 (歳)
1,645 (100.0%)	102 (6.2%)	213 (12.9%)	257 (15.6%)	289 (17.6%)	306 (18.6%)	291 (17.7%)	60 (3.6%)	127 (7.7%)	10.2

※n=母子家庭総数

図1-3-1 末子の年齢



※n=母子家庭総数

表 1-3-5 母親の年齢と末子の年齢

	総数	末子の年齢								平均年齢 (歳)
		0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳 ～14歳	15歳 ～17歳	18歳・19歳	不詳	
全 体	1,645 (100.0%)	102 (6.2%)	213 (12.9%)	257 (15.6%)	289 (17.6%)	306 (18.6%)	291 (17.7%)	60 (3.6%)	127 (7.7%)	10.2
20歳未満	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	11.5
20歳以上～25歳未満	42 (100.0%)	27 (64.3%)	10 (23.8%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	1.9
25歳以上～30歳未満	123 (100.0%)	28 (22.8%)	59 (48.0%)	25 (20.3%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (6.5%)	4.1
30歳以上～35歳未満	217 (100.0%)	15 (6.9%)	60 (27.6%)	62 (28.6%)	43 (19.8%)	20 (9.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	16 (7.4%)	7.0
35歳以上～40歳未満	361 (100.0%)	23 (6.4%)	42 (11.6%)	91 (25.2%)	83 (23.0%)	66 (18.3%)	32 (8.9%)	1 (0.3%)	23 (6.4%)	9.0
40歳以上～45歳未満	400 (100.0%)	6 (1.5%)	33 (8.3%)	50 (12.5%)	82 (20.5%)	88 (22.0%)	94 (23.5%)	13 (3.3%)	34 (8.5%)	11.5
45歳以上～50歳未満	323 (100.0%)	1 (0.3%)	9 (2.8%)	21 (6.5%)	64 (19.8%)	91 (28.2%)	93 (28.8%)	18 (5.6%)	26 (8.0%)	13.0
50歳以上～55歳未満	136 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.9%)	13 (9.6%)	34 (25.0%)	54 (39.7%)	18 (13.2%)	13 (9.6%)	14.7
55歳以上～60歳未満	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	15 (60.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	15.9
60歳以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	17.5
不詳	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	12.6
ひとり親の平均年齢 (歳)	40.0	29.9	33.3	36.8	40.6	42.9	45.6	47.9	40.5	

※n=母子家庭総数

問4 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
人	人	人	人	人

母子家庭 1 世帯当たりの同居者の平均人数（母親自身を除く）は 2.4 人となっている。[表 1-4-1]
また、母親と子どものみからなる世帯が 65.5%と 6 割を超えている。[表 1-4-2]

表 1-4-1 同居者別の人数

総数	お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他	有効回答世帯数	同居者の平均人数(人)
3,947 (100.0%)	2,799 (70.9%)	799 (20.2%)	161 (4.1%)	101 (2.6%)	87 (2.2%)	1,637	2.4

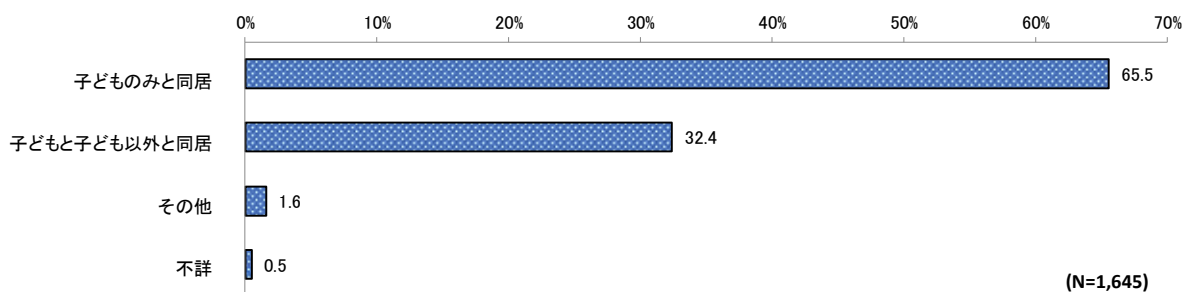
※n=同居者合計

表 1-4-2 同居区分別の世帯数

世帯数	子どものみ同居	子どもと子ども以外同居	その他	不詳
1,645 (100.0%)	1,078 (65.5%)	533 (32.4%)	26 (1.6%)	8 (0.5%)

※n=母子家庭総数

図 1-4-1 同居区分別の世帯数



※n=母子家庭総数

2. 母子家庭になった当時の状況について

問5 あなたが母子家庭または父子家庭になったときの年齢は何歳代でしたか。また、あなたが母子家庭または父子家庭になった理由は何ですか。(1つずつ)

(年齢) ①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代
⑤50歳代 ⑥60歳以上

(理由) ①離婚 ②未婚 ③遺棄・行方不明 ④死別
⑤その他()

母子家庭になった年齢は、「30歳代」(44.7%)が最も高く、次いで「20歳代」(35.1%)となっている。[表 1-5-1]

母子家庭になった理由は、「離婚」(82.5%)が8割を超えて最も高く、次いで「未婚」(9.2%)となっている。[表 1-5-2]

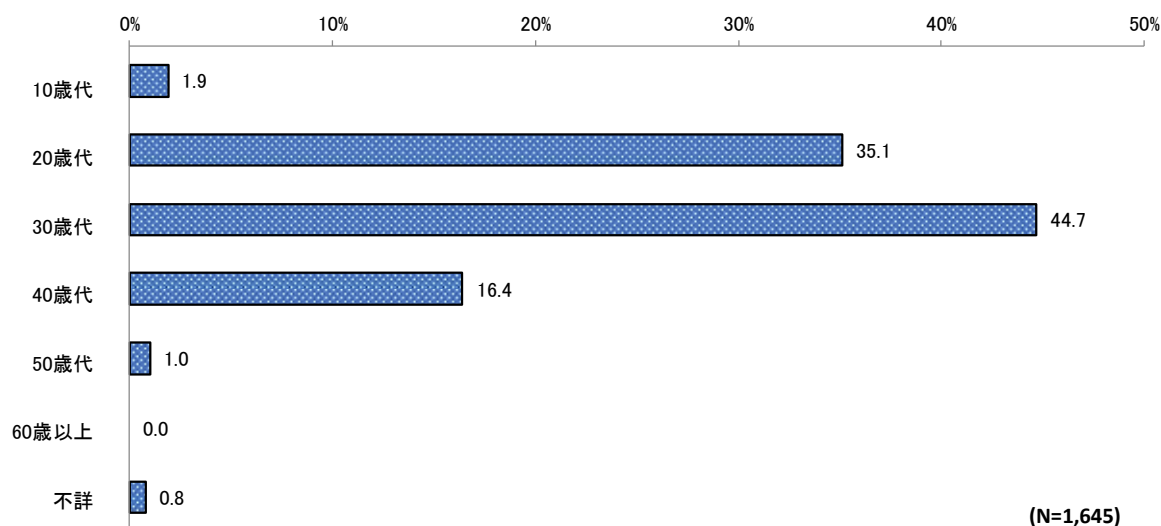
前回調査と比較すると、「離婚」が88.5%から6.0ポイント減少し、「未婚」が7.8%から1.4ポイント増加しているものの、大きな変化はみられない。[図 1-5-2]

表 1-5-1 母子家庭となった年齢

総数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不詳
1,645 (100.0%)	31 (1.9%)	578 (35.1%)	736 (44.7%)	270 (16.4%)	17 (1.0%)	0 (0.0%)	13 (0.8%)

※n=母子家庭総数

図 1-5-1 母子家庭となった年齢



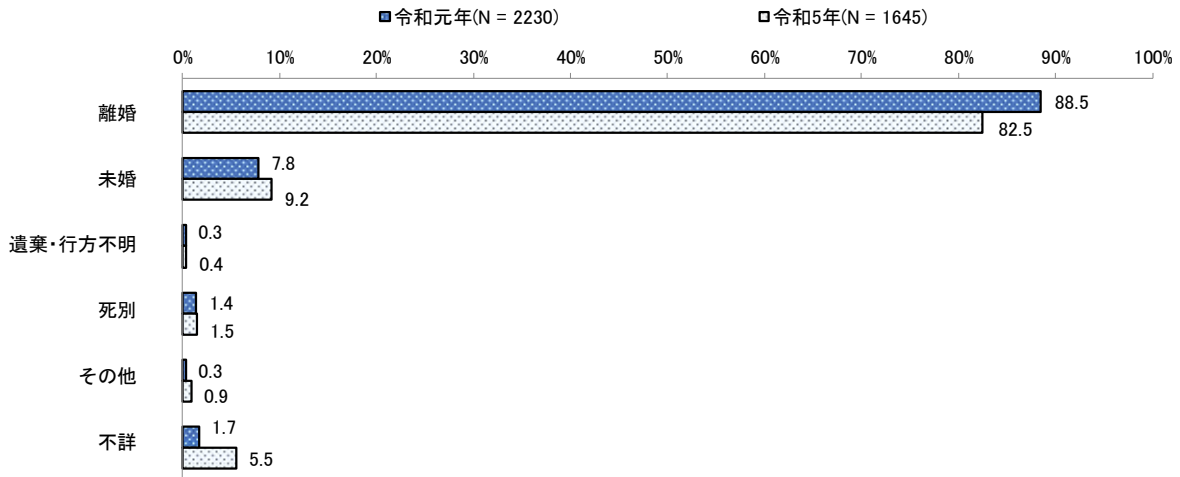
※n=母子家庭総数

表 1-5-2 母子家庭となった理由

総数	死別	生別				不詳
		離婚	未婚	遺棄・ 行方不明	その他	
1,645 (100.0%)	24 (1.5%)	1,357 (82.5%)	152 (9.2%)	6 (0.4%)	15 (0.9%)	91 (5.5%)

※n=母子家庭総数

図 1-5-2 母子家庭となった理由



※n=母子家庭総数

問6 あなたが母子家庭または父子家庭になった当時、困ったことは何ですか。(3つまで)

①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他()

母子家庭になった当時に困ったこととしては、「生活費」(76.9%)が7割を超えて最も高く、次いで「仕事」(42.1%)、「子育て」(36.4%)となっている。[表1-6-1]

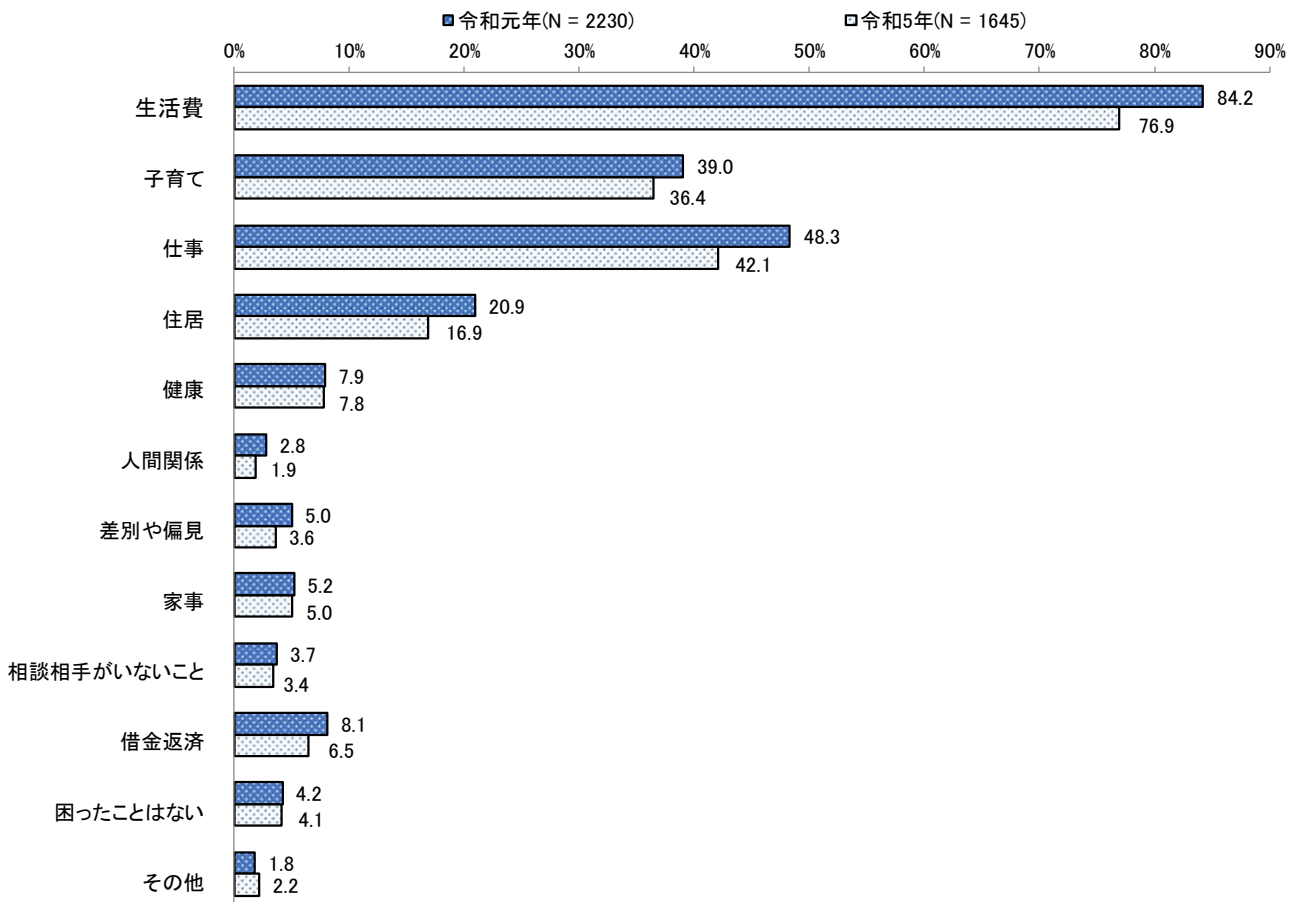
前回調査と比較すると、「生活費」が84.2%から7.3ポイント、「仕事」が48.3%から6.2ポイント、「住居」が20.9%から4.0ポイント、「子育て」が39.0%から2.6ポイントそれぞれ減少している。[図1-6-1]

表1-6-1 母子家庭となった当時に困ったこと(複数回答)

総数	生活費	子育て	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	困ったことはない	その他
1,645 (100.0%)	1,265 (76.9%)	598 (36.4%)	693 (42.1%)	278 (16.9%)	128 (7.8%)	31 (1.9%)	60 (3.6%)	83 (5.0%)	56 (3.4%)	107 (6.5%)	67 (4.1%)	36 (2.2%)

※n=母子家庭総数

図1-6-1 母子家庭となった当時に困ったこと(複数回答)



※n=母子家庭総数

問 7-1 あなたが母子家庭または父子家庭になったとき、仕事についていましたか。

□①仕事についていた

□②仕事についていなかった

母子家庭になった当時、「仕事についていた」が68.0%、「仕事についていなかった」が31.7%となっている。[表 1-7-1]

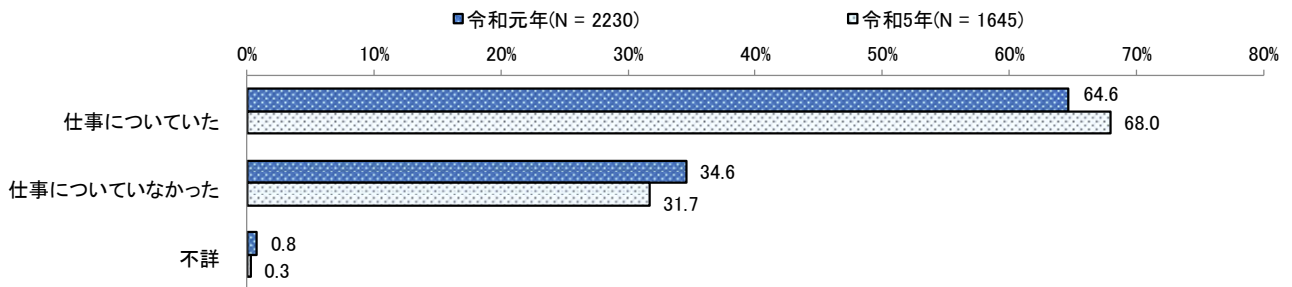
前回調査と比較すると、「仕事についていた」が64.6%から3.4ポイント増加し、「仕事についていなかった」が34.6%から2.9ポイント減少している。[図 1-7-1]

表 1-7-1 母子家庭となった当時の就業状況

総数	仕事についていた	仕事についていなかった	不詳
1,645 (100.0%)	1,118 (68.0%)	522 (31.7%)	5 (0.3%)

※n=母子家庭総数

図 1-7-1 母子家庭となった当時の就業状況



※n=母子家庭総数

問 7-2 (問 7-1 で①仕事についていた場合) どのような就業形態の仕事についていましたか。(1つだけ)

- ①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

母子家庭になった当時、仕事についていた場合の就業形態は、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(57.1%)が最も高く、次いで「常時雇用(正規社員、正社員)」(40.2%)となっている。[表 1-7-2] 前回調査と比較すると、「常時雇用(正規社員、正社員)」が36.8%から3.4ポイント増加し、母子家庭になった当時において常時雇用の仕事についていた割合が増えている。[図 1-7-2]

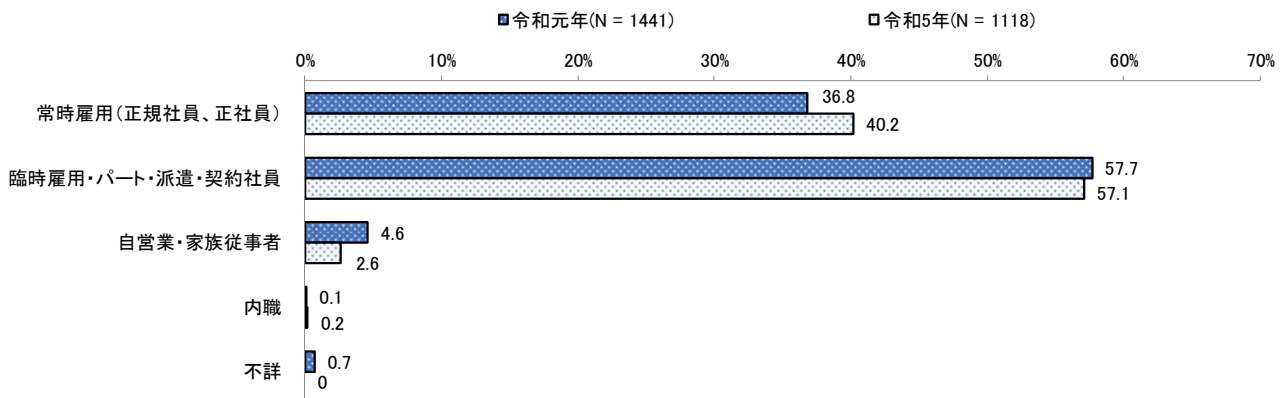
また、母子家庭になった当時『仕事についていた』割合は、最終学歴に関わらず5割以上となっているが、最終学歴が「短大・高等専門学校」や「大学・大学院」ほど「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 1-7-3]

表 1-7-2 母子家庭になった当時の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
1,118 (100.0%)	449 (40.2%)	638 (57.1%)	29 (2.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)

※n=母子家庭になった当時就業していた母子家庭数

図 1-7-2 母子家庭になった当時の就業形態



※n=母子家庭になった当時就業していた母子家庭数

表 1-7-3 母親の最終学歴と母子家庭となった当時の就業状況・形態

	総数	仕事についていた	就業形態				仕事についていなかった	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職		
総数	1,645 (100.0%)	1,118 (68.0%) (100.0%)	449 (40.2%)	638 (57.1%)	29 (2.6%)	2 (0.2%)	522 (31.7%)	5 (0.3%)
中学校	162 (100.0%)	93 (57.4%) (100.0%)	21 (22.6%)	71 (76.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	68 (42.0%)	1 (0.6%)
高校	826 (100.0%)	570 (69.0%) (100.0%)	215 (37.7%)	344 (60.4%)	10 (1.8%)	1 (0.2%)	253 (30.6%)	3 (0.4%)
短大・高等専門学校	456 (100.0%)	316 (69.3%) (100.0%)	149 (47.2%)	154 (48.7%)	12 (3.8%)	1 (0.3%)	139 (30.5%)	1 (0.2%)
大学・大学院	133 (100.0%)	84 (63.2%) (100.0%)	38 (45.2%)	42 (50.0%)	4 (4.8%)	0 (0.0%)	49 (36.8%)	0 (0.0%)
その他	45 (100.0%)	35 (77.8%) (100.0%)	17 (48.6%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (22.2%)	0 (0.0%)
不詳	23 (100.0%)	20 (87.0%) (100.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)

※n=母子家庭総数

※中段：母子家庭になった当時の就業状況の割合、下段：仕事についていた場合の就業形態毎の割合

3. 住居・自動車の状況について

問 8-1 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

①持ち家
②公営住宅など ③社宅など ④民間賃貸住宅
⑤親族と同居 ⑥その他（ ）

家賃月額
 （共益費・管理費・駐車場代含む）
 _____ 万 _____ 千円

母子家庭の現在の住居は、「民間賃貸住宅」(31.0%)が最も高く、次いで「持ち家」(22.4%)、「公営住宅など」(21.2%)、「親族と同居」(17.2%)となっている。[表 1-8-1]

前回調査と比較すると、「親族と同居」が21.6%から4.4ポイント減少し、「持ち家」が20.0%から2.4ポイント増加している。[図 1-8-1]

家賃月額については、「民間賃貸住宅」の平均が51,642円となっており、「公営住宅など」(22,669円)の倍以上となっている。[表 1-8-2]

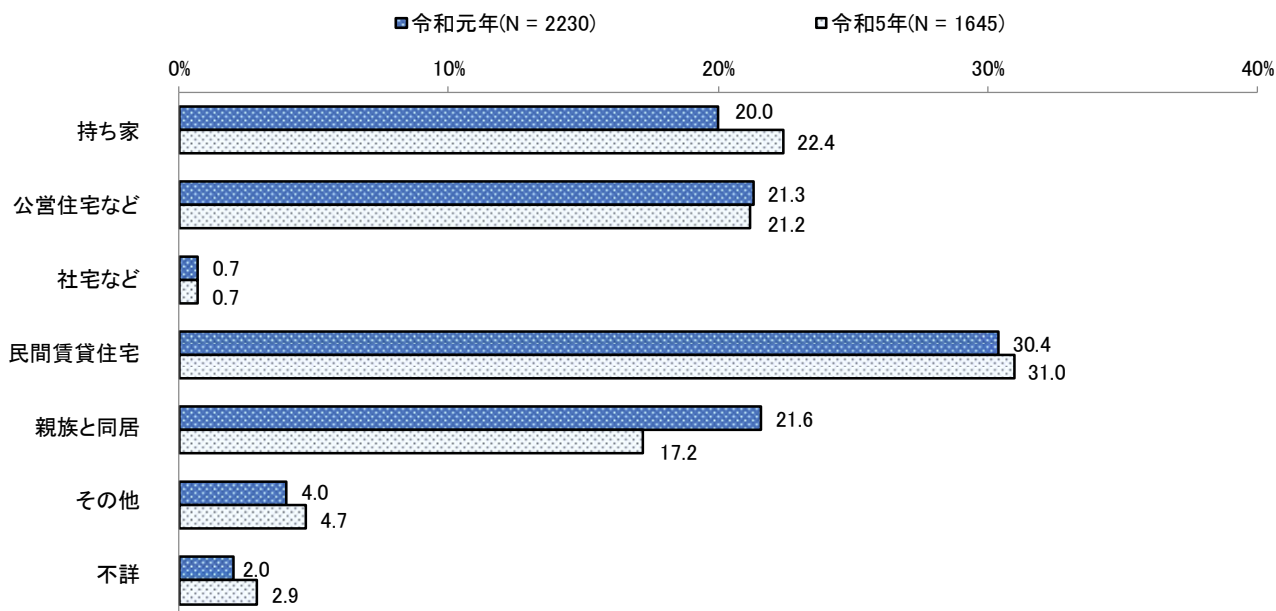
母子家庭となった理由別にみると、『離婚』の場合は「民間賃貸住宅」(31.5%)、『未婚』の場合は「持ち家」(27.6%)が最も高くなっている。[表 1-8-3]

表 1-8-1 住居形態

総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
1,645 (100.0%)	369 (22.4%)	348 (21.2%)	11 (0.7%)	510 (31.0%)	283 (17.2%)	77 (4.7%)	47 (2.9%)

※n=母子家庭総数

図 1-8-1 住居形態



※n=母子家庭総数

表 1-8-2 住居形態と家賃月額

	総数	1万円未満	1万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 4万円未満	4万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 6万円未満	6万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 8万円未満	8万円以上 ～ 9万円未満	9万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	平均月額 (円)
総数	869 (100.0%)	2 (0.2%)	110 (12.7%)	150 (17.3%)	73 (8.4%)	129 (14.8%)	178 (20.5%)	107 (12.3%)	21 (2.4%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	88 (10.1%)	40,459
公営住宅 など	348 (100.0%)	2 (0.6%)	104 (29.9%)	136 (39.1%)	27 (7.8%)	4 (1.1%)	8 (2.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	65 (18.7%)	22,669
社宅など	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	40,222
民間賃貸 住宅	510 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (1.2%)	12 (2.4%)	43 (8.4%)	123 (24.1%)	170 (33.3%)	104 (20.4%)	20 (3.9%)	10 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	21 (4.1%)	51,642

※n=「公営住宅など」、「社宅など」、「民間賃貸住宅」の合計

表 1-8-3 母子家庭となった理由と住居形態

	総数	持ち家	公営住宅 など	社宅など	民間 賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	369 (22.4%)	348 (21.2%)	11 (0.7%)	510 (31.0%)	283 (17.2%)	77 (4.7%)	47 (2.9%)
離婚	1,357 (100.0%)	298 (22.0%)	285 (21.0%)	10 (0.7%)	427 (31.5%)	234 (17.2%)	67 (4.9%)	36 (2.7%)
未婚	152 (100.0%)	42 (27.6%)	30 (19.7%)	1 (0.7%)	36 (23.7%)	34 (22.4%)	4 (2.6%)	5 (3.3%)
遺棄・行方不明	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
死別	24 (100.0%)	11 (45.8%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)
その他	15 (100.0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
不詳	91 (100.0%)	16 (17.6%)	26 (28.6%)	0 (0.0%)	33 (36.3%)	11 (12.1%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)

※n=母子家庭総数

問8-2 あなたは現在自動車を保有していますか。

□①所有している □②所有していない

自動車の保有については、「所有している」が94.0%、「所有していない」が5.5%となっている。[表1-8-4]

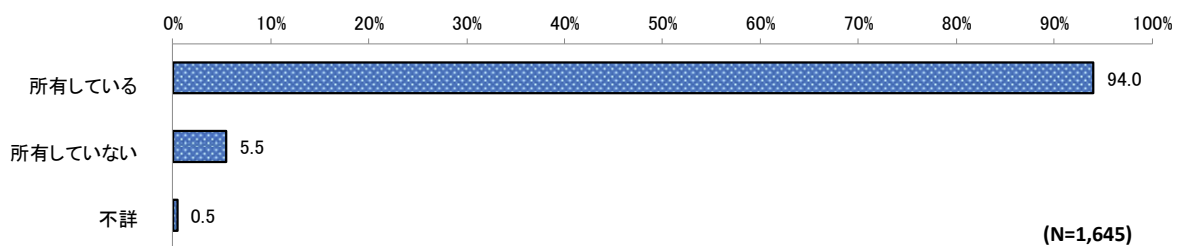
年間就労収入別にみると、『100万円以上』では「所有している」が9割以上となっている。[表1-8-5]

表1-8-4 自動車の保有

総数	所有している	所有していない	不詳
1,645 (100.0%)	1,547 (94.0%)	90 (5.5%)	8 (0.5%)

※n=母子家庭総数

図1-8-2 自動車の保有



※n=母子家庭総数

表1-8-5 年間就労収入と自動車の保有

	総数	所有している	所有していない	不詳
総数	1,645 (100.0%)	1,547 (94.0%)	90 (5.5%)	8 (0.5%)
0円以上～50万円未満	77 (100.0%)	60 (77.9%)	17 (22.1%)	0 (0.0%)
50万円以上～100万円未満	86 (100.0%)	76 (88.4%)	9 (10.5%)	1 (1.2%)
100万円以上～150万円未満	165 (100.0%)	157 (95.2%)	7 (4.2%)	1 (0.6%)
150万円以上～200万円未満	174 (100.0%)	168 (96.6%)	6 (3.4%)	0 (0.0%)
200万円以上～300万円未満	336 (100.0%)	326 (97.0%)	9 (2.7%)	1 (0.3%)
300万円以上～400万円未満	175 (100.0%)	171 (97.7%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)
400万円以上～500万円未満	62 (100.0%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	24 (100.0%)	23 (95.8%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)
不詳	546 (100.0%)	504 (92.3%)	37 (6.8%)	5 (0.9%)

※n=母子家庭総数

問8-3 【問8-2で「②所有していない」とお答えいただいた方にお伺いします】

自動車を所有していない理由は何ですか。

①現在の生活に必要ながないため

②経済的に所有が困難なため

③その他（

）

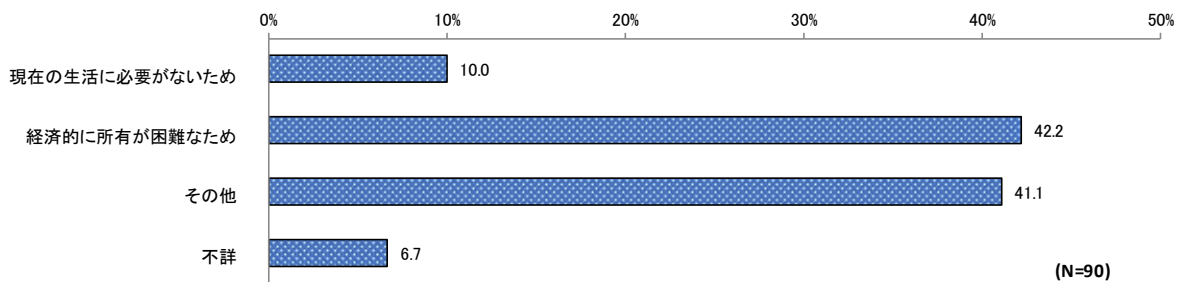
自動車を所有していない理由は、「現在の生活に必要ながないため」が10.0%、「経済的に所有が困難なため」が42.2%、「その他」が41.1%となっている。[表1-8-6]

表 1-8-6 自動車を所有していない理由

総数	現在の生活に必要ながないため	経済的に所有が困難なため	その他	不詳
90 (100.0%)	9 (10.0%)	38 (42.2%)	37 (41.1%)	6 (6.7%)

※n=自動車を所有していない母子家庭数

図 1-8-3 自動車を所有していない理由



※n=自動車を所有していない母子家庭数

表 1-8-8 末子の年齢別自動車を所有していないことで不便を感じる時

	総数	保育所 (子の 習い事)の 送迎	子の通院時 の送迎	勤務先への 通勤	日々の 買い物	休日の外出	特に不便は 感じない	その他	不詳
総数	90 (100.0%)	13 (14.4%)	31 (34.4%)	12 (13.3%)	28 (31.1%)	16 (17.8%)	12 (13.3%)	7 (7.8%)	19 (21.1%)
0歳～2歳	10 (100.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
3歳～5歳	17 (100.0%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	8 (47.1%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)
6歳～8歳	10 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
9歳～11歳	12 (100.0%)	2 (16.7%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
12歳～14歳	20 (100.0%)	3 (15.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)
15歳～17歳	10 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)
18歳～19歳	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)
不詳	6 (100.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)

※n=自動車を「所有していない」母子家庭数

表 1-8-9 子どもの就学状況別所有していないことで不便を感じる時

	総数	保育所 (子の 習い事)の 送迎	子の通院時 の送迎	勤務先への 通勤	日々の 買い物	休日の外出	特に不便は 感じない	その他	不詳
総数	90 (100.0%)	13 (14.4%)	31 (34.4%)	12 (13.3%)	28 (31.1%)	16 (17.8%)	12 (13.3%)	7 (7.8%)	19 (21.1%)
未就学児のいる世帯	29 (100.0%)	8 (27.6%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)	8 (27.6%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)
小学生のいる世帯	34 (100.0%)	4 (11.8%)	11 (32.4%)	6 (17.6%)	9 (26.5%)	7 (20.6%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	7 (20.6%)
中学生のいる世帯	29 (100.0%)	4 (13.8%)	12 (41.4%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	4 (13.8%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)
高校生のいる世帯	22 (100.0%)	2 (9.1%)	9 (40.9%)	3 (13.6%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)
短大・高専生のいる世帯	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)
大学・大学院生のいる世帯	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
就労中のいる世帯	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)
その他(無職等)のいる世帯	3 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

※n=自動車を「所有していない」母子家庭数

4. 仕事の状況について

問9-1 直近1年間に求職(就職)活動をしたことがありますか。

①求職(就職)活動をしたことがある(活動回数 回) ②したことがない

直近1年間の求職(就職)活動の有無は、「求職(就職)活動をしたことがある」が21.9%、「したことがない」が74.7%となっている。[表1-9-1]

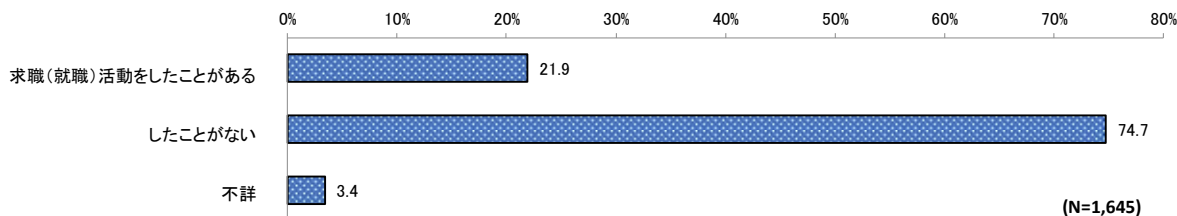
母子家庭となってからの転職状況別にみると、『転職した』人の「求職(就職)活動をしたことがある」割合は3割を超えている。[表1-9-2]

表1-9-1 直近1年間の求職(就職)活動の有無

総数	求職(就職)活動をしたことがある	したことがない	不詳
1,645 (100.0%)	361 (21.9%)	1,228 (74.7%)	56 (3.4%)

※n=母子家庭総数

図1-9-1 直近1年間の求職(就職)活動の有無



※n=母子家庭総数

表1-9-2 母子家庭となってからの転職状況と求職(就職)活動の有無

	総数	求職(就職)活動をしたことがある	したことがない	不詳
総数	1,645 (100.0%)	361 (21.9%)	1,228 (74.7%)	56 (3.4%)
転職した	845 (100.0%)	277 (32.8%)	542 (64.1%)	26 (3.1%)
転職していない	780 (100.0%)	80 (10.3%)	678 (86.9%)	22 (2.8%)
不詳	20 (100.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)

※n=母子家庭総数

表1-9-3 母子家庭となってからの転職回数

総数	求職(就職)活動をしたことがある	求職回数						したことがない	不詳
		1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
1,645 (100.0%)	845 (51.4%) (100.0%)	349 (41.3%)	212 (25.1%)	148 (17.5%)	58 (6.9%)	61 (7.2%)	17 (2.0%)	780 (47.4%)	20 (1.2%)

※n=母子家庭総数

※中段: 求職活動の有無の割合、下段: 求職(就職)をしたことがある場合の活動回数の割合

問 10 現在、仕事についていますか。仕事につかれている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について ※仕事の数には、副業を含めた仕事の数 例:2カ所に勤務している場合は2	<input type="checkbox"/> ①仕事についている(仕事の数: _____) <input type="checkbox"/> ②仕事についていない→問 14へ
普段の1週間あたりの勤務日数	_____日/週
出勤時間・帰宅時間 ※複数の仕事を持つ方は、最初に家を出る時刻、最後に帰宅される時刻	出勤時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ 帰宅時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ
土日・休日出勤	<input type="checkbox"/> ①定期的にある <input type="checkbox"/> ②不定期にある <input type="checkbox"/> ③なし

現在、「仕事についている」は89.7%、「仕事についていない」は5.7%となっている。[表 1-10-1] 前回調査と比較すると、「仕事についている」が92.2%から2.5ポイント減少している。[図 1-10-1]

現在、仕事についている場合の仕事の数は、『1つ』(84.8%)が最も高くなっている。[表 1-10-2]

現在、仕事についている場合の1週間あたりの勤務日数は、『5日』(67.5%)が最も高くなっており、次いで『6日』(18.1%)となっている。[表 1-10-3]

現在、仕事についている場合の出勤時間は『午前8時～午前10時』(56.4%)が最も高く、帰宅時間は『午後6時～午後8時』(48.1%)が最も高くなっている。[表 1-10-4、表 1-10-5]

現在、仕事についている場合の土日・休日出勤の有無は、「定期的にある」が38.2%、「不定期にある」が41.7%、「なし」が18.4%となっている。[表 1-10-6]

就業形態別の帰宅時間は「常時雇用」では『午後6時～午後8時』、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」「自営業・家族従事者」では『午後4時～午後6時』が最も高くなっている。[表 1-10-7]

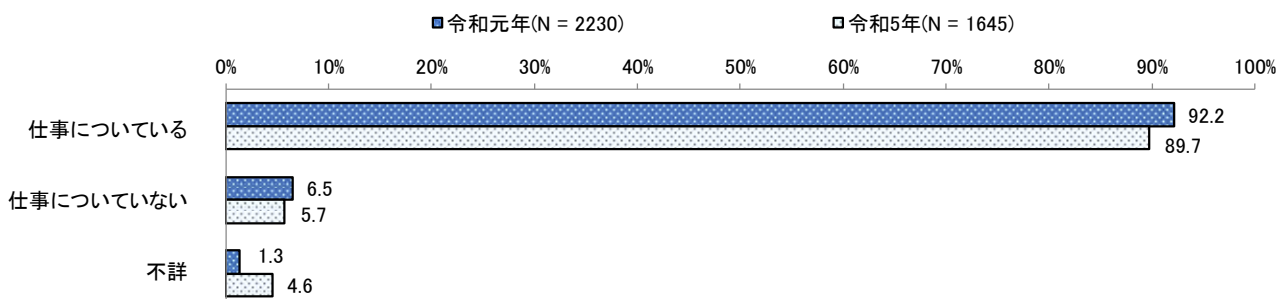
また、母子家庭となった当時に仕事についていなかった場合、『現在は仕事についている』(85.1%)が9割弱となっている。[表 1-10-8]

表 1-10-1 現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
1,645 (100.0%)	1,476 (89.7%)	94 (5.7%)	75 (4.6%)

※n=母子家庭総数

図 1-10-1 現在の就業状況



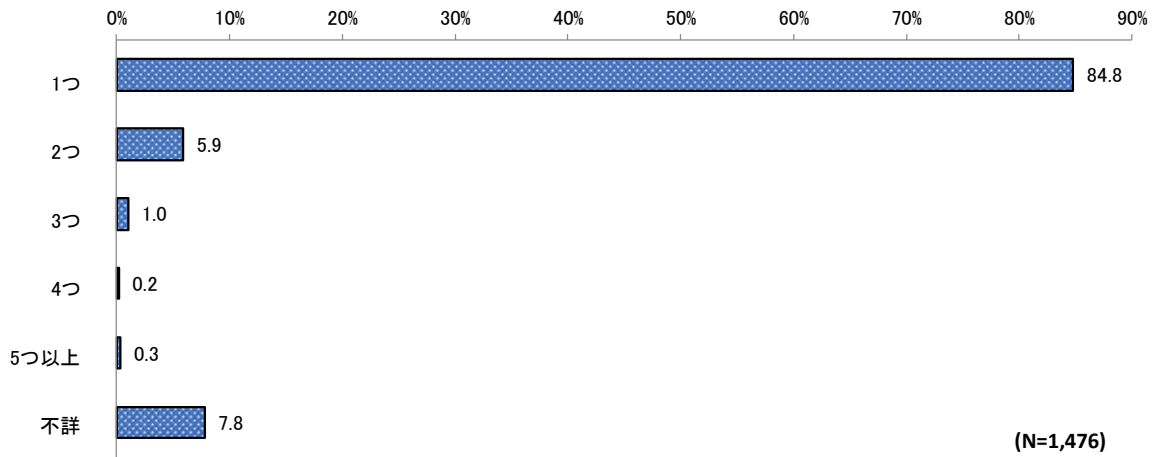
※n=母子家庭総数

表 1-10-2 就業している場合の仕事の数

総数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不詳
1,476 (100.0%)	1,251 (84.8%)	87 (5.9%)	15 (1.0%)	3 (0.2%)	5 (0.3%)	115 (7.8%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-10-2 就業している場合の仕事の数



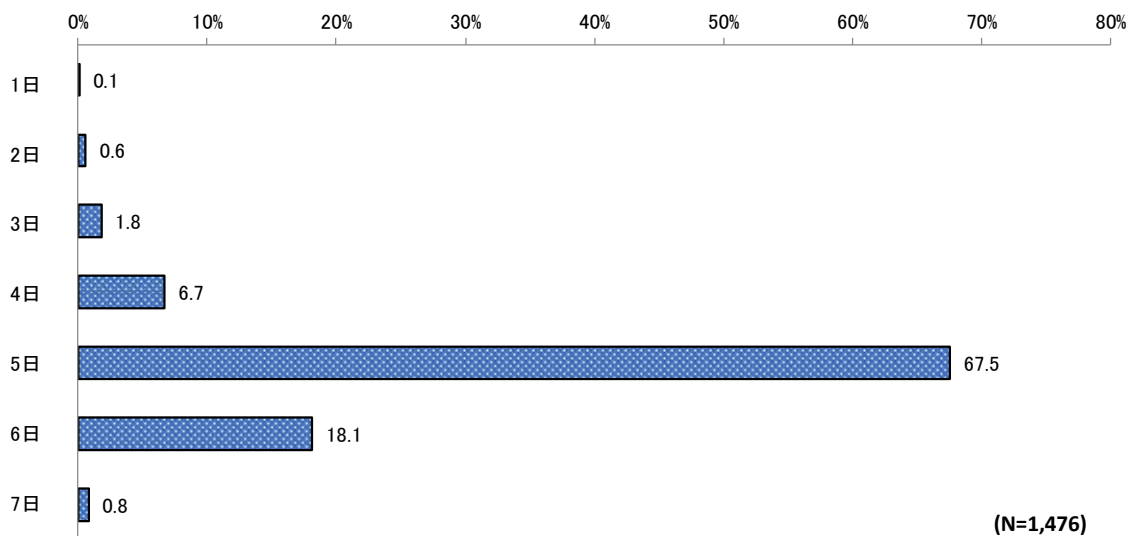
※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数

総数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不詳
1,476 (100.0%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)	27 (1.8%)	99 (6.7%)	996 (67.5%)	267 (18.1%)	12 (0.8%)	64 (4.3%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数



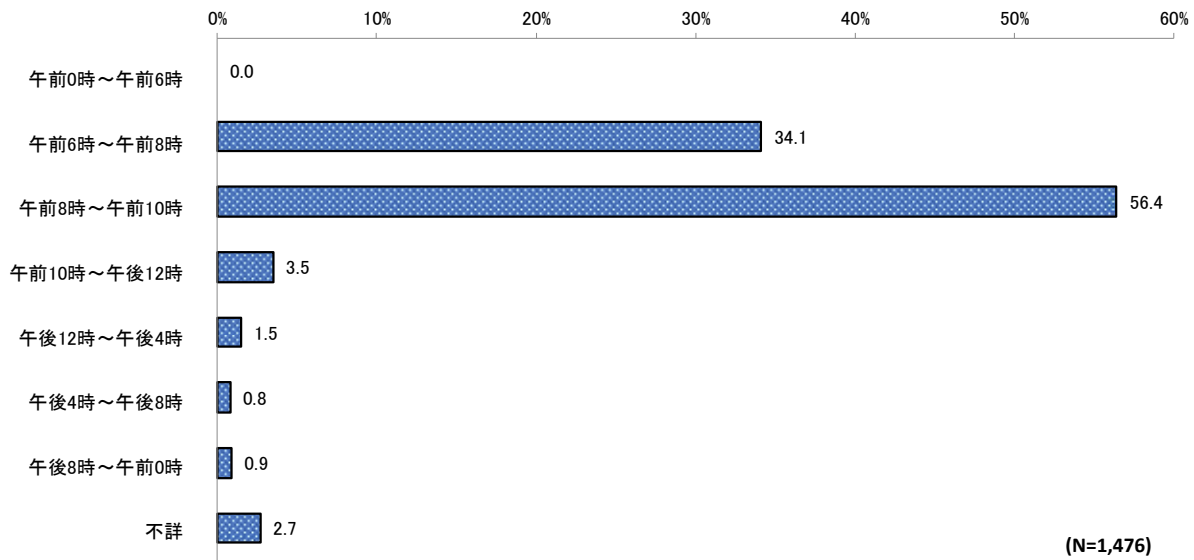
※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-4 就業している場合の出勤時間

総数	午前0時～午前6時	午前6時～午前8時	午前8時～午前10時	午前10時～午後12時	午後12時～午後4時	午後4時～午後8時	午後8時～午前0時	不詳
1,476 (100.0%)	0 (0.0%)	504 (34.1%)	833 (56.4%)	51 (3.5%)	22 (1.5%)	12 (0.8%)	14 (0.9%)	40 (2.7%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-10-4 就業している場合の出勤時間



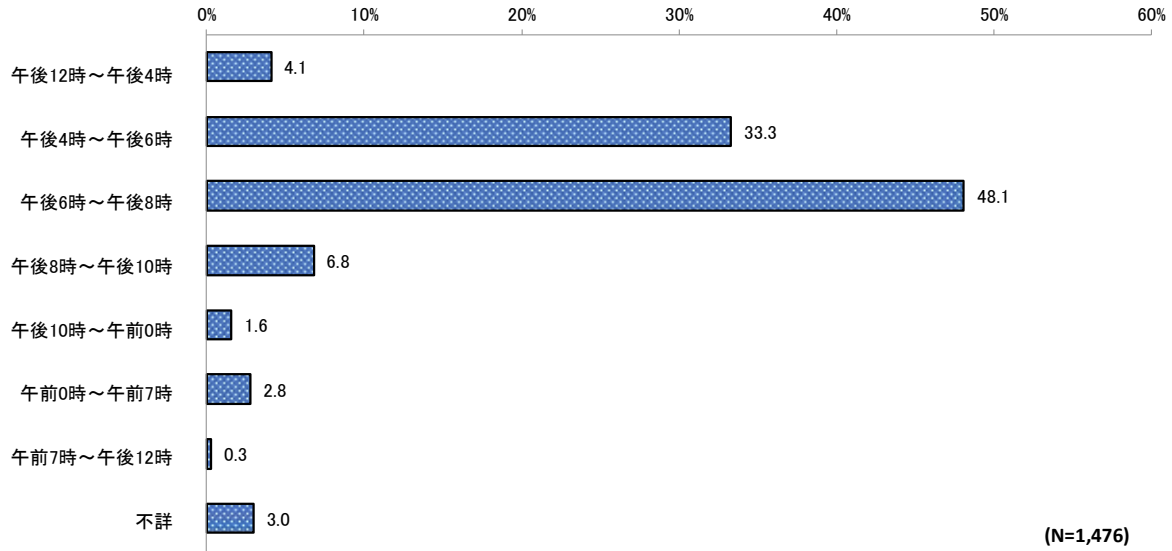
※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-5 就業している場合の帰宅時間

総数	午後12時～ 午後4時	午後4時～午 後6時	午後6時～午 後8時	午後8時～午 後10時	午後10時～ 午前0時	午前0時～午 前7時	午前7時～午 後12時	不詳
1,476 (100.0%)	61 (4.1%)	492 (33.3%)	710 (48.1%)	101 (6.8%)	23 (1.6%)	41 (2.8%)	4 (0.3%)	44 (3.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-10-5 就業している場合の帰宅時間



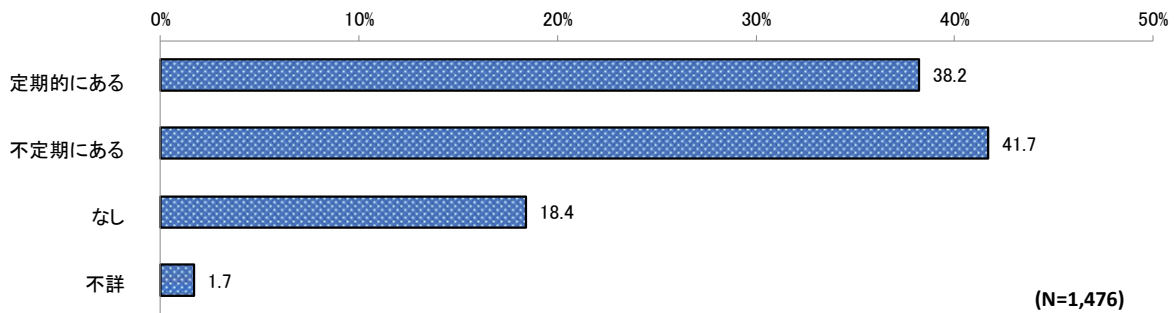
※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-6 就業している場合の土日・休日出勤

総数	定期的にある	不定期にある	なし	不詳
1,476 (100.0%)	564 (38.2%)	616 (41.7%)	271 (18.4%)	25 (1.7%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-10-6 就業している場合の土日・休日出勤



※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-7 就業形態と帰宅時間

	総数	午後12時～午後4時	午後4時～午後6時	午後6時～午後8時	午後8時～午後10時	午後10時～午前0時	午前0時～午前7時	午前7時～午後12時	不詳
総数	1,476 (100.0%)	61 (4.1%)	492 (33.3%)	710 (48.1%)	101 (6.8%)	23 (1.6%)	41 (2.8%)	4 (0.3%)	44 (3.0%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	747 (100.0%)	2 (0.3%)	186 (24.9%)	459 (61.4%)	56 (7.5%)	11 (1.5%)	11 (1.5%)	2 (0.3%)	20 (2.7%)
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	639 (100.0%)	57 (8.9%)	279 (43.7%)	225 (35.2%)	34 (5.3%)	7 (1.1%)	22 (3.4%)	2 (0.3%)	13 (2.0%)
自営業・家族従事者	78 (100.0%)	2 (2.6%)	25 (32.1%)	21 (26.9%)	10 (12.8%)	4 (5.1%)	8 (10.3%)	0 (0.0%)	8 (10.3%)
内職	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)
不詳	8 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-10-8 母子家庭となった当時に仕事についていなかった場合の現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
522 (100.0%)	444 (85.1%)	52 (10.0%)	26 (5.0%)

※n=母子家庭となった当時に仕事についていなかった母子家庭数

問 11-1 (問 10 で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
 ※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。
①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

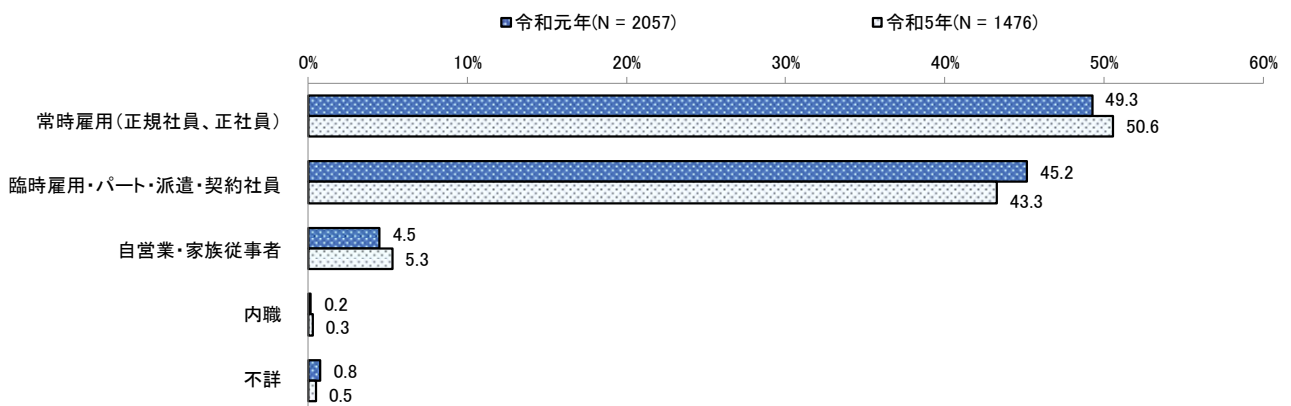
現在、仕事についている場合の就業形態は、「常時雇用」(50.6%)が最も高く、次いで「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(43.3%)となっている。[表 1-11-1]
 前回調査と比較すると、「常時雇用」が49.3%から1.3ポイント増加し、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」が45.2%から1.9ポイント減少している。[図 1-11-1]
 年齢別にみると、20歳代及び55歳以上では「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、20歳未満及び30歳以上～50歳未満では「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 1-11-2]
 最終学歴別にみると、最終学歴が『中学校』の場合は「常時雇用」よりも「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、『高校』、『短大・高等専門学校』、『大学・大学院』の場合は「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 1-11-3]
 子どもの就学状況別にみると、『未就学児のいる世帯』の場合は「常時雇用」よりも「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、『小学生のいる世帯』、『中学生のいる世帯』、『高校生のいる世帯』の場合は「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 1-11-4]
 末子の年齢別にみると、9歳～11歳、18歳・19歳では「常時雇用」の割合が6割を超え高くなっている。[表 1-11-5]
 同居区分別にみると、『子どものみと同居』と『子どもと子ども以外と同居』を比べた場合、就業形態で大きな差はない。[表 1-11-6]

表 1-11-1 就業している場合の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
1,476 (100.0%)	747 (50.6%)	639 (43.3%)	78 (5.3%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-11-1 就業している場合の就業形態



※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-2 母親の年齢と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	1,476 (100.0%)	747 (50.6%)	639 (43.3%)	78 (5.3%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)
20歳未満	5 (100.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	29 (100.0%)	13 (44.8%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)
25歳以上～30歳未満	111 (100.0%)	40 (36.0%)	64 (57.7%)	6 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
30歳以上～35歳未満	197 (100.0%)	94 (47.7%)	92 (46.7%)	9 (4.6%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
35歳以上～40歳未満	333 (100.0%)	176 (52.9%)	138 (41.4%)	19 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
40歳以上～45歳未満	369 (100.0%)	201 (54.5%)	143 (38.8%)	18 (4.9%)	2 (0.5%)	5 (1.4%)
45歳以上～50歳未満	287 (100.0%)	156 (54.4%)	117 (40.8%)	13 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
50歳以上～55歳未満	114 (100.0%)	52 (45.6%)	52 (45.6%)	10 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
55歳以上～60歳未満	21 (100.0%)	9 (42.9%)	11 (52.4%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
60歳以上	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	7 (100.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-3 最終学歴と就業状況・形態

	総数	仕事に についている	就業形態					仕事に ついていない	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	1,645 (100.0%)	1,476 (89.7%) (100.0%)	747 (50.6%)	639 (43.3%)	78 (5.3%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)	94 (5.7%)	75 (4.6%)
中学校	162 (100.0%)	132 (81.5%) (100.0%)	40 (30.3%)	81 (61.4%)	8 (6.1%)	2 (1.5%)	1 (0.8%)	22 (13.6%)	8 (4.9%)
高校	826 (100.0%)	746 (90.3%) (100.0%)	361 (48.4%)	347 (46.5%)	33 (4.4%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	40 (4.8%)	40 (4.8%)
短大・ 高等専門学校	456 (100.0%)	415 (91.0%) (100.0%)	244 (58.8%)	139 (33.5%)	29 (7.0%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	23 (5.0%)	18 (3.9%)
大学・大学院	133 (100.0%)	123 (92.5%) (100.0%)	67 (54.5%)	49 (39.8%)	6 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	6 (4.5%)	4 (3.0%)
その他	45 (100.0%)	39 (86.7%) (100.0%)	25 (64.1%)	13 (33.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	3 (6.7%)
不詳	23 (100.0%)	21 (91.3%) (100.0%)	10 (47.6%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)

※n=母子家庭総数

※中段：就業状況の割合、下段：仕事についている場合の就業形態の割合

表 1-11-4 子どもの就学状況と母親の就業形態

	総数	常時雇用(正規社員、正社員)	臨時雇用・パート・派遣・契約社員	自営業・家族従事者	内職	不詳
総数	2,320 (100.0%)	1,134 (48.9%)	1,033 (44.5%)	132 (5.7%)	8 (0.3%)	13 (0.6%)
未就学児のいる世帯	381 (100.0%)	153 (40.2%)	201 (52.8%)	24 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)
小学生のいる世帯	832 (100.0%)	411 (49.4%)	361 (43.4%)	49 (5.9%)	6 (0.7%)	5 (0.6%)
中学生のいる世帯	552 (100.0%)	273 (49.5%)	245 (44.4%)	28 (5.1%)	2 (0.4%)	4 (0.7%)
高校生のいる世帯	555 (100.0%)	297 (53.5%)	226 (40.7%)	31 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)

※n=「未就学児のいる世帯」、「小学生のいる世帯」、「中学生のいる世帯」、「高校生のいる世帯」の合計

※各世帯間での重複あり

表 1-11-5 末子の年齢と母親の就業形態

	総数	常時雇用(正規社員、正社員)	臨時雇用・パート・派遣・契約社員	自営業・家族従事者	内職	不詳
総数	1,476 (100.0%)	747 (50.6%)	639 (43.3%)	78 (5.3%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)
0歳～2歳	88 (100.0%)	35 (39.8%)	52 (59.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3歳～5歳	191 (100.0%)	79 (41.4%)	98 (51.3%)	13 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
6歳～8歳	237 (100.0%)	115 (48.5%)	104 (43.9%)	14 (5.9%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)
9歳～11歳	265 (100.0%)	163 (61.5%)	90 (34.0%)	11 (4.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
12歳～14歳	279 (100.0%)	130 (46.6%)	130 (46.6%)	16 (5.7%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)
15歳～17歳	259 (100.0%)	142 (54.8%)	103 (39.8%)	13 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
18歳・19歳	56 (100.0%)	36 (64.3%)	18 (32.1%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	101 (100.0%)	47 (46.5%)	44 (43.6%)	8 (7.9%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)
末子の平均年齢(歳)	10.2	10.7	9.7	10.5	9.0	10.0

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-6 同居区分と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	1,476 (100.0%)	747 (50.6%)	639 (43.3%)	78 (5.3%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)
子どものみと同居	979 (100.0%)	487 (49.7%)	430 (43.9%)	54 (5.5%)	3 (0.3%)	5 (0.5%)
子どもと 子ども以外と同居	466 (100.0%)	242 (51.9%)	197 (42.3%)	23 (4.9%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)
その他	26 (100.0%)	16 (61.5%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	5 (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

問 11-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- ①専門職・技術職 (看護師、保育士、教師等)
②事務職 (一般事務、経理等)
③販売業 (保険外交、営業等)
④接客・サービス業 (接客、ホールスタッフ等)
- ⑤保安職業 (警察、消防、警備等)
⑥農林漁業
⑦生産・製造業 (製造、加工、修理等)
⑧運搬・清掃等 (トラック運転、清掃等)
- ⑨輸送・機械運転 (バス・タクシー運転等)
⑩建設・採掘 (建設、建築等)
⑪その他 ()

現在、仕事についている場合の仕事の内容(職種)は、「専門職・技術職」(24.7%)が最も高く、次いで「事務職」(22.7%)、「接客・サービス業」(18.0%)となっている。[表 1-11-7]

最終学歴別にみると、『短大・高等専門学校』では「専門職・技術職」(49.4%)、『大学・大学院』では「事務職」(48.0%)がそれぞれ約5割となっている。『高校』では「事務職」(23.2%)、「接客・サービス業」(22.9%)の順に高く、『中学校』では「接客・サービス業」(25.8%)が最も高くなっている。[表 1-11-9]

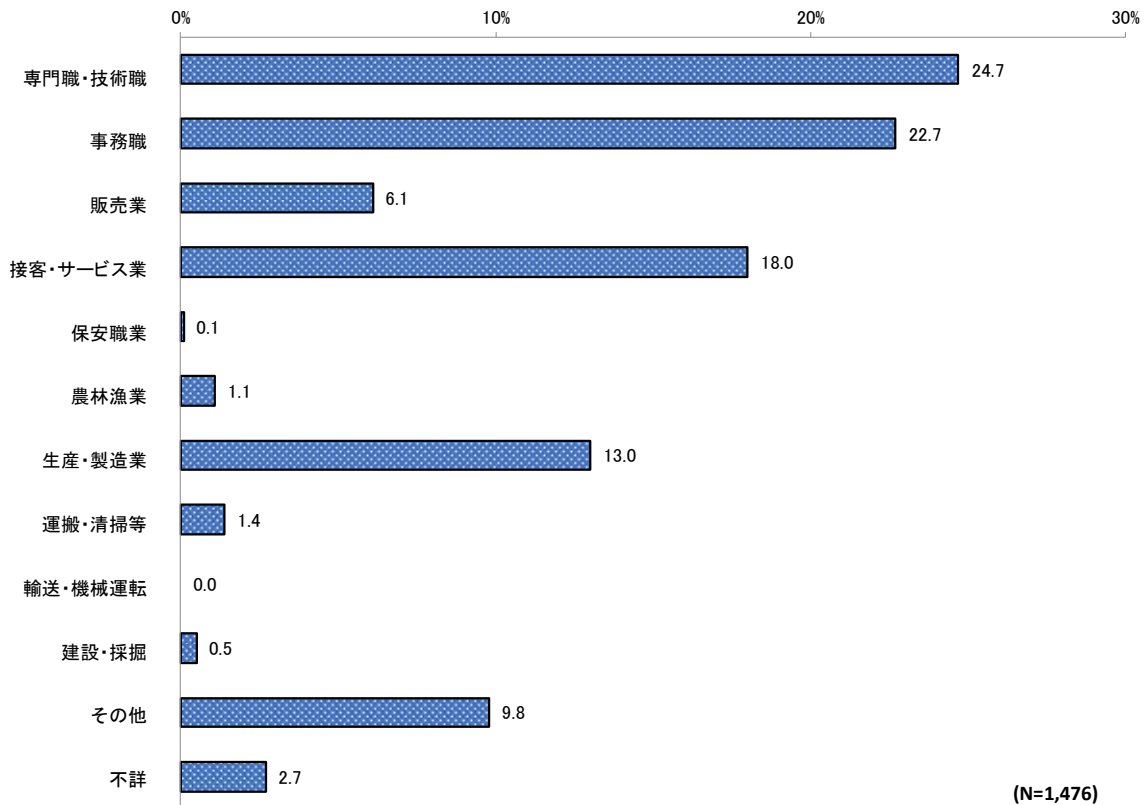
就業形態別にみると、『常時雇用』では「専門職・技術職」(33.1%)が最も高く、次いで「事務職」(27.6%)となっている。『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』では「接客・サービス業」(26.4%)が最も高く、次いで「事務職」(19.6%)となっている。[表 1-11-10]

表 1-11-7 就業している場合の職種

総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
1,476 (100.0%)	364 (24.7%)	335 (22.7%)	90 (6.1%)	265 (18.0%)	1 (0.1%)	16 (1.1%)	192 (13.0%)	20 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	145 (9.8%)	40 (2.7%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図 1-11-2 就業している場合の職種



※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-8 母親の年齢と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	1,476 (100.0%)	364 (24.7%)	335 (22.7%)	90 (6.1%)	265 (18.0%)	1 (0.1%)	16 (1.1%)	192 (13.0%)	20 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	145 (9.8%)	40 (2.7%)
20歳未満	5 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	29 (100.0%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)
25歳以上～30歳未満	111 (100.0%)	17 (15.3%)	22 (19.8%)	9 (8.1%)	23 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (19.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	14 (12.6%)	3 (2.7%)
30歳以上～35歳未満	197 (100.0%)	50 (25.4%)	42 (21.3%)	7 (3.6%)	40 (20.3%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	29 (14.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (9.6%)	6 (3.0%)
35歳以上～40歳未満	333 (100.0%)	90 (27.0%)	81 (24.3%)	23 (6.9%)	60 (18.0%)	0 (0.0%)	6 (1.8%)	41 (12.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	18 (5.4%)	11 (3.3%)
40歳以上～45歳未満	369 (100.0%)	104 (28.2%)	81 (22.0%)	15 (4.1%)	62 (16.8%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	43 (11.7%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	44 (11.9%)	9 (2.4%)
45歳以上～50歳未満	287 (100.0%)	71 (24.7%)	71 (24.7%)	18 (6.3%)	48 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	35 (12.2%)	6 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	26 (9.1%)	8 (2.8%)
50歳以上～55歳未満	114 (100.0%)	24 (21.1%)	26 (22.8%)	10 (8.8%)	14 (12.3%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	14 (12.3%)	3 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	16 (14.0%)	3 (2.6%)
55歳以上～60歳未満	21 (100.0%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)
60歳以上	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-9 最終学歴と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	1,476 (100.0%)	364 (24.7%)	335 (22.7%)	90 (6.1%)	265 (18.0%)	1 (0.1%)	16 (1.1%)	192 (13.0%)	20 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	145 (9.8%)	40 (2.7%)
中学校	132 (100.0%)	16 (12.1%)	15 (11.4%)	9 (6.8%)	34 (25.8%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	26 (19.7%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	21 (15.9%)	4 (3.0%)
高校	746 (100.0%)	86 (11.5%)	173 (23.2%)	50 (6.7%)	171 (22.9%)	0 (0.0%)	12 (1.6%)	131 (17.6%)	13 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)	80 (10.7%)	25 (3.4%)
短大・高等専門学校	415 (100.0%)	205 (49.4%)	74 (17.8%)	28 (6.7%)	42 (10.1%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	27 (6.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	27 (6.5%)	8 (1.9%)
大学・大学院	123 (100.0%)	35 (28.5%)	59 (48.0%)	3 (2.4%)	7 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (10.6%)	2 (1.6%)
その他	39 (100.0%)	19 (48.7%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)
不詳	21 (100.0%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-11-10 就業形態と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	1,476 (100.0%)	364 (24.7%)	335 (22.7%)	90 (6.1%)	265 (18.0%)	1 (0.1%)	16 (1.1%)	192 (13.0%)	20 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	145 (9.8%)	40 (2.7%)
常時雇用 (正規社員、 正社員)	747 (100.0%)	247 (33.1%)	206 (27.6%)	57 (7.6%)	68 (9.1%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	83 (11.1%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	58 (7.8%)	13 (1.7%)
臨時雇用・ パート・ 派遣・契約社員	639 (100.0%)	101 (15.8%)	125 (19.6%)	22 (3.4%)	169 (26.4%)	0 (0.0%)	9 (1.4%)	106 (16.6%)	13 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	74 (11.6%)	19 (3.0%)
自営業・ 家族従事者	78 (100.0%)	14 (17.9%)	3 (3.8%)	11 (14.1%)	28 (35.9%)	0 (0.0%)	5 (6.4%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (14.1%)	3 (3.8%)
内職	4 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
不詳	8 (100.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

- 問 12 (問 11-1 で①常時雇用の場合) 常時雇用になられた経緯を教えてください。(1つだけ)
- ①ひとり親家庭となる前から常時雇用だった
 - ②ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)
 - ③ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)
 - ④その他(具体的に)

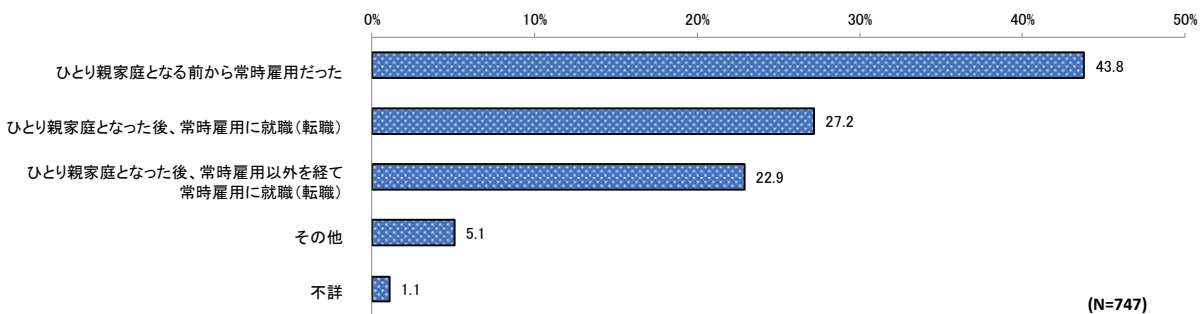
現在、常時雇用(正規社員、正社員)である場合の常時雇用になった経緯については、「ひとり親家庭となる前から常時雇用だった」が43.8%で最も高く、「ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)」が27.2%、「ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)」が22.9%となっている。[表 1-12-1]

表 1-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯

総数	ひとり親家庭となる前から常時雇用だった	ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)	ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)	その他	不詳
747 (100.0%)	327 (43.8%)	203 (27.2%)	171 (22.9%)	38 (5.1%)	8 (1.1%)

※n=現在常時雇用の仕事についている母子家庭数

図 1-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯



※n=現在常時雇用の仕事についている母子家庭数

- 問 13-1 (問 11-1 で常時雇用以外の②③④の場合) 常時雇用になりたいと思いますか。(1つだけ)
- ①できれば今すぐ常時雇用になりたい
 - ②今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい
 - ③今も将来も常時雇用になるつもりがない

現在、常時雇用（正規社員、正社員）ではない場合、今後の就業形態として常時雇用を希望するかについては、「今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい」（42.3%）が最も高く、次いで「できれば今すぐ常時雇用になりたい」（29.1%）となっている。[表 1-13-1]

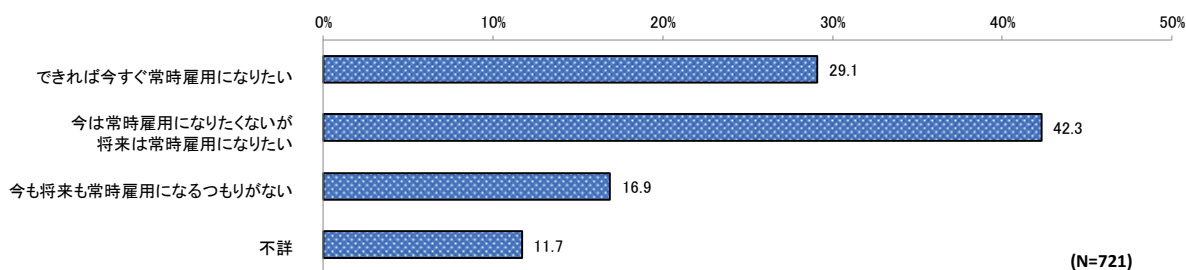
末子の年齢別にみると、末子の年齢が低いほど「今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい」の割合が高くなる傾向にある。[表 1-13-2]

表 1-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望

総数	できれば今すぐ常時雇用になりたい	今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい	今も将来も常時雇用になるつもりがない	不詳
721 (100.0%)	210 (29.1%)	305 (42.3%)	122 (16.9%)	84 (11.7%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

図 1-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望



※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表 1-13-2 常時雇用以外で就業している場合の末子の年齢と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に なりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数	721 (100.0%)	210 (29.1%)	305 (42.3%)	122 (16.9%)	84 (11.7%)
0歳～2歳	53 (100.0%)	16 (30.2%)	28 (52.8%)	5 (9.4%)	4 (7.5%)
3歳～5歳	111 (100.0%)	27 (24.3%)	58 (52.3%)	16 (14.4%)	10 (9.0%)
6歳～8歳	120 (100.0%)	34 (28.3%)	61 (50.8%)	12 (10.0%)	13 (10.8%)
9歳～11歳	102 (100.0%)	29 (28.4%)	48 (47.1%)	20 (19.6%)	5 (4.9%)
12歳～14歳	147 (100.0%)	42 (28.6%)	58 (39.5%)	27 (18.4%)	20 (13.6%)
15歳～17歳	116 (100.0%)	38 (32.8%)	34 (29.3%)	23 (19.8%)	21 (18.1%)
18歳・19歳	20 (100.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)
不詳	52 (100.0%)	15 (28.8%)	17 (32.7%)	12 (23.1%)	8 (15.4%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表 1-13-3 常時雇用以外で就業している場合の同居区分と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に なりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数	721 (100.0%)	210 (29.1%)	305 (42.3%)	122 (16.9%)	84 (11.7%)
子どものみと同居	487 (100.0%)	136 (27.9%)	214 (43.9%)	77 (15.8%)	60 (12.3%)
子どもと 子ども以外と同居	221 (100.0%)	67 (30.3%)	88 (39.8%)	44 (19.9%)	22 (10.0%)
その他	10 (100.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
不詳	3 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表 1-13-4 常時雇用以外で就業している場合の貯金額と常時雇用の希望

		総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に なりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数		721 (100.0%)	210 (29.1%)	305 (42.3%)	122 (16.9%)	84 (11.7%)
貯蓄 して いる	総数	370 (100.0%)	100 (27.0%)	172 (46.5%)	63 (17.0%)	35 (9.5%)
	50万円未満	139 (100.0%)	46 (33.1%)	59 (42.4%)	24 (17.3%)	10 (7.2%)
	50万円～100万円未満	97 (100.0%)	26 (26.8%)	47 (48.5%)	17 (17.5%)	7 (7.2%)
	100万円～200万円未満	57 (100.0%)	11 (19.3%)	31 (54.4%)	7 (12.3%)	8 (14.0%)
	200万円～300万円未満	22 (100.0%)	3 (13.6%)	13 (59.1%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)
	300万円～400万円未満	11 (100.0%)	5 (45.5%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)
	400万円～500万円未満	10 (100.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
	500万円以上	18 (100.0%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)
	不詳	16 (100.0%)	3 (18.8%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)
貯蓄していない		320 (100.0%)	102 (31.9%)	123 (38.4%)	55 (17.2%)	40 (12.5%)
貯蓄の有無不詳		31 (100.0%)	8 (25.8%)	10 (32.3%)	4 (12.9%)	9 (29.0%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

問 13-2 (問 13-1 で②③の場合) 常時雇用になりたくない理由は何ですか。(3つまで)

- ①離婚からまだ間もないから
- ②健康状態が良くないから
- ③常時雇用の仕事をやれる自信がないから
- ④子どもが小さいから
- ⑤子どもの健康状態が良くないから
- ⑥その他()

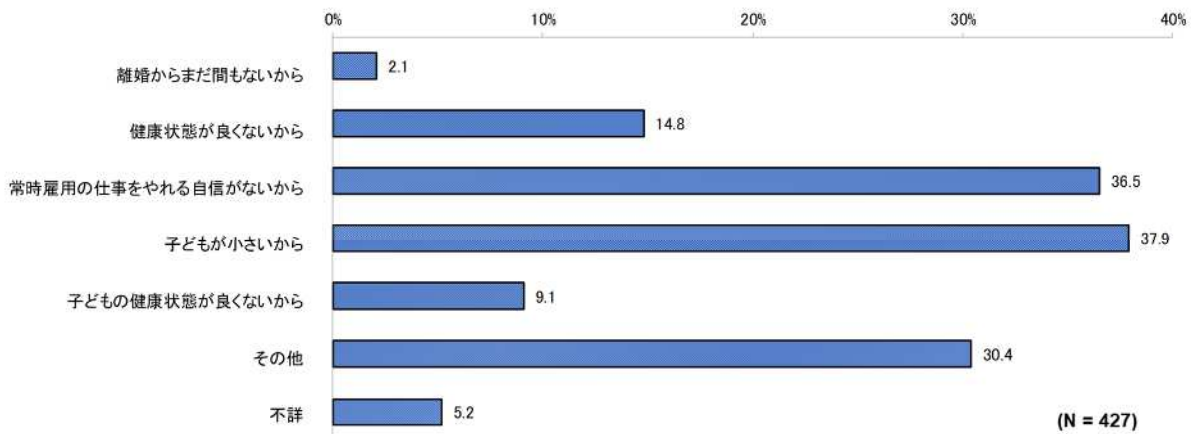
現在、常時雇用(正規社員、正社員)ではない場合、今現在、常時雇用を希望しない理由として、「子どもが小さいから」(37.9%)が最も高く、次いで「常時雇用の仕事をやれる自信がないから」(36.5%)となっている。[表 1-13-5]

表 1-13-5 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由(複数回答)

総数	離婚からまだ間もないから	健康状態が良くないから	常時雇用の仕事をやれる自信がないから	子どもが小さいから	子どもの健康状態が良くないから	その他	不詳
427 (100.0%)	9 (2.1%)	63 (14.8%)	156 (36.5%)	162 (37.9%)	39 (9.1%)	130 (30.4%)	22 (5.2%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についており、常時雇用を希望しない母子家庭数

図 1-13-2 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由(複数回答)



※n=現在常時雇用以外の仕事についており、現在常時雇用を希望しない母子家庭数

問 14 (問 10 で②仕事についていない場合) 仕事についていない理由は何ですか。(3つまで)
①求職(就職)活動中 ②仕事につくための技術を習得中である
③子どもの育児や世話のため ④ほかの家族の世話や介護のため
⑤自分の希望にあった仕事がない ⑥自分が病気・けが・障害のため働けない
⑦働かなくても経済的に困らない ⑧その他()

現在、仕事についていない場合のその理由は、「求職(就職)活動中」(40.4%)が最も高く、次いで「自分が病気・けが・障害のため働けない」(34.0%)、「子どもの育児や世話のため」(25.5%)となっている。[表 1-14-1]

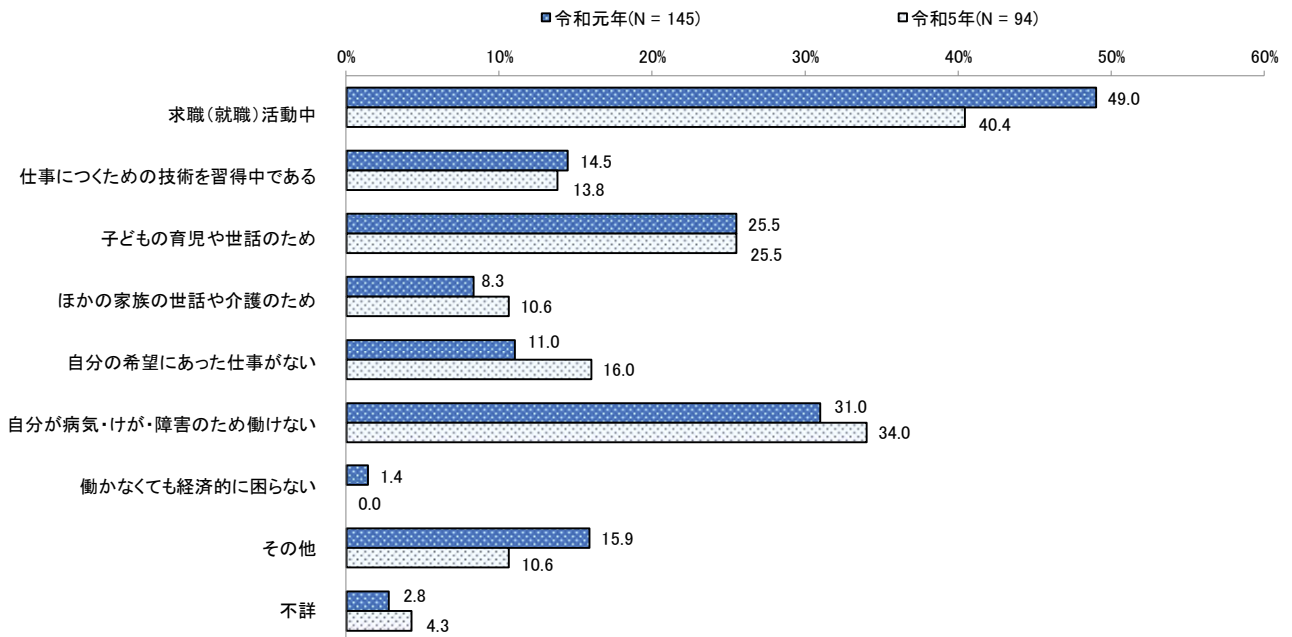
前回調査と比較すると、「求職(就職)活動中」が49.0%から8.6ポイント減少し、「自分の希望にあった仕事がない」が11.0%から5.0ポイント、「自分が病気・けが・障害のため働けない」が31.0%から3.0ポイント増加している。[図 1-14-1]

表 1-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)

総数	求職(就職)活動中	仕事につくための技術を習得中である	子どもの育児や世話のため	ほかの家族の世話や介護のため	自分の希望にあった仕事がない	自分が病気・けが・障害のため働けない	働かなくても経済的に困らない	その他	不詳
94 (100.0%)	38 (40.4%)	13 (13.8%)	24 (25.5%)	10 (10.6%)	15 (16.0%)	32 (34.0%)	0 (0.0%)	10 (10.6%)	4 (4.3%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数

図 1-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)



※n=現在仕事についていない母子家庭数

問 15-1 あなたはひとり親家庭になってから現在までに、転職しましたか。

①転職した（転職回数： 回） ②転職していない

母子家庭になってから現在までの転職の有無は、「転職した」が51.4%、「転職していない」が47.4%となっており、転職回数は、『1回』（41.3%）が最も高く、次いで『2回』（25.1%）、『3回』（17.5%）となっている。[表 1-15-1]

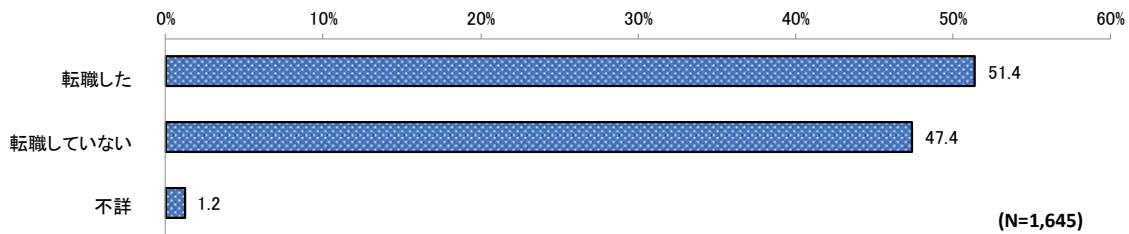
表 1-15-1 母子家庭となってからの転職の有無

総数	転職した	転職回数						転職していない	不詳
		1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
1,645 (100.0%)	845 (51.4%) (100.0%)	349 (41.3%)	212 (25.1%)	148 (17.5%)	58 (6.9%)	61 (7.2%)	17 (2.0%)	780 (47.4%)	20 (1.2%)

※n=母子家庭総数

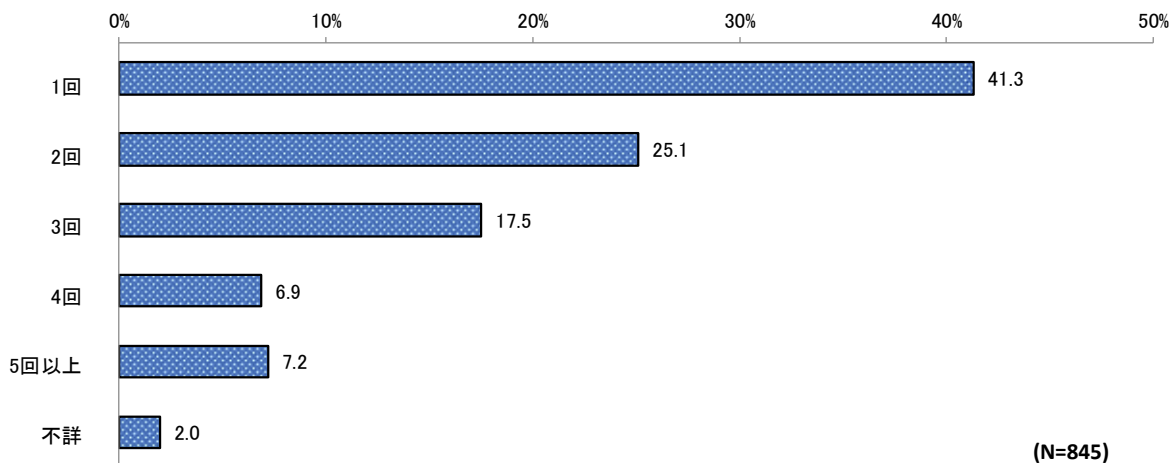
※中段：転職の有無の割合、下段：転職回数の割合

図 1-15-1 母子家庭となってからの転職の有無



※n=母子家庭総数

図 1-15-2 母子家庭となってからの転職の回数



※n=転職したことがある母子家庭数

表 1-15-2 母親の年齢と転職回数

	総数	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳	平均 転職回数 (回)
総数	845 (100.0%)	349 (41.3%)	212 (25.1%)	148 (17.5%)	58 (6.9%)	61 (7.2%)	17 (2.0%)	2.2
20歳未満	4 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	3.0
20歳以上～25歳未満	15 (100.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.7
25歳以上～30歳未満	60 (100.0%)	26 (43.3%)	14 (23.3%)	11 (18.3%)	6 (10.0%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	2.1
30歳以上～35歳未満	111 (100.0%)	47 (42.3%)	35 (31.5%)	20 (18.0%)	5 (4.5%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)	1.9
35歳以上～40歳未満	181 (100.0%)	75 (41.4%)	45 (24.9%)	34 (18.8%)	15 (8.3%)	10 (5.5%)	2 (1.1%)	2.1
40歳以上～45歳未満	220 (100.0%)	90 (40.9%)	54 (24.5%)	35 (15.9%)	13 (5.9%)	21 (9.5%)	7 (3.2%)	2.2
45歳以上～50歳未満	159 (100.0%)	69 (43.4%)	40 (25.2%)	25 (15.7%)	9 (5.7%)	11 (6.9%)	5 (3.1%)	2.1
50歳以上～55歳未満	76 (100.0%)	20 (26.3%)	20 (26.3%)	17 (22.4%)	8 (10.5%)	10 (13.2%)	1 (1.3%)	2.6
55歳以上～60歳未満	14 (100.0%)	10 (71.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1.5
60歳以上	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3.3
不詳	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.5
平均年齢(歳)	40.3	39.9	40.1	40.0	40.3	42.9	43.9	

※n=転職したことがある母子家庭数

表 1-15-3 職種と転職の有無・回数

	総数	転職なし	転職あり						平均 転職回数 (回)	不詳
			1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
総数	1,476 (100.0%)	704 (47.7%)	325 (42.5%)	186 (24.3%)	134 (17.5%)	54 (7.1%)	53 (6.9%)	13 (1.7%)	2.1	7 (0.5%)
専門職・技術職	364 (100.0%)	175 (48.1%)	91 (48.4%)	47 (25.0%)	30 (16.0%)	8 (4.3%)	8 (4.3%)	4 (2.1%)	1.9	1 (0.3%)
事務職	335 (100.0%)	164 (49.0%)	77 (45.3%)	38 (22.4%)	19 (11.2%)	20 (11.8%)	14 (8.2%)	2 (1.2%)	2.2	1 (0.3%)
販売業	90 (100.0%)	46 (51.1%)	17 (38.6%)	14 (31.8%)	9 (20.5%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	0 (0.0%)
接客・サービス業	265 (100.0%)	128 (48.3%)	53 (39.6%)	41 (30.6%)	23 (17.2%)	5 (3.7%)	10 (7.5%)	2 (1.5%)	2.2	3 (1.1%)
保安職業	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	0 (0.0%)
農林漁業	16 (100.0%)	3 (18.8%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	2.4	0 (0.0%)
生産・製造業	192 (100.0%)	95 (49.5%)	38 (39.2%)	19 (19.6%)	24 (24.7%)	7 (7.2%)	7 (7.2%)	2 (2.1%)	2.3	0 (0.0%)
運搬・清掃等	20 (100.0%)	7 (35.0%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.8	0 (0.0%)
輸送・機械運転	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	0 (0.0%)
建設・探掘	8 (100.0%)	3 (37.5%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	0 (0.0%)
その他	145 (100.0%)	66 (45.5%)	27 (34.2%)	15 (19.0%)	17 (21.5%)	8 (10.1%)	12 (15.2%)	0 (0.0%)	2.6	0 (0.0%)
不詳	40 (100.0%)	16 (40.0%)	9 (40.9%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	2.0	2 (5.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

問 15-2 (問 15-1 で①転職した場合) 仕事を変えた理由は何ですか。(3つまで)

- ①収入がよくない ②仕事の内容が向かない ③勤め先が遠い
④職場での人間関係 ⑤健康がすぐれない
⑥労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)
⑦子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)
⑧その他()

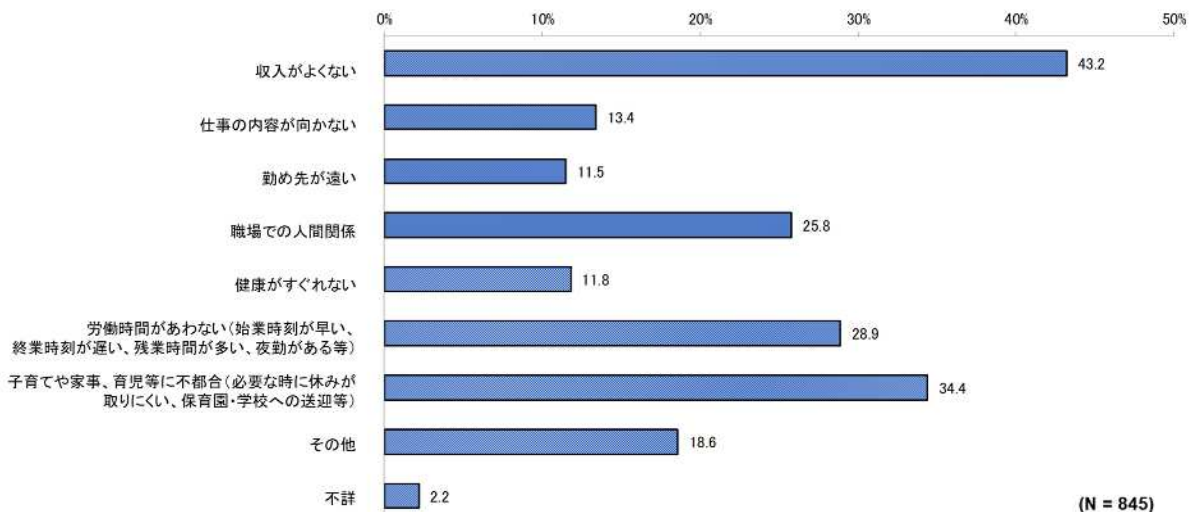
母子家庭になってから現在までに転職したことがある場合の転職の理由は、「収入がよくない」が43.2%と最も高く、次いで「子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)」が34.4%、「労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)」が28.9%となっている。[表 1-15-4]

表 1-15-4 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)

総数	収入がよくない	仕事の内容が向かない	勤め先が遠い	職場での人間関係	健康がすぐれない	労働時間があわない	子育てや家事、育児等に不都合	その他	不詳
845 (100.0%)	365 (43.2%)	113 (13.4%)	97 (11.5%)	218 (25.8%)	100 (11.8%)	244 (28.9%)	291 (34.4%)	157 (18.6%)	19 (2.2%)

※n=転職したことがある母子家庭数

図 1-15-3 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)



※n=転職したことがある母子家庭数

問 16-1 現在お持ちの資格・免許及び今後習得したい資格・免許について選んでください。(該当するものすべてに○)

※今後取得したい資格・免許が別にある場合は、その他で記入してください。

資格種別	現在持っている	今後取得したい	資格種別	現在持っている	今後取得したい
看護師			理学療法士		
准看護師			歯科衛生士		
保育士			美容師		
介護福祉士			社会福祉士		
作業療法士			調理師		

その他現在持っている資格・免許 ()

その他今後取得したい資格・免許 ()

母親の保有資格は、「介護福祉士」(7.8%)が最も高く、次いで「准看護師」(6.1%)、「看護師」(5.5%)、「保育士」(5.2%)、「調理師」(5.0%)の順になっている。[表 1-16-1]

年間就労収入でみると、資格保有者の平均年間就労収入は249万円となっており、特に「看護師」、「作業療法士」、「理学療法士」、「社会福祉士」の平均年間就労収入は300万円を上回っているが、「美容師」、「調理師」は200万円を下回っている。[表 1-16-3]

また、今後取得したい資格・免許については、「介護福祉士」(3.5%)が最も高く、次いで「看護師」(3.4%)、「保育士」(2.7%)と「社会福祉士」(2.7%)の順になっている。[表 1-16-5]

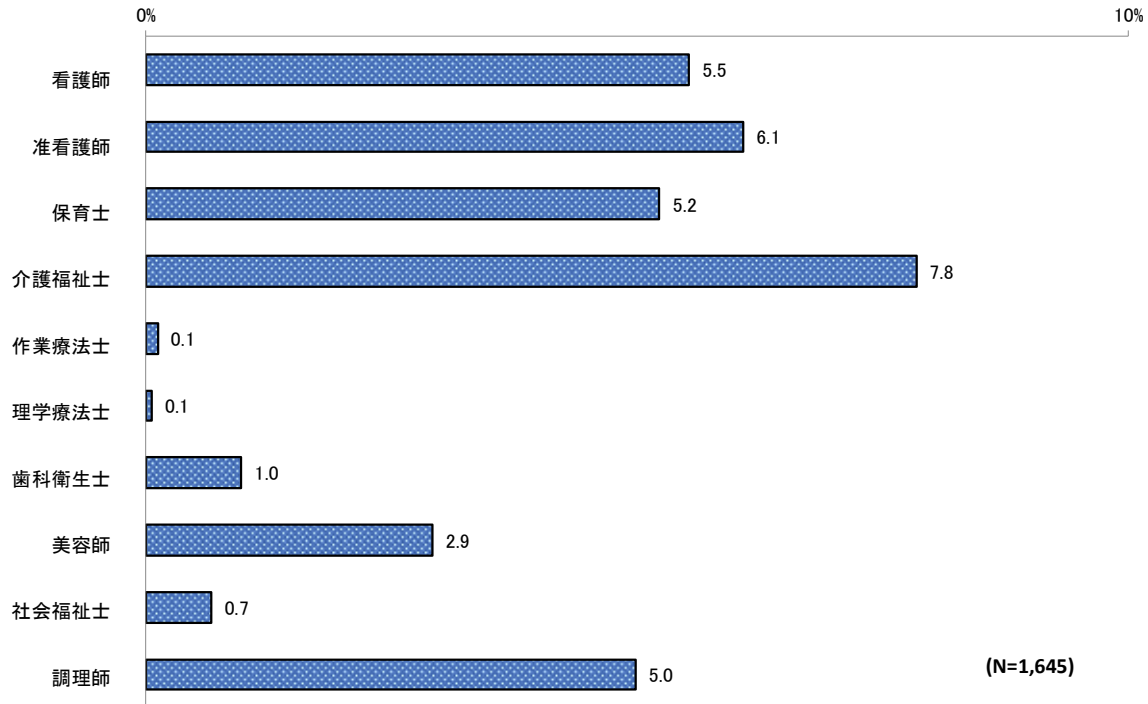
今後取得したい資格・免許について前回調査と比較すると、「介護福祉士」が5.3%から1.8ポイント減少し、「保育士」が2.3%から0.4ポイント増加している。[図 1-16-2]

表 1-16-1 母親の保有資格（複数回答）

総数	資格保有者 494(30.0%)※回答延べ数566									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
1,645 (100.0%)	91 (5.5%)	100 (6.1%)	86 (5.2%)	129 (7.8%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	16 (1.0%)	48 (2.9%)	11 (0.7%)	82 (5.0%)

※n=母子家庭総数

図 1-16-1 母親の保有資格（複数回答）



※n=母子家庭総数

表 1-16-2 保有資格と最終学歴

	総数	中学校	高校	短大・ 高等専門学校	大学・大学院	その他	不詳
総数	566 (100.0%)	15 (2.7%)	141 (24.9%)	332 (58.7%)	32 (5.7%)	39 (6.9%)	7 (1.2%)
看護師	91 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	69 (75.8%)	5 (5.5%)	16 (17.6%)	0 (0.0%)
准看護師	100 (100.0%)	3 (3.0%)	21 (21.0%)	61 (61.0%)	2 (2.0%)	12 (12.0%)	1 (1.0%)
保育士	86 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (5.8%)	72 (83.7%)	8 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)
介護福祉士	129 (100.0%)	10 (7.8%)	61 (47.3%)	45 (34.9%)	8 (6.2%)	4 (3.1%)	1 (0.8%)
作業療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
理学療法士	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
美容師	48 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (16.7%)	35 (72.9%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	3 (6.3%)
社会福祉士	11 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
調理師	82 (100.0%)	2 (2.4%)	44 (53.7%)	29 (35.4%)	2 (2.4%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)

※n=資格保有者延べ数

表 1-16-3 保有資格と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	566 (100.0%)	16 (2.8%)	27 (4.8%)	47 (8.3%)	36 (6.4%)	99 (17.5%)	102 (18.0%)	36 (6.4%)	14 (2.5%)	189 (33.4%)	249
看護師	91 (100.0%)	4 (4.4%)	3 (3.3%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	11 (12.1%)	17 (18.7%)	15 (16.5%)	7 (7.7%)	31 (34.1%)	316
准看護師	100 (100.0%)	4 (4.0%)	4 (4.0%)	4 (4.0%)	4 (4.0%)	18 (18.0%)	27 (27.0%)	5 (5.0%)	3 (3.0%)	31 (31.0%)	267
保育士	86 (100.0%)	3 (3.5%)	5 (5.8%)	6 (7.0%)	5 (5.8%)	18 (20.9%)	9 (10.5%)	6 (7.0%)	3 (3.5%)	31 (36.0%)	249
介護福祉士	129 (100.0%)	3 (2.3%)	4 (3.1%)	12 (9.3%)	10 (7.8%)	21 (16.3%)	30 (23.3%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	45 (34.9%)	239
作業療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	400
理学療法士	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	370
歯科衛生士	16 (100.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	219
美容師	48 (100.0%)	1 (2.1%)	4 (8.3%)	7 (14.6%)	4 (8.3%)	12 (25.0%)	6 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (29.2%)	190
社会福祉士	11 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	343
調理師	82 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (6.1%)	12 (14.6%)	11 (13.4%)	16 (19.5%)	3 (3.7%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	33 (40.2%)	185

※n=資格保有者延べ数

表 1-16-4 保有資格と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	566 (100.0%)	34 (6.0%)	20 (3.5%)	11 (1.9%)	26 (4.6%)	77 (13.6%)	92 (16.3%)	34 (6.0%)	10 (1.8%)	262 (46.3%)	256
看護師	91 (100.0%)	7 (7.7%)	4 (4.4%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)	4 (4.4%)	12 (13.2%)	13 (14.3%)	5 (5.5%)	41 (45.1%)	296
准看護師	100 (100.0%)	7 (7.0%)	4 (4.0%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)	9 (9.0%)	22 (22.0%)	7 (7.0%)	2 (2.0%)	45 (45.0%)	269
保育士	86 (100.0%)	7 (8.1%)	2 (2.3%)	4 (4.7%)	4 (4.7%)	11 (12.8%)	13 (15.1%)	6 (7.0%)	1 (1.2%)	38 (44.2%)	244
介護福祉士	129 (100.0%)	3 (2.3%)	3 (2.3%)	1 (0.8%)	4 (3.1%)	20 (15.5%)	26 (20.2%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	70 (54.3%)	265
作業療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	356
理学療法士	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	400
歯科衛生士	16 (100.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	237
美容師	48 (100.0%)	1 (2.1%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (6.3%)	12 (25.0%)	6 (12.5%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	20 (41.7%)	252
社会福祉士	11 (100.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	285
調理師	82 (100.0%)	6 (7.3%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)	8 (9.8%)	16 (19.5%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (50.0%)	186

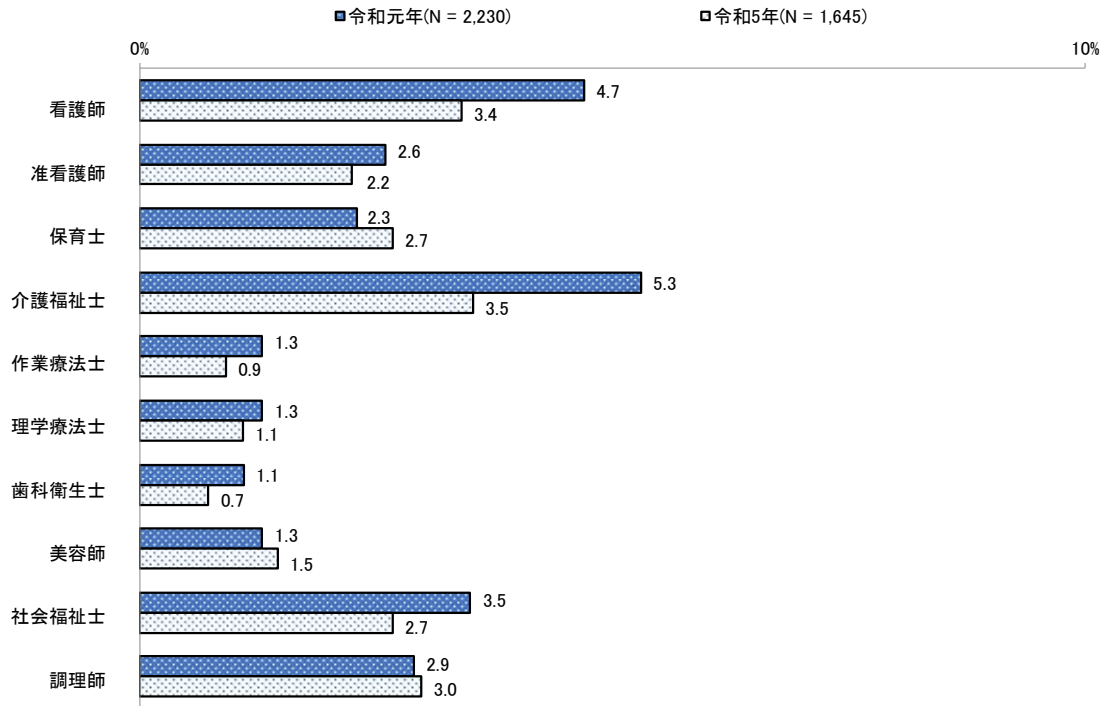
※n=資格保有者延べ数

表 1-16-5 今後取得したい資格・免許

総数	取得希望者 246(15.0%)※回答延べ数357									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
1,645 (100.0%)	56 (3.4%)	37 (2.2%)	44 (2.7%)	58 (3.5%)	15 (0.9%)	18 (1.1%)	12 (0.7%)	24 (1.5%)	44 (2.7%)	49 (3.0%)

※n=母子家庭総数

図 1-16-2 今後取得したい資格・免許



※n=母子家庭総数

問 16-2 【求職（就職）や転職のための資格取得を希望しているが取得できないという方に伺います】

取得できない理由は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- ①資格取得のための学習時間がとれない
- ②健康や体力に不安がある
- ③費用を払う余裕がない
- ④仕事が休めない
- ⑤資格取得のために講習会などに関する情報が得られない
- ⑥今は育児に専念したい
- ⑦その他（ ）

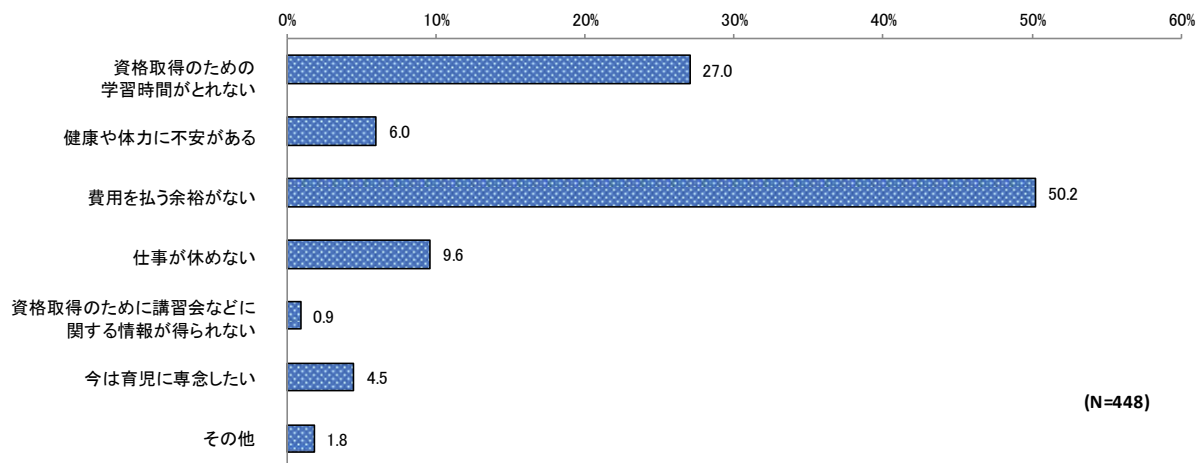
資格取得できない理由は、「費用を払う余裕がない」（50.2%）が最も高く、次いで「資格取得のための学習時間がとれない」（27.0%）、「仕事が休めない」（9.6%）となっている。[表 1-16-6]

表 1-16-6 資格取得できない理由

総数	資格取得のための学習時間がとれない	健康や体力に不安がある	費用を払う余裕がない	仕事が休めない	資格取得のために講習会などに関する情報が得られない	今は育児に専念したい	その他
448 (100.0%)	121 (27.0%)	27 (6.0%)	225 (50.2%)	43 (9.6%)	4 (0.9%)	20 (4.5%)	8 (1.8%)

※n=母子家庭総数(不詳含まず)

図 1-16-3 資格取得できない理由



※n=回答者数(不詳含まず)

表 1-16-7 貯金の有無別資格取得できない理由

	総数	資格取得のための学習時間がとれない	健康や体力に不安がある	費用を払う余裕がない	仕事が休めない	資格取得のために講習会などに関する情報が得られない	今は育児に専念したい	その他
総数	448 (100.0%)	121 (27.0%)	27 (6.0%)	225 (50.2%)	43 (9.6%)	4 (0.9%)	20 (4.5%)	8 (1.8%)
貯蓄している	238 (100.0%)	81 (34.0%)	11 (4.6%)	96 (40.3%)	28 (11.8%)	1 (0.4%)	14 (5.9%)	7 (2.9%)
貯蓄していない	204 (100.0%)	39 (19.1%)	15 (7.4%)	125 (61.3%)	15 (7.4%)	3 (1.5%)	6 (2.9%)	1 (0.5%)
不詳	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=母子家庭総数(不詳含まず)

5. 家計の状況について

問 17	あなたの令和4年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。	
	令和4年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約_____万円
	令和4年の年間総収入 (年間就労収入、児童手当、児童扶養手当、養育費、生活保護費、各種年金等の合計)	約_____万円

令和4年の年間就労収入は、『200万円以上～300万円未満』(20.4%)が最も高く、次いで『150万円以上～200万円未満』(10.6%)と『300万円以上～400万円未満』(10.6%)が同率となっている。[表 1-17-1]

母親の年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にある。[表 1-17-2]

末子の年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にある。[表 1-17-3]

最終学歴別にみると、学歴が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にあり、『大学・大学院』(247万円)と『中学校』(147万円)では100万円の差が生じている。[表 1-17-4]

就業形態別にみると、『常時雇用』(277万円)と『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』(154万円)とでは、100万円以上の差が生じている。[表 1-17-5]

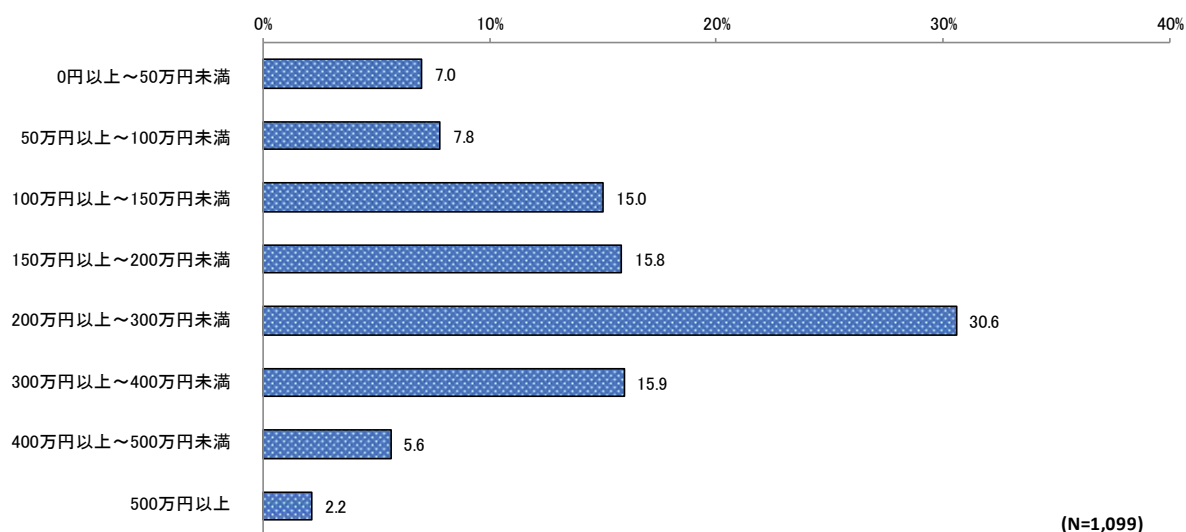
令和4年の年間総収入は、『200万円以上～300万円未満』(16.4%)が最も高く、次いで『300万円以上～400万円未満』(13.4%)、『150万円以上～200万円未満』(6.3%)となっている。[表 1-17-10]

表 1-17-1 令和4年の年間就労収入

	総数	年間就労収入								不詳
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	
母子家庭総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)
年間就労収入を回答した母子家庭数	1,099 (100.0%)	77 (7.0%)	86 (7.8%)	165 (15.0%)	174 (15.8%)	336 (30.6%)	175 (15.9%)	62 (5.6%)	24 (2.2%)	

※上段：n=母子家庭総数、下段：n=年間就労収入を回答した母子家庭数

図 1-17-1 令和4年の年間就労収入



※n=回答者数(不詳含まず)

表 1-17-2 母親の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)	212
20歳未満	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	183
20歳以上～ 25歳未満	42 (100.0%)	7 (16.7%)	6 (14.3%)	3 (7.1%)	5 (11.9%)	3 (7.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (40.5%)	103
25歳以上～ 30歳未満	123 (100.0%)	9 (7.3%)	12 (9.8%)	19 (15.4%)	17 (13.8%)	13 (10.6%)	5 (4.1%)	4 (3.3%)	0 (0.0%)	44 (35.8%)	159
30歳以上～ 35歳未満	217 (100.0%)	12 (5.5%)	14 (6.5%)	28 (12.9%)	30 (13.8%)	36 (16.6%)	18 (8.3%)	6 (2.8%)	3 (1.4%)	70 (32.3%)	190
35歳以上～ 40歳未満	361 (100.0%)	19 (5.3%)	15 (4.2%)	36 (10.0%)	46 (12.7%)	75 (20.8%)	46 (12.7%)	14 (3.9%)	4 (1.1%)	106 (29.4%)	213
40歳以上～ 45歳未満	400 (100.0%)	9 (2.3%)	17 (4.3%)	34 (8.5%)	33 (8.3%)	81 (20.3%)	47 (11.8%)	16 (4.0%)	12 (3.0%)	151 (37.8%)	239
45歳以上～ 50歳未満	323 (100.0%)	8 (2.5%)	14 (4.3%)	32 (9.9%)	30 (9.3%)	76 (23.5%)	44 (13.6%)	17 (5.3%)	4 (1.2%)	98 (30.3%)	231
50歳以上～ 55歳未満	136 (100.0%)	10 (7.4%)	5 (3.7%)	10 (7.4%)	9 (6.6%)	40 (29.4%)	12 (8.8%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	45 (33.1%)	207
55歳以上～ 60歳未満	25 (100.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	192
60歳以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	230
不詳	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	175

※n=母子家庭総数

表 1-17-3 末子の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)	212
0歳～2歳	102 (100.0%)	18 (17.6%)	10 (9.8%)	10 (9.8%)	16 (15.7%)	6 (5.9%)	3 (2.9%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)	35 (34.3%)	134
3歳～5歳	213 (100.0%)	15 (7.0%)	13 (6.1%)	35 (16.4%)	24 (11.3%)	34 (16.0%)	17 (8.0%)	6 (2.8%)	3 (1.4%)	66 (31.0%)	181
6歳～8歳	257 (100.0%)	5 (1.9%)	18 (7.0%)	28 (10.9%)	27 (10.5%)	60 (23.3%)	31 (12.1%)	6 (2.3%)	3 (1.2%)	79 (30.7%)	210
9歳～11歳	289 (100.0%)	5 (1.7%)	14 (4.8%)	25 (8.7%)	28 (9.7%)	62 (21.5%)	40 (13.8%)	12 (4.2%)	5 (1.7%)	98 (33.9%)	234
12歳～14歳	306 (100.0%)	15 (4.9%)	17 (5.6%)	36 (11.8%)	30 (9.8%)	59 (19.3%)	31 (10.1%)	13 (4.2%)	7 (2.3%)	98 (32.0%)	217
15歳～17歳	291 (100.0%)	8 (2.7%)	6 (2.1%)	17 (5.8%)	33 (11.3%)	76 (26.1%)	35 (12.0%)	16 (5.5%)	6 (2.1%)	94 (32.3%)	242
18歳・19歳	60 (100.0%)	4 (6.7%)	3 (5.0%)	2 (3.3%)	5 (8.3%)	19 (31.7%)	7 (11.7%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	17 (28.3%)	217
不詳	127 (100.0%)	7 (5.5%)	5 (3.9%)	12 (9.4%)	11 (8.7%)	20 (15.7%)	11 (8.7%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	59 (46.5%)	191

※n=母子家庭総数

表 1-17-4 最終学歴と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)	212
中学校	162 (100.0%)	12 (7.4%)	15 (9.3%)	16 (9.9%)	10 (6.2%)	25 (15.4%)	6 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	78 (48.1%)	147
高校	826 (100.0%)	38 (4.6%)	42 (5.1%)	88 (10.7%)	112 (13.6%)	182 (22.0%)	66 (8.0%)	22 (2.7%)	6 (0.7%)	270 (32.7%)	198
短大・ 高等専門学校	456 (100.0%)	18 (3.9%)	19 (4.2%)	40 (8.8%)	34 (7.5%)	93 (20.4%)	71 (15.6%)	28 (6.1%)	11 (2.4%)	142 (31.1%)	242
大学・大学院	133 (100.0%)	7 (5.3%)	6 (4.5%)	14 (10.5%)	11 (8.3%)	27 (20.3%)	25 (18.8%)	9 (6.8%)	6 (4.5%)	28 (21.1%)	247
その他	45 (100.0%)	2 (4.4%)	3 (6.7%)	4 (8.9%)	4 (8.9%)	4 (8.9%)	7 (15.6%)	3 (6.7%)	1 (2.2%)	17 (37.8%)	229
不詳	23 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (47.8%)	184

※n=母子家庭総数

表 1-17-5 就業形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,476 (100.0%)	47 (3.2%)	76 (5.1%)	153 (10.4%)	165 (11.2%)	319 (21.6%)	169 (11.4%)	58 (3.9%)	23 (1.6%)	466 (31.6%)	219
常時雇用 (正規社員、正社員)	747 (100.0%)	9 (1.2%)	7 (0.9%)	32 (4.3%)	62 (8.3%)	193 (25.8%)	150 (20.1%)	54 (7.2%)	21 (2.8%)	219 (29.3%)	277
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	639 (100.0%)	32 (5.0%)	56 (8.8%)	111 (17.4%)	95 (14.9%)	117 (18.3%)	13 (2.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	212 (33.2%)	154
自営業・家族従事者	78 (100.0%)	6 (7.7%)	12 (15.4%)	10 (12.8%)	7 (9.0%)	8 (10.3%)	5 (6.4%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	27 (34.6%)	168
内職	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	50
不詳	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	243

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-17-6 職種と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,476 (100.0%)	47 (3.2%)	76 (5.1%)	153 (10.4%)	165 (11.2%)	319 (21.6%)	169 (11.4%)	58 (3.9%)	23 (1.6%)	466 (31.6%)	219
専門職・技術職	364 (100.0%)	14 (3.8%)	9 (2.5%)	24 (6.6%)	15 (4.1%)	72 (19.8%)	77 (21.2%)	30 (8.2%)	12 (3.3%)	111 (30.5%)	271
事務職	335 (100.0%)	6 (1.8%)	10 (3.0%)	28 (8.4%)	43 (12.8%)	96 (28.7%)	48 (14.3%)	16 (4.8%)	4 (1.2%)	84 (25.1%)	235
販売業	90 (100.0%)	1 (1.1%)	9 (10.0%)	7 (7.8%)	8 (8.9%)	23 (25.6%)	8 (8.9%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	31 (34.4%)	203
接客・サービス業	265 (100.0%)	11 (4.2%)	30 (11.3%)	36 (13.6%)	39 (14.7%)	41 (15.5%)	14 (5.3%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	91 (34.3%)	169
保安職業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	600
農林漁業	16 (100.0%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	94
生産・製造業	192 (100.0%)	5 (2.6%)	3 (1.6%)	26 (13.5%)	37 (19.3%)	46 (24.0%)	11 (5.7%)	4 (2.1%)	2 (1.0%)	58 (30.2%)	197
運搬・清掃等	20 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	130
輸送・機械運転	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
建設・採掘	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	175
その他	145 (100.0%)	7 (4.8%)	5 (3.4%)	19 (13.1%)	15 (10.3%)	32 (22.1%)	9 (6.2%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)	54 (37.2%)	197
不詳	40 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	7 (17.5%)	6 (15.0%)	4 (10.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	19 (47.5%)	189

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-17-7 同居区分と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)	212
子どものみと同居	1,072 (100.0%)	47 (4.4%)	61 (5.7%)	104 (9.7%)	123 (11.5%)	218 (20.3%)	110 (10.3%)	38 (3.5%)	15 (1.4%)	356 (33.2%)	210
子どもと 子ども以外と同居	533 (100.0%)	28 (5.3%)	25 (4.7%)	58 (10.9%)	45 (8.4%)	114 (21.4%)	60 (11.3%)	24 (4.5%)	8 (1.5%)	171 (32.1%)	216
その他	32 (100.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	6 (18.8%)	3 (9.4%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	14 (43.8%)	230
不詳	8 (100.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	115

※n=母子家庭総数

表 1-17-8 住居形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	77 (4.7%)	86 (5.2%)	165 (10.0%)	174 (10.6%)	336 (20.4%)	175 (10.6%)	62 (3.8%)	24 (1.5%)	546 (33.2%)	212
持ち家	369 (100.0%)	14 (3.8%)	16 (4.3%)	31 (8.4%)	35 (9.5%)	82 (22.2%)	56 (15.2%)	26 (7.0%)	10 (2.7%)	99 (26.8%)	243
公営住宅など	348 (100.0%)	11 (3.2%)	21 (6.0%)	32 (9.2%)	48 (13.8%)	72 (20.7%)	20 (5.7%)	9 (2.6%)	0 (0.0%)	135 (38.8%)	190
社宅など	11 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	252
民間賃貸住宅	510 (100.0%)	31 (6.1%)	30 (5.9%)	55 (10.8%)	56 (11.0%)	95 (18.6%)	56 (11.0%)	13 (2.5%)	9 (1.8%)	165 (32.4%)	205
親族と同居	283 (100.0%)	15 (5.3%)	10 (3.5%)	28 (9.9%)	25 (8.8%)	62 (21.9%)	29 (10.2%)	8 (2.8%)	5 (1.8%)	101 (35.7%)	212
その他	77 (100.0%)	1 (1.3%)	3 (3.9%)	13 (16.9%)	5 (6.5%)	17 (22.1%)	12 (15.6%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	23 (29.9%)	217
不詳	47 (100.0%)	5 (10.6%)	5 (10.6%)	5 (10.6%)	5 (10.6%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	21 (44.7%)	133

※n=母子家庭総数

表 1-17-9 家賃月額と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,229 (100.0%)	58 (4.7%)	65 (5.3%)	129 (10.5%)	134 (10.9%)	250 (20.3%)	118 (9.6%)	35 (2.8%)	14 (1.1%)	426 (34.7%)	204
1万円未満	14 (100.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	212
1万円以上～ 2万円未満	115 (100.0%)	5 (4.3%)	6 (5.2%)	11 (9.6%)	19 (16.5%)	23 (20.0%)	7 (6.1%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	43 (37.4%)	182
2万円以上～ 3万円未満	163 (100.0%)	5 (3.1%)	11 (6.7%)	16 (9.8%)	17 (10.4%)	36 (22.1%)	13 (8.0%)	3 (1.8%)	0 (0.0%)	62 (38.0%)	194
3万円以上～ 4万円未満	94 (100.0%)	3 (3.2%)	4 (4.3%)	8 (8.5%)	15 (16.0%)	24 (25.5%)	5 (5.3%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	32 (34.0%)	197
4万円以上～ 5万円未満	138 (100.0%)	9 (6.5%)	10 (7.2%)	21 (15.2%)	19 (13.8%)	24 (17.4%)	13 (9.4%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)	38 (27.5%)	185
5万円以上～ 6万円未満	193 (100.0%)	9 (4.7%)	11 (5.7%)	19 (9.8%)	20 (10.4%)	35 (18.1%)	30 (15.5%)	5 (2.6%)	2 (1.0%)	62 (32.1%)	214
6万円以上～ 7万円未満	114 (100.0%)	6 (5.3%)	5 (4.4%)	11 (9.6%)	8 (7.0%)	28 (24.6%)	14 (12.3%)	5 (4.4%)	5 (4.4%)	32 (28.1%)	237
7万円以上～ 8万円未満	23 (100.0%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	5 (21.7%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	174
8万円以上～ 9万円未満	13 (100.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	234
9万円以上～ 10万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	140
10万円以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	193
不詳	359 (100.0%)	16 (4.5%)	16 (4.5%)	39 (10.9%)	29 (8.1%)	73 (20.3%)	29 (8.1%)	13 (3.6%)	6 (1.7%)	138 (38.4%)	209

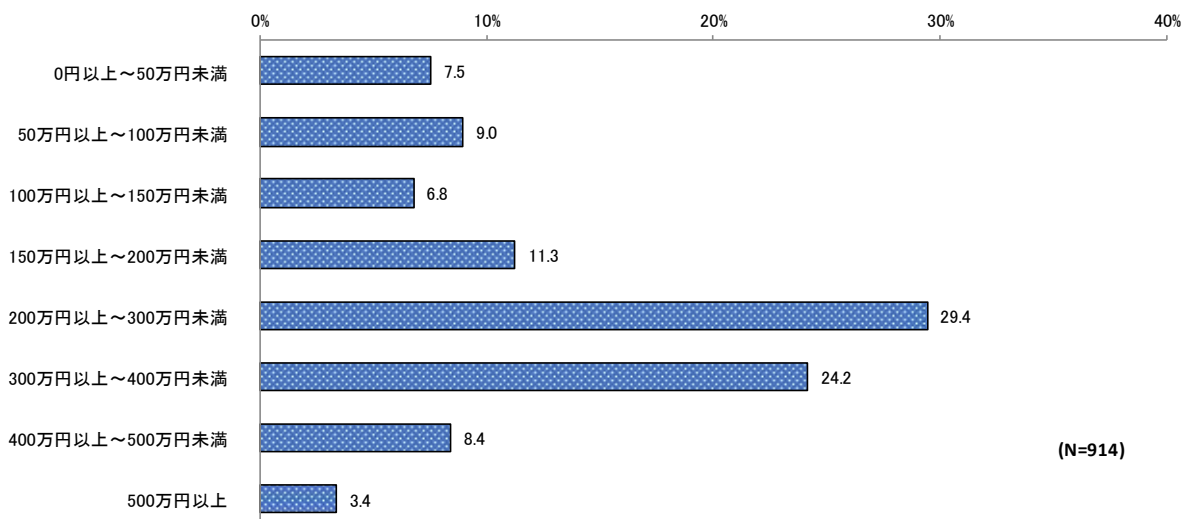
※n=母子家庭総数

表 1-17-10 令和4年の年間総収入

	総数	0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳
母子家庭総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)
年間総収入を回答した 母子家庭数	914 (100.0%)	69 (7.5%)	82 (9.0%)	62 (6.8%)	103 (11.3%)	269 (29.4%)	221 (24.2%)	77 (8.4%)	31 (3.4%)	

※上段：n=母子家庭総数、下段：n=年間総収入を回答した母子家庭数

図 1-17-2 令和4年の年間総収入



※n=回答者数(不詳含まず)

表 1-17-11 母親の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)	243
20歳未満	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	170
20歳以上～25歳未満	42 (100.0%)	4 (9.5%)	2 (4.8%)	3 (7.1%)	4 (9.5%)	6 (14.3%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (50.0%)	154
25歳以上～30歳未満	123 (100.0%)	6 (4.9%)	7 (5.7%)	10 (8.1%)	11 (8.9%)	17 (13.8%)	7 (5.7%)	3 (2.4%)	2 (1.6%)	60 (48.8%)	200
30歳以上～35歳未満	217 (100.0%)	6 (2.8%)	12 (5.5%)	6 (2.8%)	21 (9.7%)	44 (20.3%)	23 (10.6%)	4 (1.8%)	2 (0.9%)	99 (45.6%)	224
35歳以上～40歳未満	361 (100.0%)	13 (3.6%)	19 (5.3%)	17 (4.7%)	11 (3.0%)	59 (16.3%)	58 (16.1%)	27 (7.5%)	5 (1.4%)	152 (42.1%)	256
40歳以上～45歳未満	400 (100.0%)	12 (3.0%)	15 (3.8%)	8 (2.0%)	19 (4.8%)	51 (12.8%)	63 (15.8%)	22 (5.5%)	14 (3.5%)	196 (49.0%)	276
45歳以上～50歳未満	323 (100.0%)	21 (6.5%)	17 (5.3%)	11 (3.4%)	25 (7.7%)	54 (16.7%)	45 (13.9%)	16 (5.0%)	6 (1.9%)	128 (39.6%)	238
50歳以上～55歳未満	136 (100.0%)	4 (2.9%)	8 (5.9%)	5 (3.7%)	9 (6.6%)	30 (22.1%)	18 (13.2%)	4 (2.9%)	2 (1.5%)	56 (41.2%)	236
55歳以上～60歳未満	25 (100.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	223
60歳以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0
不詳	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	203

※n=母子家庭総数

表 1-17-12 末子の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)	243
0歳～2歳	102 (100.0%)	14 (13.7%)	6 (5.9%)	6 (5.9%)	14 (13.7%)	11 (10.8%)	4 (3.9%)	3 (2.9%)	2 (2.0%)	42 (41.2%)	169
3歳～5歳	213 (100.0%)	8 (3.8%)	11 (5.2%)	10 (4.7%)	21 (9.9%)	39 (18.3%)	22 (10.3%)	10 (4.7%)	3 (1.4%)	89 (41.8%)	232
6歳～8歳	257 (100.0%)	3 (1.2%)	10 (3.9%)	11 (4.3%)	12 (4.7%)	42 (16.3%)	46 (17.9%)	19 (7.4%)	2 (0.8%)	112 (43.6%)	269
9歳～11歳	289 (100.0%)	7 (2.4%)	16 (5.5%)	9 (3.1%)	13 (4.5%)	54 (18.7%)	45 (15.6%)	18 (6.2%)	4 (1.4%)	123 (42.6%)	256
12歳～14歳	306 (100.0%)	8 (2.6%)	17 (5.6%)	13 (4.2%)	18 (5.9%)	46 (15.0%)	37 (12.1%)	13 (4.2%)	11 (3.6%)	143 (46.7%)	249
15歳～17歳	291 (100.0%)	19 (6.5%)	6 (2.1%)	5 (1.7%)	18 (6.2%)	51 (17.5%)	47 (16.2%)	12 (4.1%)	8 (2.7%)	125 (43.0%)	260
18歳・19歳	60 (100.0%)	5 (8.3%)	1 (1.7%)	6 (10.0%)	1 (1.7%)	15 (25.0%)	9 (15.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	21 (35.0%)	226
不詳	127 (100.0%)	5 (3.9%)	15 (11.8%)	2 (1.6%)	6 (4.7%)	11 (8.7%)	11 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	76 (59.8%)	186

※n=母子家庭総数

表 1-17-13 最終学歴と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)	243
中学校	162 (100.0%)	6 (3.7%)	11 (6.8%)	7 (4.3%)	12 (7.4%)	22 (13.6%)	9 (5.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	94 (58.0%)	181
高校	826 (100.0%)	28 (3.4%)	44 (5.3%)	40 (4.8%)	59 (7.1%)	148 (17.9%)	100 (12.1%)	27 (3.3%)	12 (1.5%)	368 (44.6%)	234
短大・高等専門学校	456 (100.0%)	27 (5.9%)	20 (4.4%)	7 (1.5%)	20 (4.4%)	74 (16.2%)	79 (17.3%)	30 (6.6%)	8 (1.8%)	191 (41.9%)	257
大学・大学院	133 (100.0%)	6 (4.5%)	6 (4.5%)	6 (4.5%)	8 (6.0%)	15 (11.3%)	25 (18.8%)	17 (12.8%)	8 (6.0%)	42 (31.6%)	288
その他	45 (100.0%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)	7 (15.6%)	5 (11.1%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)	23 (51.1%)	276
不詳	23 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	13 (56.5%)	260

※n=母子家庭総数

表 1-17-14 就業形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,476 (100.0%)	60 (4.1%)	65 (4.4%)	52 (3.5%)	86 (5.8%)	255 (17.3%)	211 (14.3%)	73 (4.9%)	31 (2.1%)	643 (43.6%)	250
常時雇用 (正規社員、正社員)	747 (100.0%)	34 (4.6%)	21 (2.8%)	12 (1.6%)	23 (3.1%)	115 (15.4%)	148 (19.8%)	64 (8.6%)	27 (3.6%)	303 (40.6%)	289
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	639 (100.0%)	24 (3.8%)	36 (5.6%)	35 (5.5%)	55 (8.6%)	129 (20.2%)	54 (8.5%)	6 (0.9%)	4 (0.6%)	296 (46.3%)	205
自営業・家族従事者	78 (100.0%)	2 (2.6%)	6 (7.7%)	5 (6.4%)	8 (10.3%)	10 (12.8%)	8 (10.3%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	36 (46.2%)	213
内職	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	50
不詳	8 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	228

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-17-15 職種と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,476 (100.0%)	60 (4.1%)	65 (4.4%)	52 (3.5%)	86 (5.8%)	255 (17.3%)	211 (14.3%)	73 (4.9%)	31 (2.1%)	643 (43.6%)	271
専門職・技術職	364 (100.0%)	22 (6.0%)	13 (3.6%)	5 (1.4%)	10 (2.7%)	48 (13.2%)	72 (19.8%)	33 (9.1%)	12 (3.3%)	149 (40.9%)	284
事務職	335 (100.0%)	14 (4.2%)	10 (3.0%)	7 (2.1%)	17 (5.1%)	67 (20.0%)	66 (19.7%)	21 (6.3%)	10 (3.0%)	123 (36.7%)	268
販売業	90 (100.0%)	3 (3.3%)	9 (10.0%)	8 (8.9%)	4 (4.4%)	12 (13.3%)	11 (12.2%)	5 (5.6%)	0 (0.0%)	38 (42.2%)	220
接客・サービス業	265 (100.0%)	13 (4.9%)	15 (5.7%)	18 (6.8%)	23 (8.7%)	42 (15.8%)	23 (8.7%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	127 (47.9%)	195
保安職業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	600
農林漁業	16 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (43.8%)	146
生産・製造業	192 (100.0%)	3 (1.6%)	5 (2.6%)	4 (2.1%)	16 (8.3%)	48 (25.0%)	21 (10.9%)	3 (1.6%)	5 (2.6%)	87 (45.3%)	254
運搬・清掃等	20 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	222
輸送・機械運転	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
建設・採掘	8 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	200
その他	145 (100.0%)	5 (3.4%)	4 (2.8%)	4 (2.8%)	10 (6.9%)	27 (18.6%)	14 (9.7%)	6 (4.1%)	1 (0.7%)	74 (51.0%)	241
不詳	40 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	7 (17.5%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	24 (60.0%)	219

※n=現在仕事についている母子家庭数

表 1-17-16 同居区分と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)	243
子どものみと同居	1,072 (100.0%)	39 (3.6%)	48 (4.5%)	40 (3.7%)	66 (6.2%)	180 (16.8%)	151 (14.1%)	44 (4.1%)	20 (1.9%)	484 (45.1%)	246
子どもと 子ども以外と同居	533 (100.0%)	29 (5.4%)	33 (6.2%)	21 (3.9%)	36 (6.8%)	84 (15.8%)	69 (12.9%)	30 (5.6%)	11 (2.1%)	220 (41.3%)	237
その他	32 (100.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	4 (12.5%)	1 (3.1%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	20 (62.5%)	268
不詳	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (87.5%)	250

※n=母子家庭総数

表 1-17-17 住居形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,645 (100.0%)	69 (4.2%)	82 (5.0%)	62 (3.8%)	103 (6.3%)	269 (16.4%)	221 (13.4%)	77 (4.7%)	31 (1.9%)	731 (44.4%)	243
持ち家	369 (100.0%)	19 (5.1%)	24 (6.5%)	13 (3.5%)	24 (6.5%)	50 (13.6%)	54 (14.6%)	29 (7.9%)	14 (3.8%)	142 (38.5%)	255
公営住宅など	348 (100.0%)	11 (3.2%)	9 (2.6%)	13 (3.7%)	22 (6.3%)	72 (20.7%)	47 (13.5%)	7 (2.0%)	2 (0.6%)	165 (47.4%)	237
社宅など	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	340
民間賃貸住宅	510 (100.0%)	17 (3.3%)	25 (4.9%)	23 (4.5%)	35 (6.9%)	72 (14.1%)	72 (14.1%)	20 (3.9%)	12 (2.4%)	234 (45.9%)	249
親族と同居	283 (100.0%)	15 (5.3%)	16 (5.7%)	11 (3.9%)	14 (4.9%)	49 (17.3%)	34 (12.0%)	14 (4.9%)	3 (1.1%)	127 (44.9%)	232
その他	77 (100.0%)	5 (6.5%)	5 (6.5%)	0 (0.0%)	5 (6.5%)	17 (22.1%)	9 (11.7%)	5 (6.5%)	0 (0.0%)	31 (40.3%)	227
不詳	47 (100.0%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	27 (57.4%)	184

※n=母子家庭総数

表 1-17-18 家賃月額と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	1,229 (100.0%)	48 (3.9%)	55 (4.5%)	47 (3.8%)	76 (6.2%)	211 (17.2%)	166 (13.5%)	47 (3.8%)	17 (1.4%)	562 (45.7%)	241
1万円未満	14 (100.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	256
1万円以上～2万円未満	115 (100.0%)	3 (2.6%)	3 (2.6%)	2 (1.7%)	10 (8.7%)	28 (24.3%)	12 (10.4%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	56 (48.7%)	231
2万円以上～3万円未満	163 (100.0%)	4 (2.5%)	6 (3.7%)	10 (6.1%)	7 (4.3%)	32 (19.6%)	26 (16.0%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	75 (46.0%)	234
3万円以上～4万円未満	94 (100.0%)	3 (3.2%)	8 (8.5%)	4 (4.3%)	6 (6.4%)	16 (17.0%)	15 (16.0%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	40 (42.6%)	220
4万円以上～5万円未満	138 (100.0%)	5 (3.6%)	5 (3.6%)	7 (5.1%)	12 (8.7%)	31 (22.5%)	14 (10.1%)	6 (4.3%)	4 (2.9%)	54 (39.1%)	245
5万円以上～6万円未満	193 (100.0%)	3 (1.6%)	10 (5.2%)	7 (3.6%)	11 (5.7%)	24 (12.4%)	33 (17.1%)	9 (4.7%)	2 (1.0%)	94 (48.7%)	260
6万円以上～7万円未満	114 (100.0%)	6 (5.3%)	3 (2.6%)	4 (3.5%)	7 (6.1%)	17 (14.9%)	19 (16.7%)	9 (7.9%)	5 (4.4%)	44 (38.6%)	277
7万円以上～8万円未満	23 (100.0%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	11 (47.8%)	222
8万円以上～9万円未満	13 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	273
9万円以上～10万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	250
10万円以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	234
不詳	359 (100.0%)	20 (5.6%)	18 (5.0%)	13 (3.6%)	19 (5.3%)	55 (15.3%)	43 (12.0%)	14 (3.9%)	3 (0.8%)	174 (48.5%)	228

※n=母子家庭総数

問 18-1 将来のあなたや子どもの生活・進学等の費用のために貯金をしていますか。

□①貯蓄している

□②貯蓄していない

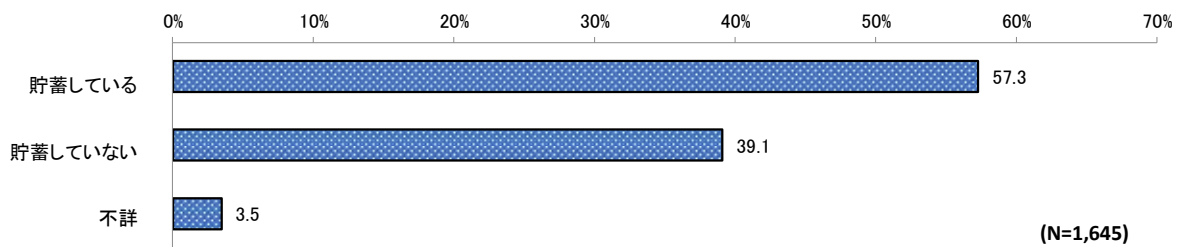
貯金の有無について、「貯蓄している」が57.3%、「貯蓄していない」が39.1%となっており、将来のために貯金をしている母子家庭が5割を超えている。[表 1-18-1]

表 1-18-1 貯金の有無

総数	貯蓄している	貯蓄していない	不詳
1,645 (100.0%)	943 (57.3%)	644 (39.1%)	58 (3.5%)

※n=母子家庭総数

図 1-18-1 貯金の有無



※n=母子家庭総数

問 18-2 (問 18-1 で①貯蓄している場合) その貯金額はどれくらいですか。(1つだけ)

- ①50万円未満 ②50万円～100万円未満 ③100万円～200万円未満
④200万円～300万円未満 ⑤300万円～400万円未満 ⑥400万円～500万円未満
⑦500万円以上

貯金している場合の貯金額は、「50万円未満」(34.1%)が最も高く、次いで「50万円～100万円未満」(25.0%)、「100万円～200万円未満」(18.7%)、「200万円～300万円未満」(7.0%)となっている。[表 1-18-2]

子どもの就学状況別でみると、『中学生のいる世帯』は貯金している母子家庭全体よりも、「50万円～100万円未満」(28.0%)で3.0%上回っている。[表 1-18-3]

母子家庭となった年齢別でみると、『30歳代以下』では「50万円未満」、『40歳代』では「50万円～100万円未満」、『50歳代』では「100万円～200万円未満」が最も高くなっている。[表 1-18-4]

就業形態別でみると、『常時雇用』、『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』で「50万円未満」、『自営業・家族従事者』で「50万円～100万円未満」が最も高くなっている。[表 1-18-5]

年間就労収入別でみると、年間就労収入が高くなるほど高い貯金額の割合が増加する傾向にある。[表 1-18-6]

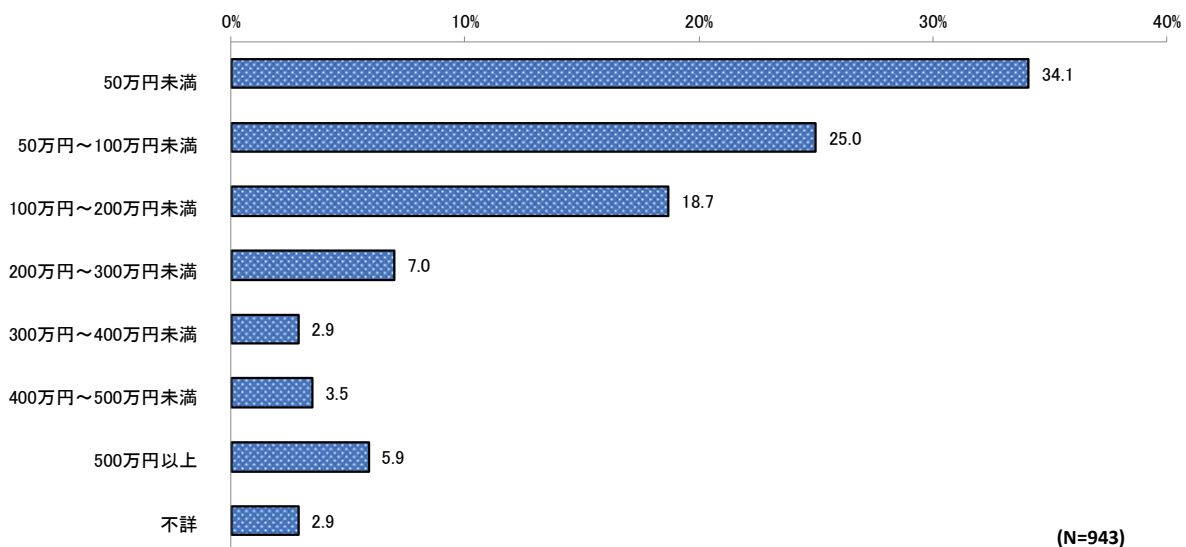
表 1-18-2 貯金している場合の貯金額

総数	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳	平均貯金額(万円)
943 (100.0%)	322 (34.1%)	236 (25.0%)	176 (18.7%)	66 (7.0%)	27 (2.9%)	33 (3.5%)	56 (5.9%)	27 (2.9%)	132

※n=貯金している母子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

図 1-18-2 貯金している場合の貯金額



※n=貯金している母子家庭数

表 1-18-3 子どもの就学状況と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
中学生のいる 世帯	304 (100.0%)	92 (30.3%)	85 (28.0%)	57 (18.8%)	28 (9.2%)	8 (2.6%)	11 (3.6%)	16 (5.3%)	7 (2.3%)	135
高校生のいる 世帯	274 (100.0%)	92 (33.6%)	69 (25.2%)	58 (21.2%)	17 (6.2%)	12 (4.4%)	6 (2.2%)	17 (6.2%)	3 (1.1%)	132

※n=貯金している母子家庭のうち、中学生がいる世帯数、高校生がいる世帯数

※各世帯間で重複あり

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 1-18-4 母子家庭となった年齢と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	943 (100.0%)	322 (34.1%)	236 (25.0%)	176 (18.7%)	66 (7.0%)	27 (2.9%)	33 (3.5%)	56 (5.9%)	27 (2.9%)	132
10歳代	13 (100.0%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37
20歳代	323 (100.0%)	123 (38.1%)	72 (22.3%)	60 (18.6%)	27 (8.4%)	5 (1.5%)	8 (2.5%)	19 (5.9%)	9 (2.8%)	124
30歳代	447 (100.0%)	154 (34.5%)	114 (25.5%)	79 (17.7%)	26 (5.8%)	15 (3.4%)	18 (4.0%)	29 (6.5%)	12 (2.7%)	135
40歳代	146 (100.0%)	32 (21.9%)	43 (29.5%)	33 (22.6%)	13 (8.9%)	6 (4.1%)	7 (4.8%)	7 (4.8%)	5 (3.4%)	149
50歳代	11 (100.0%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	170
60歳以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42

※n=貯金している母子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 1-18-5 就業形態と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	865 (100.0%)	287 (33.2%)	223 (25.8%)	164 (19.0%)	59 (6.8%)	24 (2.8%)	32 (3.7%)	50 (5.8%)	26 (3.0%)	132
常時雇用 (正規社員、 正社員)	491 (100.0%)	147 (29.9%)	126 (25.7%)	106 (21.6%)	36 (7.3%)	13 (2.6%)	22 (4.5%)	31 (6.3%)	10 (2.0%)	141
臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	330 (100.0%)	127 (38.5%)	85 (25.8%)	50 (15.2%)	17 (5.2%)	10 (3.0%)	10 (3.0%)	16 (4.8%)	15 (4.5%)	118
自営業・ 家族従事者	37 (100.0%)	10 (27.0%)	11 (29.7%)	7 (18.9%)	5 (13.5%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	131
内職	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42
不詳	4 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	231

※n=現在仕事についており、貯金している母子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 1-18-6 年間就労収入と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	943 (100.0%)	322 (34.1%)	236 (25.0%)	176 (18.7%)	66 (7.0%)	27 (2.9%)	33 (3.5%)	56 (5.9%)	27 (2.9%)	132
0円以上～ 50万円未満	36 (100.0%)	20 (55.6%)	8 (22.2%)	1 (2.8%)	4 (11.1%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	100
50万円以上～ 100万円未満	44 (100.0%)	20 (45.5%)	8 (18.2%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	3 (6.8%)	4 (9.1%)	2 (4.5%)	138
100万円以上～ 150万円未満	86 (100.0%)	34 (39.5%)	22 (25.6%)	14 (16.3%)	6 (7.0%)	1 (1.2%)	3 (3.5%)	2 (2.3%)	4 (4.7%)	107
150万円以上～ 200万円未満	100 (100.0%)	50 (50.0%)	18 (18.0%)	19 (19.0%)	7 (7.0%)	4 (4.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95
200万円以上～ 300万円未満	219 (100.0%)	66 (30.1%)	56 (25.6%)	53 (24.2%)	13 (5.9%)	9 (4.1%)	4 (1.8%)	15 (6.8%)	3 (1.4%)	137
300万円以上～ 400万円未満	128 (100.0%)	31 (24.2%)	32 (25.0%)	30 (23.4%)	14 (10.9%)	3 (2.3%)	6 (4.7%)	11 (8.6%)	1 (0.8%)	161
400万円以上～ 500万円未満	50 (100.0%)	5 (10.0%)	10 (20.0%)	13 (26.0%)	7 (14.0%)	1 (2.0%)	7 (14.0%)	6 (12.0%)	1 (2.0%)	226
500万円以上	19 (100.0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	351
不詳	261 (100.0%)	94 (36.0%)	81 (31.0%)	39 (14.9%)	13 (5.0%)	5 (1.9%)	4 (1.5%)	9 (3.4%)	16 (6.1%)	104
平均年間就労収入 (万円)	229	188	225	248	244	262	308	319	191	

※n=貯金している母子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 1-18-7 年間総収入と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	943 (100.0%)	322 (34.1%)	236 (25.0%)	176 (18.7%)	66 (7.0%)	27 (2.9%)	33 (3.5%)	56 (5.9%)	27 (2.9%)	132
0円以上～ 50万円未満	42 (100.0%)	18 (42.9%)	12 (28.6%)	2 (4.8%)	6 (14.3%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	109
50万円以上～ 100万円未満	35 (100.0%)	17 (48.6%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	123
100万円以上～ 150万円未満	35 (100.0%)	16 (45.7%)	11 (31.4%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	99
150万円以上～ 200万円未満	51 (100.0%)	17 (33.3%)	16 (31.4%)	8 (15.7%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)	1 (2.0%)	122
200万円以上～ 300万円未満	166 (100.0%)	66 (39.8%)	31 (18.7%)	40 (24.1%)	10 (6.0%)	5 (3.0%)	3 (1.8%)	7 (4.2%)	4 (2.4%)	118
300万円以上～ 400万円未満	156 (100.0%)	40 (25.6%)	35 (22.4%)	45 (28.8%)	15 (9.6%)	4 (2.6%)	6 (3.8%)	10 (6.4%)	1 (0.6%)	150
400万円以上～ 500万円未満	61 (100.0%)	9 (14.8%)	11 (18.0%)	11 (18.0%)	9 (14.8%)	3 (4.9%)	4 (6.6%)	13 (21.3%)	1 (1.6%)	238
500万円以上	23 (100.0%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	6 (26.1%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)	326
不詳	374 (100.0%)	137 (36.6%)	114 (30.5%)	57 (15.2%)	17 (4.5%)	10 (2.7%)	10 (2.7%)	12 (3.2%)	17 (4.5%)	109
平均年間総収入 (万円)	260	223	243	290	246	275	355	350	221	

※n=貯金している母子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

問 19 過去3年間の間に、次のようなことがありましたか。(該当するものすべて)
①預貯金の取り崩し ②親族等からの経済的援助 ③借金
④福祉資金貸付の利用 ⑤副業を増やす・転職
⑥子どもの進学とりやめ ⑦公共料金、家賃等の滞納 ⑧特になし
⑨その他 ()

過去3年間の家計上の出来事としては、「預貯金の取り崩し」(47.1%)が4割を超えて最も高く、次いで「親族等からの経済的援助」(19.5%)、「借金」(17.6%)となっており、「特になし」(24.1%)は2割台にとどまっている。[表 1-19-1]

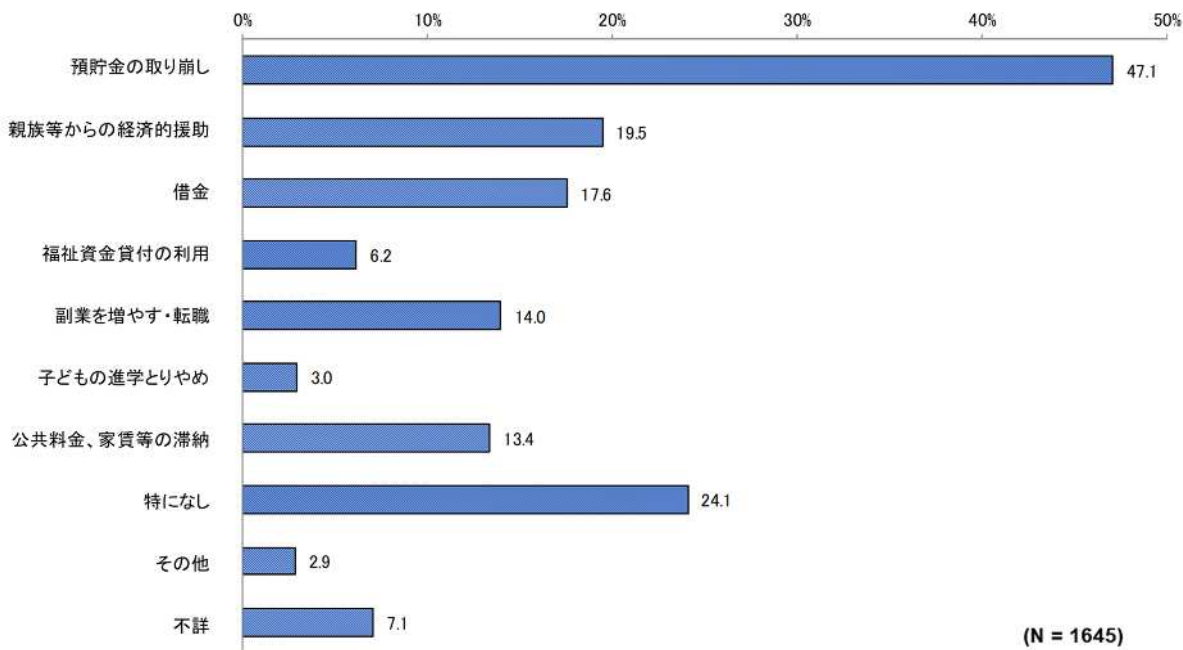
「子どもの進学とりやめ」と回答した母子家庭を貯金額別でみると、約6割が『貯蓄していない』となっている。[表 1-19-2]

表 1-19-1 過去3年間の家計上の出来事 (複数回答)

総数	預貯金の取り崩し	親族等からの経済的援助	借金	福祉資金貸付の利用	副業を増やす・転職	子どもの進学とりやめ	公共料金、家賃等の滞納	特になし	その他	不詳
1,645 (100.0%)	774 (47.1%)	321 (19.5%)	289 (17.6%)	102 (6.2%)	230 (14.0%)	50 (3.0%)	221 (13.4%)	397 (24.1%)	47 (2.9%)	116 (7.1%)

※n=母子家庭総数

図 1-19-1 過去3年間の家計上の出来事 (複数回答)



※n=母子家庭総数

表 1-19-2 貯金額と子どもの進学とりやめ

総数	貯蓄している								貯蓄していない
	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳	
50 (100.0%)	11 (22.0%)	6 (12.0%)	2 (4.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	29 (58.0%)

※n=過去3年間で子どもが進学をとりやめた母子家庭数

問 20-1 離別した夫や妻との間に養育費の取り決めをしていますか、お子さん全員分の養育費をどのくらいと取り決めてありますか。
 ※月額で決めている場合は月額、年額で決めている場合は年額に記入してください。
①取り決めをしている
 月額_____万円 年額_____万円 その他(_____)
②取り決めをしていない

離別した夫との間での養育費の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が45.4%、「取り決めをしていない」が51.6%となっている。[表 1-20-1]

前回調査と比較すると、「取り決めをしている」が38.7%から6.7ポイント増加しており、「取り決めをしていない」との差が6.2ポイントまで縮まった。[図 1-20-1]

養育費の取り決めの有無別で貯金の有無をみると、養育費の「取り決めをしている」が「取り決めをしていない」よりも、貯金をしている場合が多い。[表 1-20-2]

離別した夫との養育費の取り決め月額は、『3万円以上～5万円未満』(36.2%)が最も高く、次いで『5万円以上～7円未満』(21.9%)となっており、平均月額では42,697円、中央値は35,000円となっている。[表 1-20-3]

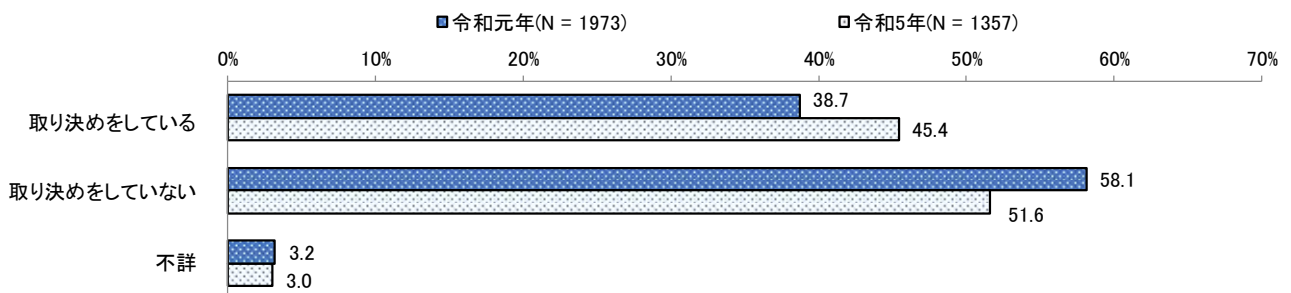
取り決め月額を前回調査と比較すると、『1万円以上～5万円未満』は減少し、『5万円以上』は増加しており、養育費が増額傾向にある。[図 1-20-2]

表 1-20-1 養育費の取り決めの有無

総数	取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳
1,357 (100.0%)	616 (45.4%)	700 (51.6%)	41 (3.0%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図 1-20-1 養育費の取り決めの有無



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-20-2 養育費の取り決めの有無と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額								貯蓄していない	不詳	平均貯金額(万円)
			50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳			
総数	1,357 (100.0%)	796 (58.7%) (100.0%)	261 (32.8%)	203 (25.5%)	152 (19.1%)	55 (6.9%)	27 (3.4%)	25 (3.1%)	48 (6.0%)	25 (3.1%)	512 (37.7%)	49 (3.6%)	134
養育費の取り決めをしている	616 (100.0%)	422 (68.5%) (100.0%)	117 (27.7%)	100 (23.7%)	91 (21.6%)	34 (8.1%)	15 (3.6%)	18 (4.3%)	32 (7.6%)	15 (3.6%)	181 (29.4%)	13 (2.1%)	152
養育費の取り決めをしていない	700 (100.0%)	357 (51.0%) (100.0%)	135 (37.8%)	99 (27.7%)	61 (17.1%)	21 (5.9%)	10 (2.8%)	7 (2.0%)	15 (4.2%)	9 (2.5%)	316 (45.1%)	27 (3.9%)	113
不詳	41 (100.0%)	17 (41.5%) (100.0%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	15 (36.6%)	9 (22.0%)	108

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:貯金の有無の割合、下段:貯蓄している場合の貯金額の割合

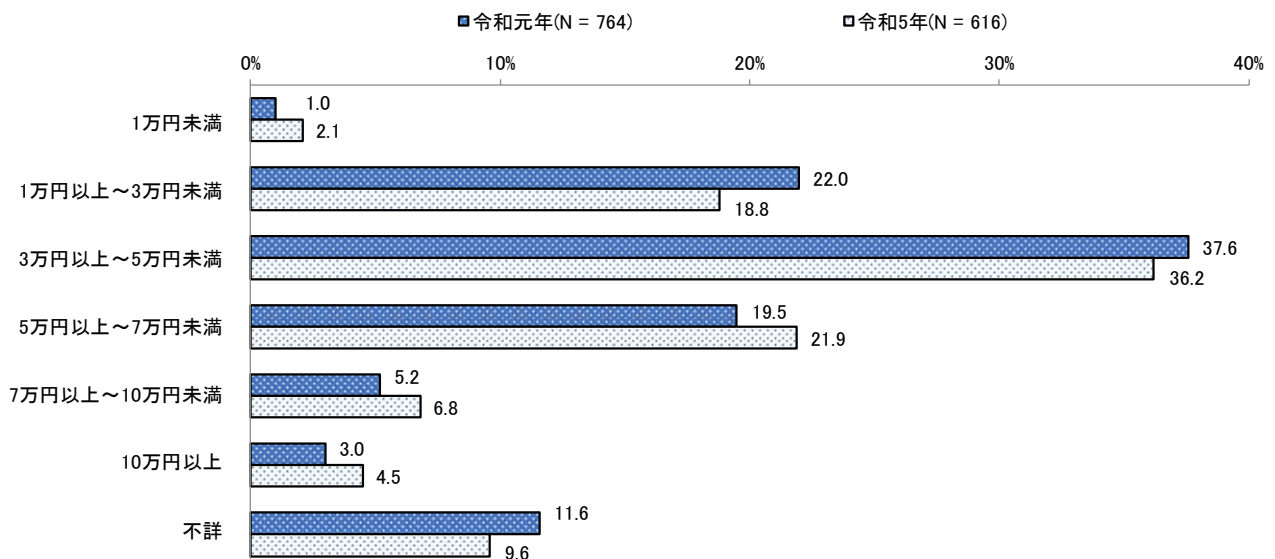
※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 1-20-3 養育費の取り決め月額

総数	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万円未満	7万円以上～10万円未満	10万円以上	不詳	平均金額(円)	中央値(円)
616 (100.0%)	13 (2.1%)	116 (18.8%)	223 (36.2%)	135 (21.9%)	42 (6.8%)	28 (4.5%)	59 (9.6%)	42,697	35,000

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

図 1-20-2 養育費の取り決め月額



※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

問20-2 (問20-1で①取り決めをしている場合) 養育費の取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

□①調停・裁判 □②口約束 □③当人同士で書面を交わした □④公正証書を作成

離別した夫との間で養育費の取り決めをしている場合の取り決め方法は、「調停・裁判」(33.6%)が最も高く、次いで「公正証書を作成」(29.7%)、「口約束」(18.3%)となっている。[表1-20-4]

最終学歴別にみると、最終学歴が高くなるほど養育費の『取り決めをしている』割合が高く、取り決め方法では最終学歴に関わらず「調停・裁判」と「公正証書を作成」の割合が高くなっている。[表1-20-5]

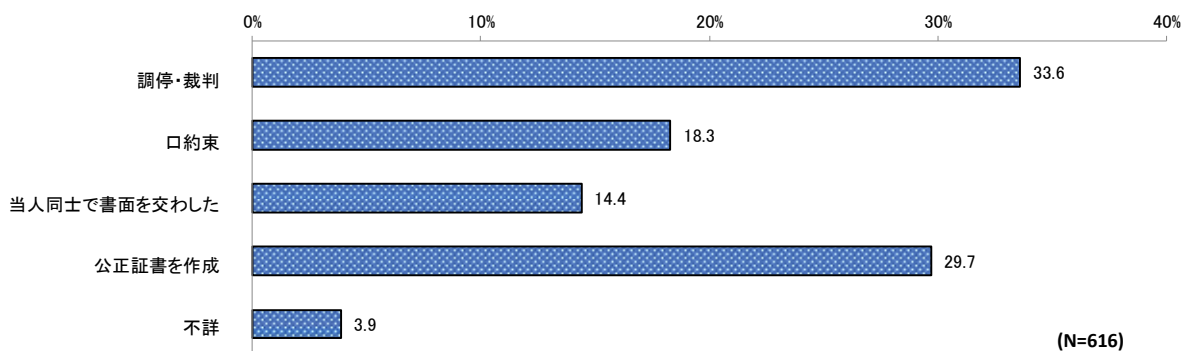
年間就労収入別にみると、『500万円以上』では『取り決めをしている』割合は6割を超えて最も高くなっている。[表1-20-6]

表 1-20-4 養育費の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
616 (100.0%)	207 (33.6%)	113 (18.3%)	89 (14.4%)	183 (29.7%)	24 (3.9%)

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

図 1-20-3 養育費の取り決め方法



※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

表 1-20-5 最終学歴と養育費の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めている	取り決め方法					取り決めている	不詳
			調停・裁判	口約束	本人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	1,357 (100.0%)	616 (45.4%) (100.0%)	207 (33.6%)	113 (18.3%)	89 (14.4%)	183 (29.7%)	24 (3.9%)	700 (51.6%)	41 (3.0%)
中学校	117 (100.0%)	26 (22.2%) (100.0%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	85 (72.6%)	6 (5.1%)
高校	684 (100.0%)	299 (43.7%) (100.0%)	98 (32.8%)	64 (21.4%)	44 (14.7%)	75 (25.1%)	18 (6.0%)	359 (52.5%)	26 (3.8%)
短大・高等専門学校	391 (100.0%)	201 (51.4%) (100.0%)	71 (35.3%)	33 (16.4%)	22 (10.9%)	71 (35.3%)	4 (2.0%)	186 (47.6%)	4 (1.0%)
大学・大学院	111 (100.0%)	68 (61.3%) (100.0%)	24 (35.3%)	5 (7.4%)	13 (19.1%)	25 (36.8%)	1 (1.5%)	42 (37.8%)	1 (0.9%)
その他	37 (100.0%)	16 (43.2%) (100.0%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	19 (51.4%)	2 (5.4%)
不詳	17 (100.0%)	6 (35.3%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	2 (11.8%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決めている場合の取り決め方法の割合

表 1-20-6 年間就労収入と養育費の取り決めの有無

	総数	取り決めている	取り決め方法					取り決めている	不詳
			調停・裁判	口約束	本人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	1,357 (100.0%)	616 (45.4%) (100.0%)	207 (33.6%)	113 (18.3%)	89 (14.4%)	183 (29.7%)	24 (3.9%)	700 (51.6%)	41 (3.0%)
0円以上～ 50万円未満	61 (100.0%)	28 (45.9%) (100.0%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)	6 (21.4%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	30 (49.2%)	3 (4.9%)
50万円以上～ 100万円未満	68 (100.0%)	33 (48.5%) (100.0%)	15 (45.5%)	6 (18.2%)	4 (12.1%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)	35 (51.5%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	128 (100.0%)	68 (53.1%) (100.0%)	18 (26.5%)	13 (19.1%)	11 (16.2%)	24 (35.3%)	2 (2.9%)	58 (45.3%)	2 (1.6%)
150万円以上～ 200万円未満	144 (100.0%)	52 (36.1%) (100.0%)	14 (26.9%)	13 (25.0%)	6 (11.5%)	16 (30.8%)	3 (5.8%)	89 (61.8%)	3 (2.1%)
200万円以上～ 300万円未満	284 (100.0%)	144 (50.7%) (100.0%)	49 (34.0%)	26 (18.1%)	23 (16.0%)	42 (29.2%)	4 (2.8%)	135 (47.5%)	5 (1.8%)
300万円以上～ 400万円未満	155 (100.0%)	76 (49.0%) (100.0%)	34 (44.7%)	9 (11.8%)	10 (13.2%)	22 (28.9%)	1 (1.3%)	76 (49.0%)	3 (1.9%)
400万円以上～ 500万円未満	54 (100.0%)	26 (48.1%) (100.0%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	27 (50.0%)	1 (1.9%)
500万円以上	20 (100.0%)	13 (65.0%) (100.0%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	2 (15.4%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
不詳	443 (100.0%)	176 (39.7%) (100.0%)	55 (31.3%)	38 (21.6%)	25 (14.2%)	48 (27.3%)	10 (5.7%)	243 (54.9%)	24 (5.4%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決めている場合の取り決め方法の割合

問 20-3 (問 20-1 で②取り決めをしていない場合) 養育費の取り決めをしていない理由は何ですか。(3つまで)

- ①交渉したがまとまらなかった
- ②現在交渉中又は今後交渉予定
- ③交渉がわずらわしかった
- ④自分の収入で問題がなかった
- ⑤相手と関わりたくなかった
- ⑥相手に支払う意思や能力がないと思った
- ⑦養育費を請求できることを知らなかった
- ⑧子を引き取った方が養育費を負担するものと思っていた
- ⑨その他 ()

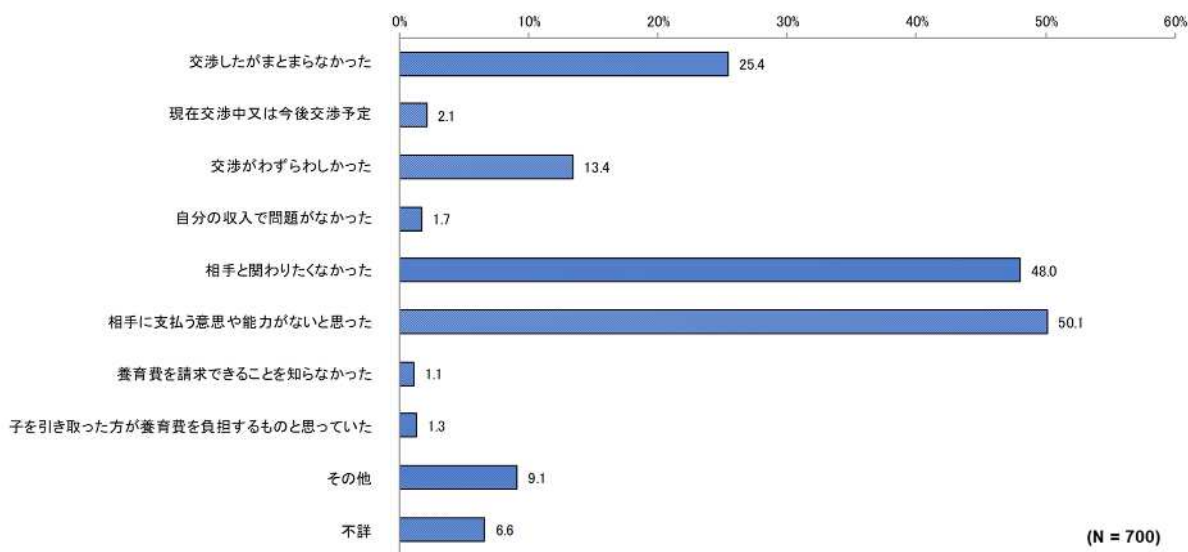
離別した夫との間で養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う意思や能力がないと思った」(50.1%)と「相手と関わりたくなかった」(48.0%)が約5割となっており、次いで「交渉したがまとまらなかった」(25.4%)となっている。[表 1-20-7]

表 1-20-7 養育費を取り決めていない理由 (複数回答)

総数	交渉したがまとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	自分の収入で問題がなかった	相手と関わりたくなかった	相手に支払う意思や能力がないと思った	養育費を請求できることを知らなかった	子を引き取った方が養育費を負担するものと思っていた	その他	不詳
700 (100.0%)	178 (25.4%)	15 (2.1%)	94 (13.4%)	12 (1.7%)	336 (48.0%)	351 (50.1%)	8 (1.1%)	9 (1.3%)	64 (9.1%)	46 (6.6%)

※n=養育費の取り決めをしていない母子家庭数

図 1-20-4 養育費を取り決めていない理由 (複数回答)



※n=養育費の取り決めをしていない母子家庭数

問 21-1 離別した夫や妻から、実際に養育費を受けています（いました）か。（1つだけ）

□①現在も受けている

□②受けたことがあるが今は受けていない

□③取り決めをしておらず、受けたことがない

□④取り決めはしたが、受けたことがない

離別した夫から養育費を受け取った経験は、「取り決めをしておらず、受けたことがない」（37.7%）が最も高く、次いで「現在も受けている」（30.4%）、「受けたことがあるが今は受けていない」（14.4%）となっている。[表 1-21-1]

養育費の受け取り状況別にみると、受け取り状況のいずれも取り決め方法の割合に大きな差はない。[表 1-21-2]

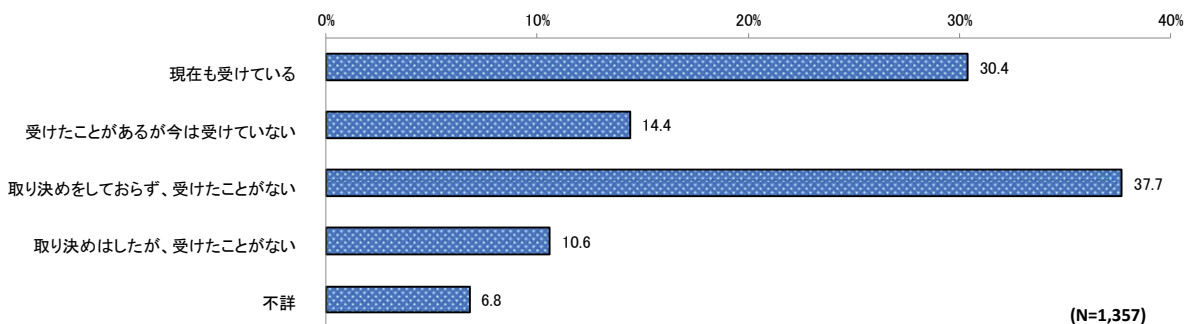
最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど「現在も受けている」の割合が高くなる傾向にある。[表 1-21-3]

表 1-21-1 養育費の受け取り状況

総数	現在も受けている	受けたことがあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
1,357 (100.0%)	413 (30.4%)	196 (14.4%)	512 (37.7%)	144 (10.6%)	92 (6.8%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図 1-21-1 養育費の受け取り状況



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-21-2 養育費の受け取り状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
総数	616 (100.0%)	207 (33.6%)	113 (18.3%)	89 (14.4%)	183 (29.7%)	24 (3.9%)
現在も受けている	390 (100.0%)	128 (32.8%)	71 (18.2%)	59 (15.1%)	126 (32.3%)	6 (1.5%)
受けたことがあるが今は受けていない	116 (100.0%)	42 (36.2%)	19 (16.4%)	15 (12.9%)	36 (31.0%)	4 (3.4%)
取り決めをしておらず、受けたことがない	8 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)
取り決めはしたが、受けたことがない	85 (100.0%)	35 (41.2%)	18 (21.2%)	14 (16.5%)	15 (17.6%)	3 (3.5%)
不詳	17 (100.0%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

表 1-21-3 最終学歴と養育費の受け取り状況

	総数	現在も 受けている	受けたことが あるが 今は受けて いない	取り決めに しておらず、 受けたことが ない	取り決めは したが、 受けたことが ない	不詳
総数	1,357 (100.0%)	413 (30.4%)	196 (14.4%)	512 (37.7%)	144 (10.6%)	92 (6.8%)
中学校	117 (100.0%)	21 (17.9%)	12 (10.3%)	64 (54.7%)	10 (8.5%)	10 (8.5%)
高校	684 (100.0%)	194 (28.4%)	102 (14.9%)	267 (39.0%)	69 (10.1%)	52 (7.6%)
短大・高等専門学校	391 (100.0%)	136 (34.8%)	57 (14.6%)	131 (33.5%)	46 (11.8%)	21 (5.4%)
大学・大学院	111 (100.0%)	47 (42.3%)	17 (15.3%)	30 (27.0%)	13 (11.7%)	4 (3.6%)
その他	37 (100.0%)	11 (29.7%)	6 (16.2%)	13 (35.1%)	4 (10.8%)	3 (8.1%)
不詳	17 (100.0%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-21-4 養育費の受け取り状況と年間就労収入

	総数	0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳
総数	1,357 (100.0%)	61 (4.5%)	68 (5.0%)	128 (9.4%)	144 (10.6%)	284 (20.9%)	155 (11.4%)	54 (4.0%)	20 (1.5%)	443 (32.6%)
現在も受けている	413 (100.0%)	23 (5.6%)	26 (6.3%)	51 (12.3%)	38 (9.2%)	95 (23.0%)	45 (10.9%)	14 (3.4%)	8 (1.9%)	113 (27.4%)
受けたことがあるが 今は受けていない	196 (100.0%)	7 (3.6%)	14 (7.1%)	18 (9.2%)	10 (5.1%)	49 (25.0%)	25 (12.8%)	15 (7.7%)	5 (2.6%)	53 (27.0%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	512 (100.0%)	22 (4.3%)	21 (4.1%)	44 (8.6%)	66 (12.9%)	98 (19.1%)	58 (11.3%)	22 (4.3%)	4 (0.8%)	177 (34.6%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	144 (100.0%)	5 (3.5%)	4 (2.8%)	11 (7.6%)	23 (16.0%)	30 (20.8%)	20 (13.9%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)	46 (31.9%)
不詳	92 (100.0%)	4 (4.3%)	3 (3.3%)	4 (4.3%)	7 (7.6%)	12 (13.0%)	7 (7.6%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	54 (58.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-21-5 養育費の受け取り状況と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額								貯蓄していない	不詳	平均貯金額 (万円)
			50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳			
総数	1,357 (100.0%)	796 (58.7%) (100.0%)	261 (32.8%)	203 (25.5%)	152 (19.1%)	55 (6.9%)	27 (3.4%)	25 (3.1%)	48 (6.0%)	25 (3.1%)	512 (37.7%)	49 (3.6%)	134
現在も受けている	413 (100.0%)	288 (69.7%) (100.0%)	79 (27.4%)	68 (23.6%)	64 (22.2%)	27 (9.4%)	9 (3.1%)	14 (4.9%)	16 (5.6%)	11 (3.8%)	114 (27.6%)	11 (2.7%)	148
受けたことがあるが今は受けていない	196 (100.0%)	125 (63.8%) (100.0%)	36 (28.8%)	21 (16.8%)	34 (27.2%)	6 (4.8%)	5 (4.0%)	5 (4.0%)	16 (12.8%)	2 (1.6%)	66 (33.7%)	5 (2.6%)	171
取り決めをしておらず、受けたことがない	512 (100.0%)	266 (52.0%) (100.0%)	101 (38.0%)	80 (30.1%)	38 (14.3%)	16 (6.0%)	9 (3.4%)	6 (2.3%)	9 (3.4%)	7 (2.6%)	226 (44.1%)	20 (3.9%)	110
取り決めはしたが、受けたことがない	144 (100.0%)	77 (53.5%) (100.0%)	26 (33.8%)	29 (37.7%)	8 (10.4%)	4 (5.2%)	4 (5.2%)	0 (0.0%)	5 (6.5%)	1 (1.3%)	63 (43.8%)	4 (2.8%)	117
不詳	92 (100.0%)	40 (43.5%) (100.0%)	19 (47.5%)	5 (12.5%)	8 (20.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	43 (46.7%)	9 (9.8%)	99

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:貯金の有無の割合、下段:貯金額の割合

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

問21-2 (問21-1で①②の場合) お子さん全員分の養育費をどのくらい受けています(した)か。
 ※月額で決まっている(いた)場合は月額、年額で決まっている(いた)場合は年額に記入してください。
①決まっている(いた)
月額_____万円 年額_____万円 その他()
②決まっていない(いなかった)

離別した夫から養育費を受け取ったことがある場合、養育費の額が「決まっている(いた)」(73.1%)は7割を超えている。[表1-21-6]

受け取り月額は、『3万円以上～5万円未満』(39.9%)が最も高く、次いで『1万円以上～3万円未満』(25.0%)となっており、平均月額では42,375円、中央値は33,000円となっている。[表1-21-7]

養育費の取り決め月額別にみると、『1万円未満』以外は、約9割が取り決め月額同様の額を受け取っている。[表1-21-10]

表1-21-6 養育費の金額の取り決めの有無

総数	決まっている(いた)	決まっていない(いなかった)	不詳
609 (100.0%)	445 (73.1%)	56 (9.2%)	108 (17.7%)

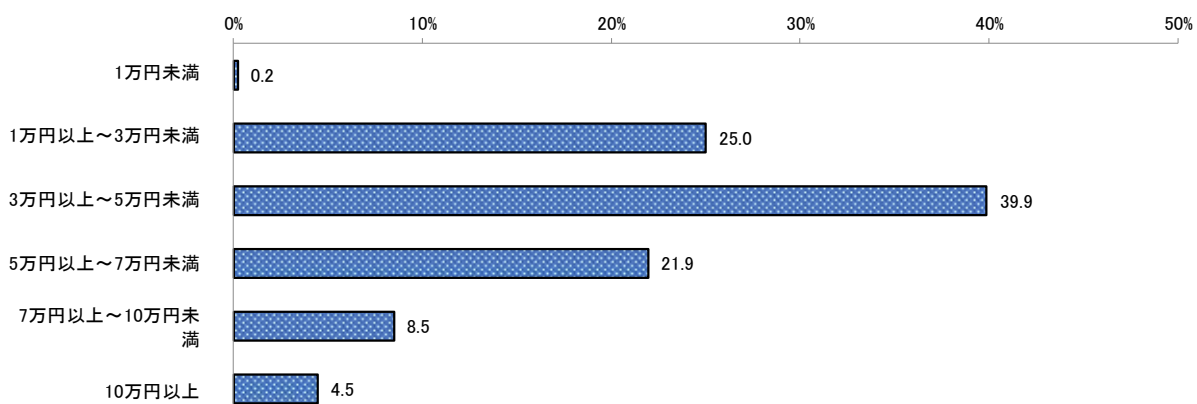
※n=「養育費を現在も受けている」、「受けたことがあるが今は受けていない」の合計数

表1-21-7 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額

総数	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万円未満	7万円以上～10万円未満	10万円以上	平均金額(円)	中央値(円)
424 (100.0%)	1 (0.2%)	106 (25.0%)	169 (39.9%)	93 (21.9%)	36 (8.5%)	19 (4.5%)	42,375	33,000

※n=養育費の金額が決まっている(いた)母子家庭数(金額不詳を除く)

図1-21-2 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額



※n=養育費の金額が決まっている(いた)母子家庭数(金額不詳を除く)

(N=424)

表 1-21-8 子どもの人数と養育費の受け取り額（現在も養育費を受けている場合）

	総数	現在も養育費を受けている									平均受け取り月額 (円)
		1万円未満	1万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 7万円未満	7万円以上～ 10万円未満	10万円以上	金額不詳	定額ではない	定額・未定額 の不詳	
総数	340 (100.0%)	1 (0.3%)	80 (23.5%)	125 (36.8%)	77 (22.6%)	27 (7.9%)	15 (4.4%)	2 (0.6%)	6 (1.8%)	7 (2.1%)	43,129
1人	139 (100.0%)	0 (0.0%)	52 (37.4%)	56 (40.3%)	21 (15.1%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (2.2%)	2 (1.4%)	32,970
2人	128 (100.0%)	1 (0.8%)	22 (17.2%)	46 (35.9%)	29 (22.7%)	18 (14.1%)	8 (6.3%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	48,597
3人	61 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (6.6%)	20 (32.8%)	25 (41.0%)	4 (6.6%)	5 (8.2%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	2 (3.3%)	54,190
4人	9 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	45,833
5人以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62,500
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30,000

※n=現在も養育費を受けている母子家庭数

表 1-21-9 子どもの人数と養育費の受け取り額（養育費を受けたことはあるが今は受けていない場合）

	総数	養育費を受けたことはあるが今は受けていない									平均受け取り月額 (円)
		1万円未満	1万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 7万円未満	7万円以上～ 10万円未満	10万円以上	金額不詳	定額ではない	定額・未定額 の不詳	
総数	105 (100.0%)	0 (0.0%)	26 (24.8%)	44 (41.9%)	16 (15.2%)	9 (8.6%)	4 (3.8%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	39,899
1人	38 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (42.1%)	16 (42.1%)	2 (5.3%)	1 (2.6%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	32,297
2人	44 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (20.5%)	19 (43.2%)	7 (15.9%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	41,463
3人	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	51,154
4人	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	51,429
5人以上	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30,000
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

※n=養育費を受けたことはあるが現在は受けていない母子家庭数

表 1-21-10 養育費の取り決め月額と受け取り月額

	総数	受け取り月額							平均受け取り月額 (円)
		1万円未満	1万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 7万円未満	7万円以上～ 10万円未満	10万円以上	不詳	
総数	414 (100.0%)	1 (0.2%)	97 (23.4%)	153 (37.0%)	88 (21.3%)	36 (8.7%)	18 (4.3%)	21 (5.1%)	42,992
1万円未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20,500
1万円以上～3万円未満	91 (100.0%)	0 (0.0%)	88 (96.7%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	18,867
3万円以上～5万円未満	157 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)	148 (94.3%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	4 (2.5%)	34,582
5万円以上～7万円未満	92 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	85 (92.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (6.5%)	54,895
7万円以上～10万円未満	34 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (97.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	78,206
10万円以上	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	119,412
不詳	19.0 (100.0%)	0.0 (0.0%)	4.0 (21.1%)	4.0 (21.1%)	1.0 (5.3%)	1.0 (5.3%)	1.0 (5.3%)	8.0 (42.1%)	41,455
平均取り決め月額(円)	43,554	5,000	19,129	34,087	54,586	77,200	11,941	66,154	

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

6. 子どもの状況について

問22 あなたは、お子さんの進学をどこまで希望していますか。(1つだけ)
①中学校 ②高等学校 ③専修学校・各種学校
④短大・高専(専門課程) ⑤大学・大学院 ⑥全員が学校を卒業している
⑦その他()

母親が希望する子どもの最終学歴は、「大学・大学院」(35.0%)が最も高く、次いで「高等学校」(31.7%)となっている。[表1-22-1]

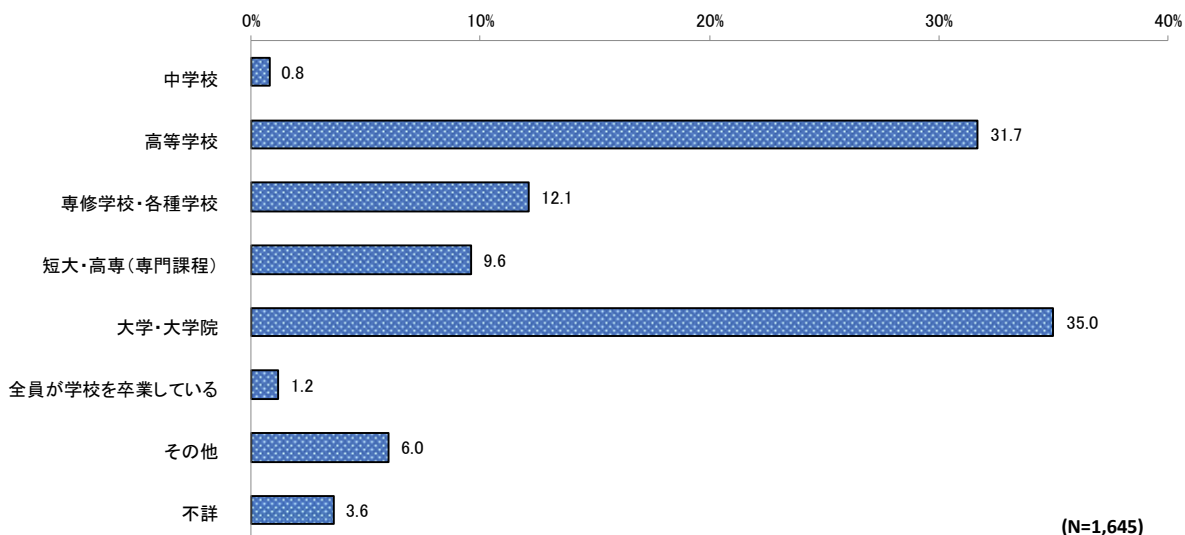
また、母親の最終学歴が高くなるほど、子どもの最終学歴として「中学校」、「高等学校」を希望する割合が低くなり、「大学・大学院」を希望する割合が高くなっている。[表1-22-2]

表 1-22-1 希望する子どもの最終学歴

総数	中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短大・高専(専門課程)	大学・大学院	全員が学校を卒業している	その他	不詳
1,645 (100.0%)	13 (0.8%)	521 (31.7%)	199 (12.1%)	158 (9.6%)	576 (35.0%)	20 (1.2%)	99 (6.0%)	59 (3.6%)

※n=母子家庭総数

図 1-22-1 希望する子どもの最終学歴



※n=母子家庭総数

表 1-22-2 母親の最終学歴と希望する子どもの最終学歴

	総数	希望する子どもの最終学歴					全員が学校を卒業している	その他	不詳
		中学校	高等学校	専修学校・各種学校	短大・高専(専門課程)	大学・大学院			
総数	1,645 (100.0%)	13 (0.8%)	521 (31.7%)	199 (12.1%)	158 (9.6%)	576 (35.0%)	20 (1.2%)	99 (6.0%)	59 (3.6%)
中学校	162 (100.0%)	6 (3.7%)	77 (47.5%)	21 (13.0%)	9 (5.6%)	27 (16.7%)	1 (0.6%)	10 (6.2%)	11 (6.8%)
高校	826 (100.0%)	4 (0.5%)	327 (39.6%)	100 (12.1%)	81 (9.8%)	230 (27.8%)	9 (1.1%)	49 (5.9%)	26 (3.1%)
短大・高等専門学校	456 (100.0%)	3 (0.7%)	81 (17.8%)	58 (12.7%)	54 (11.8%)	212 (46.5%)	6 (1.3%)	27 (5.9%)	15 (3.3%)
大学・大学院	133 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (11.3%)	9 (6.8%)	7 (5.3%)	90 (67.7%)	3 (2.3%)	8 (6.0%)	1 (0.8%)
その他	45 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (24.4%)	9 (20.0%)	4 (8.9%)	13 (28.9%)	1 (2.2%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)
不詳	23 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)

※n=母子家庭総数

問23 お子さんを学習塾等（家庭教師、通信教育等を含む。）に通わせていますか。通わせている場合、ひと月にかかるお子さん全員の月謝代はどれくらいですか。

□①はい（月謝代： 万 千円） □②いいえ

子どもを学習塾等に通わせているかは、「通わせている」が23.1%、「通わせていない」が72.7%となっている。[表 1-23-1]

前回調査と比較しても大きな変化はみられない。[図 1-23-1]

母親の最終学歴が高くなるほど「通わせている」割合が高くなっている。[表 1-23-2]

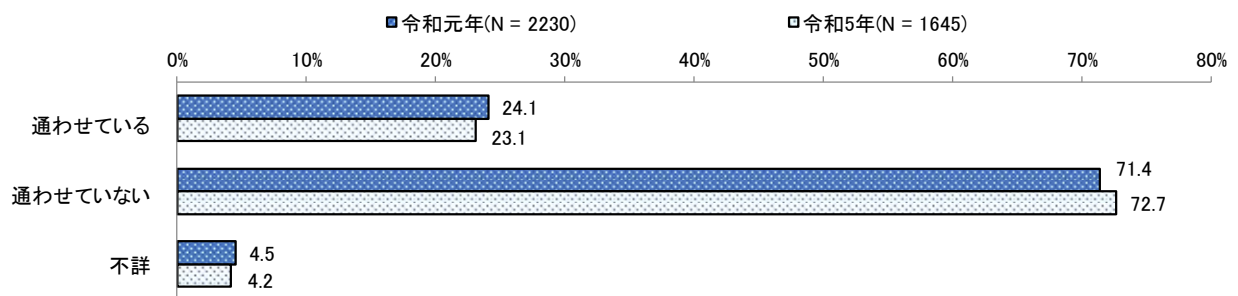
学習塾等に通っている場合の月謝代は、『1万円以上～1.5万円未満』（21.6%）が最も高く、次いで『5千円以上～1万円未満』（17.1%）、『2万円以上～2.5万円未満』（16.3%）、『1.5万円以上～2万円未満』（15.5%）、『3万円以上』（14.7%）となっている。[表 1-23-5]

表 1-23-1 学習塾等の利用状況

総数	通わせている	通わせていない	不詳
1,645 (100.0%)	380 (23.1%)	1,196 (72.7%)	69 (4.2%)

※n=母子家庭総数

図 1-23-1 学習塾等の利用状況



※n=母子家庭総数

表 1-23-2 母親の最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	通わせている	通わせていない	不詳
総数	1,645 (100.0%)	380 (23.1%)	1,196 (72.7%)	69 (4.2%)
中学校	162 (100.0%)	18 (11.1%)	137 (84.6%)	7 (4.3%)
高校	826 (100.0%)	157 (19.0%)	632 (76.5%)	37 (4.5%)
短大・高等専門学校	456 (100.0%)	133 (29.2%)	305 (66.9%)	18 (3.9%)
大学・大学院	133 (100.0%)	58 (43.6%)	74 (55.6%)	1 (0.8%)
その他	45 (100.0%)	9 (20.0%)	33 (73.3%)	3 (6.7%)
不詳	23 (100.0%)	5 (21.7%)	15 (65.2%)	3 (13.0%)

※n=母子家庭総数

表 1-23-3 希望する子どもの最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	通わせている	通わせていない	不詳
総数	1,645 (100.0%)	380 (23.1%)	1,196 (72.7%)	69 (4.2%)
中学校	13 (100.0%)	3 (23.1%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)
高等学校	521 (100.0%)	65 (12.5%)	437 (83.9%)	19 (3.6%)
専修学校・各種学校	199 (100.0%)	45 (22.6%)	147 (73.9%)	7 (3.5%)
短大・高専(専門課程)	158 (100.0%)	33 (20.9%)	119 (75.3%)	6 (3.8%)
大学・大学院	576 (100.0%)	206 (35.8%)	355 (61.6%)	15 (2.6%)
全員が学校を卒業している	20 (100.0%)	3 (15.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)
その他	99 (100.0%)	13 (13.1%)	85 (85.9%)	1 (1.0%)
不詳	59 (100.0%)	12 (20.3%)	30 (50.8%)	17 (28.8%)

※n=母子家庭総数

表 1-23-4 養育費の受け取り状況と学習塾の利用状況

	総数	通わせている	通わせていない	不詳
総数	1,357 (100.0%)	318 (23.4%)	992 (73.1%)	47 (3.5%)
現在も受けている	413 (100.0%)	120 (29.1%)	284 (68.8%)	9 (2.2%)
受けたことがあるが今は受けていない	196 (100.0%)	44 (22.4%)	149 (76.0%)	3 (1.5%)
取り決めをしておらず、受けたことがない	512 (100.0%)	104 (20.3%)	388 (75.8%)	20 (3.9%)
取り決めはしたが、受けたことがない	144 (100.0%)	34 (23.6%)	108 (75.0%)	2 (1.4%)
不詳	92 (100.0%)	16 (17.4%)	63 (68.5%)	13 (14.1%)

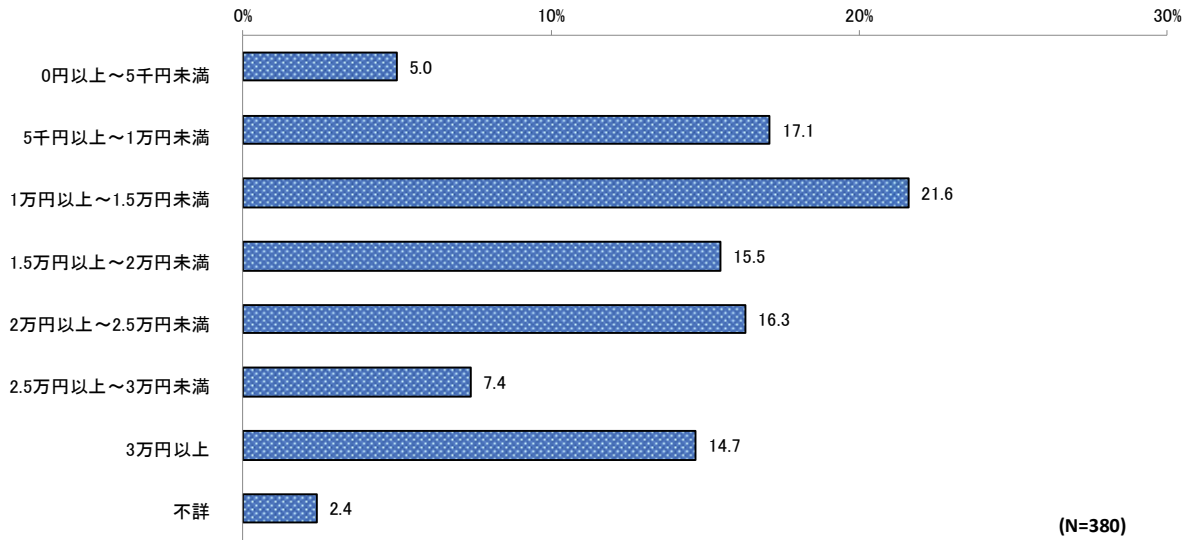
※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-23-5 学習塾等の月謝代

総数	0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳	平均金額 (円)	合計金額 (円)
380 (100.0%)	19 (5.0%)	65 (17.1%)	82 (21.6%)	59 (15.5%)	62 (16.3%)	28 (7.4%)	56 (14.7%)	9 (2.4%)	17,760	6,600,000

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

図 1-23-2 学習塾等の月謝代



※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

表 1-23-6 中学生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上～ 5千円未満	5千円以上～ 1万円未満	1万円以上～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～2万円未満	2万円以上～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～3万円未満	3万円以上
総数	189 (100.0%)	4 (2.1%)	22 (11.6%)	40 (21.2%)	36 (19.0%)	37 (19.6%)	15 (7.9%)	35 (18.5%)
1人	162 (100.0%)	4 (2.5%)	21 (13.0%)	35 (21.6%)	30 (18.5%)	31 (19.1%)	15 (9.3%)	26 (16.0%)
2人	26 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	6 (23.1%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	9 (34.6%)
3人	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=学習塾等の月謝代を回答した中学生のいる世帯数

表 1-23-7 高校生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上～ 5千円未満	5千円以上～ 1万円未満	1万円以上～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～2万円未満	2万円以上～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～3万円未満	3万円以上
総数	95 (100.0%)	2 (2.1%)	10 (10.5%)	17 (17.9%)	12 (12.6%)	21 (22.1%)	12 (12.6%)	21 (22.1%)
1人	90 (100.0%)	2 (2.2%)	10 (11.1%)	16 (17.8%)	12 (13.3%)	17 (18.9%)	12 (13.3%)	21 (23.3%)
2人	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=学習塾等の月謝代を回答した高校生のいる世帯数

表 1-23-8 年間就労収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							不詳
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	
総数	380 (100.0%)	19 (5.0%)	65 (17.1%)	82 (21.6%)	59 (15.5%)	62 (16.3%)	28 (7.4%)	56 (14.7%)	9 (2.4%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	17 (100.0%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
100万円以上～ 150万円未満	33 (100.0%)	1 (3.0%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)
150万円以上～ 200万円未満	35 (100.0%)	2 (5.7%)	9 (25.7%)	10 (28.6%)	8 (22.9%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	88 (100.0%)	4 (4.5%)	12 (13.6%)	20 (22.7%)	12 (13.6%)	16 (18.2%)	7 (8.0%)	15 (17.0%)	2 (2.3%)
300万円以上～ 400万円未満	58 (100.0%)	2 (3.4%)	6 (10.3%)	11 (19.0%)	11 (19.0%)	9 (15.5%)	8 (13.8%)	10 (17.2%)	1 (1.7%)
400万円以上～ 500万円未満	17 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
500万円以上	15 (100.0%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)
不詳	108 (100.0%)	5 (4.6%)	21 (19.4%)	26 (24.1%)	16 (14.8%)	17 (15.7%)	7 (6.5%)	12 (11.1%)	4 (3.7%)
平均年間就労収入 (万円)	247	199	220	240	230	288	326	242	203

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

表 1-23-9 年間総収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							不詳
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	
総数	380 (100.0%)	19 (5.0%)	65 (17.1%)	82 (21.6%)	59 (15.5%)	62 (16.3%)	28 (7.4%)	56 (14.7%)	9 (2.4%)
0円以上～ 50万円未満	16 (100.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	21 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)
100万円以上～ 150万円未満	14 (100.0%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	19 (100.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	55 (100.0%)	3 (5.5%)	9 (16.4%)	17 (30.9%)	7 (12.7%)	9 (16.4%)	0 (0.0%)	9 (16.4%)	1 (1.8%)
300万円以上～ 400万円未満	60 (100.0%)	2 (3.3%)	12 (20.0%)	10 (16.7%)	10 (16.7%)	8 (13.3%)	9 (15.0%)	8 (13.3%)	1 (1.7%)
400万円以上～ 500万円未満	32 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	11 (34.4%)	5 (15.6%)	5 (15.6%)	3 (9.4%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)
500万円以上	13 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	4 (30.8%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
不詳	150 (100.0%)	8 (5.3%)	26 (17.3%)	33 (22.0%)	24 (16.0%)	25 (16.7%)	9 (6.0%)	19 (12.7%)	6 (4.0%)
平均年間総収入 (万円)	264	185	249	286	256	263	312	267	187

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

- 問24 あなたの家庭では、お子さん用の次のものをお持ちですか。(該当するものすべて)
- ①自転車
 ②子どもの本(教科書やマンガを除く)
- ③子ども専用の勉強机
 ④ゲーム、おもちゃ(子どもがよく持っている)
- ⑤携帯電話・スマートフォン
 ⑥インターネットにつながるパソコン(家族共用含む)

子どもの持ち物について、子どもの就学状況別にみると、いずれも「自転車」が約8割となっている。また、学年が高くなるほど、「携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなっている。[表1-24-1]

表1-24-1 子どもの持ち物(複数回答)

	総数	自転車	子どもの本	子ども専用の勉強机	ゲーム、おもちゃ	携帯電話・スマートフォン	インターネットにつながるパソコン	不詳
小学生のいる世帯	706 (100.0%)	559 (79.2%)	386 (54.7%)	307 (43.5%)	549 (77.8%)	329 (46.6%)	177 (25.1%)	14 (2.0%)
中学生のいる世帯	551 (100.0%)	457 (82.9%)	213 (38.7%)	301 (54.6%)	370 (67.2%)	433 (78.6%)	175 (31.8%)	11 (2.0%)
高校生のいる世帯	544 (100.0%)	442 (81.3%)	173 (31.8%)	292 (53.7%)	270 (49.6%)	497 (91.4%)	161 (29.6%)	6 (1.1%)

※n=小学生、中学生、高校生のいる母子家庭数
※各世帯間での重複あり

図1-24-1 子どもの持ち物(小学生のいる世帯)(複数回答)

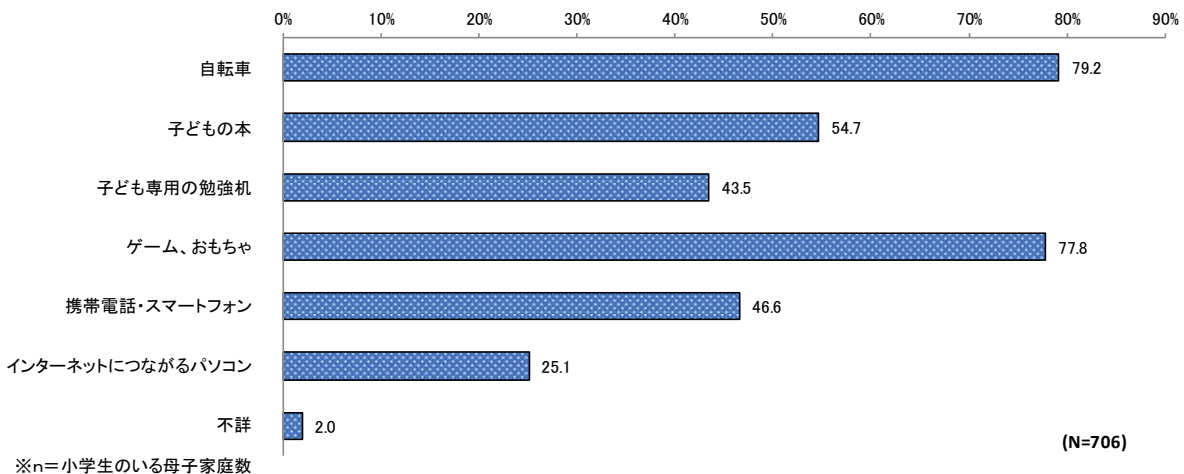


図1-24-2 子どもの持ち物(中学生のいる世帯)(複数回答)

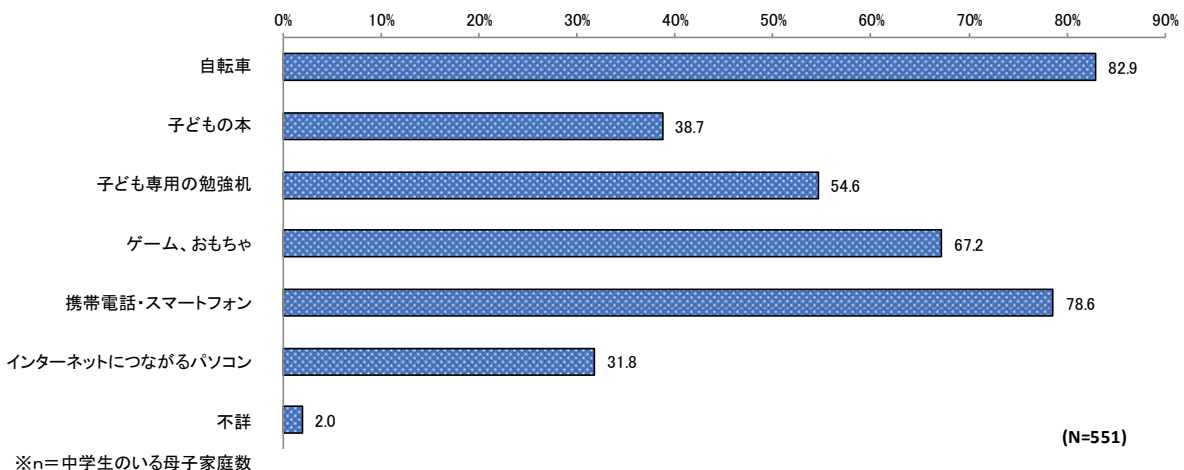


図 1-24-3 子どもの持ち物（高校生がいる世帯）（複数回答）

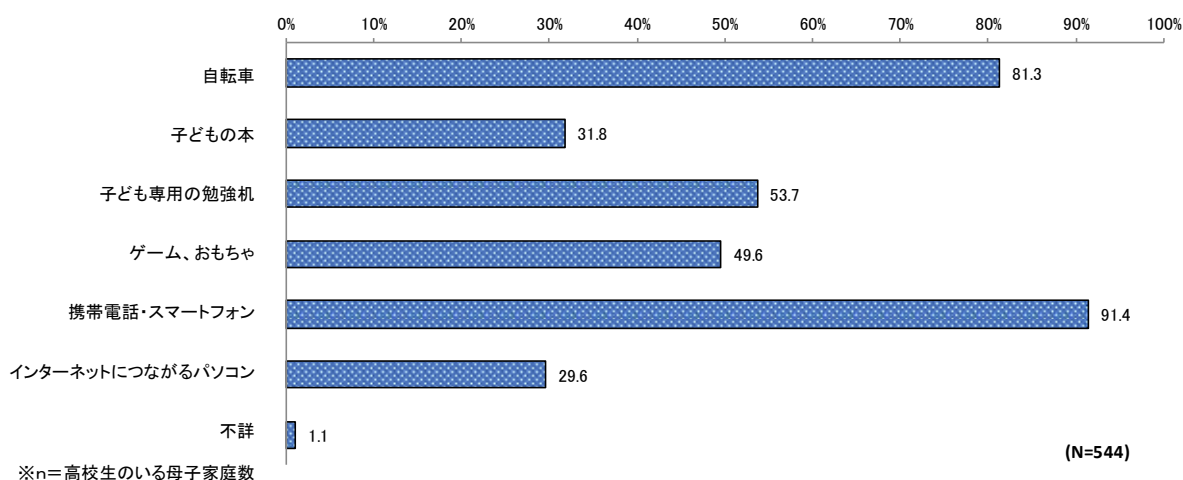


表 1-24-2 年間就労収入と子ども（未就学児、小学生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	944 (100.0%)	89 (9.4%)	235 (24.9%)	243 (25.7%)	184 (19.5%)	121 (12.8%)	37 (3.9%)	35 (3.7%)
0円以上～ 50万円未満	47 (100.0%)	7 (14.9%)	14 (29.8%)	13 (27.7%)	6 (12.8%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)
50万円以上～ 100万円未満	60 (100.0%)	5 (8.3%)	19 (31.7%)	13 (21.7%)	15 (25.0%)	4 (6.7%)	2 (3.3%)	2 (3.3%)
100万円以上～ 150万円未満	111 (100.0%)	9 (8.1%)	25 (22.5%)	35 (31.5%)	22 (19.8%)	8 (7.2%)	6 (5.4%)	6 (5.4%)
150万円以上～ 200万円未満	103 (100.0%)	13 (12.6%)	36 (35.0%)	25 (24.3%)	18 (17.5%)	8 (7.8%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)
200万円以上～ 300万円未満	169 (100.0%)	9 (5.3%)	38 (22.5%)	36 (21.3%)	45 (26.6%)	33 (19.5%)	5 (3.0%)	3 (1.8%)
300万円以上～ 400万円未満	95 (100.0%)	10 (10.5%)	15 (15.8%)	27 (28.4%)	23 (24.2%)	15 (15.8%)	4 (4.2%)	1 (1.1%)
400万円以上～ 500万円未満	31 (100.0%)	1 (3.2%)	8 (25.8%)	8 (25.8%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)
500万円以上	12 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
不詳	316 (100.0%)	35 (11.1%)	79 (25.0%)	84 (26.6%)	46 (14.6%)	43 (13.6%)	12 (3.8%)	17 (5.4%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表 1-24-3 年間就労収入と子ども（中学生、高校生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	664 (100.0%)	38 (5.7%)	140 (21.1%)	178 (26.8%)	135 (20.3%)	103 (15.5%)	60 (9.0%)	10 (1.5%)
0円以上～ 50万円未満	27 (100.0%)	4 (14.8%)	10 (37.0%)	7 (25.9%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	25 (100.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	6 (24.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)
100万円以上～ 150万円未満	53 (100.0%)	3 (5.7%)	12 (22.6%)	14 (26.4%)	15 (28.3%)	7 (13.2%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	68 (100.0%)	4 (5.9%)	17 (25.0%)	16 (23.5%)	18 (26.5%)	11 (16.2%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)
200万円以上～ 300万円未満	157 (100.0%)	8 (5.1%)	33 (21.0%)	48 (30.6%)	29 (18.5%)	22 (14.0%)	17 (10.8%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	77 (100.0%)	3 (3.9%)	8 (10.4%)	21 (27.3%)	16 (20.8%)	18 (23.4%)	11 (14.3%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	29 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	6 (20.7%)	8 (27.6%)	6 (20.7%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)
500万円以上	12 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)
不詳	216 (100.0%)	14 (6.5%)	53 (24.5%)	56 (25.9%)	38 (17.6%)	30 (13.9%)	17 (7.9%)	8 (3.7%)

※n=中学生、高校生のいる母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表 1-24-4 年間総収入と子ども（未就学児、小学生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	944 (100.0%)	89 (9.4%)	235 (24.9%)	243 (25.7%)	184 (19.5%)	121 (12.8%)	37 (3.9%)	35 (3.7%)
0円以上～ 50万円未満	34 (100.0%)	6 (17.6%)	9 (26.5%)	5 (14.7%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	4 (11.8%)
50万円以上～ 100万円未満	52 (100.0%)	7 (13.5%)	20 (38.5%)	9 (17.3%)	8 (15.4%)	6 (11.5%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)
100万円以上～ 150万円未満	38 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (34.2%)	12 (31.6%)	9 (23.7%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	64 (100.0%)	7 (10.9%)	18 (28.1%)	16 (25.0%)	12 (18.8%)	5 (7.8%)	1 (1.6%)	5 (7.8%)
200万円以上～ 300万円未満	155 (100.0%)	18 (11.6%)	36 (23.2%)	36 (23.2%)	38 (24.5%)	19 (12.3%)	6 (3.9%)	2 (1.3%)
300万円以上～ 400万円未満	120 (100.0%)	5 (4.2%)	27 (22.5%)	29 (24.2%)	31 (25.8%)	20 (16.7%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)
400万円以上～ 500万円未満	51 (100.0%)	3 (5.9%)	9 (17.6%)	11 (21.6%)	14 (27.5%)	10 (19.6%)	4 (7.8%)	0 (0.0%)
500万円以上	13 (100.0%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
不詳	417 (100.0%)	42 (10.1%)	102 (24.5%)	120 (28.8%)	63 (15.1%)	55 (13.2%)	14 (3.4%)	21 (5.0%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表 1-24-5 年間総収入と子ども（中学生、高校生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	664 (100.0%)	38 (5.7%)	140 (21.1%)	178 (26.8%)	135 (20.3%)	103 (15.5%)	60 (9.0%)	10 (1.5%)
0円以上～ 50万円未満	32 (100.0%)	1 (3.1%)	6 (18.8%)	9 (28.1%)	5 (15.6%)	8 (25.0%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	29 (100.0%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)
100万円以上～ 150万円未満	23 (100.0%)	2 (8.7%)	5 (21.7%)	9 (39.1%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	38 (100.0%)	2 (5.3%)	11 (28.9%)	7 (18.4%)	11 (28.9%)	4 (10.5%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	106 (100.0%)	4 (3.8%)	23 (21.7%)	33 (31.1%)	27 (25.5%)	17 (16.0%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	95 (100.0%)	4 (4.2%)	11 (11.6%)	27 (28.4%)	16 (16.8%)	22 (23.2%)	15 (15.8%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	24 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)	3 (12.5%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)
500万円以上	18 (100.0%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
不詳	299 (100.0%)	23 (7.7%)	69 (23.1%)	79 (26.4%)	57 (19.1%)	37 (12.4%)	25 (8.4%)	9 (3.0%)

※n=中学生、高校生のいる母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表 1-24-6 養育費の受け取り状況と子どもの持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	1,357 (100.0%)	99 (7.3%)	304 (22.4%)	370 (27.3%)	276 (20.3%)	192 (14.1%)	84 (6.2%)	32 (2.4%)
現在も受けている	413 (100.0%)	29 (7.0%)	85 (20.6%)	121 (29.3%)	87 (21.1%)	63 (15.3%)	24 (5.8%)	4 (1.0%)
受けたことがあるが 今は受けていない	196 (100.0%)	6 (3.1%)	35 (17.9%)	54 (27.6%)	35 (17.9%)	39 (19.9%)	24 (12.2%)	3 (1.5%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	512 (100.0%)	44 (8.6%)	141 (27.5%)	122 (23.8%)	108 (21.1%)	62 (12.1%)	24 (4.7%)	11 (2.1%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	144 (100.0%)	10 (6.9%)	23 (16.0%)	43 (29.9%)	35 (24.3%)	19 (13.2%)	11 (7.6%)	3 (2.1%)
不詳	92 (100.0%)	10 (10.9%)	20 (21.7%)	30 (32.6%)	11 (12.0%)	9 (9.8%)	1 (1.1%)	11 (12.0%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

問25 あなたのご家庭には、Wi-Fi環境はありますか。
①ある ②ない

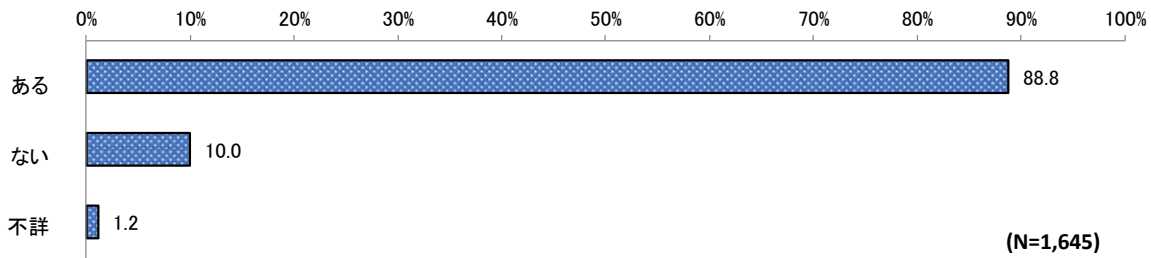
Wi-Fi環境は、「ある」が88.8%、「ない」が10.0%となっている。[表 1-25-1]

表 1-25-1 Wi-Fi環境の有無

総数	ある	ない	不詳
1,645 (100.0%)	1,461 (88.8%)	165 (10.0%)	19 (1.2%)

※n=母子家庭総数

図 1-25-1 Wi-Fi環境の有無



※n=母子家庭総数

問 26-1 過去3年間の間に、お子さんが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったにもかかわらず、実際には受診できなかったことがありますか。

□①はい □②いいえ

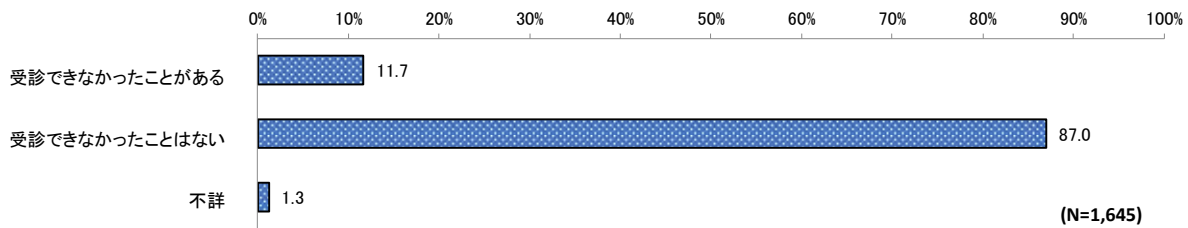
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい（受診できなかったことがある）」が11.7%、「いいえ（受診できなかったことはない）」が87.0%となっている。[表 1-26-1]

表 1-26-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
1,645 (100.0%)	193 (11.7%)	1,431 (87.0%)	21 (1.3%)

※n=母子家庭総数

図 1-26-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無



※n=母子家庭総数

問 26-2 (問 26-1 で①はいいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)

- ①多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため
- ②子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため
- ③病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ④医療機関での支払いができなかったため
- ⑤子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため

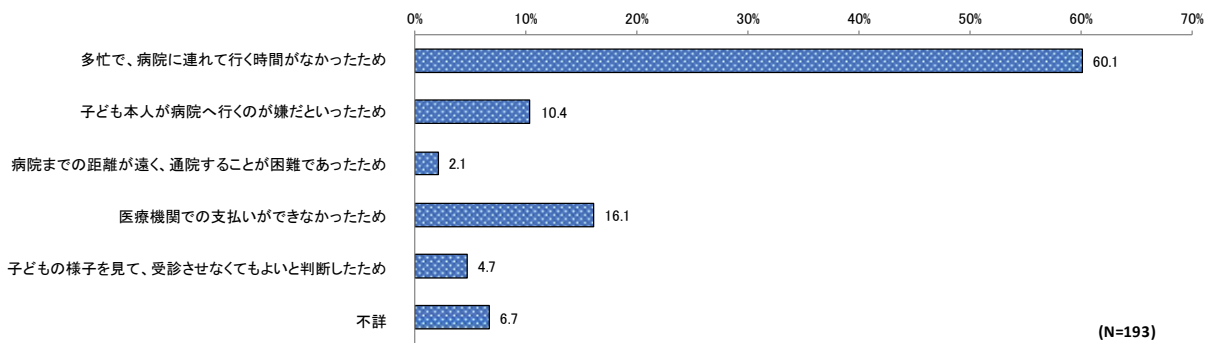
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由は、「多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため」(60.1%)が最も高く、次いで「医療機関での支払いができなかったため」(16.1%)、「子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため」(10.4%)となっている。[表 1-26-2]

表 1-26-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由

総数	多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため	子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	医療機関での支払いができなかったため	子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため	不詳
193 (100.0%)	116 (60.1%)	20 (10.4%)	4 (2.1%)	31 (16.1%)	9 (4.7%)	13 (6.7%)

※n=子どもが医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

図 1-26-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由



※n=子どもが医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

表 1-26-3 子どもが医療機関を受診できなかった理由と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間就労収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	193 (100.0%)	8 (4.1%)	13 (6.7%)	20 (10.4%)	16 (8.3%)	46 (23.8%)	24 (12.4%)	4 (2.1%)	3 (1.6%)	59 (30.6%)	211
多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため	116 (100.0%)	3 (2.6%)	5 (4.3%)	11 (9.5%)	9 (7.8%)	31 (26.7%)	19 (16.4%)	4 (3.4%)	3 (2.6%)	31 (26.7%)	238
子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため	20 (100.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	177
病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	63
医療機関での支払いができなかったため	31 (100.0%)	1 (3.2%)	4 (12.9%)	6 (19.4%)	4 (12.9%)	4 (12.9%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (35.5%)	148
子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	259
不詳	13 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	169

※n=子どもが医療機関を受診できなかったと回答した母子家庭数

表 1-26-4 子どもが医療機関を受診できなかった理由と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	193 (100.0%)	4 (2.1%)	9 (4.7%)	10 (5.2%)	11 (5.7%)	30 (15.5%)	32 (16.6%)	7 (3.6%)	7 (3.6%)	83 (43.0%)	263
多忙で、病院に連れて行く 時間がなかったため	116 (100.0%)	2 (1.7%)	6 (5.2%)	4 (3.4%)	5 (4.3%)	20 (17.2%)	22 (19.0%)	6 (5.2%)	6 (5.2%)	45 (38.8%)	283
子ども本人が病院へ行くのが 嫌だといったため	20 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	233
病院までの距離が遠く、 通院することが 困難であったため	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	190
医療機関での支払いが できなかったため	31 (100.0%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	4 (12.9%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	17 (54.8%)	203
子どもの様子を見て、 受診させなくてもよいと 判断したため	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	269
不詳	13 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	251

※n=子どもが医療機関を受診できなかったと回答した母子家庭数

問27 小学校入学前の子どもがいる方におたずねします。
 子どもの保育は主にどなたが行っていますか。(1つだけ)
①あなた自身 ②同居の親族 ③別居の親族 ④保育所 ⑤幼稚園
⑥知人・友人 ⑦その他()

未就学児の主な保育者は、「あなた(母親)自身」(55.2%)が最も高く、次いで「保育所」(28.1%)となっている。[表 1-27-1]

同居区分別にみると、『子どものみと同居』と『子どもと子ども以外と同居』のいずれの場合も「あなた自身(母親)」5割を超えており、大きな違いはみられない。[表 1-27-2]

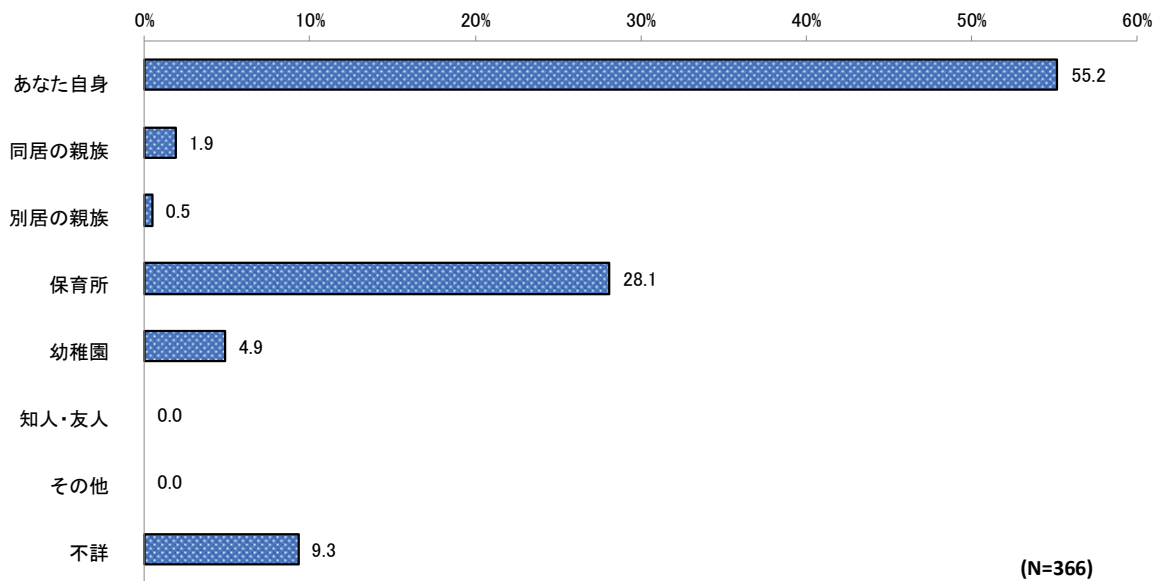
就業形態別にみると、『常時雇用』では「あなた自身(母親)」(46.3%)が5割を下回り、「保育所」(35.3%)が全体(29.0%)より高くなっている。[表 1-27-3]

表 1-27-1 未就学児の主な保育者

総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
366 (100.0%)	202 (55.2%)	7 (1.9%)	2 (0.5%)	103 (28.1%)	18 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (9.3%)

※n=未就学児がいる母子家庭数

図 1-27-1 未就学児の主な保育者



※n=未就学児がいる母子家庭数

表 1-27-2 同居区分と未就学児の主な保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	366 (100.0%)	202 (55.2%)	7 (1.9%)	2 (0.5%)	103 (28.1%)	18 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (9.3%)
子どものみと同居	215 (100.0%)	121 (56.3%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	62 (28.8%)	12 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (8.4%)
子どもと 子ども以外と同居	141 (100.0%)	78 (55.3%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)	36 (25.5%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (10.6%)
その他	10 (100.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=未就学児がいる母子家庭数

表 1-27-3 母親が未就学児の主な保育者である場合の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
202 (100.0%)	175 (86.6%)	22 (10.9%)	5 (2.5%)

※n=母親が未就学児の主な保育者である母子家庭数

表 1-27-4 就業形態と未就学児の主な保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	321 (100.0%)	175 (54.5%)	7 (2.2%)	2 (0.6%)	93 (29.0%)	16 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (8.7%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	136 (100.0%)	63 (46.3%)	7 (5.1%)	2 (1.5%)	48 (35.3%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (9.6%)
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	165 (100.0%)	98 (59.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (24.8%)	13 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (7.9%)
自営業・家族従事者	17 (100.0%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	3 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についており、未就学児がいる母子家庭数

問28 小学生以上の子どもがいる方におたずねします。

お子さんは、平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いですか。(3つまで)

- ①友達と遊ぶ ②自分の家で一人で過ごす ③自分の家で家族と過ごす
④塾や習い事 ⑤放課後児童クラブ ⑥部活動や社会体育
⑦アルバイト ⑧わからない ⑨その他()

『小学生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「自分の家で家族と過ごす」(39.2%)が最も高くなっており、次いで「放課後児童クラブ」(36.4%)、「自分の家で一人で過ごす」(28.2%)となっている。[表 1-28-1]

『中学生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活動や社会体育」(47.5%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で家族と過ごす」(37.7%)、「自分の家で一人で過ごす」(37.2%)となっている。[表 1-28-1]

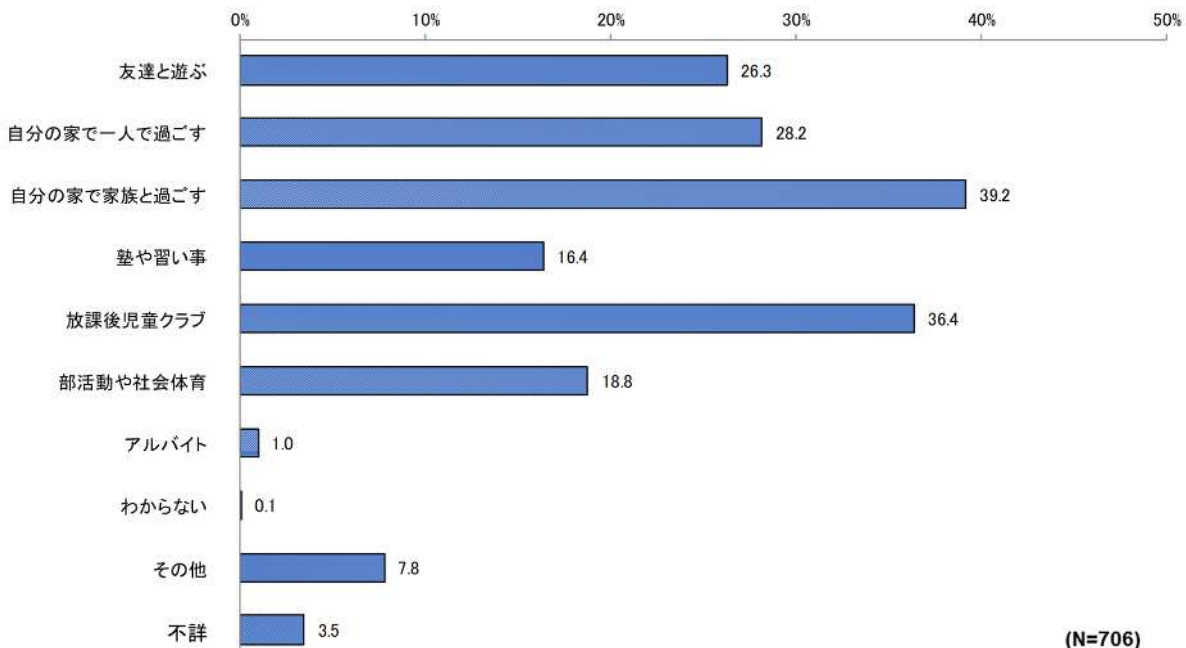
『高校生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活動や社会体育」(37.9%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で一人で過ごす」(37.1%)、「自分の家で家族と過ごす」(31.3%)となっている。[表 1-28-1]

表 1-28-1 小学生、中学生、高校生のいる世帯の子どもの放課後の過ごし方(複数回答)

	総数	友達と遊ぶ	自分の家で一人で過ごす	自分の家で家族と過ごす	塾や習い事	放課後児童クラブ	部活動や社会体育	アルバイト	わからない	その他
小学生のいる世帯	706 (100.0%)	186 (26.3%)	199 (28.2%)	277 (39.2%)	116 (16.4%)	257 (36.4%)	133 (18.8%)	7 (1.0%)	1 (0.1%)	55 (7.8%)
中学生のいる世帯	551 (100.0%)	149 (27.0%)	205 (37.2%)	208 (37.7%)	95 (17.2%)	32 (5.8%)	262 (47.5%)	7 (1.3%)	1 (0.2%)	17 (3.1%)
高校生のいる世帯	544 (100.0%)	122 (22.4%)	202 (37.1%)	170 (31.3%)	40 (7.4%)	21 (3.9%)	206 (37.9%)	43 (7.9%)	2 (0.4%)	8 (1.5%)

※n=小学生、中学生、高校生のいる母子家庭数
 ※各世帯間での重複あり

図 1-28-1 子どもの放課後の過ごし方(小学生のいる世帯)(複数回答)



※n=小学生がいる母子家庭数

図 1-28-2 子どもの放課後の過ごし方（中学生のいる世帯）（複数回答）

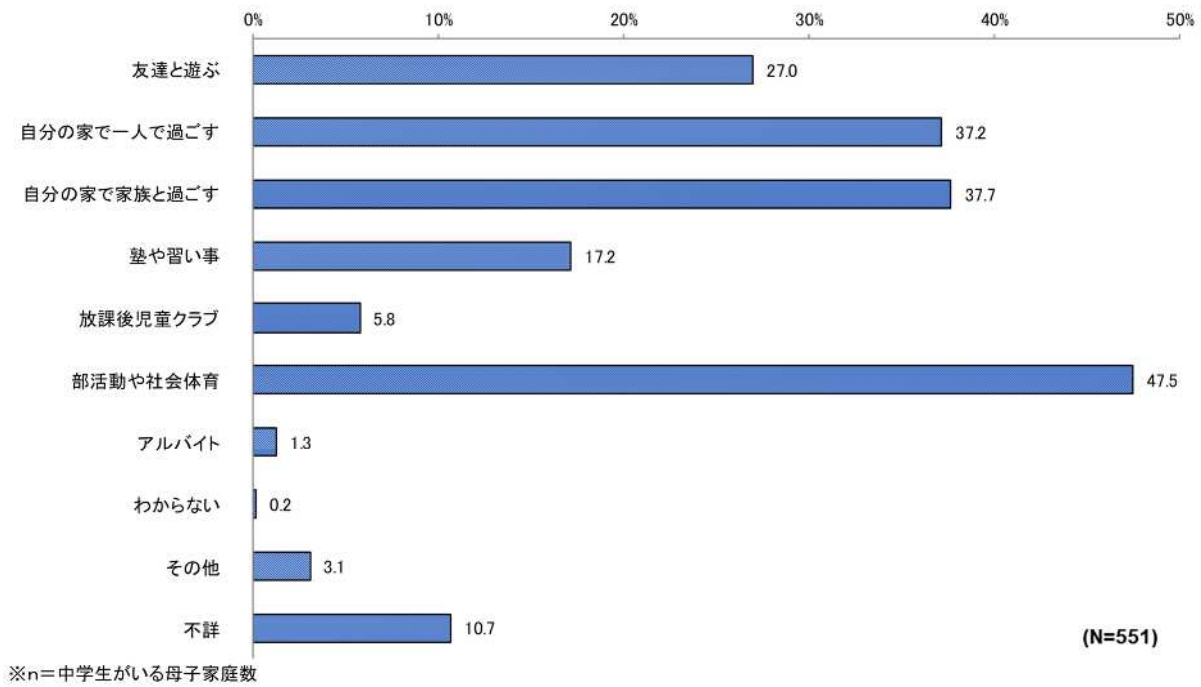
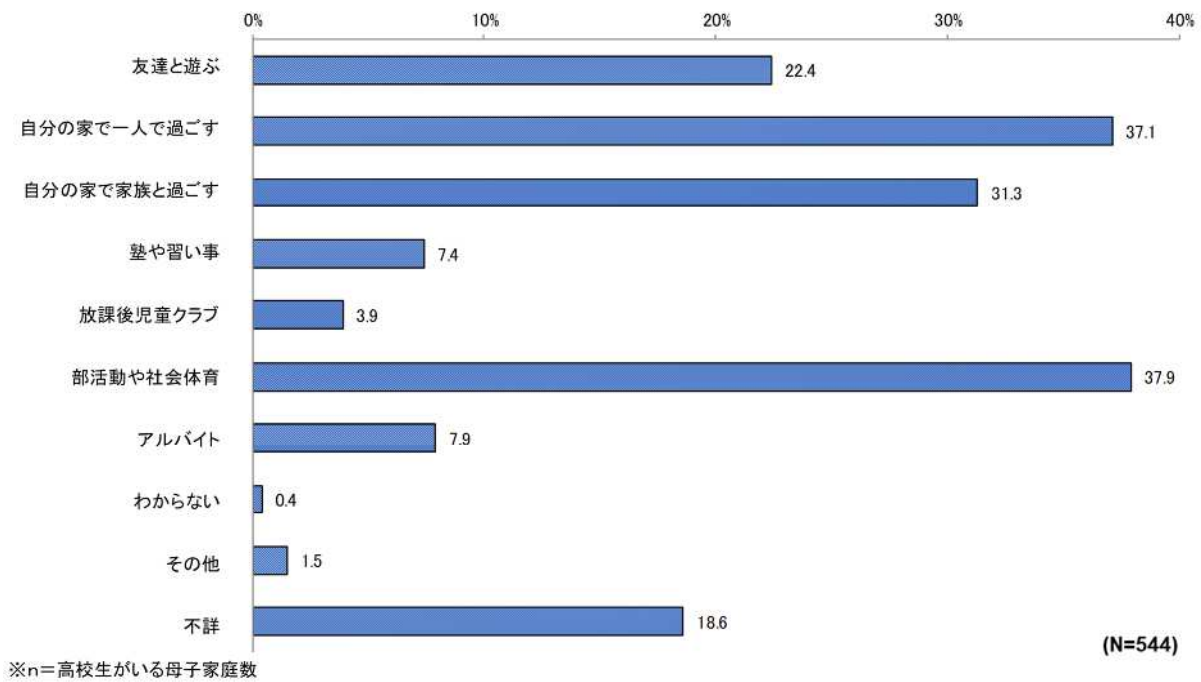


図 1-28-3 子どもの放課後の過ごし方（高校生のいる世帯）（複数回答）



問 29-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流について、取り決めをしましたか。

□①取り決めをしている □②取り決めをしていない

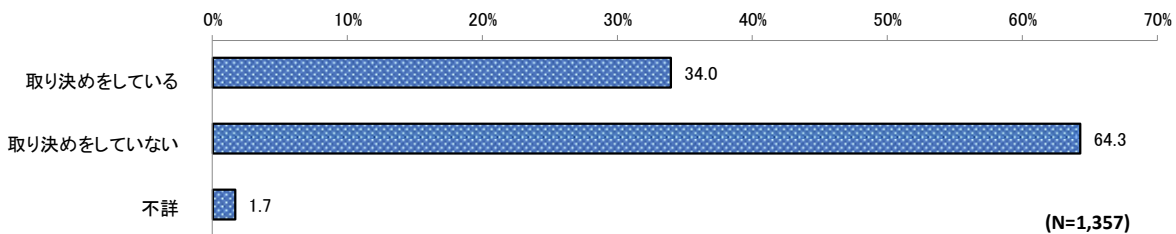
子どもと、離別した夫との面会交流の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が34.0%、「取り決めをしていない」が64.3%となっている。[表 1-29-1]

表 1-29-1 面会交流の取り決めの有無

総数	取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳
1,357 (100.0%)	461 (34.0%)	873 (64.3%)	23 (1.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図 1-29-1 面会交流の取り決めの有無



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

問 29-2 (問 29-1 で①取り決めをしている場合)

取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

①調停・裁判 ②口約束 ③当人同士で書面を交わした ④公正証書を作成

子どもと、離別した夫との面会交流を取り決めている場合の取り決め方法について、「調停・裁判」(33.0%)が3割を超えており、次いで「公正証書を作成」(26.0%)、「口約束」(25.8%)となっている。[表 1-29-2]

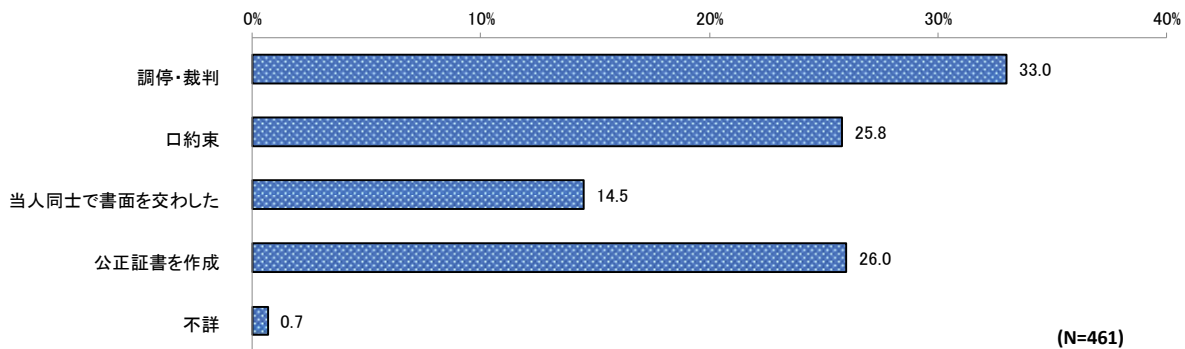
また、母親の最終学歴が高くなるほど、面会交流の取り決めをしている割合が高く、取り決め方法では「口約束」の割合が低くなっている。[表 1-29-3]

表 1-29-2 面会交流の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	当人同士で 書面を交わした	公正証書を 作成	不詳
461 (100.0%)	152 (33.0%)	119 (25.8%)	67 (14.5%)	120 (26.0%)	3 (0.7%)

※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

図 1-29-2 面会交流の取り決め方法



※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

表 1-29-3 最終学歴と面会交流の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めを している	取り決め方法					取り決めを していない	不詳
			調停・裁判	口約束	当人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	1,357 (100.0%)	461 (34.0%) (100.0%)	152 (33.0%)	119 (25.8%)	67 (14.5%)	120 (26.0%)	3 (0.7%)	873 (64.3%)	23 (1.7%)
中学校	117 (100.0%)	31 (26.5%) (100.0%)	6 (19.4%)	16 (51.6%)	5 (16.1%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	82 (70.1%)	4 (3.4%)
高校	684 (100.0%)	209 (30.6%) (100.0%)	73 (34.9%)	60 (28.7%)	26 (12.4%)	49 (23.4%)	1 (0.5%)	464 (67.8%)	11 (1.6%)
短大・高等専門学校	391 (100.0%)	155 (39.6%) (100.0%)	53 (34.2%)	33 (21.3%)	23 (14.8%)	46 (29.7%)	0 (0.0%)	234 (59.8%)	2 (0.5%)
大学・大学院	111 (100.0%)	47 (42.3%) (100.0%)	18 (38.3%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	61 (55.0%)	3 (2.7%)
その他	37 (100.0%)	16 (43.2%) (100.0%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	19 (51.4%)	2 (5.4%)
不詳	17 (100.0%)	3 (17.6%) (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (76.5%)	1 (5.9%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決めをしている場合の取り決め方法の割合

問 29-3 (問 29-1 で②取り決めをしていない場合) 面会交流の取り決めを行っていない理由は何ですか。(2つまで)

□①交渉をしたが、まとまらなかった □②現在交渉中又は今後交渉予定
 □③交渉がわずらわしかった □④相手が面会交流を望まなかった
 □⑤相手と関わりたくなかった □⑥面会交流の必要性を感じなかった
 □⑦取り決めがなくても面会していいと思った □⑧子どもが会いたがらないと思った
 □⑨相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと思った
 □⑩その他()

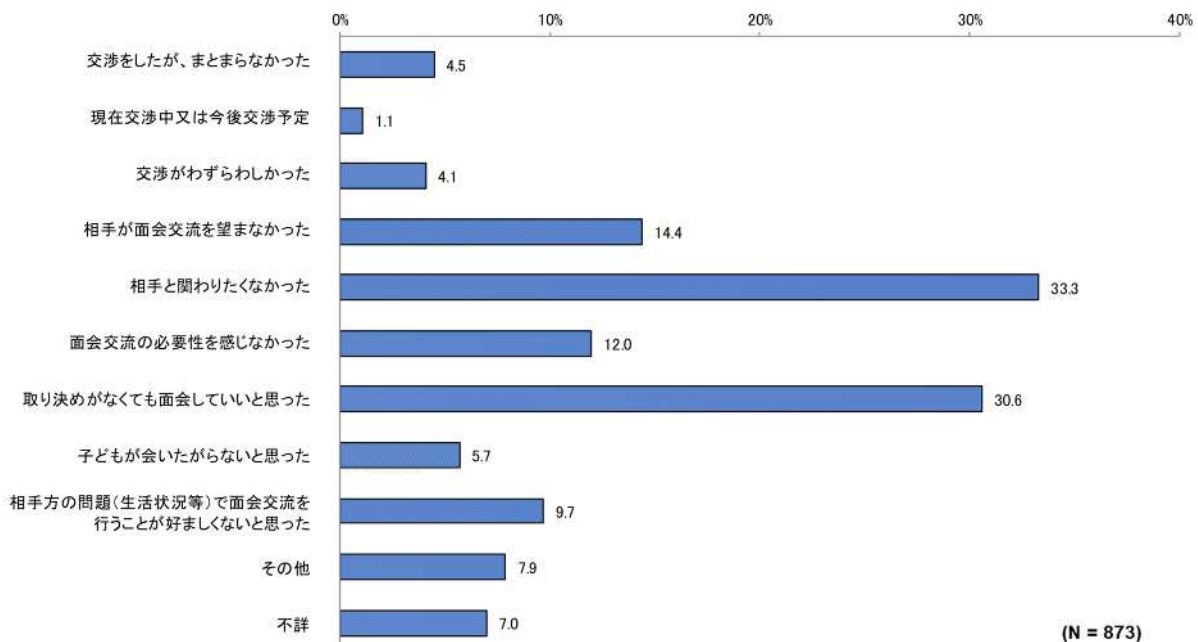
子どもと、離別した夫との面会交流の取り決めをしていない理由は、「相手と関わりたくなかった」(33.3%)と「取り決めがなくても面会していいと思った」(30.6%)が3割を超えており、次いで「相手が面会交流を望まなかった」(14.4%)、「面会交流の必要性を感じなかった」(12.0%)となっている。
 [表 1-29-4]

表 1-29-4 面会交流を取り決めていない理由(複数回答)

総数	交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	相手が面会交流を望まなかった	相手と関わりたくなかった	面会交流の必要性を感じなかった	取り決めがなくても面会していいと思った	子どもが会いたがらないと思った	相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと思った	その他	不詳
873 (100.0%)	39 (4.5%)	10 (1.1%)	36 (4.1%)	126 (14.4%)	291 (33.3%)	105 (12.0%)	267 (30.6%)	50 (5.7%)	85 (9.7%)	69 (7.9%)	61 (7.0%)

※n=面会交流の取り決めをしていない母子家庭数

図 1-29-3 面会交流を取り決めていない理由(複数回答)



※n=面会交流の取り決めをしていない母子家庭数

問 30-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流は行われています（いました）か。（1つだけ）

- ①現在も定期的に面会を行っている ②不定期だが面会を行っている
③現在はないが、以前面会を行ったことがある ④一度も面会を行ったことがない

子どもと、離別した夫との面会交流の実施状況は、「一度も面会を行ったことがない」（35.2%）が最も高く、次いで「不定期だが面会を行っている」（23.9%）、「現在はないが、以前面会を行ったことがある」（23.5%）となっている。[表 1-30-1]

面会交流の実施状況別に養育費の受け取り状況をみると、「現在も定期的に面会交流を行っている」の場合は、養育費を『現在も受けている』（68.2%）が最も高く約7割となっている。それ以外の場合は、『取り決めをしておらず、受けたことがない』が最も高くなっている。[表 1-30-2]

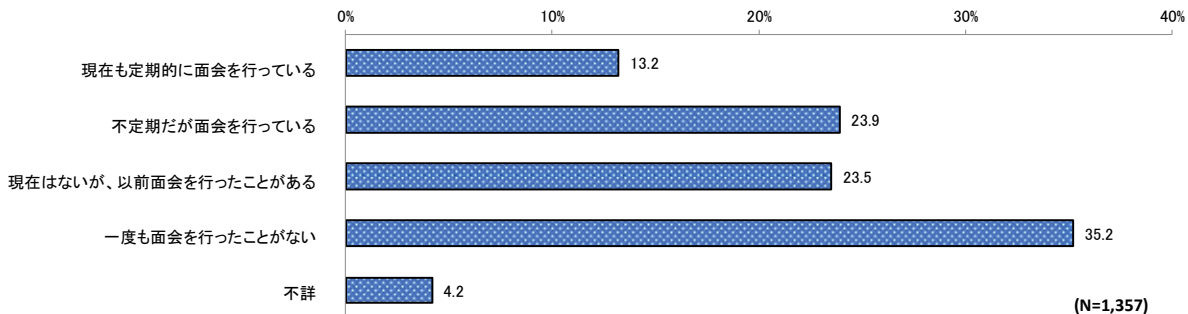
また、面会交流の実施状況の「不定期だが面会を行っている」場合を除き、養育費の受け取り月額は『3万円以上～5万円未満』が最も高くなっている。[表 1-30-3]

表 1-30-1 面会交流の実施状況

総数	現在も定期的に面会を行っている	不定期だが面会を行っている	現在はないが、以前面会を行ったことがある	一度も面会を行ったことがない	不詳
1,357 (100.0%)	179 (13.2%)	324 (23.9%)	319 (23.5%)	478 (35.2%)	57 (4.2%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図 1-30-1 面会交流の実施状況



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-30-2 面会交流の実施状況と養育費の受け取り状況

	総数	現在も 受けている	受けたことが あるが今は 受けていない	取り決めを しておらず、 受けたことが ない	取り決めは したが、 受けたことが ない	不詳
総数	1,357 (100.0%)	413 (30.4%)	196 (14.4%)	512 (37.7%)	144 (10.6%)	92 (6.8%)
現在も定期的に面会を 行っている	179 (100.0%)	122 (68.2%)	15 (8.4%)	27 (15.1%)	8 (4.5%)	7 (3.9%)
不定期だが面会を行って いる	324 (100.0%)	123 (38.0%)	35 (10.8%)	125 (38.6%)	23 (7.1%)	18 (5.6%)
現在はないが、以前 面会を行ったことがある	319 (100.0%)	63 (19.7%)	84 (26.3%)	107 (33.5%)	49 (15.4%)	16 (5.0%)
一度も面会を行った ことがない	478 (100.0%)	97 (20.3%)	61 (12.8%)	231 (48.3%)	62 (13.0%)	27 (5.6%)
不詳	57 (100.0%)	8 (14.0%)	1 (1.8%)	22 (38.6%)	2 (3.5%)	24 (42.1%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表 1-30-3 面会交流の実施状況と養育費の受け取り月額

	総数	1万円未満	1万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 7万円未満	7万円以上～ 10万円未満	10万円以上	不詳
総数	445 (100.0%)	2 (0.4%)	128 (28.8%)	169 (38.0%)	93 (20.9%)	35 (7.9%)	1 (0.2%)	17 (3.8%)
現在も定期的に面会を 行っている	107 (100.0%)	0 (0.0%)	28 (26.2%)	43 (40.2%)	27 (25.2%)	3 (2.8%)	0 (0.0%)	6 (5.6%)
不定期だが面会を行って いる	117 (100.0%)	0 (0.0%)	39 (33.3%)	37 (31.6%)	22 (18.8%)	15 (12.8%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)
現在はないが、以前 面会を行ったことがある	102 (100.0%)	1 (1.0%)	34 (33.3%)	36 (35.3%)	21 (20.6%)	7 (6.9%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)
一度も面会を行った ことがない	113 (100.0%)	1 (0.9%)	25 (22.1%)	51 (45.1%)	21 (18.6%)	10 (8.8%)	1 (0.9%)	4 (3.5%)
不詳	6 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=養育費の金額を取り決めている母子家庭数

表 1-30-4 面会交流の実施状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	当人同士で 書面で 交わした	公正証書を 作成	不詳
総数	461 (100.0%)	152 (33.0%)	119 (25.8%)	67 (14.5%)	120 (26.0%)	3 (0.7%)
現在も定期的に面会を 行っている	131 (100.0%)	40 (30.5%)	39 (29.8%)	21 (16.0%)	31 (23.7%)	0 (0.0%)
不定期だが面会を行って いる	120 (100.0%)	28 (23.3%)	45 (37.5%)	10 (8.3%)	34 (28.3%)	3 (2.5%)
現在はないが、以前 面会を行ったことがある	103 (100.0%)	43 (41.7%)	20 (19.4%)	17 (16.5%)	23 (22.3%)	0 (0.0%)
一度も面会を行った ことがない	105 (100.0%)	41 (39.0%)	13 (12.4%)	19 (18.1%)	32 (30.5%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

問30-2 (問30-1で③④の場合) その理由は何ですか。(3つまで)

- ①相手が面会の約束を守らない
- ②相手が養育費を支払わない
- ③相手が面会を求めてこない
- ④相手が結婚した
- ⑤親族が反対している
- ⑥第三者による面会交流支援を受けられない
- ⑦子どもが会いたがらない
- ⑧子どもが塾や学校の行事で忙しい
- ⑨面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる
- ⑩その他

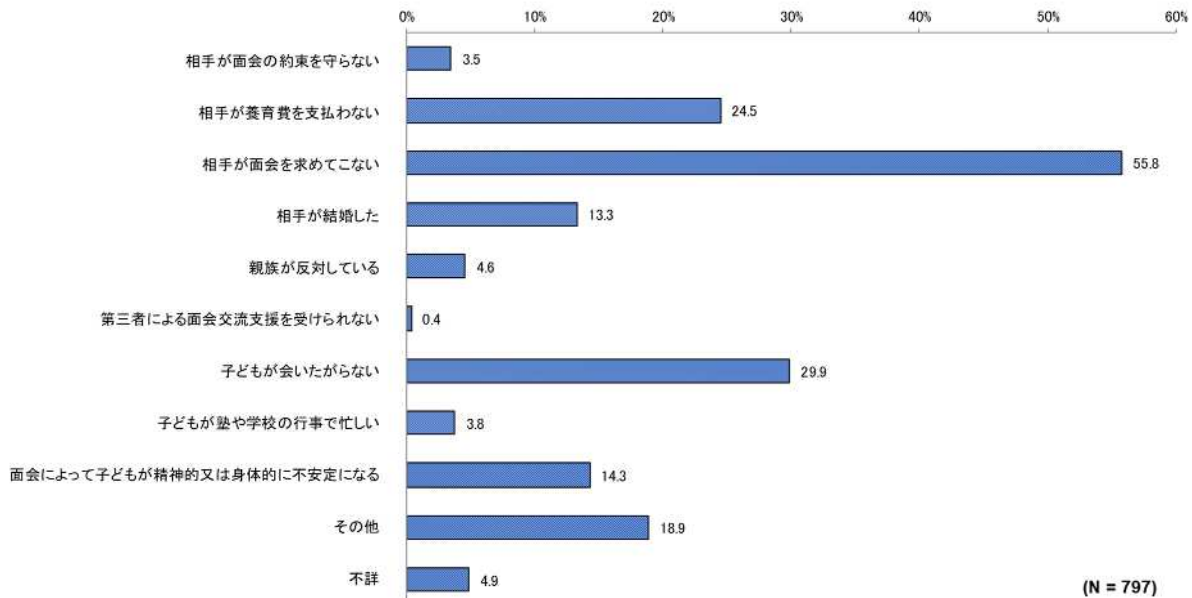
現在、子どもと、離別した夫との面会交流が行われていない理由は、「相手が面会を求めてこない」(55.8%)が最も高く、次いで「子どもが会いたがらない」(29.9%)、「相手が養育費を支払わない」(24.5%)となっている。[表1-30-5]

表1-30-5 現在面会交流を行っていない理由(複数回答)

総数	相手が面会の約束を守らない	相手が養育費を支払わない	相手が面会を求めてこない	相手が結婚した	親族が反対している	第三者による面会交流支援を受けられない	子どもが会いたがらない	子どもが塾や学校の行事で忙しい	面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる	その他	不詳
797 (100.0%)	28 (3.5%)	195 (24.5%)	445 (55.8%)	106 (13.3%)	37 (4.6%)	3 (0.4%)	238 (29.9%)	30 (3.8%)	114 (14.3%)	151 (18.9%)	39 (4.9%)

※n=現在面会交流を行っていない母子家庭数

図1-30-2 現在面会交流を行っていない理由(複数回答)



※n=現在面会交流を行っていない母子家庭数

7. 生活の状況について

問 31-1 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。(3つまで)

- ①生活費 ②子ども ③仕事 ④住居 ⑤健康 ⑥人間関係
⑦差別や偏見 ⑧家事 ⑨相談相手がないこと ⑩借金返済
⑪その他()

母親の現在困っていることや悩んでいることは、「生活費」(67.0%)が最も高く、次いで「子ども」(35.9%)、「仕事」(27.6%)となっている。[表 1-31-1]

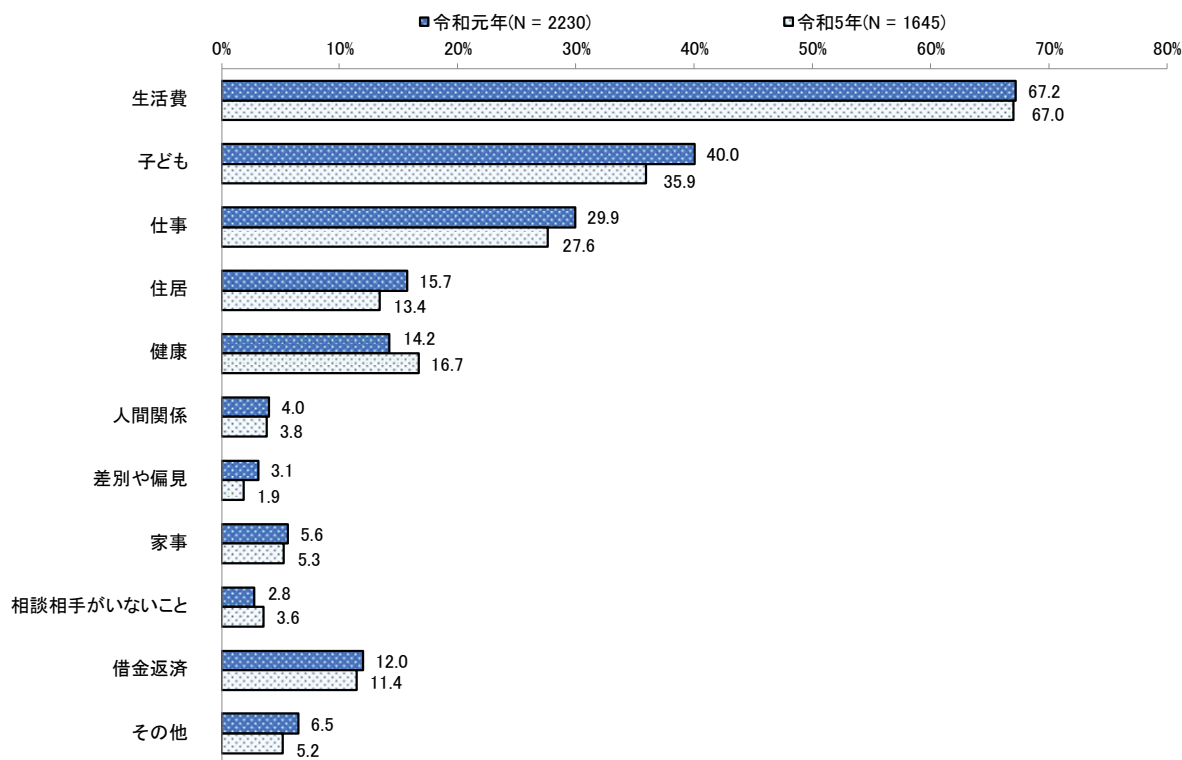
前回調査と比較すると、「子ども」が40.0%から4.1ポイント、「仕事」が29.9%から2.3ポイント、「住居」が15.7%から2.3ポイントそれぞれ減少し、「健康」が14.2%から2.5ポイント増加している。[図 1-31-1]

表 1-31-1 生活上の不安や悩み (複数回答)

総数	生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	その他	不詳
1,645 (100.0%)	1,102 (67.0%)	590 (35.9%)	454 (27.6%)	220 (13.4%)	275 (16.7%)	62 (3.8%)	31 (1.9%)	88 (5.3%)	60 (3.6%)	188 (11.4%)	85 (5.2%)	164 (10.0%)

※n=母子家庭総数

図 1-31-1 生活上の不安や悩み (複数回答)



※n=母子家庭総数

問31-2 (問31-1で2子どもを選ばれた場合) 子どもに関する悩みはどんなことですか。(3つまで)
①しつけ ②教育・進学 ③就職 ④非行 ⑤友人関係
⑥健康・発達 ⑦食事・栄養 ⑧衣服・身の回り ⑨結婚
⑩進学、就職等子どもにかかる費用の増加
⑪その他()

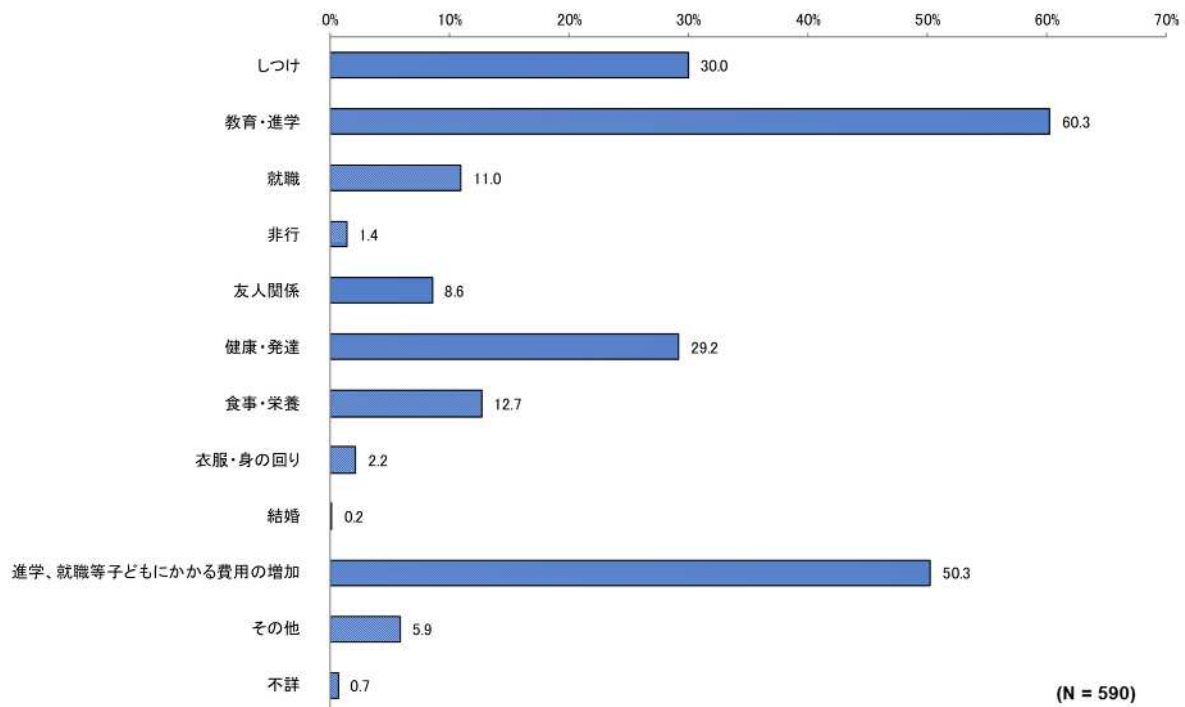
子どもに関する悩みの具体的な内容は、「教育・進学」(60.3%)が最も高く、次いで「進学、就職等子どもにかかる費用の増加」(50.3%)、「しつけ」(30.0%)となっている。[表 1-31-2]

表 1-31-2 子どもについての悩み(複数回答)

総数	しつけ	教育・進学	就職	非行	友人関係	健康・発達	食事・栄養	衣服・身の回り	結婚	進学、就職等子どもにかかる費用の増加	その他	不詳
590 (100.0%)	177 (30.0%)	356 (60.3%)	65 (11.0%)	8 (1.4%)	51 (8.6%)	172 (29.2%)	75 (12.7%)	13 (2.2%)	1 (0.2%)	297 (50.3%)	35 (5.9%)	4 (0.7%)

※n=子どもについて悩んでいると回答した母子家庭数

図 1-31-2 子どもについての悩み(複数回答)



※n=子どもについて悩んでいると回答した母子家庭数

- 問32 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)
- ①子ども ②両親や兄弟姉妹 ③親戚 ④友人・知人
- ⑤母子・父子自立支援員 ⑥ひとり親サポートセンター
- ⑦子どもの学校、保育園 ⑧自分で解決している
- ⑨相談相手がいない ⑩その他()

母親の相談相手は、「両親や兄弟姉妹」(58.2%)と「友人・知人」(50.8%)が5割を超え、次いで「自分で解決している」(24.3%)となっている。[表 1-32-1]

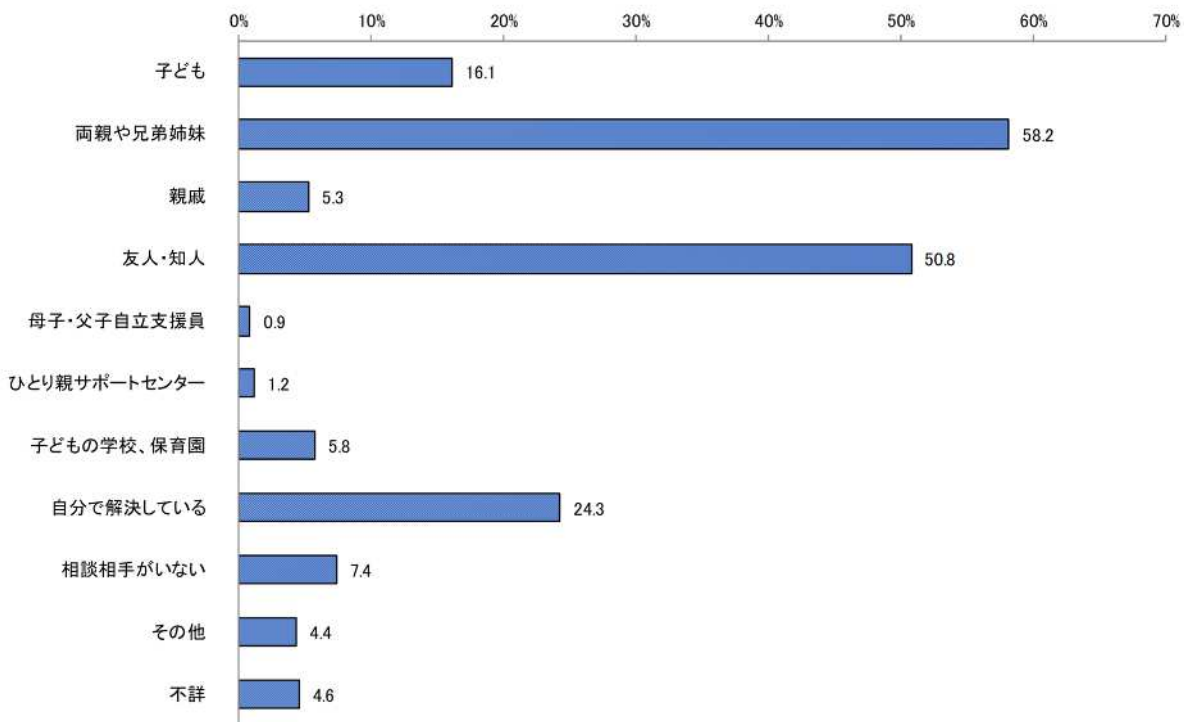
同居区分別にみると、『子どものみと同居』の場合は、『子どもと子ども以外と同居』の場合よりも「自分で解決している」の割合が高く、「両親や兄弟姉妹」の割合が低くなっている。[表 1-32-2]

表 1-32-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)

総数	子ども	両親や兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	ひとり親サポートセンター	子どもの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がいない	その他	不詳
1,645 (100.0%)	265 (16.1%)	957 (58.2%)	87 (5.3%)	835 (50.8%)	15 (0.9%)	20 (1.2%)	96 (5.8%)	399 (24.3%)	122 (7.4%)	73 (4.4%)	76 (4.6%)

※n=母子家庭総数

図 1-32-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)



※n=母子家庭総数

(N = 1645)

表 1-32-2 同居区分と相談相手

	総数	子ども	両親や 兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自 立支援員	ひとり親 サポート センター	子どもの 学校、 保育園	自分で解決 している	相談相手が いない	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	265 (16.1%)	957 (58.2%)	87 (5.3%)	835 (50.8%)	15 (0.9%)	20 (1.2%)	96 (5.8%)	399 (24.3%)	122 (7.4%)	73 (4.4%)	76 (4.6%)
子どものみ同居	1,072 (100.0%)	191 (17.8%)	586 (54.7%)	53 (4.9%)	540 (50.4%)	11 (1.0%)	14 (1.3%)	63 (5.9%)	280 (26.1%)	86 (8.0%)	36 (3.4%)	51 (4.8%)
子どもと 子ども以外同居	533 (100.0%)	67 (12.6%)	347 (65.1%)	33 (6.2%)	279 (52.3%)	3 (0.6%)	5 (0.9%)	31 (5.8%)	105 (19.7%)	32 (6.0%)	36 (6.8%)	23 (4.3%)
その他	32 (100.0%)	5 (15.6%)	20 (62.5%)	1 (3.1%)	14 (43.8%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	2 (6.3%)	12 (37.5%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)
不詳	8 (100.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)

※n=母子家庭総数

表 1-32-3 相談相手と不安や悩み

	総数	困っていること											
		生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手が いないこと	借金返済	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	1,102 (67.0%)	590 (35.9%)	454 (27.6%)	220 (13.4%)	275 (16.7%)	62 (3.8%)	31 (1.9%)	88 (5.3%)	60 (3.6%)	188 (11.4%)	85 (5.2%)	164 (10.0%)
子ども	265 (100.0%)	181 (68.3%)	90 (34.0%)	72 (27.2%)	40 (15.1%)	66 (24.9%)	8 (3.0%)	4 (1.5%)	20 (7.5%)	11 (4.2%)	25 (9.4%)	10 (3.8%)	26 (9.8%)
両親や兄弟姉妹	957 (100.0%)	651 (68.0%)	371 (38.8%)	281 (29.4%)	123 (12.9%)	162 (16.9%)	37 (3.9%)	21 (2.2%)	58 (6.1%)	15 (1.6%)	95 (9.9%)	53 (5.5%)	68 (7.1%)
親戚	87 (100.0%)	61 (70.1%)	32 (36.8%)	21 (24.1%)	13 (14.9%)	18 (20.7%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	13 (14.9%)	5 (5.7%)	6 (6.9%)
友人・知人	835 (100.0%)	563 (67.4%)	303 (36.3%)	241 (28.9%)	125 (15.0%)	146 (17.5%)	32 (3.8%)	15 (1.8%)	56 (6.7%)	13 (1.6%)	85 (10.2%)	39 (4.7%)	69 (8.3%)
母子・父子自立支援員	15 (100.0%)	8 (53.3%)	4 (26.7%)	6 (40.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)
ひとり親サポートセンター	20 (100.0%)	15 (75.0%)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
子どもの学校、保育園	96 (100.0%)	53 (55.2%)	60 (62.5%)	28 (29.2%)	8 (8.3%)	16 (16.7%)	3 (3.1%)	3 (3.1%)	8 (8.3%)	2 (2.1%)	13 (13.5%)	8 (8.3%)	6 (6.3%)
自分で解決している	399 (100.0%)	287 (71.9%)	140 (35.1%)	124 (31.1%)	58 (14.5%)	60 (15.0%)	18 (4.5%)	7 (1.8%)	22 (5.5%)	26 (6.5%)	68 (17.0%)	31 (7.8%)	30 (7.5%)
相談相手がいない	122 (100.0%)	90 (73.8%)	43 (35.2%)	39 (32.0%)	21 (17.2%)	15 (12.3%)	3 (2.5%)	7 (5.7%)	7 (5.7%)	29 (23.8%)	20 (16.4%)	4 (3.3%)	9 (7.4%)
その他	73 (100.0%)	44 (60.3%)	38 (52.1%)	19 (26.0%)	9 (12.3%)	12 (16.4%)	4 (5.5%)	1 (1.4%)	4 (5.5%)	3 (4.1%)	10 (13.7%)	8 (11.0%)	5 (6.8%)
不詳	76 (100.0%)	22 (28.9%)	10 (13.2%)	6 (7.9%)	3 (3.9%)	7 (9.2%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	4 (5.3%)	43 (56.6%)

※n=母子家庭総数

8. 健康状態について

問33 現在のあなたの健康状態はどうか。(1つだけ)

- ①健康
 ②体調不良や健康不安がある
 ③通院中
 ④入院中
⑤その他()

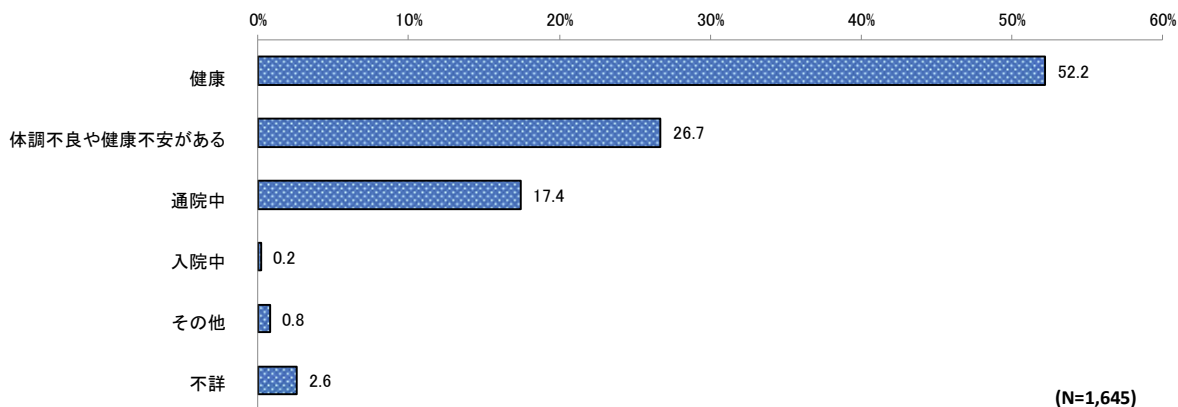
母親の健康状態は、「健康」(52.2%)が最も高く、次いで「体調不良や健康不安がある」(26.7%)、「通院中」(17.4%)となっている。[表1-33-1]

表1-33-1 健康状態

総数	健康	体調不良や健康不安がある	通院中	入院中	その他	不詳
1,645 (100.0%)	859 (52.2%)	440 (26.7%)	287 (17.4%)	3 (0.2%)	13 (0.8%)	43 (2.6%)

※n=母子家庭総数

図1-33-1 健康状態



※n=母子家庭総数

問 34-1 過去3年間の間に、あなたが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことがありますか。

□①はい □②いいえ

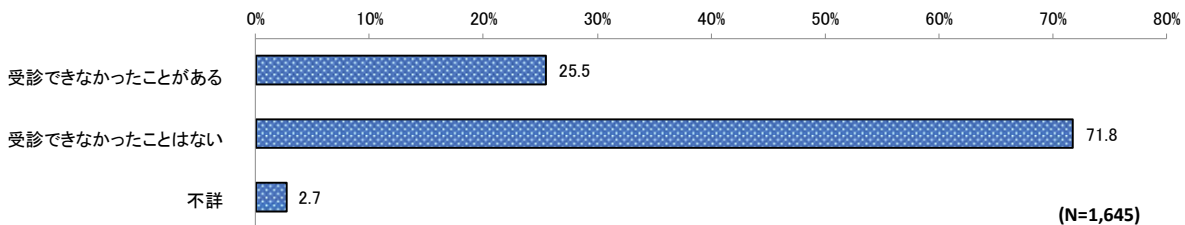
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい（受診できなかったことがある）」が25.5%、「いいえ（受診できなかったことはない）」が71.8%となっている。[表 1-34-1]

表 1-34-1 病院を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
1,645 (100.0%)	419 (25.5%)	1,181 (71.8%)	45 (2.7%)

※n=母子家庭総数

図 1-34-1 病院を受診できなかったことの有無



※n=母子家庭総数

問 34-2 (問 34-1 で①はいいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)

- ①多忙で、病院に行く時間がなかったため
- ②病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ③医療機関での支払いができなかったため
- ④自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため
- ⑤その他 ()

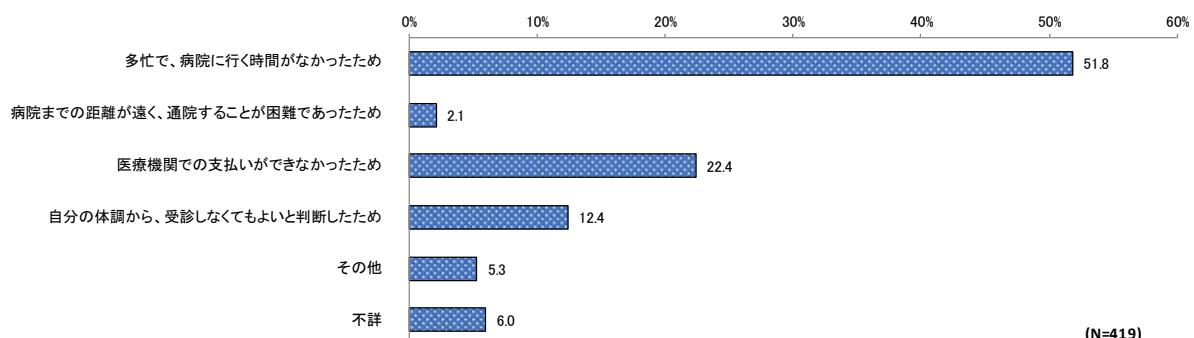
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由について、「多忙で、病院に行く時間がなかったため」(51.8%)が最も高く、次いで「医療機関での支払いができなかったため」(22.4%)、「自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため」(12.4%)となっている。[表 1-34-2]

表 1-34-2 病院を受診できなかった理由

総数	多忙で、病院に行く時間がなかったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	医療機関での支払いができなかったため	自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため	その他	不詳
419 (100.0%)	217 (51.8%)	9 (2.1%)	94 (22.4%)	52 (12.4%)	22 (5.3%)	25 (6.0%)

※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

図 1-34-2 病院を受診できなかった理由



※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

表 1-34-3 通院費用を支払えなかった場合の年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円未満	50万円以上 ～100万円 未満	100万円以上 ～150万 円未満	150万円以上 ～200万 円未満	200万円以上 ～300万 円未満	300万円以上 ～400万 円未満	400万円以上 ～500万 円未満	500万円以上	不詳	
総数	419 (100.0%)	30 (7.2%)	28 (6.7%)	46 (11.0%)	45 (10.7%)	80 (19.1%)	45 (10.7%)	14 (3.3%)	7 (1.7%)	124 (29.6%)	201
多忙で、病院に行く時間が なかったため	217 (100.0%)	9 (4.1%)	13 (6.0%)	21 (9.7%)	22 (10.1%)	50 (23.0%)	32 (14.7%)	9 (4.1%)	4 (1.8%)	57 (26.3%)	222
病院までの距離が遠く、 通院することが 困難であったため	9 (100.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	131
医療機関での支払いが できなかったため	94 (100.0%)	5 (5.3%)	5 (5.3%)	16 (17.0%)	6 (6.4%)	14 (14.9%)	6 (6.4%)	4 (4.3%)	2 (2.1%)	36 (38.3%)	207
自分の体調から、 受診しなくてもよいと 判断したため	52 (100.0%)	8 (15.4%)	4 (7.7%)	5 (9.6%)	10 (19.2%)	8 (15.4%)	5 (9.6%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	10 (19.2%)	171
その他	22 (100.0%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (31.8%)	83
不詳	25 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	186

※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

表 1-34-4 通院費用を支払えなかった場合の年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円未満	50万円以上 ～100万円 未満	100万円以上 ～150万 円未満	150万円以上 ～200万 円未満	200万円以上 ～300万 円未満	300万円以上 ～400万 円未満	400万円以上 ～500万 円未満	500万円以上	不詳	
総数	419 (100.0%)	18 (4.3%)	21 (5.0%)	23 (5.5%)	34 (8.1%)	68 (16.2%)	58 (13.8%)	20 (4.8%)	8 (1.9%)	169 (40.3%)	235
多忙で、病院に行く時間が なかったため	217 (100.0%)	8 (3.7%)	11 (5.1%)	7 (3.2%)	17 (7.8%)	37 (17.1%)	40 (18.4%)	16 (7.4%)	5 (2.3%)	76 (35.0%)	258
病院までの距離が遠く、 通院することが 困難であったため	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	205
医療機関での支払いが できなかったため	94 (100.0%)	4 (4.3%)	5 (5.3%)	4 (4.3%)	8 (8.5%)	11 (11.7%)	7 (7.4%)	3 (3.2%)	1 (1.1%)	51 (54.3%)	210
自分の体調から、 受診しなくてもよいと 判断したため	52 (100.0%)	6 (11.5%)	2 (3.8%)	4 (7.7%)	5 (9.6%)	10 (19.2%)	7 (13.5%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	15 (28.8%)	209
その他	22 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)	172
不詳	25 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (52.0%)	211

※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

9. 県・市などの施策について

問35 ①～⑰の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。(公的制度等それぞれについて、知っている利用している(いた)、知っているが利用できないと思う、知っているが不要だと思う、知らなかったが今後利用したい、知らなかったが不要だと思うのいずれかに○)

認知度が7割を超えたものは、①『ひとり親家庭等医療費助成制度』(94.3%)、②『就学援助』(75.8%)となっている。[表1-35-1]

認知度が5割を下回ったものは、⑰『子どもの居場所』(43.1%)、⑥『ひとり親家庭サポートセンター』(43.0%)、⑧『高等職業訓練促進給付金事業』(41.9%)、⑨『ひとり親家庭等在宅就業推進事業』(41.3%)、⑤『母子・父子自立支援員』(39.7%)、④『母子父子寡婦福祉資金貸付金』(38.7%)、⑮『母子生活支援施設』(38.1%)、③『ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業』(37.2%)、⑩『ひとり親家庭等日常生活支援事業』(28.4%)、⑪『子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)』(26.9%)となっている。[表1-35-1]

表1-35-1 県・市などの施策の認知度及び利用状況等

	知っている			知らない		不詳
	利用している (利用していた)	利用したことがない		利用したい	必要ない	
①ひとり親家庭等医療費助成制度	1,449 (88.1%)	83 (5.0%)	20 (1.2%)	32 (1.9%)	7 (0.4%)	54 (3.3%)
②就学援助	903 (54.9%)	186 (11.3%)	158 (9.6%)	252 (15.3%)	66 (4.0%)	80 (4.9%)
③ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業	97 (5.9%)	139 (8.4%)	377 (22.9%)	508 (30.9%)	402 (24.4%)	122 (7.4%)
④母子父子寡婦福祉資金貸付金	66 (4.0%)	176 (10.7%)	394 (24.0%)	634 (38.5%)	248 (15.1%)	127 (7.7%)
⑤母子・父子自立支援員	102 (6.2%)	71 (4.3%)	481 (29.2%)	229 (13.9%)	629 (38.2%)	133 (8.1%)
⑥ひとり親家庭サポートセンター	129 (7.8%)	63 (3.8%)	516 (31.4%)	282 (17.1%)	525 (31.9%)	130 (7.9%)
⑦児童相談所	57 (3.5%)	63 (3.8%)	753 (45.8%)	167 (10.2%)	478 (29.1%)	127 (7.7%)
⑧高等職業訓練促進給付金事業	93 (5.7%)	158 (9.6%)	438 (26.6%)	398 (24.2%)	428 (26.0%)	130 (7.9%)
⑨ひとり親家庭等在宅就業推進事業	45 (2.7%)	135 (8.2%)	500 (30.4%)	367 (22.3%)	478 (29.1%)	120 (7.3%)
⑩ひとり親家庭等日常生活支援事業	14 (0.9%)	51 (3.1%)	402 (24.4%)	257 (15.6%)	798 (48.5%)	123 (7.5%)
⑪子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	11 (0.7%)	36 (2.2%)	395 (24.0%)	152 (9.2%)	933 (56.7%)	118 (7.2%)
⑫保育所への優先入所	434 (26.4%)	44 (2.7%)	422 (25.7%)	116 (7.1%)	501 (30.5%)	128 (7.8%)
⑬病児・病後児保育	121 (7.4%)	94 (5.7%)	613 (37.3%)	214 (13.0%)	461 (28.0%)	142 (8.6%)
⑭ひとり親家庭のしおり	674 (41.0%)	33 (2.0%)	276 (16.8%)	277 (16.8%)	264 (16.0%)	121 (7.4%)
⑮母子生活支援施設	43 (2.6%)	68 (4.1%)	516 (31.4%)	187 (11.4%)	695 (42.2%)	136 (8.3%)
⑯婦人相談所、アバンセ(女性総合相談)	138 (8.4%)	46 (2.8%)	567 (34.5%)	78 (4.7%)	689 (41.9%)	127 (7.7%)
⑰子どもの居場所	89 (5.4%)	99 (6.0%)	522 (31.7%)	361 (21.9%)	440 (26.7%)	134 (8.1%)

- 問36 あなたは、「公的制度・サービス」について知りたい情報を何から得ることが多いですか。
(2つまで)
- ①県や市町のホームページ ②新聞・雑誌（インターネット）
③LINE ④Facebook
⑤Twitter ⑥Instagram
⑦県や市町の広報誌 ⑧新聞・雑誌（紙媒体）
⑨テレビやラジオ ⑩家族や知人・友人
⑪子ども（学校・PTAなどの情報）
⑫その他（具体的に： ）

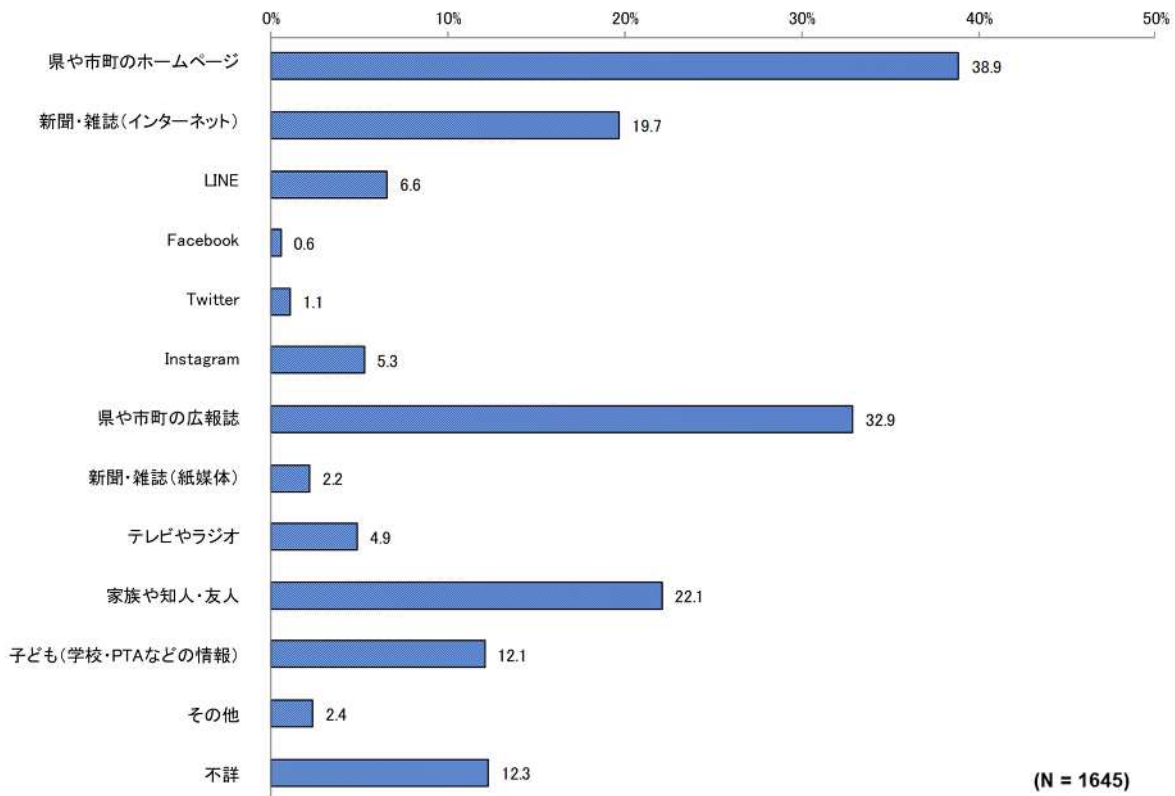
「公的制度・サービス」について情報を得る手段は、「県や市町のホームページ」(38.9%)が最も高く、次いで「県や市町の広報誌」(32.9%)、「家族や知人・友人」(22.1%)となっている。[表 1-36-1]

表 1-36-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段（複数回答）

総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌（インターネット）	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の広報誌
1,645 (100.0%)	640 (38.9%)	324 (19.7%)	108 (6.6%)	10 (0.6%)	18 (1.1%)	88 (5.3%)	541 (32.9%)
総数	新聞・雑誌（紙媒体）	テレビやラジオ	家族や知人・友人	子ども（学校・PTAなどの情報）	その他	不詳	
1,645 (100.0%)	37 (2.2%)	81 (4.9%)	363 (22.1%)	199 (12.1%)	39 (2.4%)	203 (12.3%)	

※n=母子家庭総数

図 1-36-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段（複数回答）



※n=母子家庭総数

表 1-36-2 母親の年齢と情報を得る手段

	総数	県や市町の ホーム ページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	640 (38.9%)	324 (19.7%)	108 (6.6%)	10 (0.6%)	18 (1.1%)	88 (5.3%)	541 (32.9%)	37 (2.2%)	81 (4.9%)	363 (22.1%)	199 (12.1%)	39 (2.4%)	203 (12.3%)
20歳未満	6 (100.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
20歳以上～ 25歳未満	42 (100.0%)	16 (38.1%)	6 (14.3%)	5 (11.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	4 (9.5%)	12 (28.6%)	1 (2.4%)	3 (7.1%)	14 (33.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)
25歳以上～ 30歳未満	123 (100.0%)	53 (43.1%)	20 (16.3%)	8 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	16 (13.0%)	21 (17.1%)	2 (1.6%)	3 (2.4%)	41 (33.3%)	13 (10.6%)	1 (0.8%)	14 (11.4%)
30歳以上～ 35歳未満	217 (100.0%)	83 (38.2%)	35 (16.1%)	19 (8.8%)	1 (0.5%)	5 (2.3%)	26 (12.0%)	55 (25.3%)	4 (1.8%)	10 (4.6%)	44 (20.3%)	26 (12.0%)	3 (1.4%)	31 (14.3%)
35歳以上～ 40歳未満	361 (100.0%)	146 (40.4%)	69 (19.1%)	30 (8.3%)	2 (0.6%)	6 (1.7%)	23 (6.4%)	125 (34.6%)	10 (2.8%)	18 (5.0%)	77 (21.3%)	45 (12.5%)	10 (2.8%)	35 (9.7%)
40歳以上～ 45歳未満	400 (100.0%)	146 (36.5%)	90 (22.5%)	24 (6.0%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	12 (3.0%)	139 (34.8%)	10 (2.5%)	24 (6.0%)	81 (20.3%)	40 (10.0%)	13 (3.3%)	55 (13.8%)
45歳以上～ 50歳未満	323 (100.0%)	126 (39.0%)	69 (21.4%)	17 (5.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (1.9%)	121 (37.5%)	6 (1.9%)	18 (5.6%)	70 (21.7%)	49 (15.2%)	7 (2.2%)	39 (12.1%)
50歳以上～ 55歳未満	136 (100.0%)	51 (37.5%)	28 (20.6%)	3 (2.2%)	3 (2.2%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)	51 (37.5%)	4 (2.9%)	4 (2.9%)	27 (19.9%)	20 (14.7%)	5 (3.7%)	19 (14.0%)
55歳以上～ 60歳未満	25 (100.0%)	12 (48.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (52.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)
60歳以上	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
不詳	9 (100.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)

※n=母子家庭総数

表 1-36-3 年間就労収入と情報を得る手段

	総数	県や市町の ホーム ページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	640 (38.9%)	324 (19.7%)	108 (6.6%)	10 (0.6%)	18 (1.1%)	88 (5.3%)	541 (32.9%)	37 (2.2%)	81 (4.9%)	363 (22.1%)	199 (12.1%)	39 (2.4%)	203 (12.3%)
0円以上～ 50万円未満	77 (100.0%)	28 (36.4%)	13 (16.9%)	7 (9.1%)	1 (1.3%)	4 (5.2%)	4 (5.2%)	29 (37.7%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	18 (23.4%)	6 (7.8%)	6 (7.8%)	7 (9.1%)
50万円以上～ 100万円未満	86 (100.0%)	39 (45.3%)	16 (18.6%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (3.5%)	28 (32.6%)	4 (4.7%)	2 (2.3%)	16 (18.6%)	12 (14.0%)	1 (1.2%)	12 (14.0%)
100万円以上～ 150万円未満	165 (100.0%)	63 (38.2%)	39 (23.6%)	14 (8.5%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	11 (6.7%)	54 (32.7%)	3 (1.8%)	13 (7.9%)	37 (22.4%)	25 (15.2%)	3 (1.8%)	14 (8.5%)
150万円以上～ 200万円未満	174 (100.0%)	73 (42.0%)	34 (19.5%)	11 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	9 (5.2%)	64 (36.8%)	3 (1.7%)	10 (5.7%)	40 (23.0%)	23 (13.2%)	4 (2.3%)	13 (7.5%)
200万円以上～ 300万円未満	336 (100.0%)	140 (41.7%)	68 (20.2%)	21 (6.3%)	6 (1.8%)	3 (0.9%)	23 (6.8%)	110 (32.7%)	7 (2.1%)	16 (4.8%)	82 (24.4%)	43 (12.8%)	4 (1.2%)	34 (10.1%)
300万円以上～ 400万円未満	175 (100.0%)	72 (41.1%)	43 (24.6%)	9 (5.1%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	5 (2.9%)	66 (37.7%)	5 (2.9%)	10 (5.7%)	40 (22.9%)	20 (11.4%)	5 (2.9%)	16 (9.1%)
400万円以上～ 500万円未満	62 (100.0%)	29 (46.8%)	16 (25.8%)	7 (11.3%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	4 (6.5%)	23 (37.1%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)	13 (21.0%)	4 (6.5%)	3 (4.8%)	4 (6.5%)
500万円以上	24 (100.0%)	7 (29.2%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)
不詳	546 (100.0%)	189 (34.6%)	89 (16.3%)	34 (6.2%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	28 (5.1%)	154 (28.2%)	13 (2.4%)	25 (4.6%)	115 (21.1%)	63 (11.5%)	13 (2.4%)	98 (17.9%)

※n=母子家庭総数

表 1-36-4 年間総収入と情報を得る手段

	総数	県や市町の ホーム ページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	1,645 (100.0%)	640 (38.9%)	324 (19.7%)	108 (6.6%)	10 (0.6%)	18 (1.1%)	88 (5.3%)	541 (32.9%)	37 (2.2%)	81 (4.9%)	363 (22.1%)	199 (12.1%)	39 (2.4%)	203 (12.3%)
0円以上～ 50万円未満	69 (100.0%)	29 (42.0%)	14 (20.3%)	6 (8.7%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	5 (7.2%)	20 (29.0%)	1 (1.4%)	4 (5.8%)	14 (20.3%)	8 (11.6%)	4 (5.8%)	6 (8.7%)
50万円以上～ 100万円未満	82 (100.0%)	34 (41.5%)	21 (25.6%)	7 (8.5%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	3 (3.7%)	28 (34.1%)	1 (1.2%)	3 (3.7%)	14 (17.1%)	7 (8.5%)	1 (1.2%)	12 (14.6%)
100万円以上～ 150万円未満	62 (100.0%)	26 (41.9%)	13 (21.0%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	4 (6.5%)	25 (40.3%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	8 (12.9%)	6 (9.7%)	1 (1.6%)	6 (9.7%)
150万円以上～ 200万円未満	103 (100.0%)	42 (40.8%)	21 (20.4%)	9 (8.7%)	0 (0.0%)	4 (3.9%)	9 (8.7%)	31 (30.1%)	2 (1.9%)	4 (3.9%)	24 (23.3%)	19 (18.4%)	1 (1.0%)	10 (9.7%)
200万円以上～ 300万円未満	269 (100.0%)	119 (44.2%)	54 (20.1%)	17 (6.3%)	2 (0.7%)	4 (1.5%)	14 (5.2%)	95 (35.3%)	7 (2.6%)	12 (4.5%)	59 (21.9%)	32 (11.9%)	4 (1.5%)	25 (9.3%)
300万円以上～ 400万円未満	221 (100.0%)	92 (41.6%)	52 (23.5%)	16 (7.2%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	12 (5.4%)	85 (38.5%)	3 (1.4%)	12 (5.4%)	48 (21.7%)	31 (14.0%)	5 (2.3%)	19 (8.6%)
400万円以上～ 500万円未満	77 (100.0%)	38 (49.4%)	18 (23.4%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	3 (3.9%)	33 (42.9%)	3 (3.9%)	5 (6.5%)	14 (18.2%)	9 (11.7%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)
500万円以上	31 (100.0%)	13 (41.9%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	14 (45.2%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	4 (12.9%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)
不詳	731 (100.0%)	247 (33.8%)	123 (16.8%)	45 (6.2%)	2 (0.3%)	5 (0.7%)	37 (5.1%)	210 (28.7%)	17 (2.3%)	38 (5.2%)	178 (24.4%)	84 (11.5%)	20 (2.7%)	117 (16.0%)

※n=母子家庭総数

IV 調查結果 父子家庭

1. 世帯の状況について

問1 当てはまる世帯区分を選んでください。

①母子家庭 ②父子家庭

佐賀県内の父子家庭 389 世帯に調査票を配布し、うち 183 世帯から回収した（回収率 47.0%）。
 なお、年齢別の父子家庭の状況は以下のとおりであった。

表 2-1 年齢別の父子家庭の状況

		20歳未満	20歳以上 ～ 25歳未満	25歳以上 ～ 30歳未満	30歳以上 ～ 35歳未満	35歳以上 ～ 40歳未満	40歳以上 ～ 45歳未満	45歳以上 ～ 50歳未満	50歳以上 ～ 55歳未満	55歳以上 ～ 60歳未満	60歳以上
総数(人)		1	1	9	9	26	46	45	29	10	6
1. 最終学歴	中学校	0 (0.0%)	1 (3.1%)	4 (12.5%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	11 (34.4%)	6 (18.8%)	3 (9.4%)	4 (12.5%)	1 (3.1%)
	高校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	5 (4.5%)	22 (19.6%)	26 (23.2%)	28 (25.0%)	17 (15.2%)	6 (5.4%)	4 (3.6%)
	短大・ 高等専門学校	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	大学・大学院	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
2. ひとり親 家庭に なった理由	離婚	1 (0.6%)	1 (0.6%)	8 (5.0%)	8 (5.0%)	22 (13.8%)	46 (28.8%)	37 (23.1%)	22 (13.8%)	9 (5.6%)	5 (3.1%)
	未婚	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	死別	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
3. 就業状況	仕事についている	0 (0.0%)	1 (0.6%)	8 (5.0%)	9 (5.7%)	22 (13.8%)	43 (27.0%)	38 (23.9%)	26 (16.4%)	7 (4.4%)	4 (2.5%)
	うち 常時雇用	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (4.3%)	6 (5.1%)	18 (15.4%)	33 (28.2%)	27 (23.1%)	17 (14.5%)	6 (5.1%)	4 (3.4%)
	うち 臨時雇用等	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	うち 自営業等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	7 (26.9%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
4. 平均年間就労収入(万円)		0.0	0.0	277.6	340.9	294.4	271.9	284.4	303.7	296.4	229.0
5. 平均年間総収入(万円)		0.0	0.0	300.5	340.1	238.9	307.7	273.7	293.4	148.8	248.2
6. 子どもの平均人数(人)		0.0	1.0	1.7	1.2	1.7	1.9	1.9	1.7	1.2	1.8
7. 末子の年齢(歳)		0.0	0.0	5.3	7.3	10.5	13.5	13.6	13.8	15.5	13.3
8. 同居者の平均人数(人)		1.0	2.0	3.1	3.8	2.4	2.4	2.4	2.5	2.1	2.0

※n=年齢を回答した父子家庭数

問2 8月1日現在のあなたの年齢を記入し、最終学歴を選んでください。

年 齢： _____ 歳

最終学歴： 中学校 高校 短大・高等専門学校 大学・大学院 その他

父親の年齢は、『40歳以上～45歳未満』（25.1%）が最も高く、次いで『45歳以上～50歳未満』（24.6%）、『50歳以上～55歳未満』（15.8%）となっており、平均年齢は44.2歳となっている。[表2-2-1]

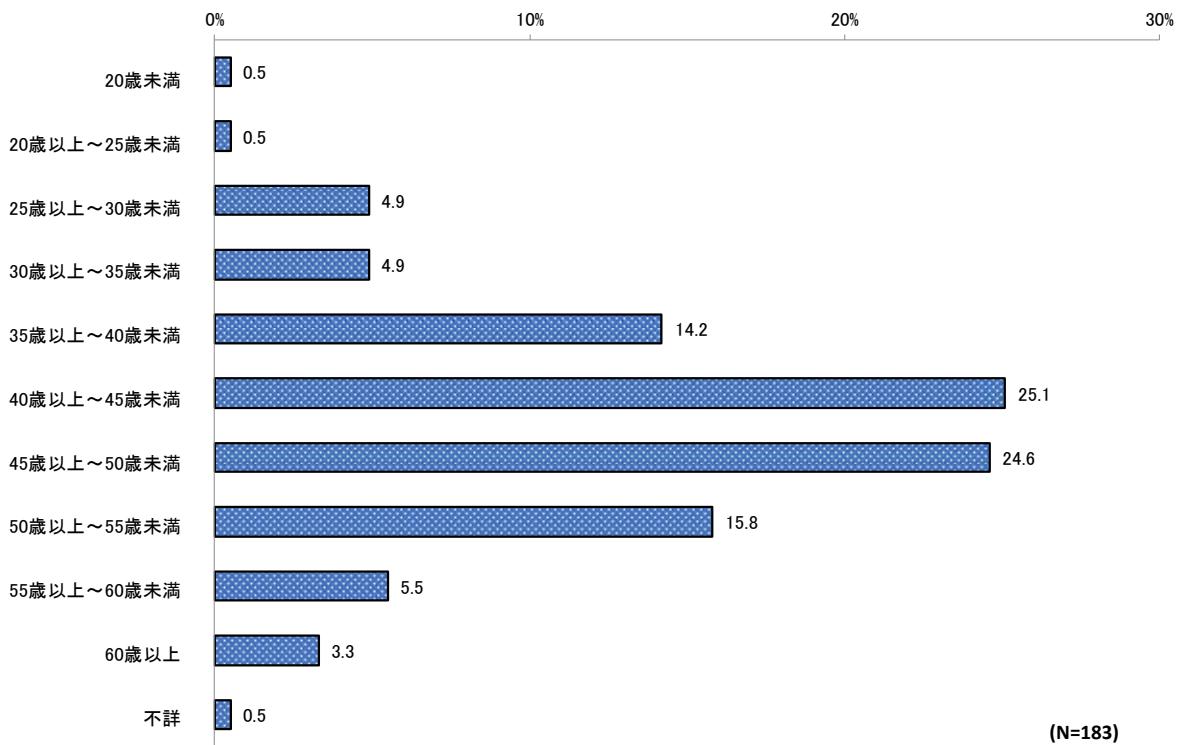
父親の最終学歴は、「高校」（61.2%）が最も高く、次いで「中学校」（17.5%）、「短大・高等専門学校」（9.8%）となっている。[表2-2-2]

表2-2-1 父親の年齢

総数	20歳未満	20歳以上～25歳未満	25歳以上～30歳未満	30歳以上～35歳未満	35歳以上～40歳未満	40歳以上～45歳未満	45歳以上～50歳未満	50歳以上～55歳未満	55歳以上～60歳未満	60歳以上	不詳	平均年齢（歳）
183 (100.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	9 (4.9%)	9 (4.9%)	26 (14.2%)	46 (25.1%)	45 (24.6%)	29 (15.8%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	1 (0.5%)	44.2

※n=父子家庭総数

図2-2-1 父親の年齢



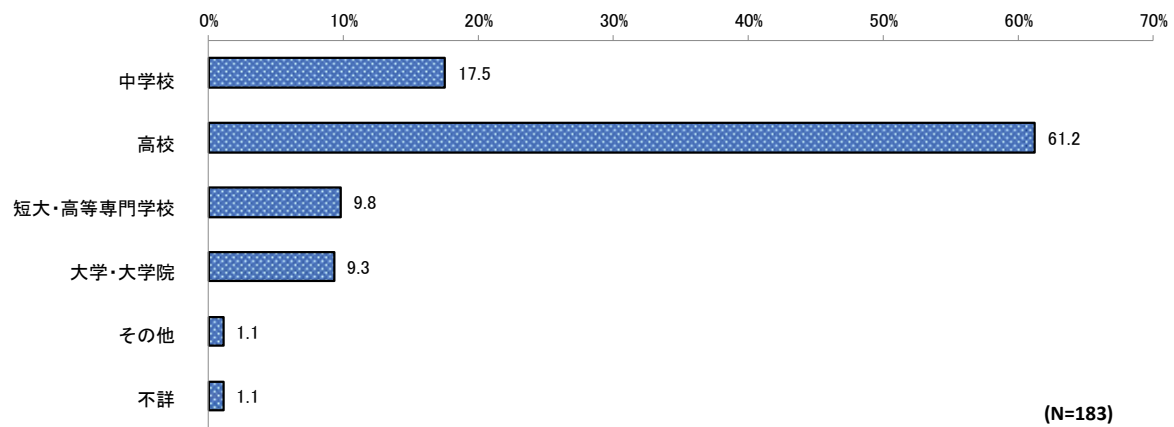
※n=父子家庭総数

表 2-2-2 父親の最終学歴

総数	中学校	高校	短大・ 高等専門学校	大学・ 大学院	その他	不詳
183 (100.0%)	32 (17.5%)	112 (61.2%)	18 (9.8%)	17 (9.3%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)

※n=父子家庭総数

図 2-2-2 父親の最終学歴



※n=父子家庭総数

問3-1 お子さんの人数（20歳未満／就学状況別）を記入してください。同居、別居は問いません。

①未就学児	人	④高校生	人	⑦就労中	人
②小学生	人	⑤短大・高専生	人	⑧その他（無職等）	人
③中学生	人	⑥大学・大学院生	人		

父子家庭における子どもの人数は、「高校生」（34.3%）が最も高く、次いで「中学生」（25.1%）、「小学生」（20.3%）となっており、父子家庭1世帯当たりの子どもの数は、平均1.7人となっている。[表2-3-1]

また、子どもの就学状況別世帯数からも『高校生のいる世帯』（33.8%）が最も高く、次いで『中学生のいる世帯』（25.5%）、『小学生のいる世帯』（19.3%）となっている。[表2-3-2]

表2-3-1 子どもの人数

総数	未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学生・大学院生	就労中	その他（無職等）	不詳世帯数	有効回答世帯数	1世帯当たりの平均人数（人）
315 (100.0%)	17 (5.4%)	64 (20.3%)	79 (25.1%)	108 (34.3%)	6 (1.9%)	6 (1.9%)	30 (9.5%)	5 (1.6%)	2	181	1.7

※n=子どもの総数

表2-3-2 子どもの就学状況別世帯数

全体	未就学児のいる世帯	小学生のいる世帯	中学生のいる世帯	高校生のいる世帯	短大・高専生のいる世帯	大学生・大学院生のいる世帯	就労中のいる世帯	その他（無職等）のいる世帯	不詳
275 (100.0%)	14 (5.1%)	53 (19.3%)	70 (25.5%)	93 (33.8%)	9 (3.3%)	6 (2.2%)	23 (8.4%)	5 (1.8%)	2 (0.7%)

※n=各世帯数の合計

※各世帯間での重複あり

表2-3-3 父親の年齢と子どもの人数・就学状況

	世帯数	子どもの総数	子どもの就学状況								不詳世帯数	平均人数
			未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学・大学院生	就労中	その他（無職等）		
総数	183	315	17	64	79	108	6	6	30	5	2	1.7
20歳未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-
20歳以上～25歳未満	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0
25歳以上～30歳未満	9	15	8	5	1	1	0	0	0	0	0	1.7
30歳以上～35歳未満	9	11	2	8	1	0	0	0	0	0	0	1.2
35歳以上～40歳未満	26	43	3	18	14	8	0	0	0	0	0	1.7
40歳以上～45歳未満	46	84	2	14	22	30	0	2	11	3	1	1.9
45歳以上～50歳未満	45	86	0	10	24	31	4	3	13	1	0	1.9
50歳以上～55歳未満	29	50	1	6	11	25	2	1	4	0	0	1.7
55歳以上～60歳未満	10	12	0	0	3	7	0	0	1	1	0	1.2
60歳以上	6	11	0	3	3	4	0	0	1	0	0	1.8
不詳	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2.0

※n=父子家庭総数

問3-2 あなたのお子さんのうち、末子の年齢を記入してください。

末子の年齢：_____歳

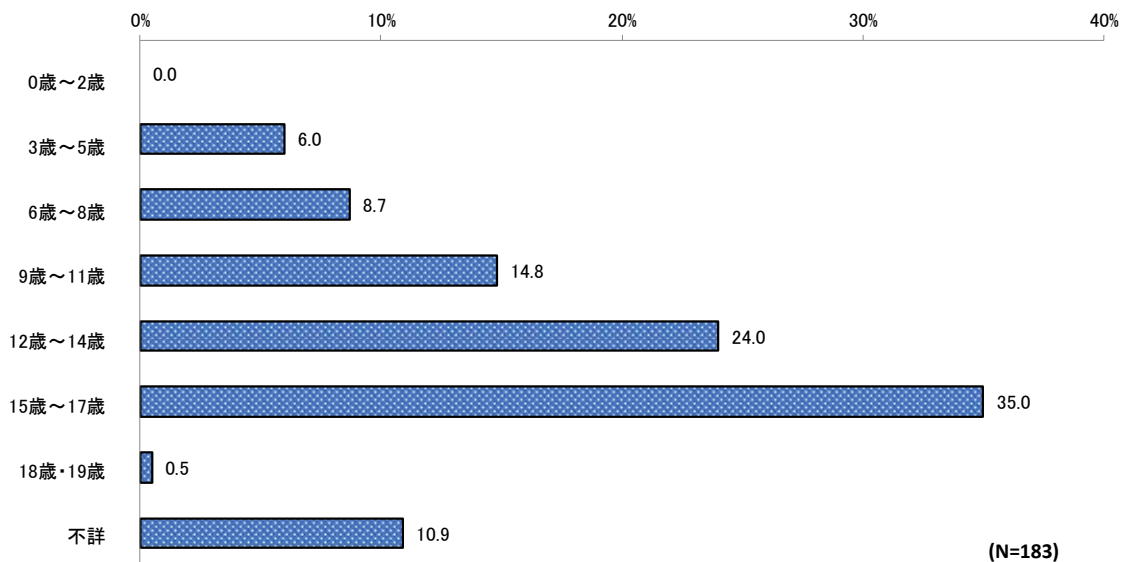
父子家庭の末子の年齢は、『15歳～17歳』（35.0%）が最も高く、次いで『12歳～14歳』（24.0%）となっており、末子の平均年齢は12.6歳となっている。[表2-3-4]

表2-3-4 末子の年齢

総数	0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳・19歳	不詳	平均年齢 (歳)
183 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (6.0%)	16 (8.7%)	27 (14.8%)	44 (24.0%)	64 (35.0%)	1 (0.5%)	20 (10.9%)	12.6

※n=父子家庭総数

図2-3-1 末子の年齢



※n=父子家庭総数

(N=183)

表 2-3-5 父親の年齢と末子の年齢

	総数	末子の年齢								平均年齢 (歳)
		0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳 ～14歳	15歳 ～17歳	18歳・19歳	不詳	
総数	183 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (6.0%)	16 (8.7%)	27 (14.8%)	44 (24.0%)	64 (35.0%)	1 (0.5%)	20 (10.9%)	12.6
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0.0
20歳以上～25歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0.0
25歳以上～30歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	5.3
30歳以上～35歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	7.3
35歳以上～40歳未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	6 (23.1%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	10.5
40歳以上～45歳未満	46 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)	9 (19.6%)	9 (19.6%)	21 (45.7%)	0 (0.0%)	4 (8.7%)	13.5
45歳以上～50歳未満	45 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	7 (15.6%)	16 (35.6%)	19 (42.2%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	13.6
50歳以上～55歳未満	29 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	14 (48.3%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	13.8
55歳以上～60歳未満	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	15.5
60歳以上	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13.3
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15.0
ひとり親の平均年齢 (歳)	44.2	0.0	34.5	37.1	44.1	45.8	47.2	55.0	41.7	

※n=父子家庭総数

問4 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
人	人	人	人	人

父子家庭 1 世帯当たりの1の平均人数（父親自身を除く）は 2.5 人となっている。[表 2-4-1]
また、父親と「子どもと子ども以外と同居」が 48.6% となっている。[表 2-4-2]

表 2-4-1 同居者別の人数

総数	お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他	有効回答世帯数	同居者の平均人数(人)
453 (100.0%)	284 (62.7%)	128 (28.3%)	14 (3.1%)	16 (3.5%)	11 (2.4%)	182	2.5

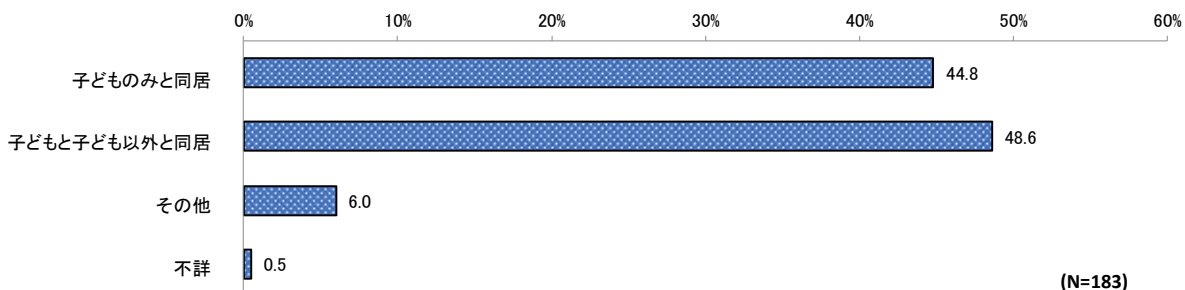
※n=同居者合計

表 2-4-2 同居区分別の世帯数

世帯数	子どものみと同居	子どもと子ども以外と同居	その他	不詳
183 (100.0%)	82 (44.8%)	89 (48.6%)	11 (6.0%)	1 (0.5%)

※n=父子家庭総数

図 2-4-1 同居区分別の世帯数



※n=父子家庭総数

2. 父子家庭になった当時の状況について

問5 あなたが母子家庭または父子家庭になったときの年齢は何歳代でしたか。また、あなたが母子家庭または父子家庭になった理由は何ですか。(1つずつ)

(年齢) ①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代
⑤50歳代 ⑥60歳以上

(理由) ①離婚 ②未婚 ③遺棄・行方不明 ④死別
⑤その他()

父子家庭になった年齢は、「30歳代」(41.0%)が最も高く、次いで「40歳代」(30.1%)となっている。[表2-5-1]

父子家庭になった理由は、「離婚」(87.4%)が8割を超えて最も高く、次いで「死別」(5.5%)となっている。[表2-5-2]

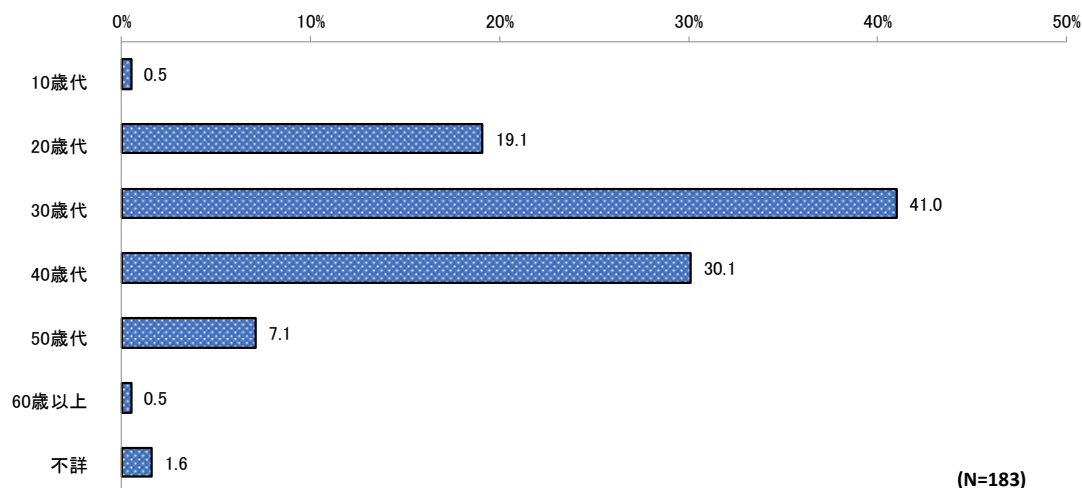
前回調査と比較すると、「離婚」が90.6%から3.2ポイント減少した。[図2-5-2]

表2-5-1 父子家庭になった年齢

総数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不詳
183 (100.0%)	1 (0.5%)	35 (19.1%)	75 (41.0%)	55 (30.1%)	13 (7.1%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)

※n=父子家庭総数

図2-5-1 父子家庭になった年齢



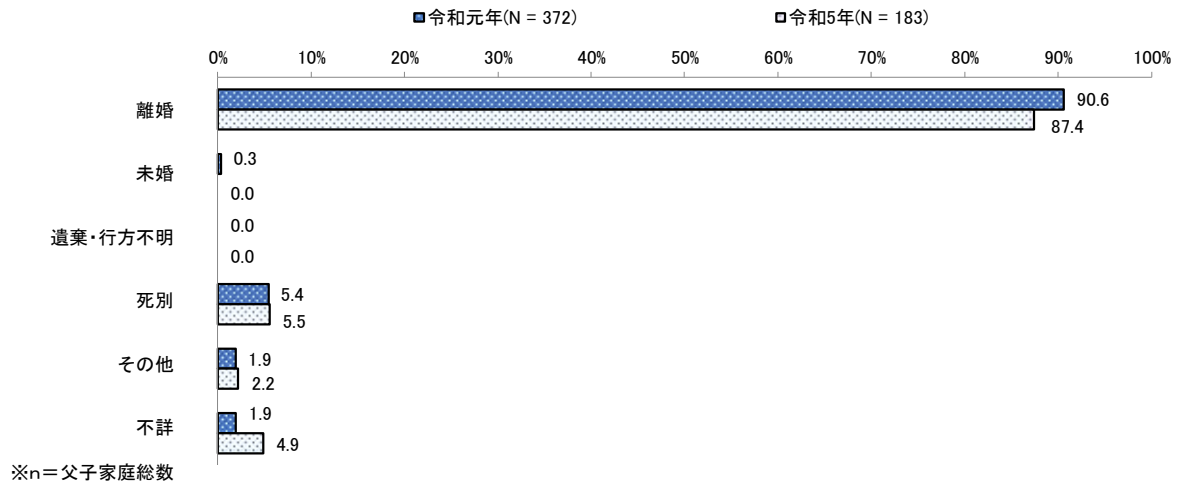
※n=父子家庭総数

表2-5-2 父子家庭になった理由

総数	死別	生別				不詳
		離婚	未婚	遺棄・ 行方不明	その他	
183 (100.0%)	10 (5.5%)	160 (87.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	9 (4.9%)

※n=父子家庭総数

図2-5-2 父子家庭になった理由



問6 あなたが母子家庭または父子家庭になった当時、困ったことは何ですか。(3つまで)
①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他 ()

父子家庭になった当時に困ったこととしては、「生活費」(54.1%)が最も高く、次いで「子育て」(53.0%)、「仕事」(36.6%)となっている。[表2-6-1]

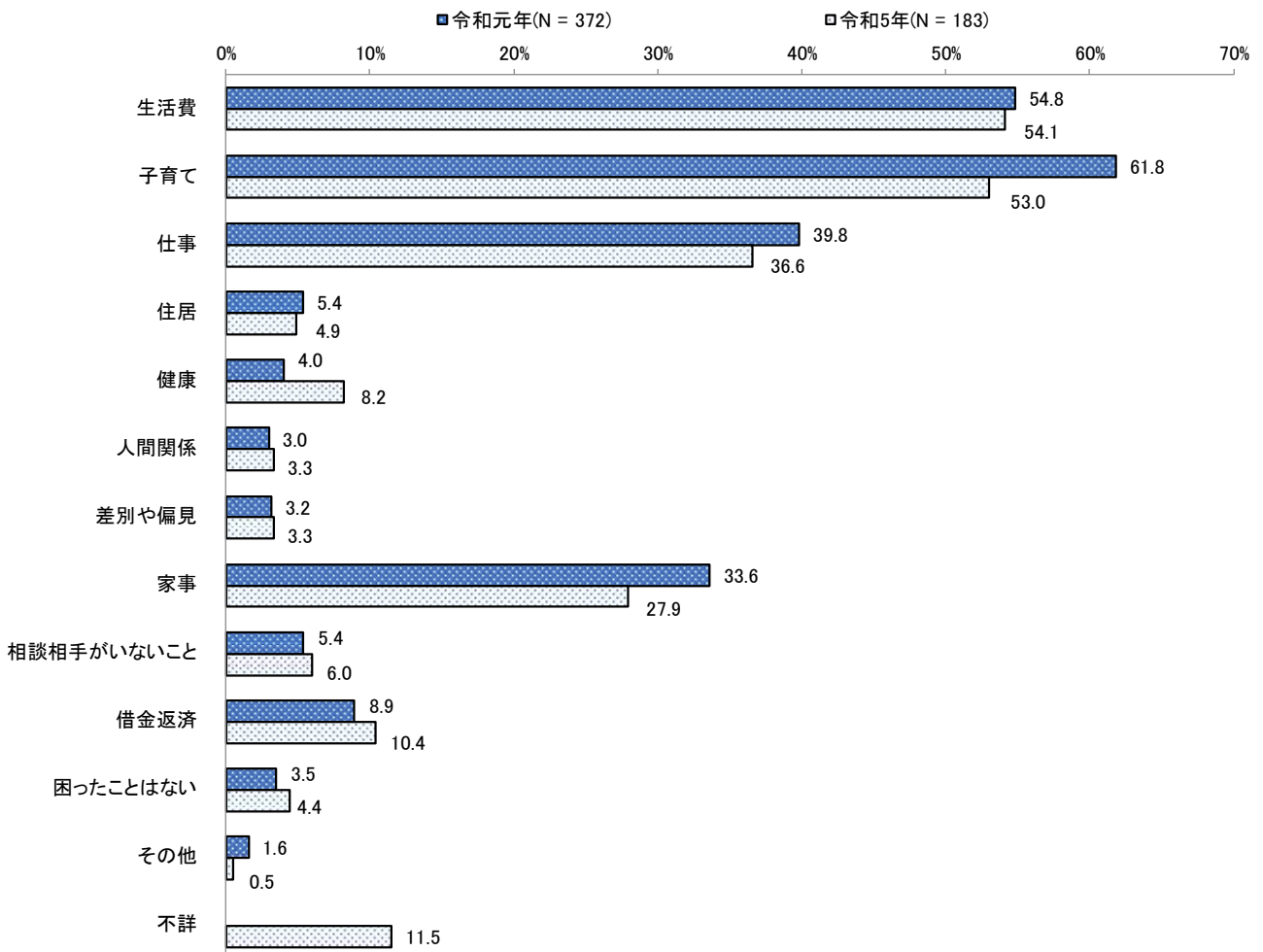
前回調査と比較すると、「生活費」が54.8%から0.7ポイント、「子育て」が61.8%から8.8ポイント、「仕事」が39.8%から3.2ポイント、「家事」が33.6%から5.7ポイントそれぞれ減少している。[図2-6-1]

表2-6-1 父子家庭になった当時に困ったこと(複数回答)

総数	生活費	子育て	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	困ったことはない	その他	不詳
183 (100.0%)	99 (54.1%)	97 (53.0%)	67 (36.6%)	9 (4.9%)	15 (8.2%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	51 (27.9%)	11 (6.0%)	19 (10.4%)	8 (4.4%)	1 (0.5%)	21 (11.5%)

※n=父子家庭総数

図2-6-1 父子家庭になった当時に困ったこと(複数回答)



※n=父子家庭総数

問 7-1 あなたが母子家庭または父子家庭になったとき、仕事についていましたか。

□①仕事についていた

□②仕事についていなかった

父子家庭になった当時、「仕事についていた」が92.9%、「仕事についていなかった」が4.9%となっている。[表 2-7-1]

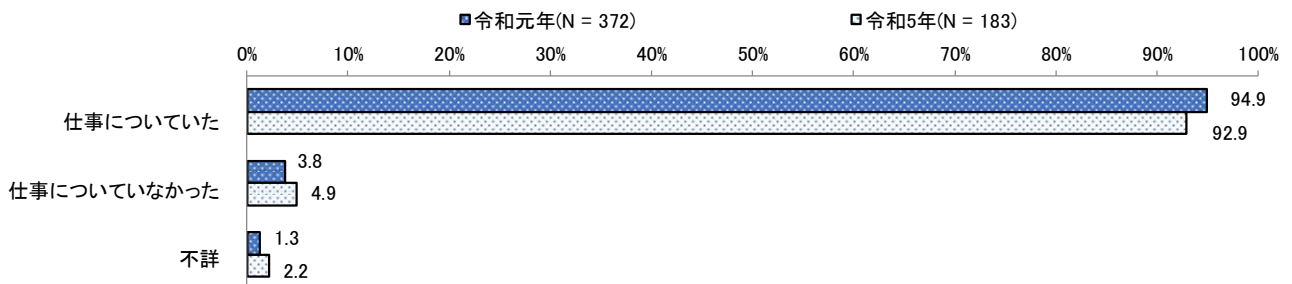
前回調査と比較すると、「仕事についていた」が94.9%から2.0ポイント減少し、「仕事についていなかった」が3.8%から1.1ポイント増加している。[図 2-7-1]

表 2-7-1 父子家庭になった当時の就業状況

総数	仕事についていた	仕事についていなかった	不詳
183 (100.0%)	170 (92.9%)	9 (4.9%)	4 (2.2%)

※n=父子家庭総数

図 2-7-1 父子家庭になった当時の就業状況



※n=父子家庭総数

問7-2 (問7-1で①仕事についていた場合) どのような就業形態の仕事についていましたか。(1つだけ)

- ①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

父子家庭になった当時、仕事についていた場合の就業形態は、「常時雇用(正規社員、正社員)」(70.6%)が最も高く、次いで「自営業・家族従事者」(18.8%)となっている。[表2-7-2]
 前回調査と比較すると、「常時雇用(正規社員、正社員)」が66.9%から3.7ポイント増加し、父子家庭になった当時において常時雇用の仕事についていた割合が増えている。[図2-7-2]

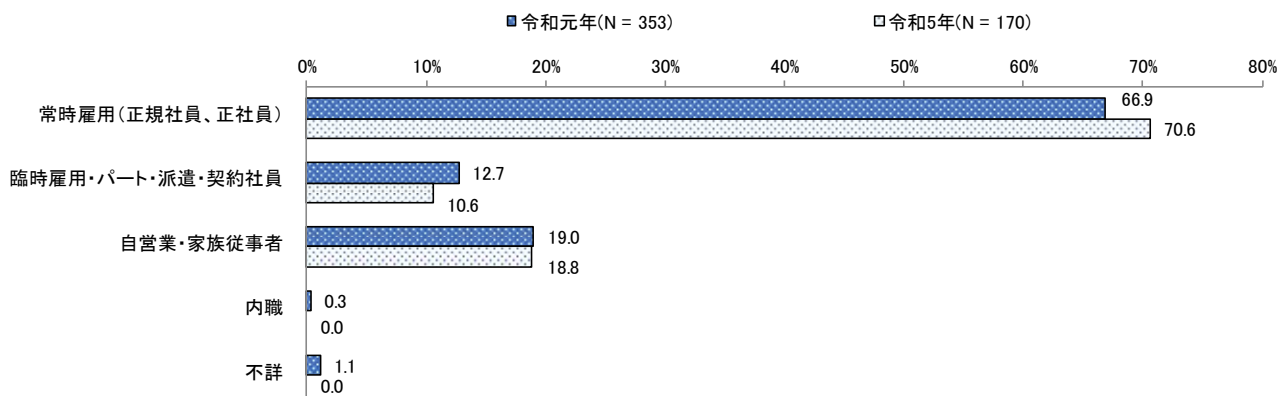
また、父子家庭になった当時『仕事についていた』割合は、最終学歴に関わらず9割以上となっている。[表2-7-3]

表2-7-2 父子家庭になった当時の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
170 (100.0%)	120 (70.6%)	18 (10.6%)	32 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭になった当時就業していた父子家庭数

図2-7-2 父子家庭になった当時の就業形態



※n=父子家庭になった当時就業していた父子家庭数

表 2-7-3 父親の最終学歴と父子家庭になった当時の就業状況・形態

	総数	仕事についていた	就業形態				仕事についていなかった	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職		
総数	183 (100.0%)	170 (92.9%) (100.0%)	120 (70.6%)	18 (10.6%)	32 (18.8%)	0 (0.0%)	9 (4.9%)	4 (2.2%)
中学校	32 (100.0%)	31 (96.9%) (100.0%)	16 (51.6%)	5 (16.1%)	10 (32.3%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
高校	112 (100.0%)	102 (91.1%) (100.0%)	80 (78.4%)	10 (9.8%)	12 (11.8%)	0 (0.0%)	7 (6.3%)	3 (2.7%)
短大・ 高等専門学校	18 (100.0%)	17 (94.4%) (100.0%)	11 (64.7%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
大学・大学院	17 (100.0%)	17 (100.0%) (100.0%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%) (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	2 (100.0%) (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

※中段: 父子家庭になった当時の就業状況の割合、下段: 仕事についていた場合の就業形態の割合

3. 住居・自動車の状況について

問8-1 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

①持ち家
②公営住宅など ③社宅など ④民間賃貸住宅
⑤親族と同居 ⑥その他()

家賃月額
 (共益費・管理費・駐車場代含む)
 _____万 _____千円

父子家庭の現在の住居は、「持ち家」(48.6%)が最も高く、次いで「親族と同居」(19.7%)、「民間賃貸住宅」(17.5%)、「公営住宅など」(8.7%)となっている。[表2-8-1]

前回調査と比較すると、「親族と同居」が23.1%から3.4ポイント減少し、「民間賃貸住宅」が13.7%から3.8ポイント増加している。[図2-8-1]

家賃月額については、「民間賃貸住宅」の平均が56,241円となっており、「公営住宅など」(20,545円)の倍以上となっている。[表2-8-2]

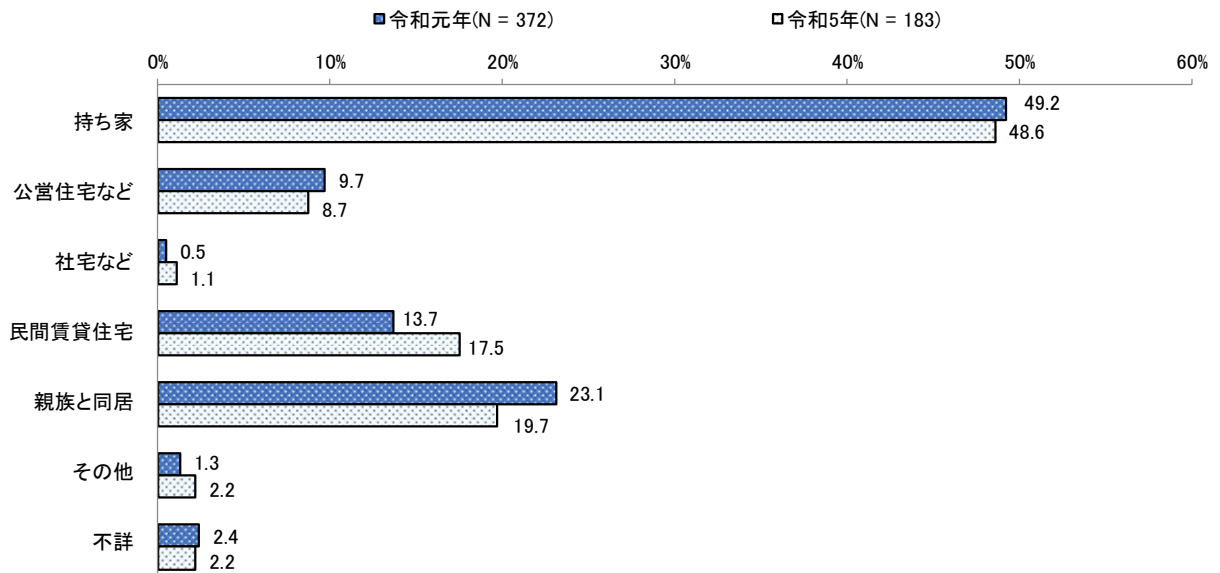
父子家庭になった理由別にみると、『離婚』の場合は「持ち家」(48.8%)が最も高くなっている。[表2-8-3]

表2-8-1 住居形態

総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
183 (100.0%)	89 (48.6%)	16 (8.7%)	2 (1.1%)	32 (17.5%)	36 (19.7%)	4 (2.2%)	4 (2.2%)

※n=父子家庭総数

図2-8-1 住居形態



※n=父子家庭総数

表2-8-2 住居形態と家賃月額

	総数	1万円未満	1万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 4万円未満	4万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 6万円未満	6万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 8万円未満	8万円以上 ～ 9万円未満	9万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	平均月額 (円)
総数	50 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (14.0%)	5 (10.0%)	3 (6.0%)	6 (12.0%)	7 (14.0%)	11 (22.0%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	8 (16.0%)	46,762
公営住宅 など	16 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	20,545
社宅など	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53,500
民間賃貸 住宅	32 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	3 (9.4%)	4 (12.5%)	7 (21.9%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	3 (9.4%)	56,241

※n=「公営住宅など」、「社宅など」、「民間賃貸住宅」の合計

表2-8-3 父子家庭になった理由と住居形態

	総数	持ち家	公営住宅 など	社宅など	民間 賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	89 (48.6%)	16 (8.7%)	2 (1.1%)	32 (17.5%)	36 (19.7%)	4 (2.2%)	4 (2.2%)
離婚	160 (100.0%)	78 (48.8%)	14 (8.8%)	2 (1.3%)	29 (18.1%)	31 (19.4%)	3 (1.9%)	3 (1.9%)
未婚	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
遺棄・行方不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
死別	10 (100.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	4 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	9 (100.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)

※n=父子家庭総数

問8-2 あなたは現在自動車を保有していますか。
①所有している ②所有していない

自動車の保有については、「所有している」が89.6%、「所有していない」が10.4%となっている。[表2-8-4]

年間就労収入別にみると、どの年間就労収入帯でも「所有している」が8割以上となっている。[表2-8-5]

表2-8-4 自動車の保有

総数	所有している	所有していない	不詳
183 (100.0%)	164 (89.6%)	19 (10.4%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

図2-8-2 自動車の保有

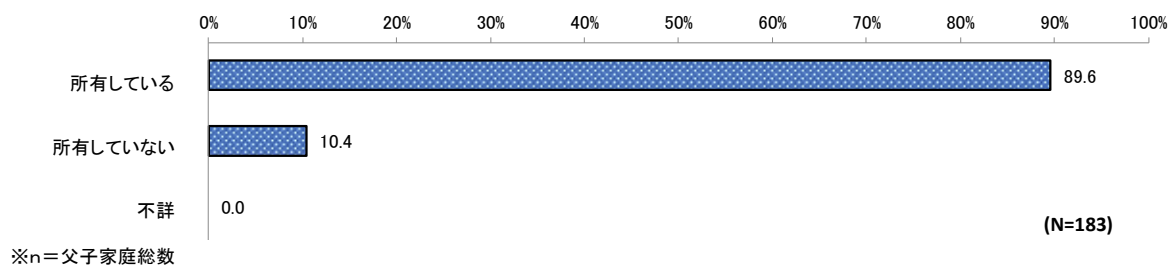


表 2-8-5 年間就労収入と自動車の保有

	総数	所有している	所有していない	不詳
総数	183 (100.0%)	164 (89.6%)	19 (10.4%)	0 (0.0%)
0円以上～50万円未満	10 (100.0%)	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～100万円未満	6 (100.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
100万円以上～150万円未満	6 (100.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
150万円以上～200万円未満	8 (100.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～300万円未満	22 (100.0%)	20 (90.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
300万円以上～400万円未満	49 (100.0%)	44 (89.8%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)
400万円以上～500万円未満	18 (100.0%)	17 (94.4%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
500万円以上	9 (100.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
不詳	55 (100.0%)	48 (87.3%)	7 (12.7%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

問8-3 【問8-2で「②所有していない」とお答えいただいた方にお伺いします】

自動車を所有していない理由は何ですか。

- ①現在の生活に必要ながないため
 ②経済的に所有が困難なため
 ③その他（ ）

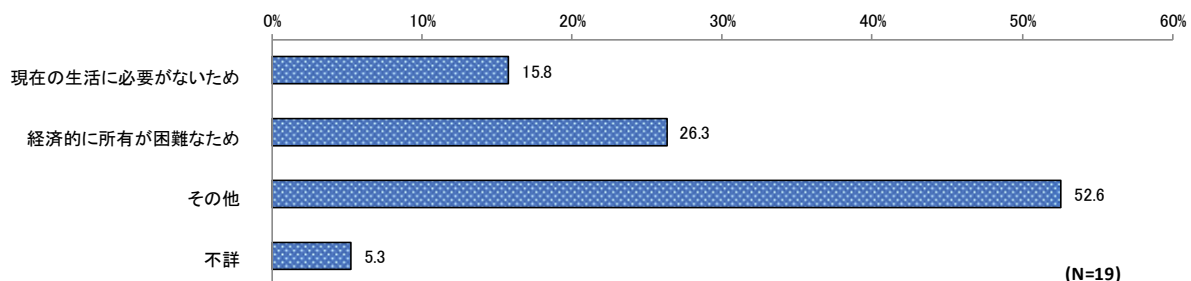
自動車を所有していない理由は、「現在の生活に必要ながないため」が15.8%、「経済的に所有が困難なため」が26.3%となっている。[表2-8-6]

表2-8-6 自動車を所有していない理由

総数	現在の生活に必要ながないため	経済的に所有が困難なため	その他	不詳
19 (100.0%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)

※n=自動車を所有していない父子家庭数

図2-8-3 自動車を所有していない理由



※n=自動車を所有していない父子家庭数

問8-4 【問8-2で「②所有していない」とお答えいただいた方にお伺いします】
 自動車を所有していないことでどのようなときに不便さを感じていますか。(2つまで)
① 保育所(子の習い事)の送迎 ② 子の通院時の送迎
③ 勤務先への通勤 ④ 日々の買い物
⑤ 休日の外出 ⑥ 特に不便は感じない
⑦ その他()

自動車を所有していないことで不便さを感じるときは、「日々の買い物」(26.3%)が最も高く、次いで「子の通院時の送迎」(21.1%)となっている。[表2-8-7]

末子の年齢別にみると、『9歳～11歳』では「特に不便は感じない」、『12歳～14歳』では「勤務先への通勤」が最も高くなっている。[表2-8-8]

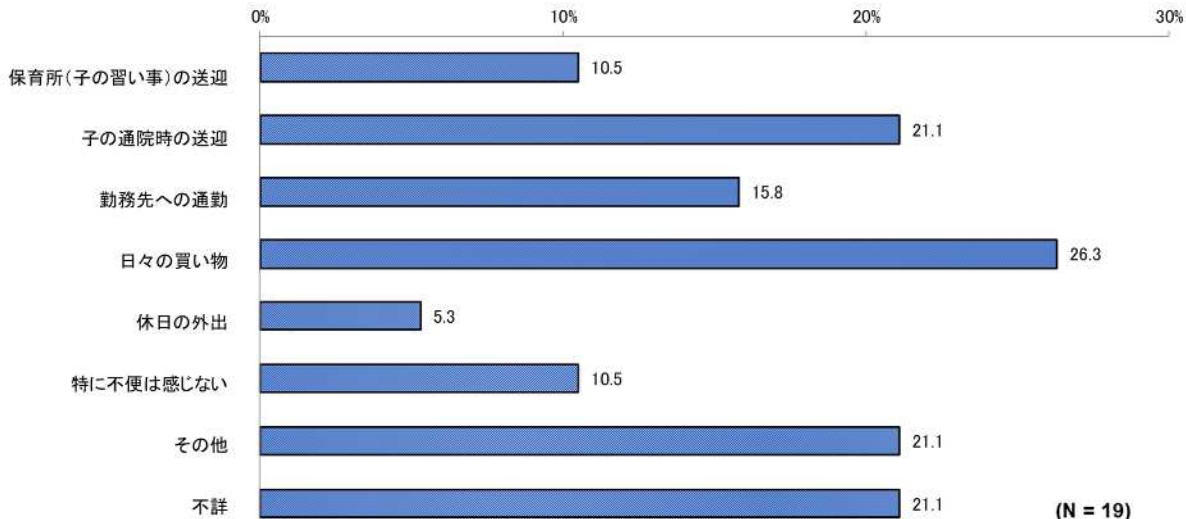
子どもの就学状況別にみると、『小学生・中学生のいる世帯』では「日々の買い物」が最も高くなっている。[表2-8-9]

表 2-8-7 自動車を所有していないことで不便さを感じる時(複数回答)

総数	保育所(子の習い事)の送迎	子の通院時の送迎	勤務先への通勤	日々の買い物	休日の外出	特に不便は感じない	その他	不詳
19 (100.0%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)

※n=自動車を所有していない父子家庭数

図 2-8-4 自動車を所有していないことで不便さを感じる時(複数回答)



※n=自動車を所有していない父子家庭数

表 2-8-8 末子の年齢別自動車を所有していないことで不便を感じる時

	総数	保育所 (子の 習い事)の 送迎	子の通院時 の送迎	勤務先への 通勤	日々の 買い物	休日の外出	特に不便は 感じない	その他	不詳
総数	19 (100.0%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
0歳～2歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3歳～5歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6歳～8歳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
9歳～11歳	7 (100.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
12歳～14歳	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
15歳～17歳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
18歳・19歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)

※n=自動車を所有していない父子家庭数

表 2-8-9 子どもの就学状況別所有していないことで不便を感じる時

	総数	保育所 (子の 習い事)の 送迎	子の通院時 の送迎	勤務先への 通勤	日々の 買い物	休日の外出	特に不便は 感じない	その他	不詳
総数	19 (100.0%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
未就学児のいる世帯	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小学生のいる世帯	10 (100.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
中学生のいる世帯	6 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
高校生のいる世帯	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
短大・高専生のいる世帯	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大学・大学院生のいる世帯	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
就労中のいる世帯	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
その他(無職等)のいる世帯	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

※n=自動車を所有していない父子家庭数

4. 仕事の状況について

問9-1 直近1年間に求職(就職)活動をしたことがありますか。

①求職(就職)活動をしたことがある(活動回数 回) ②したことがない

直近1年間の求職(就職)活動の有無は、「求職(就職)活動をしたことがある」が17.5%、「したことがない」が79.2%となっている。[表2-9-1]

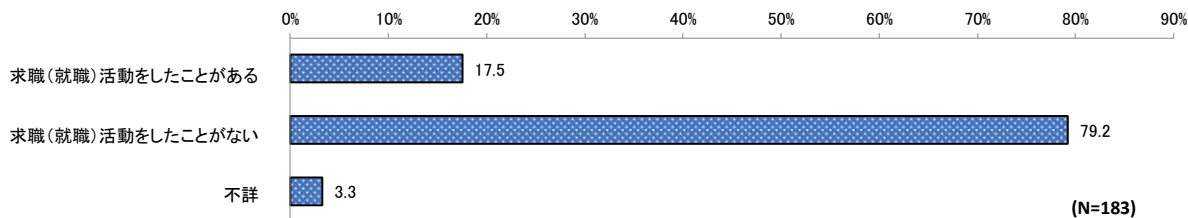
父子家庭になってからの転職状況別にみると、「求職(就職)活動をしたことがある」人の「転職した」割合は3割近くとなっている。[表2-9-2]

表2-9-1 直近1年間の求職(就職)活動の有無

総数	求職(就職)活動をしたことがある	したことがない	不詳
183 (100.0%)	32 (17.5%)	145 (79.2%)	6 (3.3%)

※n=父子家庭総数

図2-9-1 直近1年間の求職(就職)活動の有無



※n=父子家庭総数

表2-9-2 父子家庭になってからの転職状況別直近1年間の求職(就職)活動の有無

	総数	求職(就職)活動をしたことがある	したことがない	不詳
総数	183 (100.0%)	32 (17.5%)	145 (79.2%)	6 (3.3%)
転職した	78 (100.0%)	23 (29.5%)	52 (66.7%)	3 (3.8%)
転職していない	102 (100.0%)	8 (7.8%)	91 (89.2%)	3 (2.9%)
不詳	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

表2-9-3 父子家庭になってからの転職回数

総数	求職(就職)活動をしたことがある	求職回数						したことがない	不詳
		1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
183 (100.0%)	78 (42.6%) (100.0%)	43 (55.1%)	19 (24.4%)	9 (11.5%)	4 (5.1%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	102 (55.7%)	3 (1.6%)

※n=父子家庭総数

※中段: 求職活動の有無の割合、下段: 求職(就職)活動をしたことがある場合の活動回数の割合

問 10 現在、仕事についていますか。仕事につかれている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について ※仕事の数には、副業を含めた仕事の数 例:2カ所に勤務している場合は2	<input type="checkbox"/> ①仕事についている(仕事の数: _____) <input type="checkbox"/> ②仕事についていない→問 14へ
普段の1週間あたりの勤務日数	_____日/週
出勤時間・帰宅時間 ※複数の仕事を持つ方は、最初に家を出る時刻、最後に帰宅される時刻	出勤時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ 帰宅時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ
土日・休日出勤	<input type="checkbox"/> ①定期的にある <input type="checkbox"/> ②不定期にある <input type="checkbox"/> ③なし

現在、「仕事についている」は86.9%、「仕事についていない」は2.7%となっている。[表 2-10-1] 前回調査と比較すると、「仕事についている」が92.2%から5.3ポイント減少している。[図 2-10-1]

現在、仕事についている場合の仕事の数は、『1つ』(77.4%)が最も高くなっている。[表 2-10-2]

現在、仕事についている場合の1週間あたりの就労日数は、『5日』(44.0%)が最も高くなっており、次いで『6日』(40.3%)となっている。[表 2-10-3]

現在、仕事についている場合の出勤時間は『午前6時～午前8時』(59.1%)が最も高く、帰宅時間は『午後6時～午後8時』(49.7%)が最も高くなっている。[表 2-10-4、表 2-10-5]

現在、仕事についている場合の土日・休日出勤の有無は、「定期的にある」が36.5%、「不定期にある」が50.9%、「なし」が9.4%となっている。[表 2-10-6]

就業形態別の帰宅時間は「常時雇用」「自営業・家族従事者」では『午後6時～午後8時』、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」では『午後4時～午後6時』が最も高くなっている。[表 2-10-7]

また、父子家庭となった当時に仕事についていなかった場合、『現在は仕事についている』(55.6%)が6割弱となっている。[表 1-10-8]

表 2-10-1 現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
183 (100.0%)	159 (86.9%)	5 (2.7%)	19 (10.4%)

※n=父子家庭総数

図 2-10-1 現在の就業状況

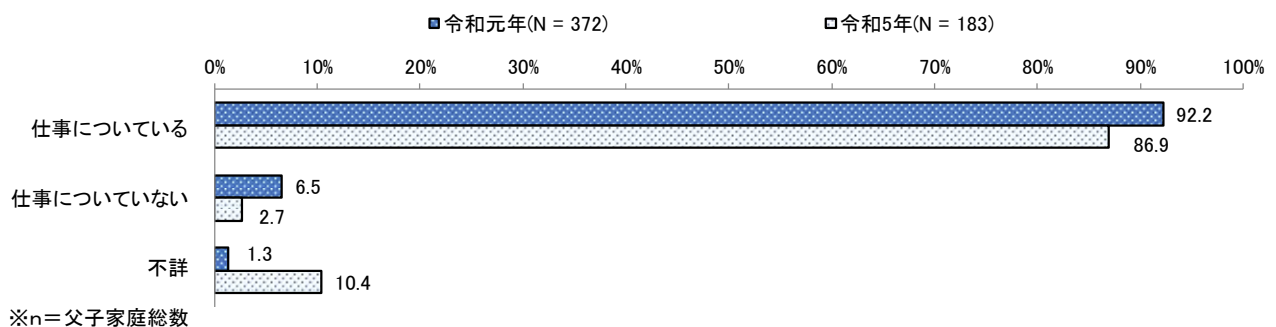
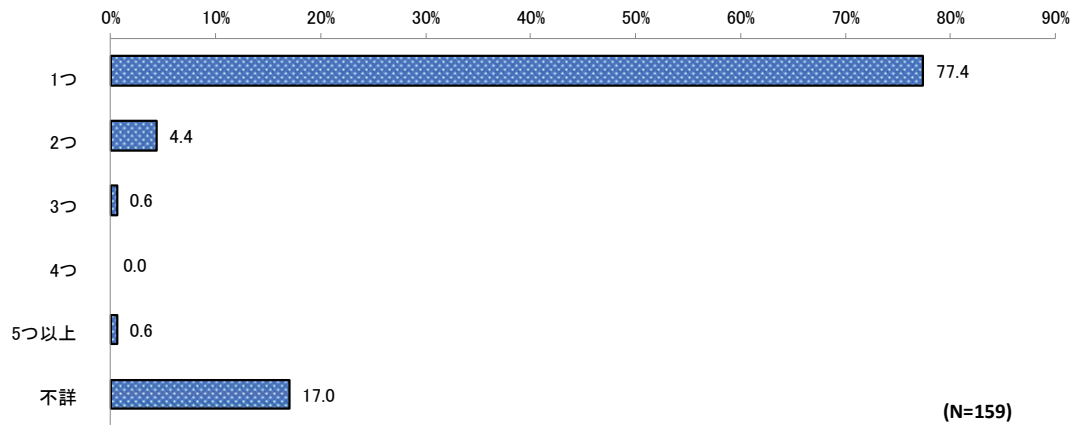


表 2-10-2 就業している場合の仕事の数

総数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不詳
159 (100.0%)	123 (77.4%)	7 (4.4%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	27 (17.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図 2-10-2 就業している場合の仕事の数



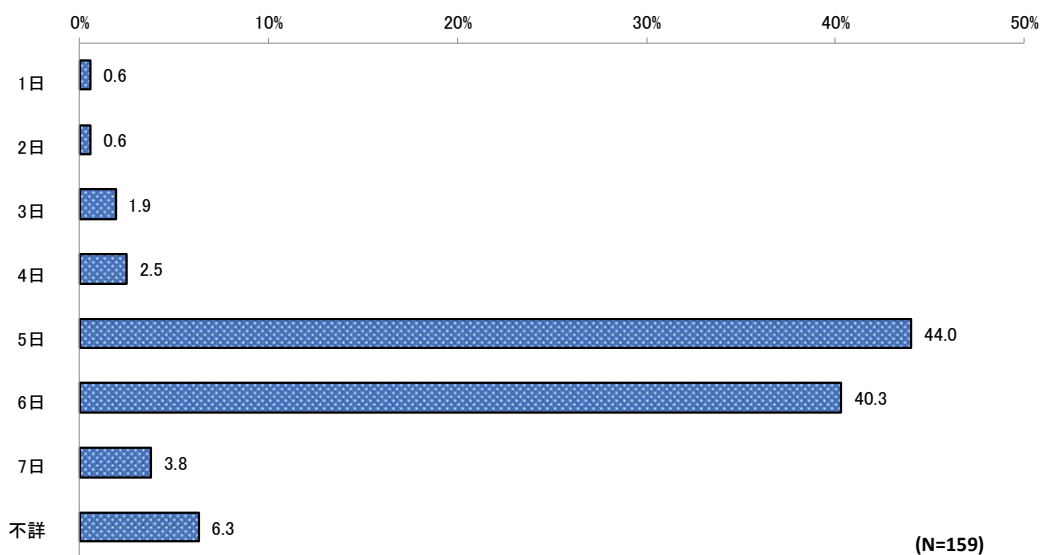
※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数

総数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不詳
159 (100.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	3 (1.9%)	4 (2.5%)	70 (44.0%)	64 (40.3%)	6 (3.8%)	10 (6.3%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図 2-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数



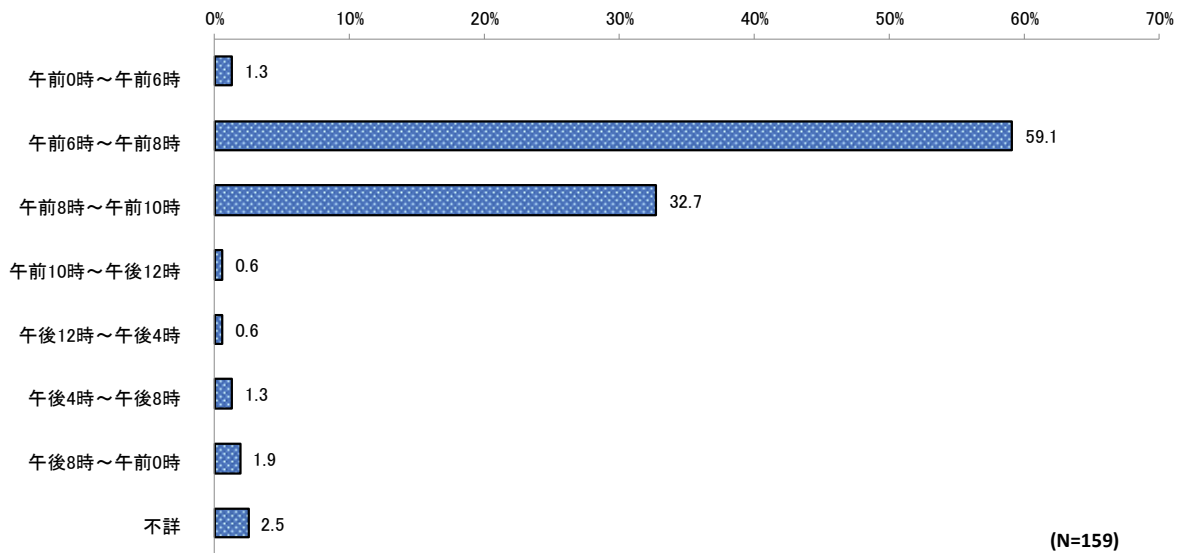
※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-10-4 就業している場合の出勤時間

総数	午前0時～午前6時	午前6時～午前8時	午前8時～午前10時	午前10時～午後12時	午後12時～午後4時	午後4時～午後8時	午後8時～午前0時	不詳
159 (100.0%)	2 (1.3%)	94 (59.1%)	52 (32.7%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	4 (2.5%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図2-10-4 就業している場合の出勤時間



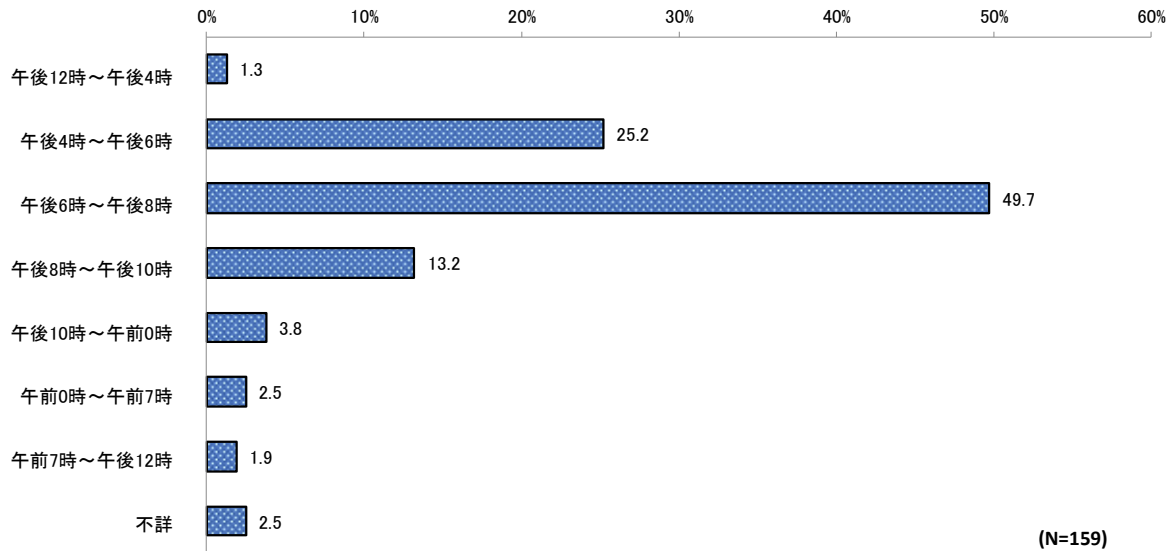
※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-10-5 就業している場合の帰宅時間

総数	午後12時～ 午後4時	午後4時～午 後6時	午後6時～午 後8時	午後8時～午 後10時	午後10時～ 午前0時	午前0時～午 前7時	午前7時～午 後12時	不詳
159 (100.0%)	2 (1.3%)	40 (25.2%)	79 (49.7%)	21 (13.2%)	6 (3.8%)	4 (2.5%)	3 (1.9%)	4 (2.5%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図2-10-5 就業している場合の時間



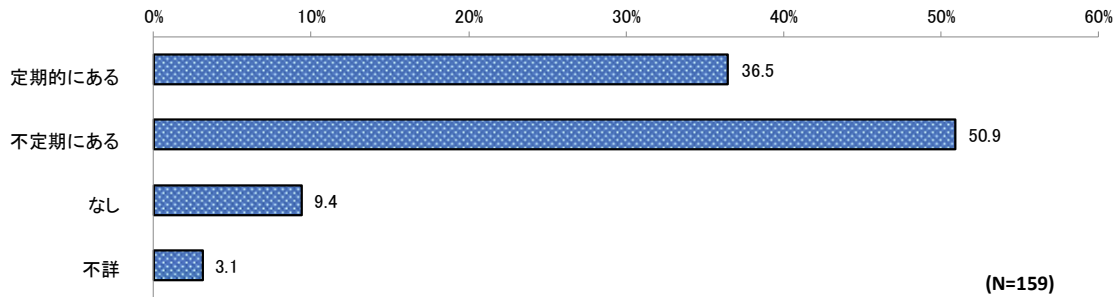
※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-10-6 就業している場合の土日・休日出勤

総数	定期的にある	不定期にある	なし	不詳
159 (100.0%)	58 (36.5%)	81 (50.9%)	15 (9.4%)	5 (3.1%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図 2-10-6 就業している場合の土日・休日出勤



※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-10-7 就業形態と帰宅時間

	総数	午後12時～ 午後4時	午後4時～ 午後6時	午後6時～ 午後8時	午後8時～ 午後10時	午後10時～ 午前0時	午前0時～ 午前7時	午前7時～ 午後12時	不詳
総数	159 (100.0%)	2 (1.3%)	40 (25.2%)	79 (49.7%)	21 (13.2%)	6 (3.8%)	4 (2.5%)	3 (1.9%)	4 (2.5%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	117 (100.0%)	2 (1.7%)	27 (23.1%)	62 (53.0%)	15 (12.8%)	4 (3.4%)	1 (0.9%)	2 (1.7%)	4 (3.4%)
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	15 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
自営業・家族従事者	26 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	13 (50.0%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-10-8 父子家庭となったときに仕事についていなかった場合の現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
9 (100.0%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)

※n=父子家庭となったときに仕事についていなかった父子家庭数

問 11-1 (問 10 で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
 ※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。
①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

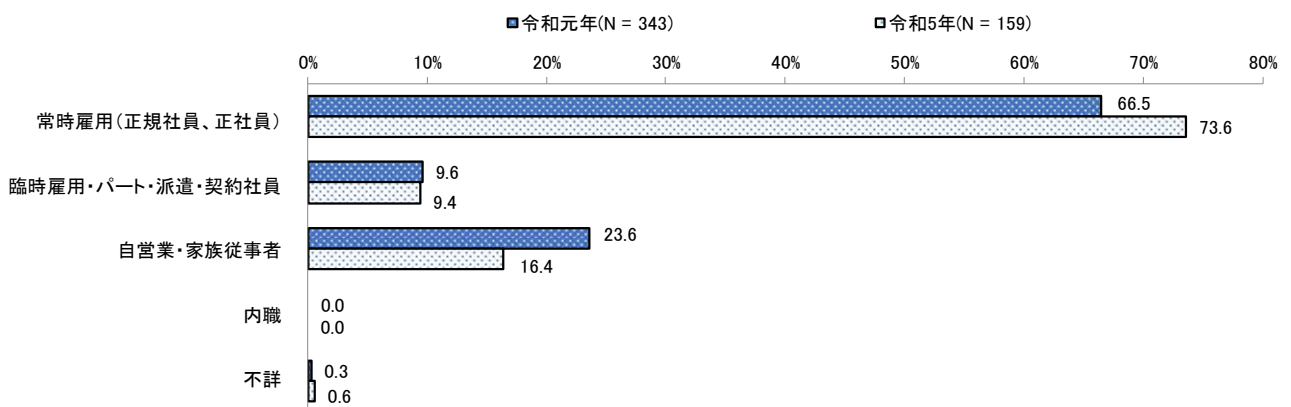
現在、仕事についている場合の就業形態は、「常時雇用」(73.6%)が最も高く、次いで「自営業・家族従事者」(16.4%)となっている。[表 2-11-1]
 前回調査と比較すると、「常時雇用」が66.5%から7.1ポイント増加し、「自営業・家族従事者」が23.6%から7.2ポイント減少している。[図 2-11-1]
 年齢別にみると、25歳以上では「常時雇用」が6割以上となっている。[表 2-11-2]
 最終学歴別にみると、いずれの場合も「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 2-11-3]
 子どもの就学状況別にみても、いずれの場合も「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表 2-11-4]
 同居区分別にみると、『子どものみと同居』と『子どもと子ども以外と同居』を比べた場合、就業形態で大きな差はない。[表 2-11-6]

表 2-11-1 就業している場合の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
159 (100.0%)	117 (73.6%)	15 (9.4%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図 2-11-1 就業している場合の就業形態



※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-11-2 父親の年齢と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	159 (100.0%)	117 (73.6%)	15 (9.4%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
20歳未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
25歳以上～30歳未満	8 (100.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30歳以上～35歳未満	9 (100.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
35歳以上～40歳未満	22 (100.0%)	18 (81.8%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
40歳以上～45歳未満	43 (100.0%)	33 (76.7%)	5 (11.6%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
45歳以上～50歳未満	38 (100.0%)	27 (71.1%)	4 (10.5%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50歳以上～55歳未満	26 (100.0%)	17 (65.4%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)
55歳以上～60歳未満	7 (100.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
60歳以上	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

表 2-11-3 最終学歴と就業状況・形態

	総数	仕事に ついて いる	就業形態					仕事に ついて いない	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	183 (100.0%)	159 (86.9%) (100.0%)	117 (73.6%)	15 (9.4%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (2.7%)	19 (10.4%)
中学校	32 (100.0%)	27 (84.4%) (100.0%)	14 (51.9%)	5 (18.5%)	8 (29.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	3 (9.4%)
高校	112 (100.0%)	95 (84.8%) (100.0%)	77 (81.1%)	8 (8.4%)	9 (9.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (1.8%)	15 (13.4%)
短大・ 高等専門学校	18 (100.0%)	17 (94.4%) (100.0%)	12 (70.6%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
大学・大学院	17 (100.0%)	17 (100.0%) (100.0%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%) (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	2 (100.0%) (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

※中段:就業状況の割合、下段:仕事についている場合の就業形態の割合

表 2-11-4 子どもの就学状況と父親の就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	201 (100.0%)	150 (74.6%)	16 (8.0%)	33 (16.4%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
未就学児のいる世帯	13 (100.0%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
小学生のいる世帯	46 (100.0%)	35 (76.1%)	4 (8.7%)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中学生のいる世帯	59 (100.0%)	43 (72.9%)	5 (8.5%)	10 (16.9%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)
高校生のいる世帯	83 (100.0%)	64 (77.1%)	5 (6.0%)	13 (15.7%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)

※n=「未就学児のいる世帯」、「小学生のいる世帯」、「中学生のいる世帯」、「高校生がいる世帯」の合計
 ※各世帯間での重複あり

表 2-11-5 末子の年齢と父親の就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	159 (100.0%)	117 (73.6%)	15 (9.4%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
0歳～2歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3歳～5歳	10 (100.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6歳～8歳	16 (100.0%)	10 (62.5%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
9歳～11歳	21 (100.0%)	17 (81.0%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12歳～14歳	36 (100.0%)	28 (77.8%)	2 (5.6%)	6 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
15歳～17歳	60 (100.0%)	45 (75.0%)	5 (8.3%)	10 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18歳・19歳	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	15 (100.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)
末子の平均年齢 (歳)	12.6	12.9	11.6	12.2	0.0	0.0

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-11-6 同居区分と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	159 (100.0%)	117 (73.6%)	15 (9.4%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
子どものみと同居	70 (100.0%)	52 (74.3%)	5 (7.1%)	13 (18.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
子どもと 子ども以外と同居	78 (100.0%)	57 (73.1%)	8 (10.3%)	12 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)
その他	10 (100.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

問 11-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- ①専門職・技術職 (看護師、保育士、教師等)
②事務職 (一般事務、経理等)
③販売業 (保険外交、営業等)
④接客・サービス業 (接客、ホールスタッフ等)
- ⑤保安職業 (警察、消防、警備等)
⑥農林漁業
⑦生産・製造業 (製造、加工、修理等)
⑧運搬・清掃等 (トラック運転、清掃等)
- ⑨輸送・機械運転 (バス・タクシー運転等)
⑩建設・採掘 (建設、建築等)
⑪その他 ()

現在、仕事についている場合の仕事の内容(職種)は、「生産・製造業」(18.9%)が最も高く、次いで「建設・採掘」(15.1%)、「運搬・清掃等」(13.2%)となっている。[表2-11-7]

最終学歴別にみると、『中学校』では「建設・採掘」(25.9%)、『高校』では「生産・製造業」(23.2%)、『短大・高等専門学校』では「専門職・技術職」(23.5%)が最も高くなっている。[表2-11-9]

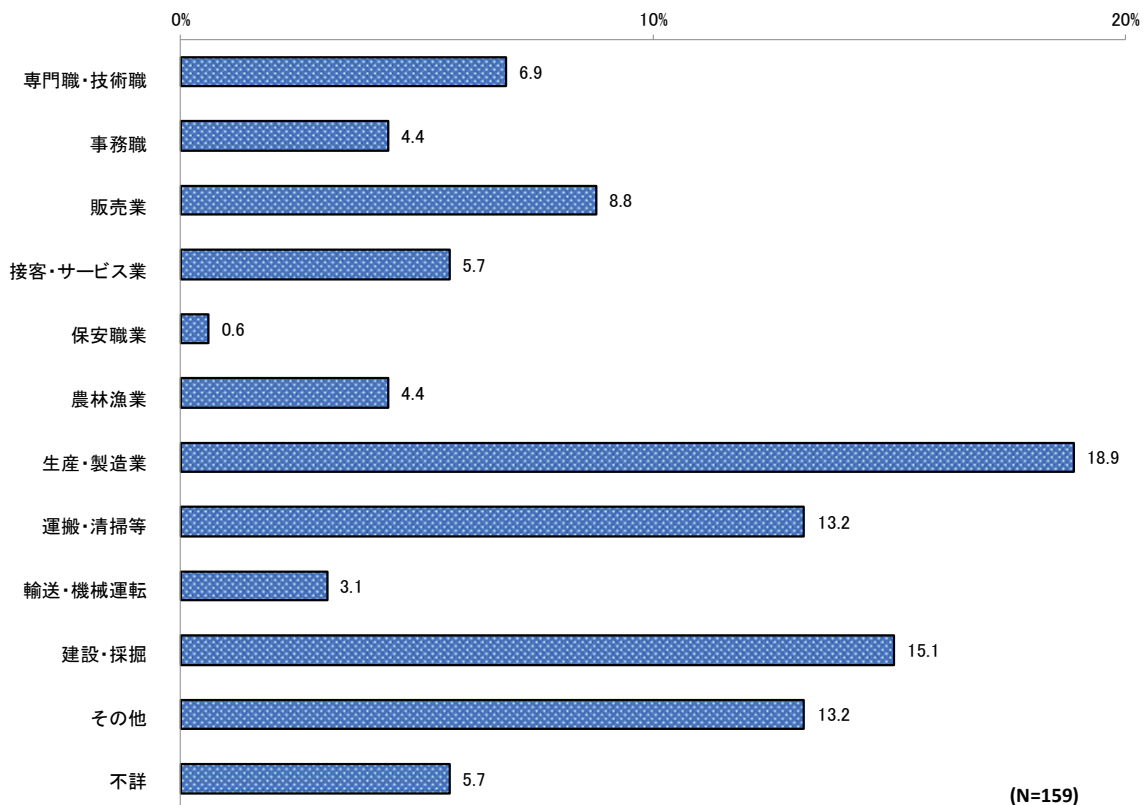
就業形態別にみると、『常時雇用』では「生産・製造業」(20.5%)が最も高く、次いで「運搬・清掃等」(15.4%)となっている。『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』でも「生産・製造業」(33.3%)が最も高く、次いで「専門職・技術職」(20.0%)となっている。[表2-11-10]

表 2-11-7 就業している場合の職種

総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
159 (100.0%)	11 (6.9%)	7 (4.4%)	14 (8.8%)	9 (5.7%)	1 (0.6%)	7 (4.4%)	30 (18.9%)	21 (13.2%)	5 (3.1%)	24 (15.1%)	21 (13.2%)	9 (5.7%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

図 2-11-2 就業している場合の職種



※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-11-8 父親の年齢と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	159 (100.0%)	11 (6.9%)	7 (4.4%)	14 (8.8%)	9 (5.7%)	1 (0.6%)	7 (4.4%)	30 (18.9%)	21 (13.2%)	5 (3.1%)	24 (15.1%)	21 (13.2%)	9 (5.7%)
20歳未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
25歳以上～30歳未満	8 (100.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
30歳以上～35歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)
35歳以上～40歳未満	22 (100.0%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)
40歳以上～45歳未満	43 (100.0%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	4 (9.3%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)	3 (7.0%)	6 (14.0%)	7 (16.3%)	0 (0.0%)	9 (20.9%)	2 (4.7%)	3 (7.0%)
45歳以上～50歳未満	38 (100.0%)	5 (13.2%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	9 (23.7%)	5 (13.2%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)
50歳以上～55歳未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	6 (23.1%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)
55歳以上～60歳未満	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)
60歳以上	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-11-9 最終学歴と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	159 (100.0%)	11 (6.9%)	7 (4.4%)	14 (8.8%)	9 (5.7%)	1 (0.6%)	7 (4.4%)	30 (18.9%)	21 (13.2%)	5 (3.1%)	24 (15.1%)	21 (13.2%)	9 (5.7%)
中学校	27 (100.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)
高校	95 (100.0%)	4 (4.2%)	4 (4.2%)	7 (7.4%)	4 (4.2%)	1 (1.1%)	2 (2.1%)	22 (23.2%)	15 (15.8%)	4 (4.2%)	16 (16.8%)	12 (12.6%)	4 (4.2%)
短大・高等専門学校	17 (100.0%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)
大学・大学院	17 (100.0%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-11-10 就業形態と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	159 (100.0%)	11 (6.9%)	7 (4.4%)	14 (8.8%)	9 (5.7%)	1 (0.6%)	7 (4.4%)	30 (18.9%)	21 (13.2%)	5 (3.1%)	24 (15.1%)	21 (13.2%)	9 (5.7%)
常時雇用 (正規社員、 正社員)	117 (100.0%)	7 (6.0%)	6 (5.1%)	11 (9.4%)	6 (5.1%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	24 (20.5%)	18 (15.4%)	5 (4.3%)	15 (12.8%)	16 (13.7%)	7 (6.0%)
臨時雇用・ パート・ 派遣・契約社員	15 (100.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自営業・ 家族従事者	26 (100.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

- 問 12 (問 11-1 で①常時雇用の場合) 常時雇用になられた経緯を教えてください。(1つだけ)
- ①ひとり親家庭となる前から常時雇用だった
 - ②ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)
 - ③ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)
 - ④その他(具体的に)

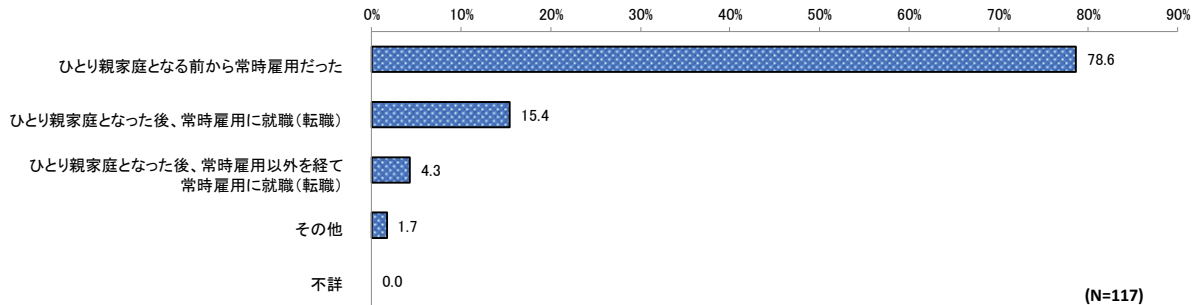
現在、常時雇用(正規社員、正社員)である場合の常時雇用になった経緯については、「ひとり親家庭となる前から常時雇用だった」が78.6%で最も高く、「ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)」が15.4%、「ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)」が4.3%となっている。[表 2-12-1]

表 2-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯

総数	ひとり親家庭となる前から常時雇用だった	ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)	ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)	その他	不詳
117 (100.0%)	92 (78.6%)	18 (15.4%)	5 (4.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)

※n=現在常時雇用の仕事についている父子家庭数

図 2-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯



※n=現在常時雇用の仕事についている父子家庭数

- 問 13-1 (問 11-1 で常時雇用以外の②③④の場合) 常時雇用になりたいと思いますか。(1つだけ)
- ①できれば今すぐ常時雇用になりたい
 - ②今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい
 - ③今も将来も常時雇用になるつもりがない

現在、常時雇用（正規社員、正社員）ではない場合、今後の就業形態として常時雇用を希望するかについては、「今も将来も常時雇用になるつもりがない」（39.0%）が最も高く、次いで「今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい」（17.1%）となっている。[表 2-13-1]

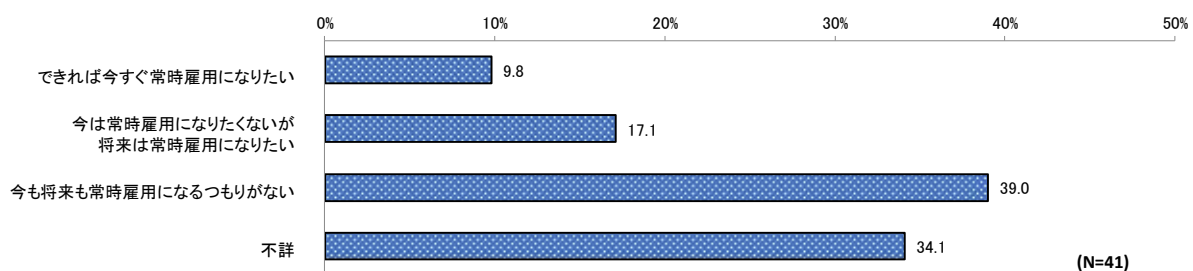
末子の年齢別にみると、全体的に「今も将来も常時雇用になるつもりがない」の割合が高くなっている。[表 2-13-2]

表 2-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望

総数	できれば今すぐ常時雇用になりたい	今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい	今も将来も常時雇用になるつもりがない	不詳
41 (100.0%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	14 (34.1%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている父子家庭数

図 2-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望



※n=現在常時雇用以外の仕事についている父子家庭数

表 2-13-2 常時雇用以外で就業している場合の末子の年齢と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に になりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に になりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数	41 (100.0%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	14 (34.1%)
0歳～2歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3歳～5歳	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
6歳～8歳	6 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)
9歳～11歳	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)
12歳～14歳	8 (100.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)
15歳～17歳	15 (100.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)
18歳・19歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)

※n＝現在常時雇用以外の仕事についている父子家庭数

表 2-13-3 常時雇用以外で就業している場合の同居区分と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に になりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に になりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数	41 (100.0%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	14 (34.1%)
子どものみと同居	18 (100.0%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	9 (50.0%)	5 (27.8%)
子どもと 子ども以外と同居	20 (100.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n＝現在常時雇用以外の仕事についている父子家庭数

表 2-13-4 常時雇用以外で就業している場合の貯金額と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に なりたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳	
総数	41 (100.0%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	14 (34.1%)	
貯蓄している	総数	21 (100.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	9 (42.9%)	9 (42.9%)
	50万円未満	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)
	50万円～100万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
	100万円～200万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
	200万円～300万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
	300万円～400万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
	400万円～500万円未満	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	500万円以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
	不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
貯蓄していない	18 (100.0%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	
貯蓄の有無不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	

※n=現在常時雇用以外の仕事についている父子家庭数

問 13-2 (問 13-1 で②③の場合) 常時雇用になりたくない理由は何ですか。(3つまで)

- ①離婚からまだ間もないから ②健康状態が良くないから
③常時雇用の仕事をやれる自信がないから ④子どもが小さいから
⑤子どもの健康状態が良くないから ⑥その他()

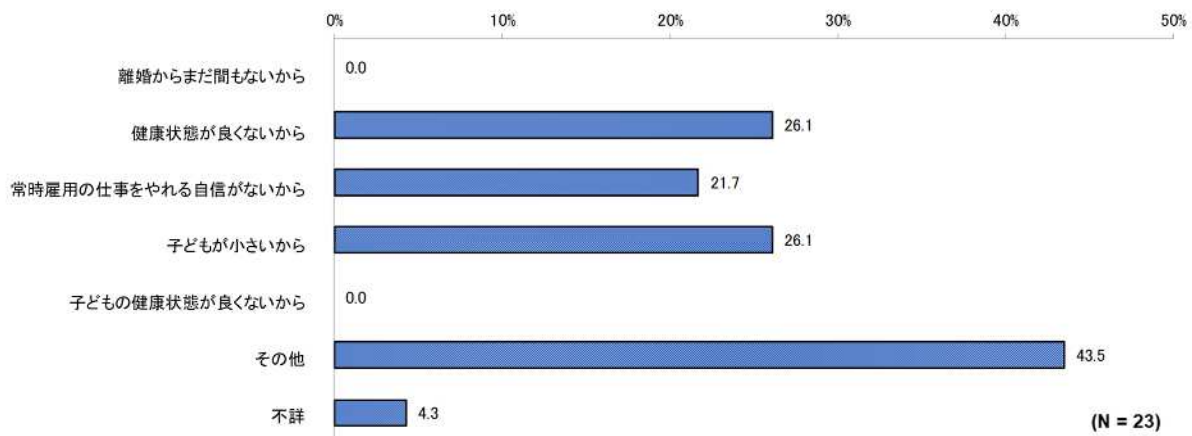
現在、常時雇用（正規社員、正社員）ではない場合、今現在、常時雇用を希望しない理由として、「健康状態が良くないから」(26.1%)と「子どもが小さいから」(26.1%)が同率となっている。[表 2-13-5]

表 2-13-5 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由（複数回答）

総数	離婚からまだ間もないから	健康状態が良くないから	常時雇用の仕事をやれる自信がないから	子どもが小さいから	子どもの健康状態が良くないから	その他	不詳
23 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (26.1%)	5 (21.7%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についており、現在常時雇用を希望しない父子家庭数

図 2-13-2 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由（複数回答）



※n=現在常時雇用以外の仕事についており、現在常時雇用を希望しない父子家庭数

問 14 (問 10 で②仕事についていない場合) 仕事についていない理由は何ですか。(3つまで)
①求職(就職)活動中 ②仕事につくための技術を習得中である
③子どもの育児や世話のため ④ほかの家族の世話や介護のため
⑤自分の希望にあった仕事がない ⑥自分が病気・けが・障害のため働けない
⑦働かなくても経済的に困らない ⑧その他()

現在、仕事についていない場合のその理由は、「求職(就職)活動中」(60.0%)と「自分が病気・けが・障害のため働けない」(60.0%)が同率で最も高く、次いで「自分の希望にあった仕事がない」(20.0%)となっている。[表 2-14-1]

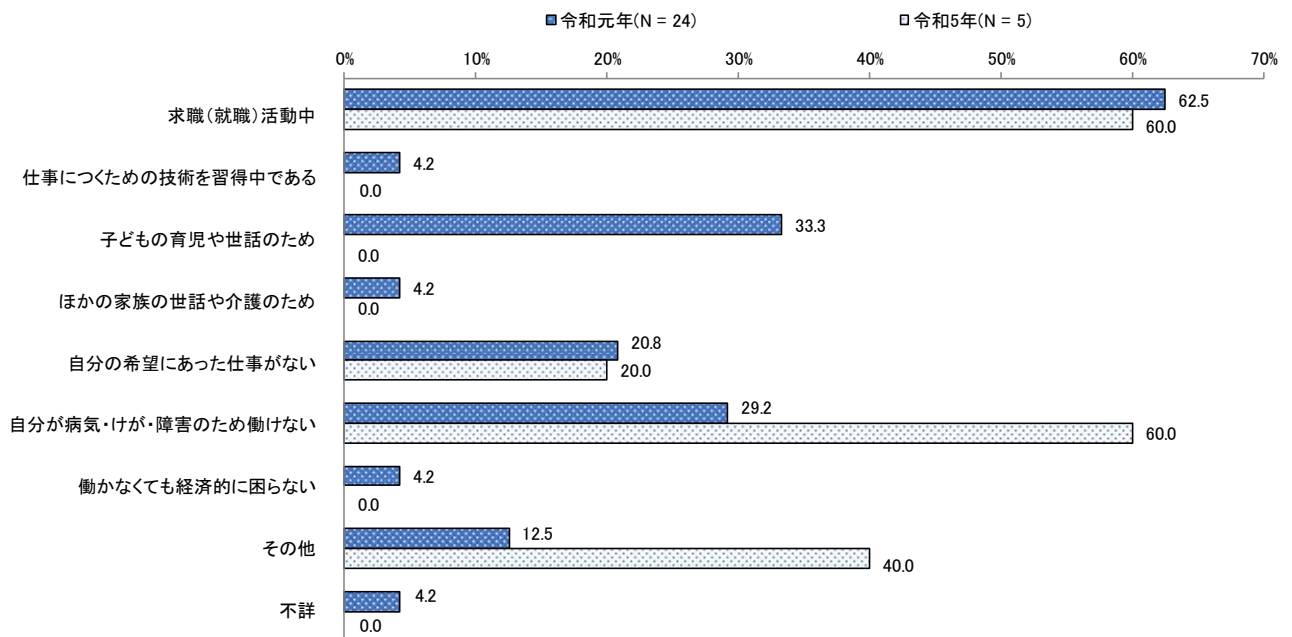
前回調査と比較すると、「求職(就職)活動中」が62.5%から2.5ポイント減少し、「自分が病気・けが・障害のため働けない」が29.2%から30.8ポイント増加している。[図 2-14-1]

表 2-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)

総数	求職(就職)活動中	仕事につくための技術を習得中である	子どもの育児や世話のため	ほかの家族の世話や介護のため	自分の希望にあった仕事がない	自分が病気・けが・障害のため働けない	働かなくても経済的に困らない	その他	不詳
5 (100.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)

※現在仕事についていない父子家庭数

図 2-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)



※現在仕事についていない父子家庭数

問 15-1 あなたはひとり親家庭になってから現在までに、転職しましたか。

①転職した(転職回数: 回) ②転職していない

父子家庭になってから現在までの転職の有無は、「転職した」が42.6%、「転職していない」が55.7%となっており、転職回数は、『1回』(55.1%)が最も高く、次いで『2回』(24.4%)、『3回』(11.5%)となっている。[表2-15-1]

表 2-15-1 父子家庭になってからの転職の有無

総数	転職した	転職回数						転職していない	不詳
		1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
183 (100.0%)	78 (42.6%) (100.0%)	43 (55.1%)	19 (24.4%)	9 (11.5%)	4 (5.1%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	102 (55.7%)	3 (1.6%)

※n=父子家庭総数

※中段: 転職の有無の割合、下段: 転職回数の割合

図 2-15-1 父子家庭になってからの転職の有無

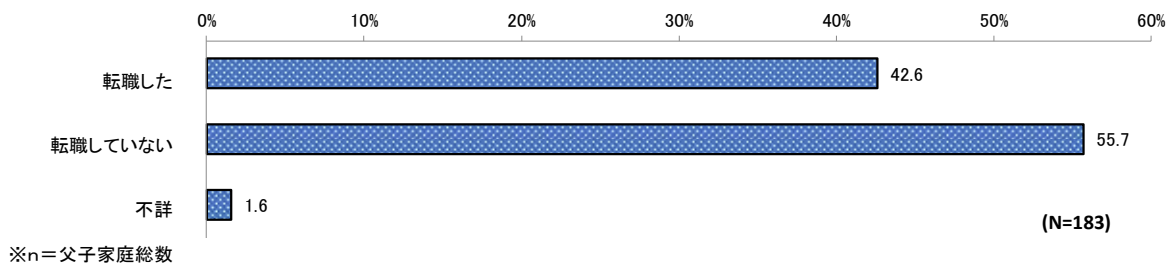


図 2-15-2 父子家庭になってからの転職の回数

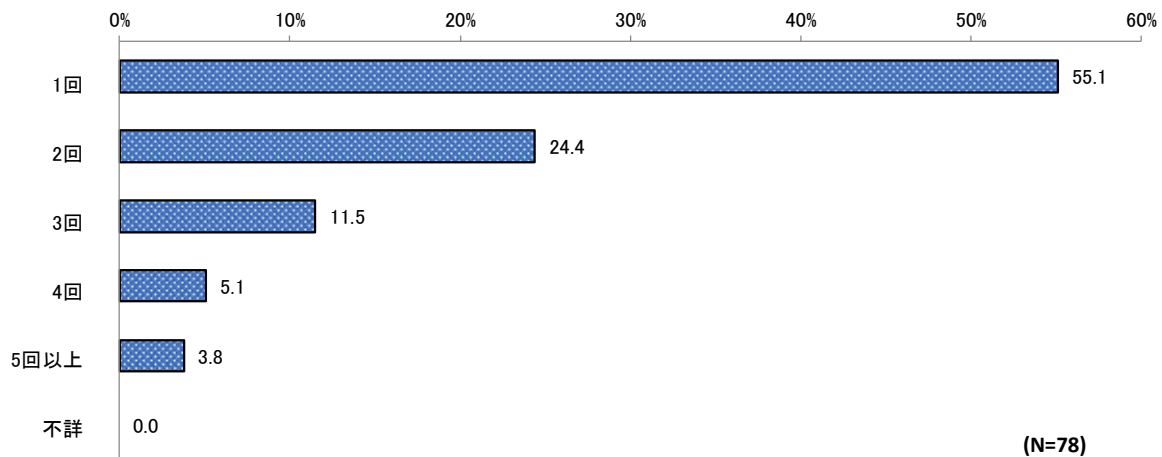


表 2-15-2 父親の年齢と転職回数

	総数	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳	平均 転職回数 (回)
総数	78 (100.0%)	43 (55.1%)	19 (24.4%)	9 (11.5%)	4 (5.1%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	1.9
20歳未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
20歳以上～25歳未満	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.0
25歳以上～30歳未満	4 (100.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.8
30歳以上～35歳未満	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.0
35歳以上～40歳未満	12 (100.0%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2.3
40歳以上～45歳未満	20 (100.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.5
45歳以上～50歳未満	20 (100.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2.5
50歳以上～55歳未満	8 (100.0%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.5
55歳以上～60歳未満	4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.3
60歳以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.3
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0
平均年齢(歳)	44.2	42.1	46.1	40.7	51.8	44.7	0.0	

※n=転職したことがある父子家庭数

表 2-15-3 職種と転職の有無・回数

	総数	転職なし	転職あり						平均 転職回数 (回)	不詳
			1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
総数	159 (100.0%)	95 (59.7%)	36 (57.1%)	16 (25.4%)	7 (11.1%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1.7	1 (0.6%)
専門職・技術職	11 (100.0%)	7 (63.6%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.5	0 (0.0%)
事務職	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.0	0 (0.0%)
販売業	14 (100.0%)	8 (57.1%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	1 (7.1%)
接客・サービス業	9 (100.0%)	6 (66.7%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.7	0 (0.0%)
保安職業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.0	0 (0.0%)
農林漁業	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	0 (0.0%)
生産・製造業	30 (100.0%)	19 (63.3%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.7	0 (0.0%)
運搬・清掃等	21 (100.0%)	12 (57.1%)	3 (33.3%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.8	0 (0.0%)
輸送・機械運転	5 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3.3	0 (0.0%)
建設・採掘	24 (100.0%)	13 (54.2%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.3	0 (0.0%)
その他	21 (100.0%)	12 (57.1%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.6	0 (0.0%)
不詳	9 (100.0%)	6 (66.7%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.0	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている父子家庭数

問 15-2 (問 15-1 で①転職した場合) 仕事を変えた理由は何ですか。(3つまで)

- ①収入がよくない ②仕事の内容が向かない ③勤め先が遠い
④職場での人間関係 ⑤健康がすぐれない
⑥労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)
⑦子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)
⑧その他()

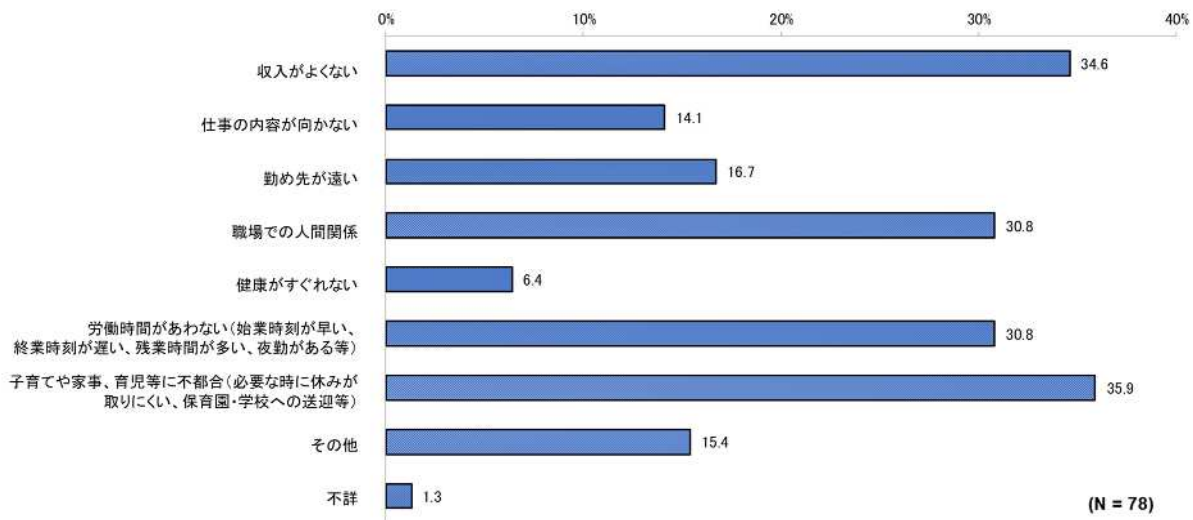
父子家庭になってから現在までに転職したことがある場合の転職の理由は、「子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)」が35.9%と最も高く、次いで「収入がよくない」が34.6%、「職場での人間関係」と「労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)」が30.8%となっている。[表 2-15-4]

表 2-15-4 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)

総数	収入がよくない	仕事の内容が向かない	勤め先が遠い	職場での人間関係	健康がすぐれない	労働時間があわない	子育てや家事、育児等に不都合	その他	不詳
78 (100.0%)	27 (34.6%)	11 (14.1%)	13 (16.7%)	24 (30.8%)	5 (6.4%)	24 (30.8%)	28 (35.9%)	12 (15.4%)	1 (1.3%)

※n=転職したことがある父子家庭数

図 2-15-3 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)



※n=転職したことがある父子家庭数

問 16-1 現在お持ちの資格・免許及び今後習得したい資格・免許について選んでください。(該当するものすべてに○)

※今後取得したい資格・免許が別にある場合は、その他で記入してください。

資格種別	現在持っている	今後取得したい	資格種別	現在持っている	今後取得したい
看護師			理学療法士		
准看護師			歯科衛生士		
保育士			美容師		
介護福祉士			社会福祉士		
作業療法士			調理師		

その他現在持っている資格・免許 ()

その他今後取得したい資格・免許 ()

父親の保有資格は、「介護福祉士」(2.7%) が最も高く、次いで「調理師」(1.6%)、「准看護師」(0.5%)、「美容師」(0.5%) となっている。[表 2-16-1]

年間就労収入でみると、資格保有者の平均年間就労収入は 224 万円となっている [表 2-16-3]

また、今後取得したい資格・免許については、「介護福祉士」(3.3%) が最も高くなっている。[表 2-16-5]

今後取得したい資格・免許について前回調査と比較すると、「介護福祉士」が 1.9% から 0.8 ポイント増加している。[図 2-16-2]

表 2-16-1 父親の保有資格 (複数回答)

総数	資格保有者 10 (5.5%) ※回答延べ数 10									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
183 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	5 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)

※n=父子家庭総数

図 2-16-1 父親の保有資格 (複数回答)

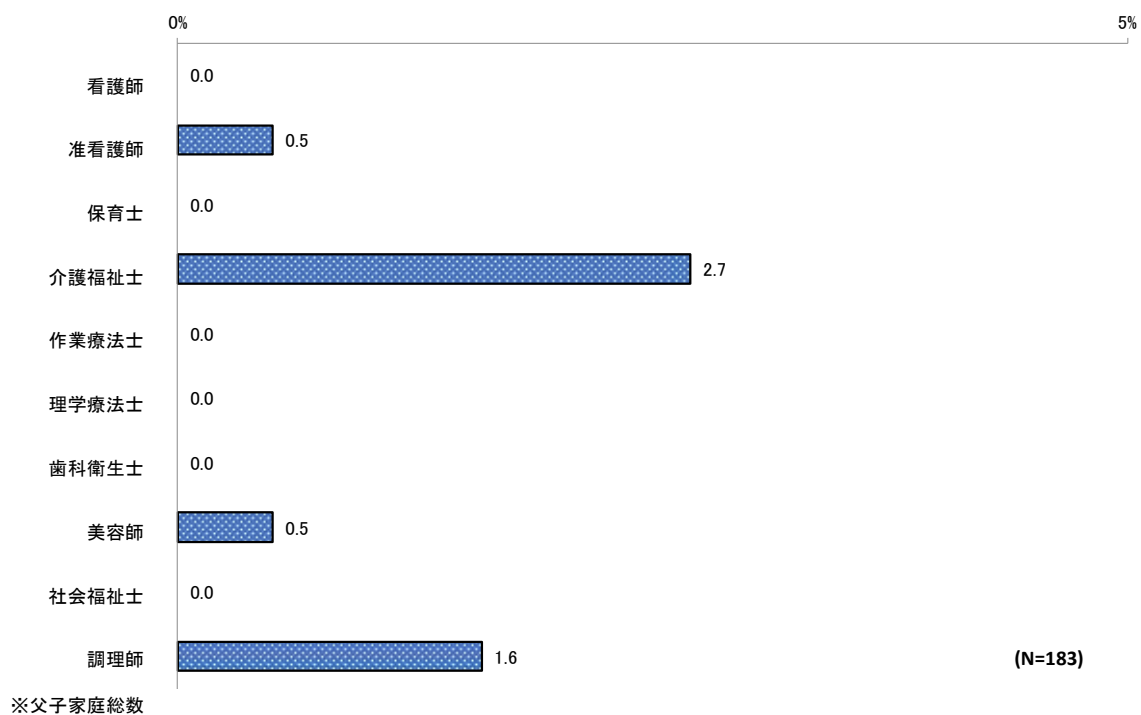


表2-16-2 保有資格と最終学歴

	総数	中学校	高校	短大・ 高等専門学校	大学・大学院	その他	不詳
総数	10 (100.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
看護師	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
准看護師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
保育士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護福祉士	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
作業療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
理学療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
美容師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会福祉士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
調理師	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=資格保有者延べ数

表2-16-3 保有資格と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)	
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳		
総数	10 (100.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	224
看護師	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
准看護師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
保育士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
介護福祉士	5 (100.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	210
作業療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
理学療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
歯科衛生士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
美容師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
社会福祉士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
調理師	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	243

※n=資格保有者延べ数

表 2-16-4 保有資格と年間総収入

	総数	年間就労収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	10 (100.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	118
看護師	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
准看護師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
保育士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
介護福祉士	5 (100.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	160
作業療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
理学療法士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
歯科衛生士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
美容師	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
社会福祉士	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
調理師	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	55

※n=資格保有者延べ数

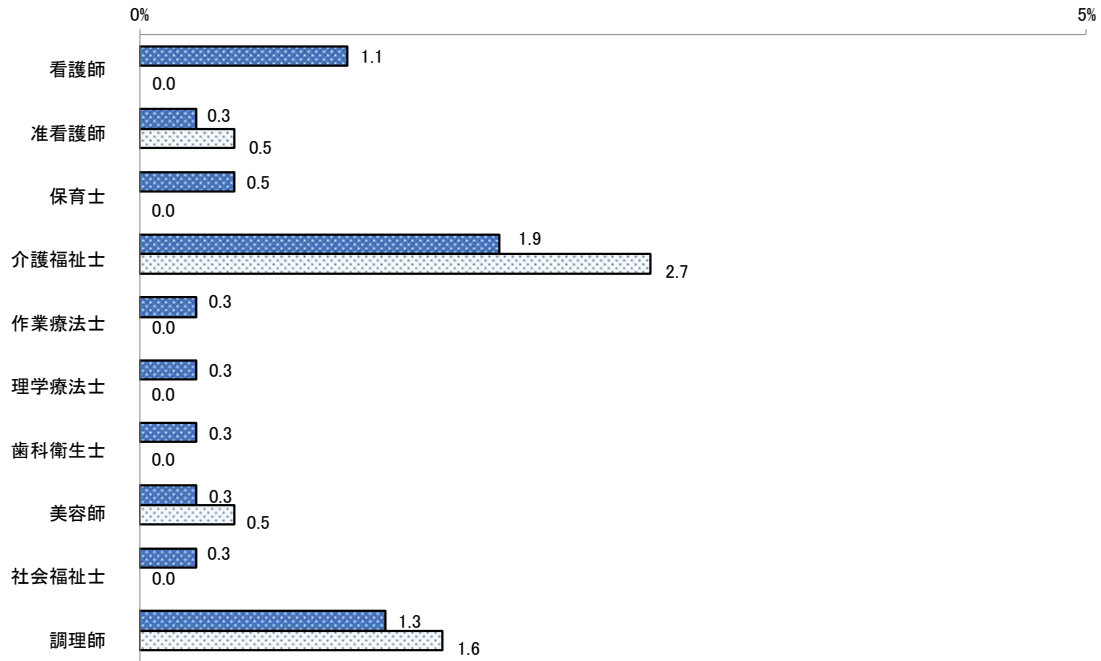
表 2-16-5 今後取得したい資格・免許

総数	取得希望者9(4.9%)※回答延べ数11									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
183 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	6 (3.3%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)

※n=父子家庭総数

図 2-16-2 今後取得したい資格・免許

■ 令和元年(N = 362) □ 令和5年(N = 183)



※父子家庭総数

問 16-2 【求職（就職）や転職のための資格取得を希望しているが取得できないという方に伺います】

取得できない理由は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- ①資格取得のための学習時間がとれない
- ②健康や体力に不安がある
- ③費用を払う余裕がない
- ④仕事が休めない
- ⑤資格取得のために講習会などに関する情報が得られない
- ⑥今は育児に専念したい
- ⑦その他（ ）

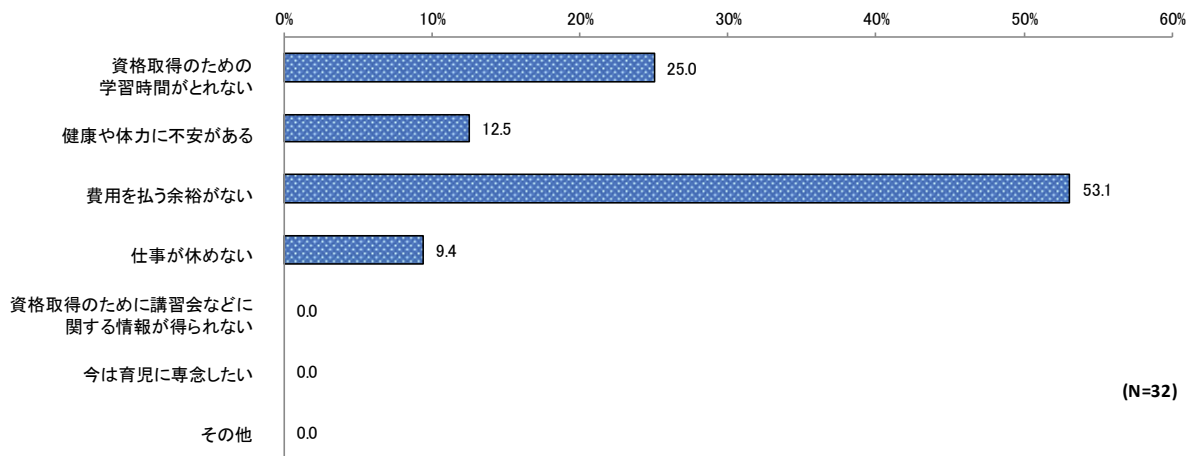
資格取得できない理由は、「費用を払う余裕がない」（53.1%）が最も高く、次いで「資格取得のための学習時間がとれない」（25.0%）、「健康や体力に不安がある」（12.5%）となっている。[表 2-16-6]

表 2-16-6 資格取得できない理由

総数	資格取得のための学習時間がとれない	健康や体力に不安がある	費用を払う余裕がない	仕事が休めない	資格取得のために講習会などに関する情報が得られない	今は育児に専念したい	その他
32 (100.0%)	8 (25.0%)	4 (12.5%)	17 (53.1%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数(不詳含まず)

図 2-16-3 資格取得できない理由



※n=父子家庭総数(不詳含まず)

表 2-16-7 貯金の有無別資格取得できない理由

	総数	資格取得のための学習時間がとれない	健康や体力に不安がある	費用を払う余裕がない	仕事が休めない	資格取得のために講習会などに関する情報が得られない	今は育児に専念したい	その他
総数	32 (100.0%)	8 (25.0%)	4 (12.5%)	17 (53.1%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
貯蓄している	10 (100.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
貯蓄していない	20 (100.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数(不詳含まず)

5. 家計の状況について

問 17	あなたの令和4年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。	
	令和4年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約_____万円
	令和4年の年間総収入 (年間就労収入、児童手当、児童扶養手当、養育費、生活保護費、各種年金等の合計)	約_____万円

令和4年の年間就労収入は、『300万円以上～400万円未満』(26.8%)が最も高く、次いで『200万円以上～300万円未満』(12.0%)、『400万円以上～500万円未満』(9.8%)となっている。[表2-17-1]

父親の年齢別にみると、『30歳以上～35歳未満』で平均年間就労収入が341万円と最も高くなっている。[表2-17-2]

末子の年齢別にみると、『3歳～5歳』で平均年間就労収入が338万円と最も高くなっている。[表2-17-3]

最終学歴別にみると、『中学校』と『高校』では平均年間就労収入が200万円代となったが、それ以外では300万円以上となっている。[表2-17-4]

就業形態別にみると、『常時雇用』(325万円)と『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』(154万円)とでは、倍以上の差が生じている。[表2-17-5]

令和4年の年間総収入は、『300万円以上～400万円未満』(16.4%)が最も高く、次いで『400万円以上～500万円未満』(11.5%)、『200万円以上～300万円未満』(7.1%)となっている。[表2-17-10]

表2-17-1 令和4年の年間就労収入

	総数	年間就労収入								
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳
父子家庭総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)
年間就労収入を回答した父子家庭数	128 (100.0%)	10 (7.8%)	6 (4.7%)	6 (4.7%)	8 (6.3%)	22 (17.2%)	49 (38.3%)	18 (14.1%)	9 (7.0%)	-

※上段:n=父子家庭総数、下段:n=年間就労収入を回答した父子家庭数

図2-17-1 令和4年の年間就労収入



※n=年間就労収入を回答した父子家庭数

表 2-17-2 父親の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0
20歳以上～ 25歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0
25歳以上～ 30歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	278
30歳以上～ 35歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	341
35歳以上～ 40歳未満	26 (100.0%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	294
40歳以上～ 45歳未満	46 (100.0%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	5 (10.9%)	16 (34.8%)	2 (4.3%)	3 (6.5%)	11 (23.9%)	272
45歳以上～ 50歳未満	45 (100.0%)	1 (2.2%)	3 (6.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	5 (11.1%)	12 (26.7%)	4 (8.9%)	1 (2.2%)	17 (37.8%)	284
50歳以上～ 55歳未満	29 (100.0%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)	304
55歳以上～ 60歳未満	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	296
60歳以上	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	229
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0

※n=父子家庭総数

表 2-17-3 末子の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
0歳～2歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
3歳～5歳	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	338
6歳～8歳	16 (100.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	300
9歳～11歳	27 (100.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	7 (25.9%)	317
12歳～14歳	44 (100.0%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	3 (6.8%)	6 (13.6%)	11 (25.0%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	13 (29.5%)	271
15歳～17歳	64 (100.0%)	4 (6.3%)	3 (4.7%)	1 (1.6%)	2 (3.1%)	8 (12.5%)	19 (29.7%)	4 (6.3%)	2 (3.1%)	21 (32.8%)	281
18歳・19歳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
不詳	20 (100.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	267

※n=父子家庭総数

表 2-17-4 最終学歴と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
中学校	32 (100.0%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	3 (9.4%)	2 (6.3%)	4 (12.5%)	7 (21.9%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	8 (25.0%)	253
高校	112 (100.0%)	7 (6.3%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	4 (3.6%)	17 (15.2%)	26 (23.2%)	11 (9.8%)	5 (4.5%)	38 (33.9%)	286
短大・ 高等専門学校	18 (100.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	318
大学・大学院	17 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	326
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	300
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	300

※n=父子家庭総数

表 2-17-5 就業形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	159 (100.0%)	8 (5.0%)	5 (3.1%)	5 (3.1%)	7 (4.4%)	19 (11.9%)	46 (28.9%)	18 (11.3%)	8 (5.0%)	43 (27.0%)	296
常時雇用 (正規社員、正社員)	117 (100.0%)	3 (2.6%)	3 (2.6%)	1 (0.9%)	2 (1.7%)	15 (12.8%)	43 (36.8%)	14 (12.0%)	7 (6.0%)	29 (24.8%)	325
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	15 (100.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)	154
自営業・家族従事者	26 (100.0%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	232
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-17-6 職種と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	159 (100.0%)	8 (5.0%)	5 (3.1%)	5 (3.1%)	7 (4.4%)	19 (11.9%)	46 (28.9%)	18 (11.3%)	8 (5.0%)	43 (27.0%)	296
専門職・技術職	11 (100.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	231
事務職	7 (100.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	352
販売業	14 (100.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	301
接客・サービス業	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	257
保安職業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	300
農林漁業	7 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	208
生産・製造業	30 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	6 (20.0%)	11 (36.7%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	6 (20.0%)	300
運搬・清掃等	21 (100.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (28.6%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	11 (52.4%)	341
輸送・機械運転	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	266
建設・採掘	24 (100.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	7 (29.2%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	6 (25.0%)	334
その他	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	280
不詳	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	249

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-17-7 同居区分と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
子どものみと同居	82 (100.0%)	4 (4.9%)	4 (4.9%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	13 (15.9%)	21 (25.6%)	6 (7.3%)	3 (3.7%)	25 (30.5%)	275
子どもと 子ども以外と同居	89 (100.0%)	4 (4.5%)	2 (2.2%)	3 (3.4%)	5 (5.6%)	9 (10.1%)	26 (29.2%)	9 (10.1%)	6 (6.7%)	25 (28.1%)	300
その他	11 (100.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	327
不詳	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30

※n=父子家庭総数

表2-17-8 住居形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
持ち家	89 (100.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	2 (2.2%)	4 (4.5%)	9 (10.1%)	26 (29.2%)	14 (15.7%)	5 (5.6%)	23 (25.8%)	314
公営住宅など	16 (100.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	8 (50.0%)	231
社宅など	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	300
民間賃貸住宅	32 (100.0%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	4 (12.5%)	10 (31.3%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	8 (25.0%)	243
親族と同居	36 (100.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	7 (19.4%)	10 (27.8%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	12 (33.3%)	301
その他	4 (100.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	53
不詳	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	420

※n=父子家庭総数

表2-17-9 家賃月額と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	8 (4.4%)	22 (12.0%)	49 (26.8%)	18 (9.8%)	9 (4.9%)	55 (30.1%)	288
1万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
1万円以上～ 2万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	291
2万円以上～ 3万円未満	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	104
3万円以上～ 4万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	227
4万円以上～ 5万円未満	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	215
5万円以上～ 6万円未満	9 (100.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	177
6万円以上～ 7万円未満	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	371
7万円以上～ 8万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
8万円以上～ 9万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	268
9万円以上～ 10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
10万円以上	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	220
不詳	41 (100.0%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	6 (14.6%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	14 (34.1%)	266

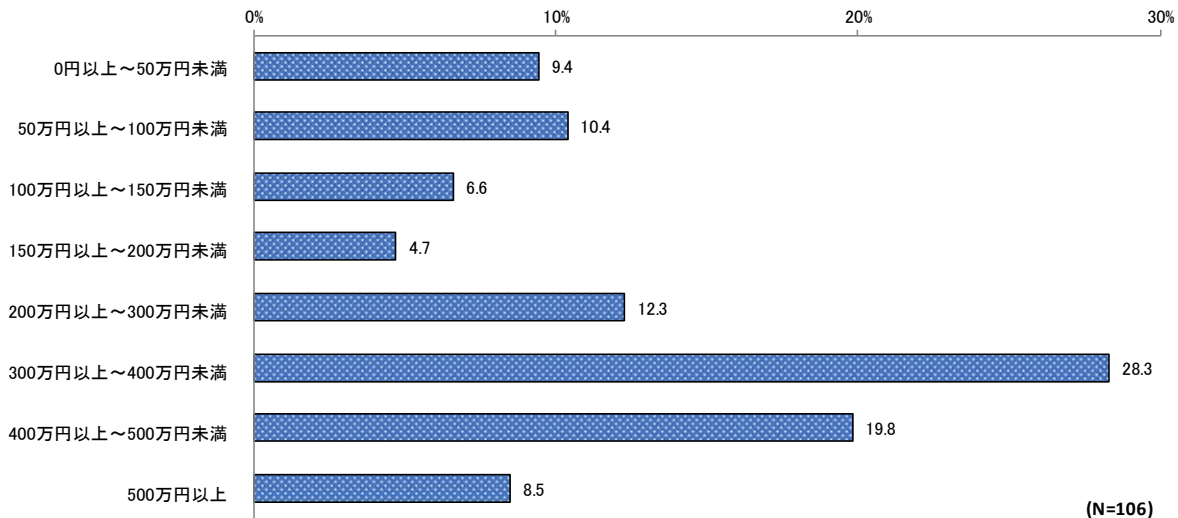
※n=父子家庭総数

表2-17-10 令和4年の年間総収入

	総数	0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳
父子家庭総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)
年間総収入を回答した父子家庭数	106 (100.0%)	10 (9.4%)	11 (10.4%)	7 (6.6%)	5 (4.7%)	13 (12.3%)	30 (28.3%)	21 (19.8%)	9 (8.5%)	- -

※上段：n=父子家庭総数、下段：n=年間総収入を回答した父子家庭数

図2-17-2 令和4年の年間総収入



※n=年間総収入を回答した父子家庭数

表2-17-11 父親の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間総収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
20歳以上～25歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
25歳以上～30歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	301
30歳以上～35歳未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	340
35歳以上～40歳未満	26 (100.0%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	239
40歳以上～45歳未満	46 (100.0%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	4 (8.7%)	10 (21.7%)	4 (8.7%)	3 (6.5%)	20 (43.5%)	308
45歳以上～50歳未満	45 (100.0%)	3 (6.7%)	3 (6.7%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	7 (15.6%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)	20 (44.4%)	274
50歳以上～55歳未満	29 (100.0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	14 (48.3%)	293
55歳以上～60歳未満	10 (100.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	149
60歳以上	6 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	248
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-

※n=父子家庭総数

表2-17-12 末子の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
0歳～2歳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
3歳～5歳	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	422
6歳～8歳	16 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	283
9歳～11歳	27 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	9 (33.3%)	327
12歳～14歳	44 (100.0%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	4 (9.1%)	6 (13.6%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	20 (45.5%)	230
15歳～17歳	64 (100.0%)	7 (10.9%)	3 (4.7%)	2 (3.1%)	1 (1.6%)	2 (3.1%)	11 (17.2%)	7 (10.9%)	2 (3.1%)	29 (45.3%)	260
18歳・19歳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-
不詳	20 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	302

※n=父子家庭総数

表2-17-13 最終学歴と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
中学校	32 (100.0%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	3 (9.4%)	2 (6.3%)	4 (12.5%)	2 (6.3%)	3 (9.4%)	3 (9.4%)	11 (34.4%)	269
高校	112 (100.0%)	5 (4.5%)	8 (7.1%)	3 (2.7%)	3 (2.7%)	5 (4.5%)	20 (17.9%)	12 (10.7%)	4 (3.6%)	52 (46.4%)	276
短大・高等専門学校	18 (100.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)	313
大学・大学院	17 (100.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	293
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	-
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	300

※n=父子家庭総数

表2-17-14 就業形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	159 (100.0%)	9 (5.7%)	8 (5.0%)	4 (2.5%)	4 (2.5%)	12 (7.5%)	28 (17.6%)	20 (12.6%)	9 (5.7%)	65 (40.9%)	295
常時雇用 (正規社員、正社員)	117 (100.0%)	6 (5.1%)	5 (4.3%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)	8 (6.8%)	22 (18.8%)	18 (15.4%)	8 (6.8%)	47 (40.2%)	319
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	15 (100.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	216
自営業・家族従事者	26 (100.0%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	236
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-17-15 職種と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	159 (100.0%)	9 (5.7%)	8 (5.0%)	4 (2.5%)	4 (2.5%)	12 (7.5%)	28 (17.6%)	20 (12.6%)	9 (5.7%)	65 (40.9%)	295
専門職・技術職	11 (100.0%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	252
事務職	7 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	253
販売業	14 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	308
接客・サービス業	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	300
保安職業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	350
農林漁業	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	321
生産・製造業	30 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	9 (30.0%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	8 (26.7%)	307
運搬・清掃等	21 (100.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	15 (71.4%)	335
輸送・機械運転	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	296
建設・採掘	24 (100.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	10 (41.7%)	347
その他	21 (100.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	236
不詳	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	266

※n=現在仕事についている父子家庭数

表2-17-16 同居区分と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
子どものみと同居	82 (100.0%)	4 (4.9%)	6 (7.3%)	4 (4.9%)	3 (3.7%)	5 (6.1%)	17 (20.7%)	8 (9.8%)	2 (2.4%)	33 (40.2%)	267
子どもと 子ども以外と同居	89 (100.0%)	4 (4.5%)	4 (4.5%)	3 (3.4%)	2 (2.2%)	7 (7.9%)	12 (13.5%)	11 (12.4%)	7 (7.9%)	39 (43.8%)	304
その他	11 (100.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	243
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	57

※n=父子家庭総数

表2-17-17 住居形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
持ち家	89 (100.0%)	3 (3.4%)	6 (6.7%)	3 (3.4%)	2 (2.2%)	3 (3.4%)	13 (14.6%)	15 (16.9%)	5 (5.6%)	39 (43.8%)	312
公営住宅など	16 (100.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (56.3%)	210
社宅など	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	376
民間賃貸住宅	32 (100.0%)	1 (3.1%)	4 (12.5%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	6 (18.8%)	3 (9.4%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	12 (37.5%)	237
親族と同居	36 (100.0%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	4 (11.1%)	8 (22.2%)	2 (5.6%)	3 (8.3%)	14 (38.9%)	284
その他	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	77
不詳	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	370

※n=父子家庭総数

表2-17-18 家賃月額と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	183 (100.0%)	10 (5.5%)	11 (6.0%)	7 (3.8%)	5 (2.7%)	13 (7.1%)	30 (16.4%)	21 (11.5%)	9 (4.9%)	77 (42.1%)	281
1万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
1万円以上～2万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	153
2万円以上～3万円未満	5 (100.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	126
3万円以上～4万円未満	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	173
4万円以上～5万円未満	6 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	203
5万円以上～6万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	225
6万円以上～7万円未満	13 (100.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	340
7万円以上～8万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
8万円以上～9万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	227
9万円以上～10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
10万円以上	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	230
不詳	41 (100.0%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.8%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	18 (43.9%)	279

※n=父子家庭総数

問 18-1 将来のあなたや子どもの生活・進学等の費用のために貯金をしていますか。

①貯蓄している

②貯蓄していない

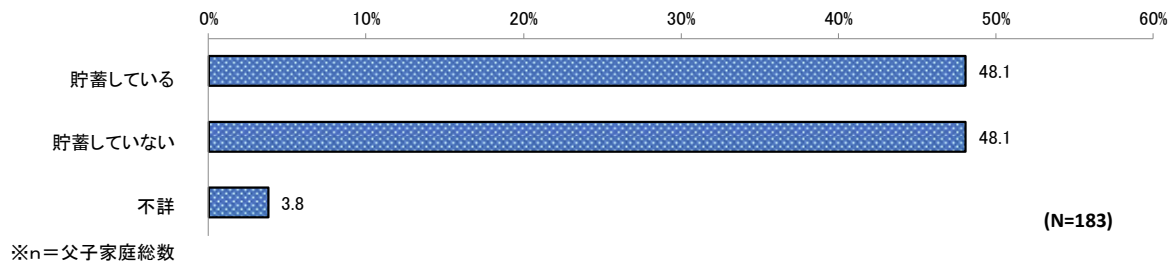
貯金の有無について、「貯蓄している」(48.1%)と「貯蓄していない」(48.1%)が同率となっている。[表2-18-1]

表2-18-1 貯金の有無

総数	貯蓄している	貯蓄していない	不詳
183 (100.0%)	88 (48.1%)	88 (48.1%)	7 (3.8%)

※n=父子家庭総数

図2-18-1 貯金の有無



問 18-2 (問 18-1 で①貯蓄している場合) その貯金額はどれくらいですか。(1つだけ)

- ①50万円未満 ②50万円～100万円未満 ③100万円～200万円未満
④200万円～300万円未満 ⑤300万円～400万円未満 ⑥400万円～500万円未満
⑦500万円以上

貯金している場合の貯金額は、「50万円未満」(39.8%)が最も高く、次いで「50万円以上～100万円未満」(19.3%)、「100万円以上～200万円未満」(15.9%)となっている。[表2-18-2]

子どもの就学状況別でみると、『高校生のいる世帯』は貯金している父子家庭全体よりも、「50万円未満」(46.3%)で6.5%上回っている。[表2-18-3]

父子家庭になった年齢別でみると、『20歳代』、『40歳代』、『50歳代』で「50万円未満」が最も高くなっている。[表2-18-4]

就業形態別でみると、『常時雇用』、『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』、『自営業・家族従事者』で「50万円未満」が最も高くなっている。[表2-18-5]

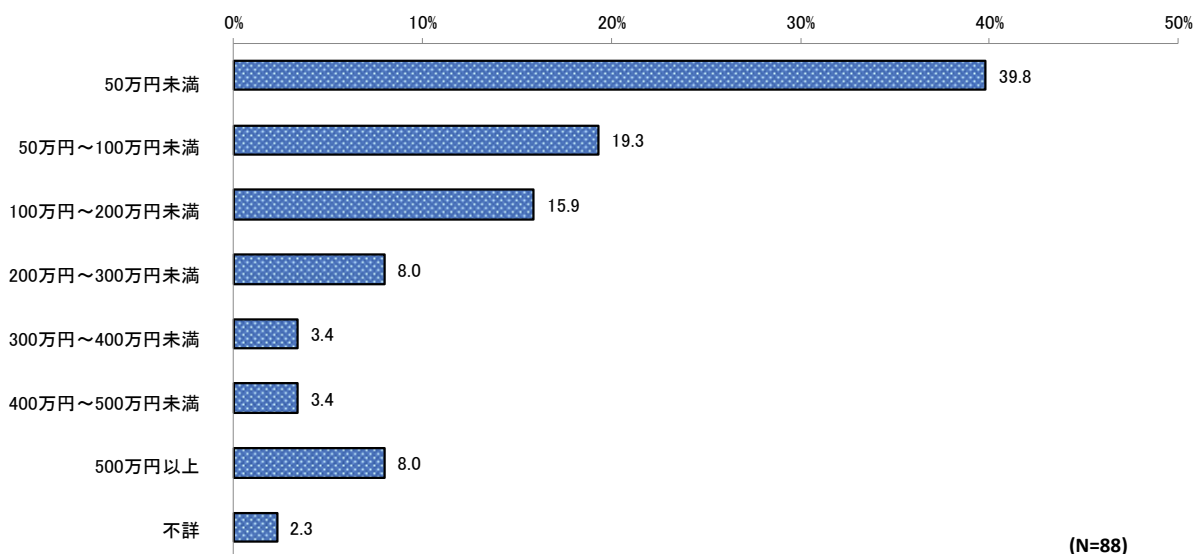
表2-18-2 貯金している場合の貯金額

総数	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳	平均貯金額(万円)
88 (100.0%)	35 (39.8%)	17 (19.3%)	14 (15.9%)	7 (8.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	138

※n=貯金している父子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

図2-18-2 貯金している場合の貯金額



※n=貯金している父子家庭数

表2-18-3 子どもの就学状況と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳	平均貯金額(万円)
中学生のいる世帯	29 (100.0%)	10 (34.5%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	150
高校生のいる世帯	41 (100.0%)	19 (46.3%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	133

※n=貯金している父子家庭のうち、中学生がいる世帯数、高校生がいる世帯数

※各世帯間で重複あり

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表2-18-4 父子家庭になった年齢と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	88 (100.0%)	35 (39.8%)	17 (19.3%)	14 (15.9%)	7 (8.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	138
10歳代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
20歳代	20 (100.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95
30歳代	37 (100.0%)	9 (24.3%)	10 (27.0%)	5 (13.5%)	3 (8.1%)	3 (8.1%)	1 (2.7%)	5 (13.5%)	1 (2.7%)	180
40歳代	25 (100.0%)	13 (52.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	129
50歳代	5 (100.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	80
60歳以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25

※n=貯金している父子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表2-18-5 就業形態と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	80 (100.0%)	30 (37.5%)	15 (18.8%)	13 (16.3%)	7 (8.8%)	3 (3.8%)	3 (3.8%)	7 (8.8%)	2 (2.5%)	147
常時雇用 (正規社員、 正社員)	59 (100.0%)	20 (33.9%)	12 (20.3%)	10 (16.9%)	6 (10.2%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	5 (8.5%)	2 (3.4%)	149
臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	7 (100.0%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	161
自営業・ 家族従事者	14 (100.0%)	6 (42.9%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	132
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

※n=現在仕事についており、貯金している父子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表2-18-6 年間就労収入と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	88 (100.0%)	35 (39.8%)	17 (19.3%)	14 (15.9%)	7 (8.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	138
0円以上～ 50万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	288
50万円以上～ 100万円未満	3 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100
100万円以上～ 150万円未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	88
150万円以上～ 200万円未満	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	150
200万円以上～ 300万円未満	10 (100.0%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35
300万円以上～ 400万円未満	27 (100.0%)	11 (40.7%)	7 (25.9%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	131
400万円以上～ 500万円未満	14 (100.0%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	177
500万円以上	4 (100.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	113
不詳	21 (100.0%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	172
平均年間就労収入 (万円)	312	300	303	312	399	293	300	312		

※n=貯金している父子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表2-18-7 年間総収入と貯金額

	総数	50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均 貯金額 (万円)
総数	88 (100.0%)	35 (39.8%)	17 (19.3%)	14 (15.9%)	7 (8.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	138
0円以上～ 50万円未満	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	220
50万円以上～ 100万円未満	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42
100万円以上～ 150万円未満	3 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100
150万円以上～ 200万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	150
200万円以上～ 300万円未満	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	150
300万円以上～ 400万円未満	15 (100.0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	85
400万円以上～ 500万円未満	14 (100.0%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	168
500万円以上	5 (100.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	240
不詳	38 (100.0%)	12 (31.6%)	8 (21.1%)	10 (26.3%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	133
平均年間総収入 (万円)	305	312	289	328	205	327	320	366		

※n=貯金している父子家庭数

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

問 19 過去3年間の間に、次のようなことがありましたか。(該当するものすべて)
①預貯金の取り崩し ②親族等からの経済的援助 ③借金
④福祉資金貸付の利用 ⑤副業を増やす・転職
⑥子どもの進学とりやめ ⑦公共料金、家賃等の滞納 ⑧特になし
⑨その他()

過去3年間の家計上の出来事としては、「預貯金の取り崩し」(33.3%)が最も高く、次いで「借金」(30.6%)、「特になし」(25.7%)となっている。[表2-19-1]

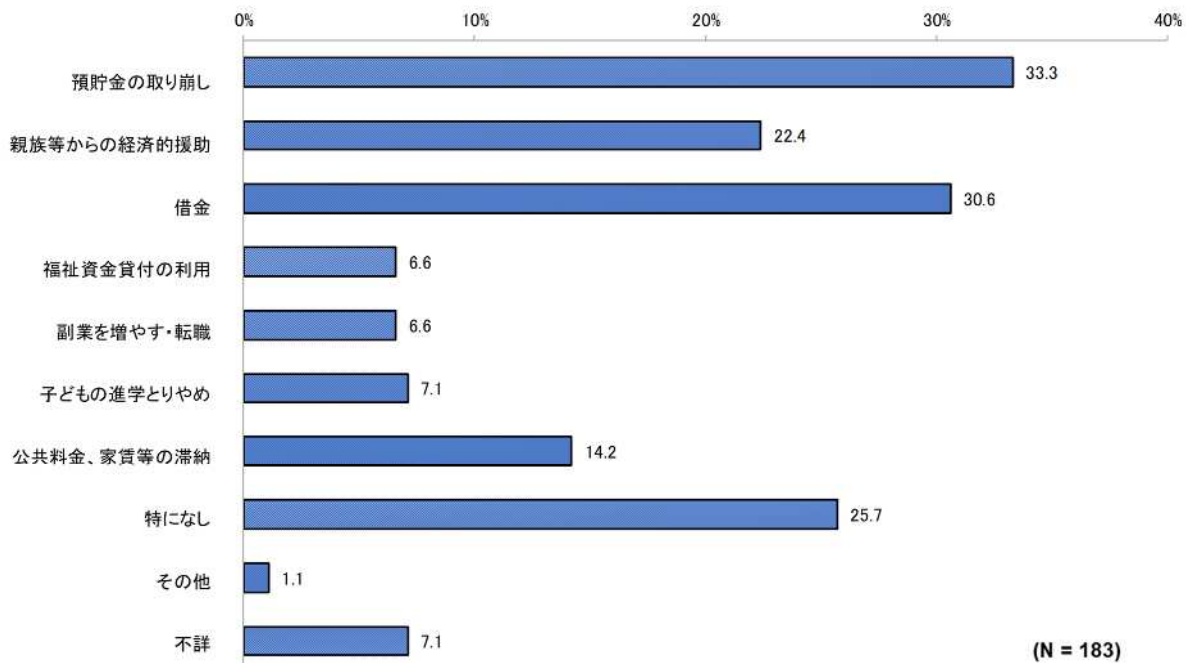
「子どもの進学とりやめ」と回答した父子家庭を貯金額別でみると、約8割が『貯蓄していない』となっている。[表2-19-2]

表2-19-1 過去3年間の家計上の出来事（複数回答）

総数	預貯金の取り崩し	親族等からの経済的援助	借金	福祉資金貸付の利用	副業を増やす・転職	子どもの進学とりやめ	公共料金、家賃等の滞納	特になし	その他	不詳
183 (100.0%)	61 (33.3%)	41 (22.4%)	56 (30.6%)	12 (6.6%)	12 (6.6%)	13 (7.1%)	26 (14.2%)	47 (25.7%)	2 (1.1%)	13 (7.1%)

※n=父子家庭総数

図2-19-1 過去3年間の家計上の出来事（複数回答）



※n=父子家庭総数

表2-19-2 貯金額と子どもの進学とりやめ

総数	貯蓄している								貯蓄していない
	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳	
13 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (84.6%)

※n=過去3年間で子どもが進学をとりやめた父子家庭数

問 20-1 離別した夫や妻との間に養育費の取り決めをしていますか、お子さん全員分の養育費をどのくらいと取り決めてありますか。
 ※月額で決めている場合は月額、年額で決めている場合は年額に記入してください。
①取り決めをしている
月額 _____ 万円 年額 _____ 万円 その他 ()
②取り決めをしていない

離別した妻との間での養育費の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が13.8%、「取り決めをしていない」が83.1%となっている。[表 2-20-1]

前回調査と比較すると、「取り決めをしている」が14.2%から0.4ポイント減少し、「取り決めをしていない」とは大きな開きがある。[図 2-20-1]

養育費の取り決めの有無別で貯金の有無をみると、養育費の「取り決めをしている」が「取り決めをしていない」よりも、貯金をしている場合が多い。[表 2-20-2]

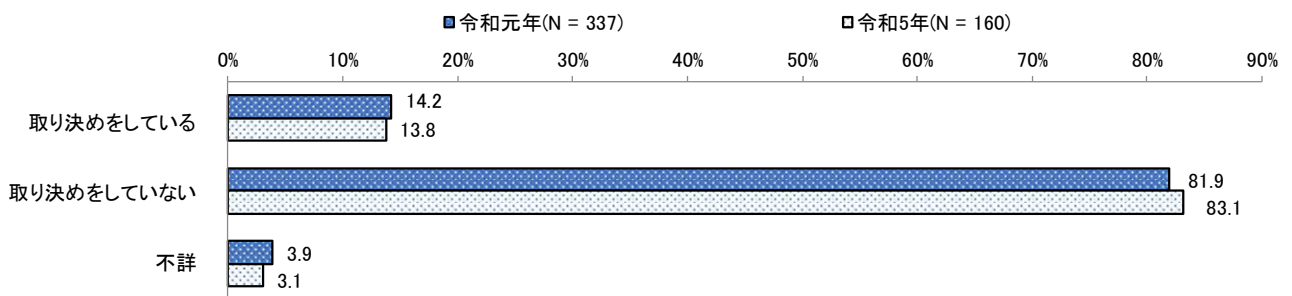
離別した妻との養育費の取り決め月額は、『1万円未満』(22.7%)と『1万円以上～3万円未満』(22.7%)が同率で最も高く、次いで『3万円以上～5円未満』(13.6%)となっており、平均月額では25,412円、中央値は10,000円となっている。[表 2-20-3]

表 2-20-1 養育費の取り決めの有無

総数	取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳
160 (100.0%)	22 (13.8%)	133 (83.1%)	5 (3.1%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

図 2-20-1 養育費の取り決めの有無



※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-20-2 養育費の取り決めの有無と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額								貯蓄していない	不詳	平均貯金額(万円)
			50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳			
総数	160 (100.0%)	77 (48.1%) (100.0%)	32 (41.6%)	15 (19.5%)	13 (16.9%)	5 (6.5%)	2 (2.6%)	3 (3.9%)	5 (6.5%)	2 (2.6%)	76 (47.5%)	7 (4.4%)	129
養育費の取り決めをしている	22 (100.0%)	13 (59.1%) (100.0%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	9 (40.9%)	0 (0.0%)	152
養育費の取り決めをしていない	133 (100.0%)	63 (47.4%) (100.0%)	27 (42.9%)	12 (19.0%)	10 (15.9%)	4 (6.3%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	4 (6.3%)	2 (3.2%)	64 (48.1%)	6 (4.5%)	126
不詳	5 (100.0%)	1 (20.0%) (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	25

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

※中段:貯金の有無の割合、下段:貯金している場合の貯金額の割合

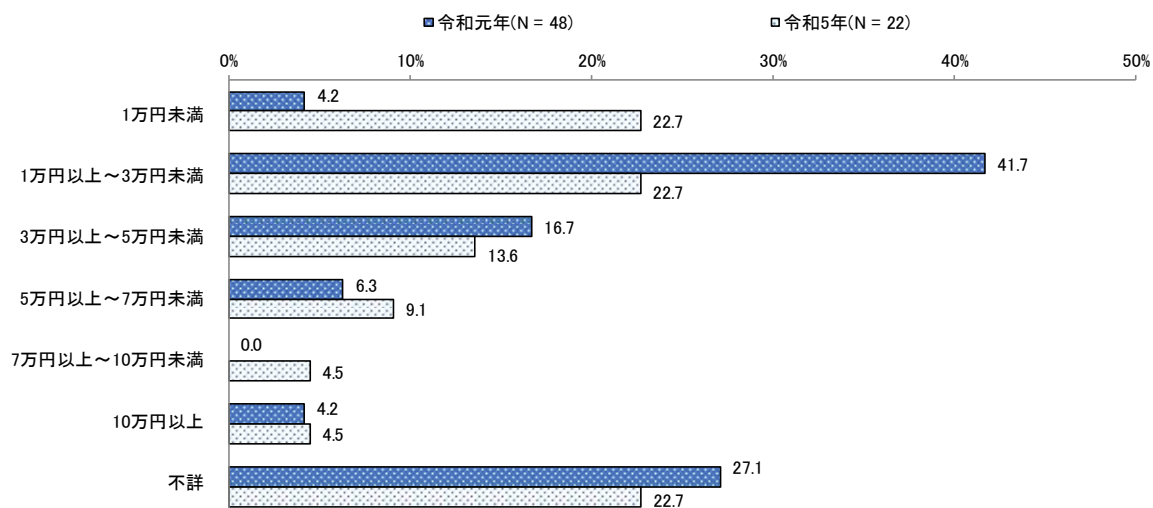
※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

表 2-20-3 養育費の取り決め月額

総数	1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	平均金額 (円)	中央値 (円)
22 (100.0%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	25,412	10,000

※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

図 2-20-2 養育費の取り決め月額



※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

問20-2 (問20-1で①取り決めをしている場合) 養育費の取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

- ①調停・裁判 □②口約束 □③当人同士で書面を交わした □④公正証書を作成

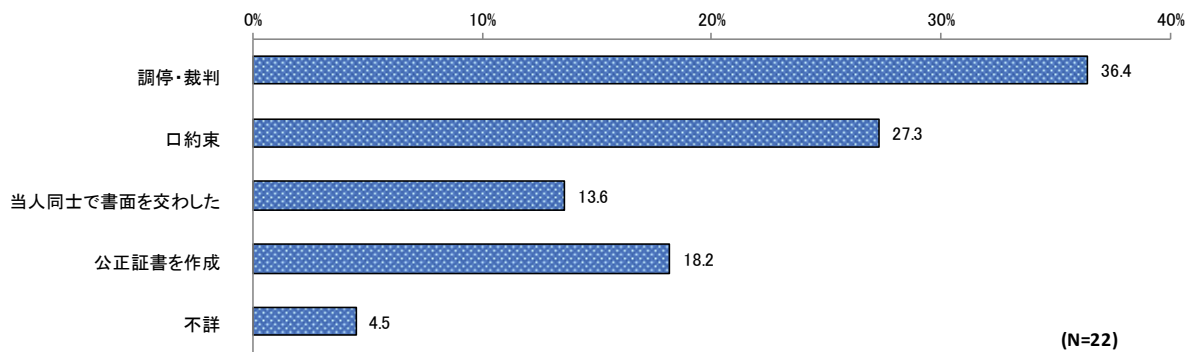
離別した妻との間で養育費の取り決めをしている場合の取り決め方法は、「調停・裁判」(36.4%)が最も高く、次いで「口約束」(27.3%)、「公正証書を作成」(18.2%)となっている。[表2-20-4]

表2-20-4 養育費の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
22 (100.0%)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)

※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

図2-20-3 養育費の取り決め方法



※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

表 2-20-5 最終学歴と養育費の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めをしている	取り決め方法					取り決めをしていない	不詳
			調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳		
総数	160 (100.0%)	22 (13.8%) (100.0%)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	133 (83.1%)	5 (3.1%)
中学校	30 (100.0%)	2 (6.7%) (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (90.0%)	1 (3.3%)
高校	97 (100.0%)	17 (17.5%) (100.0%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	76 (78.4%)	4 (4.1%)
短大・ 高等専門学校	16 (100.0%)	2 (12.5%) (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)
大学・大学院	13 (100.0%)	1 (7.7%) (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (92.3%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

※n＝父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

※中段：取り決めの有無の割合、下段：取り決めしている場合の取り決め方法の割合

表 2-20-6 年間就労収入と養育費の取り決めの有無

	総数	取り決めている	取り決め方法					取り決めている	不詳
			調停・裁判	口約束	当人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	160 (100.0%) (100.0%)	22 (13.8%) (100.0%)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	133 (83.1%)	5 (3.1%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	6 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	5 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	7 (100.0%)	1 (14.3%) (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	22 (100.0%)	3 (13.6%) (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (81.8%)	1 (4.5%)
300万円以上～ 400万円未満	45 (100.0%)	6 (13.3%) (100.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (86.7%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	12 (100.0%)	4 (33.3%) (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (66.7%)	0 (0.0%)
500万円以上	5 (100.0%)	1 (20.0%) (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)
不詳	49 (100.0%)	7 (14.3%) (100.0%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	38 (77.6%)	4 (8.2%)

※n＝父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

※中段：取り決めの有無の割合、下段：取り決めている場合の取り決め方法の割合

問20-3 (問20-1で②取り決めをしていない場合) 養育費の取り決めをしていない理由は何ですか。(3つまで)

- ①交渉したがまとまらなかった
- ②現在交渉中又は今後交渉予定
- ③交渉がわずらわしかった
- ④自分の収入で問題がなかった
- ⑤相手と関わりたくなかった
- ⑥相手に支払う意思や能力がないと思った
- ⑦養育費を請求できることを知らなかった
- ⑧子を引取った方が養育費を負担するものと思っていた
- ⑨その他()

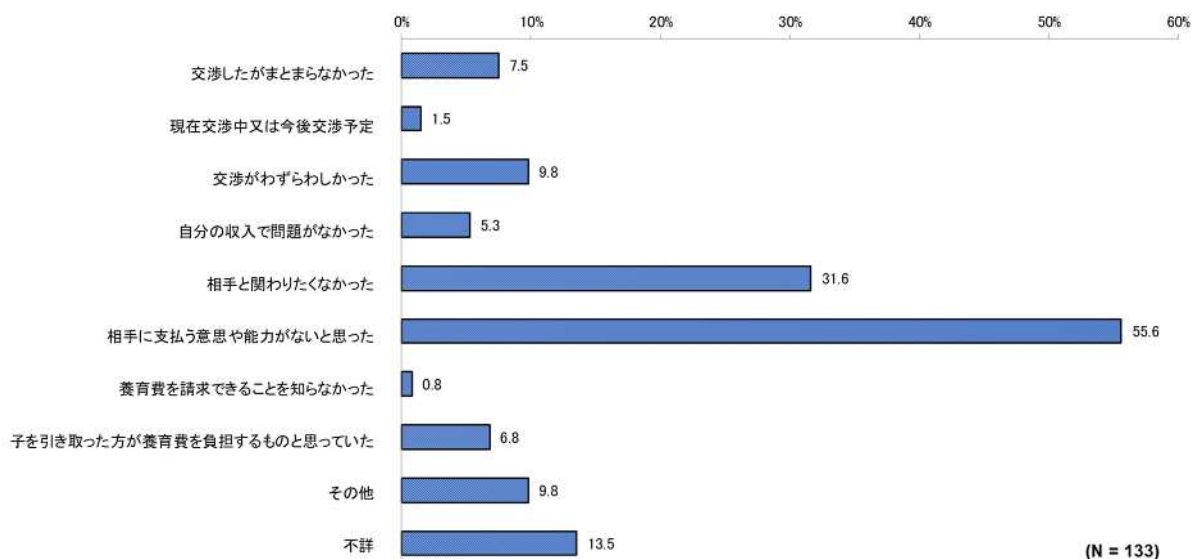
離別した妻との間で養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う意思や能力がないと思った」(55.6%)が最も高く、次いで「相手と関わりたくなかった」(31.6%)となっている。[表2-20-7]

表2-20-7 養育費を取り決めていない理由(複数回答)

総数	交渉したがまとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	自分の収入で問題がなかった	相手と関わりたくなかった	相手に支払う意思や能力がないと思った	養育費を請求できることを知らなかった	子を引取った方が養育費を負担するものと思っていた	その他	不詳
133 (100.0%)	10 (7.5%)	2 (1.5%)	13 (9.8%)	7 (5.3%)	42 (31.6%)	74 (55.6%)	1 (0.8%)	9 (6.8%)	13 (9.8%)	18 (13.5%)

※n=養育費の取り決めをしていない父子家庭数

図2-20-4 養育費を取り決めていない理由(複数回答)



※n=養育費の取り決めをしていない父子家庭数

問 21-1 離別した夫や妻から、実際に養育費を受けています（いました）か。（1つだけ）

□①現在も受けている

□②受けたことがあるが今は受けていない

□③取り決めをしておらず、受けたことがない

□④取り決めはしたが、受けたことがない

離別した妻から養育費を受け取った経験は、「取り決めをしておらず、受けたことがない」（75.6%）が最も高く、次いで「取り決めはしたが、受けたことがない」（6.3%）、「現在も受けている」（4.4%）となっている。

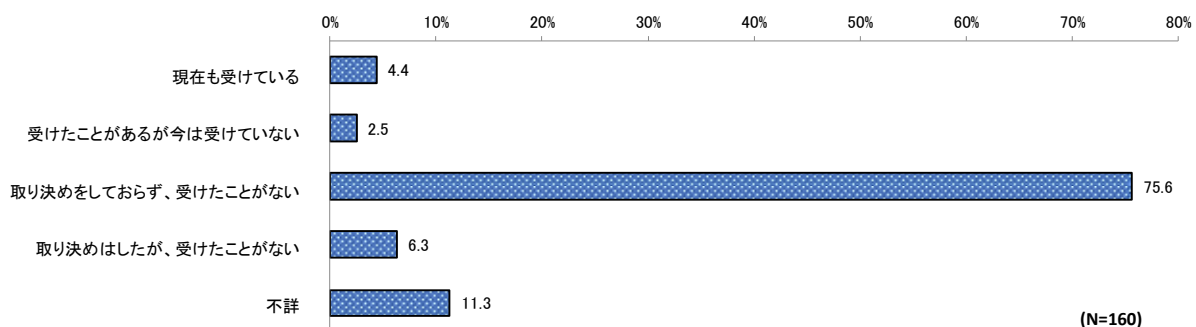
また、「取り決めをしておらず、受けたことがない」（75.6%）と「取り決めはしたが、受けたことがない」（6.3%）の合計が8割を超えており、父子家庭のほとんどが養育費を受けない状況となっている。[表 2-21-1]

表 2-21-1 養育費の受け取り状況

総数	現在も受けている	受けたことがあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
160 (100.0%)	7 (4.4%)	4 (2.5%)	121 (75.6%)	10 (6.3%)	18 (11.3%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

図 2-21-1 養育費の受け取り状況



※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-21-2 養育費の受け取り状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	本人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
総数	22 (100.0%)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)
現在も受けている	7 (100.0%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
受けたことがあるが今は受けていない	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
取り決めをしておらず、受けたことがない	3 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
取り決めはしたが、受けたことがない	5 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	5 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)

※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

表 2-21-3 最終学歴と養育費の受け取り状況

	総数	現在も 受けている	受けたことが あるが 今は受けて いない	取り決めを しておらず、 受けたことが ない	取り決めは したが、 受けたことが ない	不詳
総数	160 (100.0%)	7 (4.4%)	4 (2.5%)	121 (75.6%)	10 (6.3%)	18 (11.3%)
中学校	30 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	21 (70.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)
高校	97 (100.0%)	7 (7.2%)	1 (1.0%)	72 (74.2%)	7 (7.2%)	10 (10.3%)
短大・高等専門学校	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)
大学・大学院	13 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	12 (92.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-21-4 養育費の受け取り状況と年間就労収入

	総数	0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳
総数	160 (100.0%)	9 (5.6%)	6 (3.8%)	5 (3.1%)	7 (4.4%)	22 (13.8%)	45 (28.1%)	12 (7.5%)	5 (3.1%)	49 (30.6%)
現在も受けている	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
受けたことがあるが 今は受けていない	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	121 (100.0%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	4 (3.3%)	5 (4.1%)	16 (13.2%)	34 (28.1%)	6 (5.0%)	4 (3.3%)	37 (30.6%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)
不詳	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表2-21-5 養育費の受け取り状況と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額								貯蓄していない	不詳	平均貯金額 (万円)
			50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	不詳			
総数	160 (100.0%)	77 (48.1%) (100.0%)	35 (39.8%)	17 (19.3%)	14 (15.9%)	7 (8.0%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	76 (47.5%)	7 (4.4%)	138
現在も受けている	7 (100.0%)	5 (71.4%) (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	90
受けたことがあるが今は受けていない	4 (100.0%)	3 (75.0%) (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	225
取り決めをしておらず、受けたことがない	121 (100.0%)	54 (44.6%) (100.0%)	23 (42.6%)	11 (20.4%)	6 (11.1%)	4 (7.4%)	2 (3.7%)	2 (3.7%)	4 (7.4%)	2 (3.7%)	60 (49.6%)	7 (5.8%)	133
取り決めはしたが、受けたことがない	10 (100.0%)	5 (50.0%) (100.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	85
不詳	18 (100.0%)	10 (55.6%) (100.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	123

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

※中段:貯金の有無の割合、下段:貯金額の割合

※本表における平均貯金額は疑似的に算出した参考値である

問21-2 (問21-1で①②の場合) お子さん全員分の養育費をどのくらい受けています(した)か。
 ※月額で決まっている(いた)場合は月額、年額で決まっている(いた)場合は年額に記入してください。
①決まっている(いた)
月額_____万円 年額_____万円 その他()
②決まっていない(いなかった)

離別した妻から養育費を受け取ったことがある場合、養育費の額が「決まっている(いた)」(81.8%)は8割を超えている。[表2-21-6]

受け取り月額は、『1万円以上～3万円未満』(55.6%)が最も高く、次いで『3万円以上～5万円未満』(22.2%)となっており、平均月額では24,000円、中央値は15,000円となっている。[表2-21-7]

養育費の取り決め月額別にみると、どの取り決め月額も同額を受け取っている。[表2-21-10]

表2-21-6 養育費の金額の取り決めの有無

総数	決まっている(いた)	決まっていない(いなかった)	不詳
11 (100.0%)	9 (81.8%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)

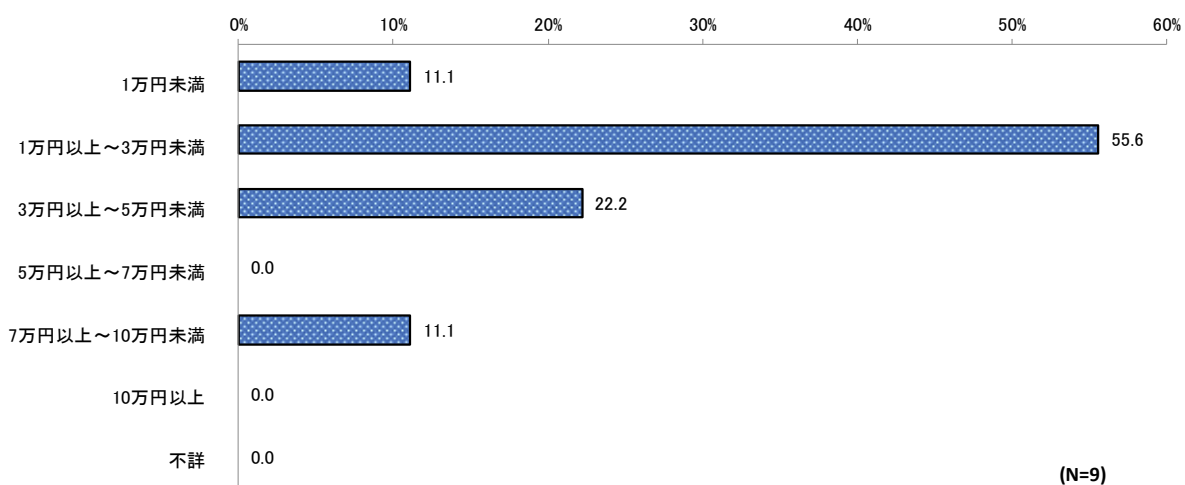
※n=「養育費を現在も受けている」、「受けたことがあるが今は受けていない」の合計数

表2-21-7 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額

総数	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万円未満	7万円以上～10万円未満	10万円以上	平均金額(円)	中央値(円)
9 (100.0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	21,200	15,000

※n=養育費の金額が決まっている(いた)父子家庭数(金額不詳を除く)

図2-21-2 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額



※n=養育費の金額が決まっている(いた)父子家庭数(金額不詳を除く)

表 2-21-8 子どもの人数と養育費の受け取り額（現在も養育費を受けている場合）

	総数	現在も養育費を受けている							平均 受け取り 月額 (円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	
総数	7 (100.0%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24,571
1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
2人	5 (100.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14,400
3人	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45,000
4人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
5人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

※n=現在も養育費を受けている父子家庭数

※養育費が決まっている場合、月額・年額が決まっていない父子はなかった。

表 2-21-9 子どもの人数と養育費の受け取り額（養育費を受けたことはあるが今は受けていない場合）

	総数	養育費を受けたことはあるが今は受けていない							平均 受け取り 月額 (円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	
総数	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20,000
1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
2人	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20,000
3人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
4人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
5人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

※n=養育費を受けたことはあるが今は受けていない父子家庭数

※養育費が決まっている場合、月額・年額が決まっていない父子はなかった。

表 2-21-10 養育費の取り決め月額と受け取り月額

	総数	受け取り月額							平均 受け取り 月額 (円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳	
総数	9 (100.0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21,200
1万円未満	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3,500
1万円以上～3万円未満	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13,000
3万円以上～5万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30,000
5万円以上～7万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
7万円以上～10万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	80,000
10万円以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

※n=養育費の取り決めをした父子家庭数

6. 子どもの状況について

問22 あなたは、お子さんの進学をどこまで希望していますか。(1つだけ)

①中学校
 ②高等学校
 ③専修学校・各種学校
④短大・高専(専門課程)
 ⑤大学・大学院
 ⑥全員が学校を卒業している
⑦その他()

父親が希望する子どもの最終学歴は、「高等学校」(41.5%)が最も高く、次いで「大学・大学院」(30.1%)となっている。[表2-22-1]

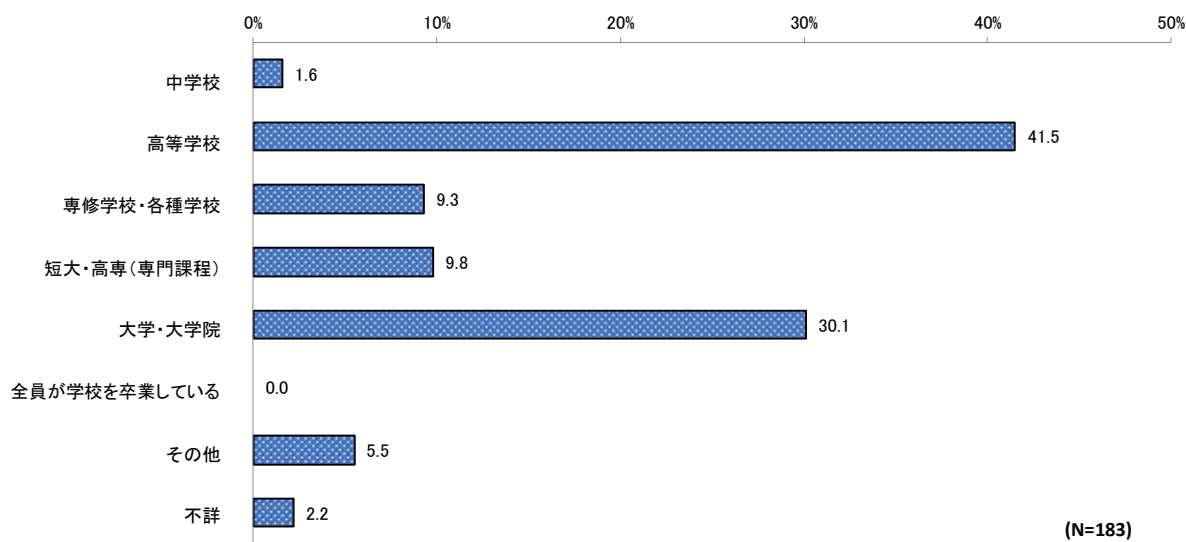
また、父親の最終学歴が『短大・高等専門学校』、『大学・大学院』では他の最終学歴と比較して、子どもの最終学歴として「中学校」、「高等学校」を希望する割合が低くなり、「大学・大学院」を希望する割合が高くなっている。[表2-22-2]

表2-22-1 希望する子どもの最終学歴

総数	中学校	高等学校	専修学校・ 各種学校	短大・高専(専 門課程)	大学・ 大学院	全員が学校を 卒業している	その他	不詳
183 (100.0%)	3 (1.6%)	76 (41.5%)	17 (9.3%)	18 (9.8%)	55 (30.1%)	0 (0.0%)	10 (5.5%)	4 (2.2%)

※n=父子家庭総数

図2-22-1 希望する子どもの最終学歴



※n=父子家庭総数

(N=183)

表 2-22-2 父親の最終学歴と希望する子どもの最終学歴

	総数	希望する子どもの最終学歴					全員が 学校を卒業 している	その他	不詳
		中学校	高等学校	専修学校・各 種学校	短大・高専 (専門課程)	大学・ 大学院			
総数	183 (100.0%)	3 (1.6%)	76 (41.5%)	17 (9.3%)	18 (9.8%)	55 (30.1%)	0 (0.0%)	10 (5.5%)	4 (2.2%)
中学校	32 (100.0%)	1 (3.1%)	19 (59.4%)	5 (15.6%)	2 (6.3%)	4 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
高校	112 (100.0%)	2 (1.8%)	52 (46.4%)	12 (10.7%)	13 (11.6%)	24 (21.4%)	0 (0.0%)	5 (4.5%)	4 (3.6%)
短大・高等専門学校	18 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	14 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大学・大学院	17 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

問23 お子さんを学習塾等（家庭教師、通信教育等を含む。）に通わせていますか。通わせている場合、ひと月にかかるお子さん全員の月謝代はどれくらいですか。

□①はい（月謝代： 万 千円） □②いいえ

子どもを学習塾等に通わせているかは、「はい（通わせている）」が16.9%、「いいえ（通わせていない）」が79.2%となっている。[表2-23-1]

前回調査と比較しても大きな変化はみられず、「いいえ（通わせていない）」と大きな開きがある。[図2-23-1]

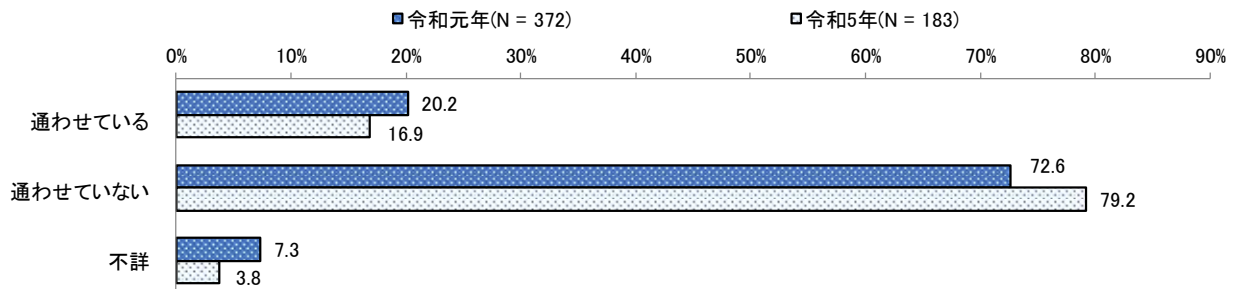
学習塾等に通っている場合の月謝代は、『1万円以上～1.5万円未満』（22.6%）が最も高く、次いで『1.5万円以上～2万円未満』（19.4%）と『3万円以上』（19.4%）、『5千円以上～1万円未満』（9.7%）となっている。[表2-23-5]

表2-23-1 学習塾等の利用状況

総数	通わせている	通わせていない	不詳
183 (100.0%)	31 (16.9%)	145 (79.2%)	7 (3.8%)

※n=父子家庭総数

図2-23-1 学習塾等の利用状況



※n=父子家庭総数

表 2-23-2 父親の最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	通わせて いる	通わせて いない	不詳
総数	183 (100.0%)	31 (16.9%)	145 (79.2%)	7 (3.8%)
中学校	32 (100.0%)	1 (3.1%)	30 (93.8%)	1 (3.1%)
高校	112 (100.0%)	18 (16.1%)	89 (79.5%)	5 (4.5%)
短大・高等専門学校	18 (100.0%)	5 (27.8%)	13 (72.2%)	0 (0.0%)
大学・大学院	17 (100.0%)	6 (35.3%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
不詳	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

表 2-23-3 希望する子どもの最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	はい	いいえ	不詳
総数	183 (100.0%)	31 (16.9%)	145 (79.2%)	7 (3.8%)
中学校	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
高等学校	76 (100.0%)	8 (10.5%)	64 (84.2%)	4 (5.3%)
専修学校・各種学校	17 (100.0%)	3 (17.6%)	14 (82.4%)	0 (0.0%)
短大・高専(専門課程)	18 (100.0%)	2 (11.1%)	16 (88.9%)	0 (0.0%)
大学・大学院	55 (100.0%)	16 (29.1%)	38 (69.1%)	1 (1.8%)
全員が学校を卒業している	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	10 (100.0%)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)
不詳	4 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)

※n=父子家庭総数

表 2-23-4 養育費の受け取り状況と学習塾の利用状況

	総数	はい	いいえ	不詳
総数	160 (100.0%)	26 (16.3%)	128 (80.0%)	6 (3.8%)
現在も受けている	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)
受けたことがあるが今は受けていない	4 (100.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)
取り決めをしておらず、受けたことがない	121 (100.0%)	20 (16.5%)	97 (80.2%)	4 (3.3%)
取り決めはしたが、受けたことがない	10 (100.0%)	2 (20.0%)	8 (80.0%)	0 (0.0%)
不詳	18 (100.0%)	3 (16.7%)	13 (72.2%)	2 (11.1%)

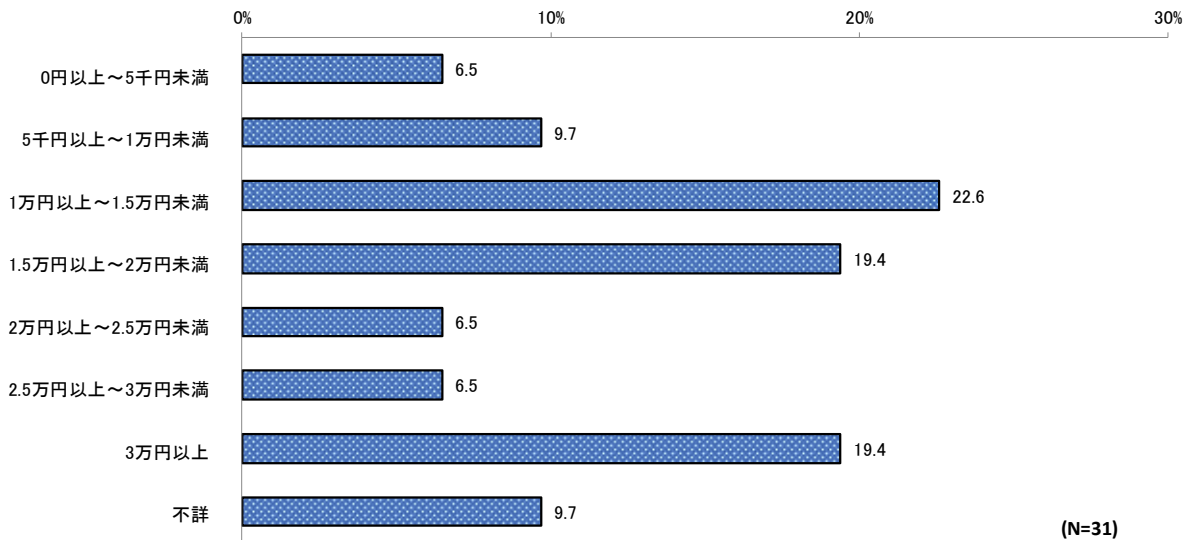
※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-23-5 学習塾等の月謝代

総数	0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳	平均金額 (円)	合計金額 (円)
31 (100.0%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)	17,964	503,000

※n=子どもを学習塾等に通わせている父子家庭数

図 2-23-2 学習塾等の月謝代



※n=子どもを学習塾等に通わせている父子家庭数

表2-23-6 中学生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上
総数	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	5 (35.7%)
1人	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)
2人	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
3人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n＝学習塾等の月謝代を回答した中学生のいる父子家庭数

表2-23-7 高校生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上
総数	12 (100.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
1人	11 (100.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
2人	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n＝学習塾等の月謝代を回答した高校生のいる父子家庭数

表2-23-8 年間就労収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							不詳
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	
総数	31 (100.0%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)
0円以上～ 50万円未満	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
不詳	12 (100.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)
平均年間就労収入 (万円)	261	300	200	241	253	95	175	388	0

※n＝子どもを学習塾等に通わせている父子家庭数

表2-23-9 年間総収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							不詳
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	
総数	31 (100.0%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)
0円以上～ 50万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
150万円以上～ 200万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	7 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
不詳	11 (100.0%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)
平均年間総収入 (万円)	267	380	180	340	172	220	360	320	120

※n=子どもを学習塾等に通わせている父子家庭数

問24 あなたの家庭では、お子さん用の次のものをお持ちですか。(該当するものすべて)

①自転車
 ②子どもの本(教科書やマンガを除く)

③子ども専用の勉強机
 ④ゲーム、おもちゃ(子どもがよく持っている)

⑤携帯電話・スマートフォン
 ⑥インターネットにつながるパソコン(家族共用含む)

子どもの持ち物について、子どもの就学状況別にみると、いずれも「自転車」が8割以上となっている。

また、学年が高くなるほど、「携帯電話・スマートフォン」の割合が大きく伸びているが、「子ども専用の勉強机」は約6割で大きな違いはみられない。[表2-24-1]

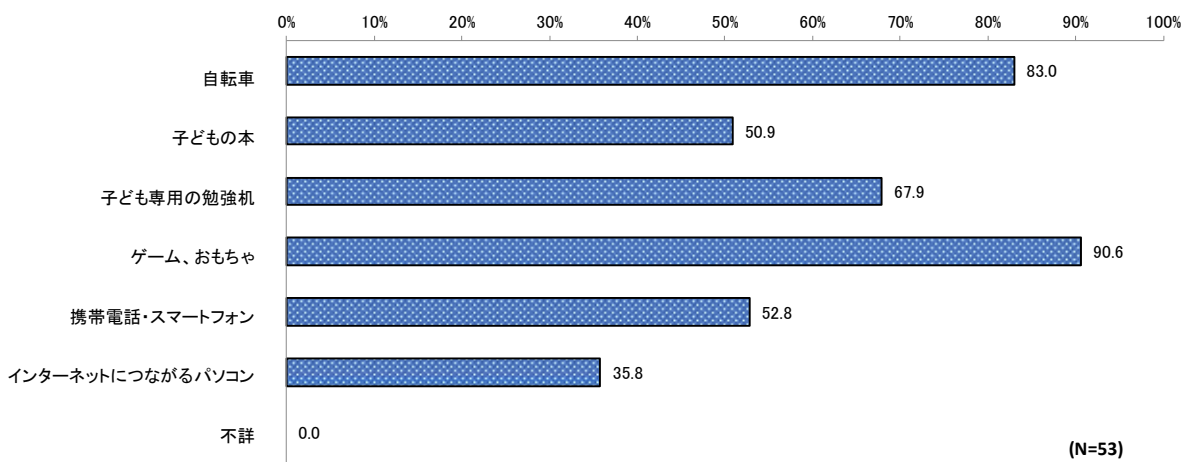
表2-24-1 子どもの持ち物(複数回答)

	総数	自転車	子どもの本	子ども専用の勉強机	ゲーム、おもちゃ	携帯電話・スマートフォン	インターネットにつながるパソコン	不詳
小学生のいる世帯	53 (100.0%)	44 (83.0%)	27 (50.9%)	36 (67.9%)	48 (90.6%)	28 (52.8%)	19 (35.8%)	0 (0.0%)
中学生のいる世帯	70 (100.0%)	61 (87.1%)	15 (21.4%)	42 (60.0%)	40 (57.1%)	60 (85.7%)	19 (27.1%)	0 (0.0%)
高校生のいる世帯	93 (100.0%)	77 (82.8%)	20 (21.5%)	55 (59.1%)	44 (47.3%)	91 (97.8%)	34 (36.6%)	0 (0.0%)

※n=小学生、中学生、高校生のいる父子家庭数

※各世帯間での重複あり

図2-24-1 子どもの持ち物(小学生のいる世帯)(複数回答)



※n=小学生のいる父子家庭数

図 2-24-2 子どもの持ち物（中学生のいる世帯）（複数回答）

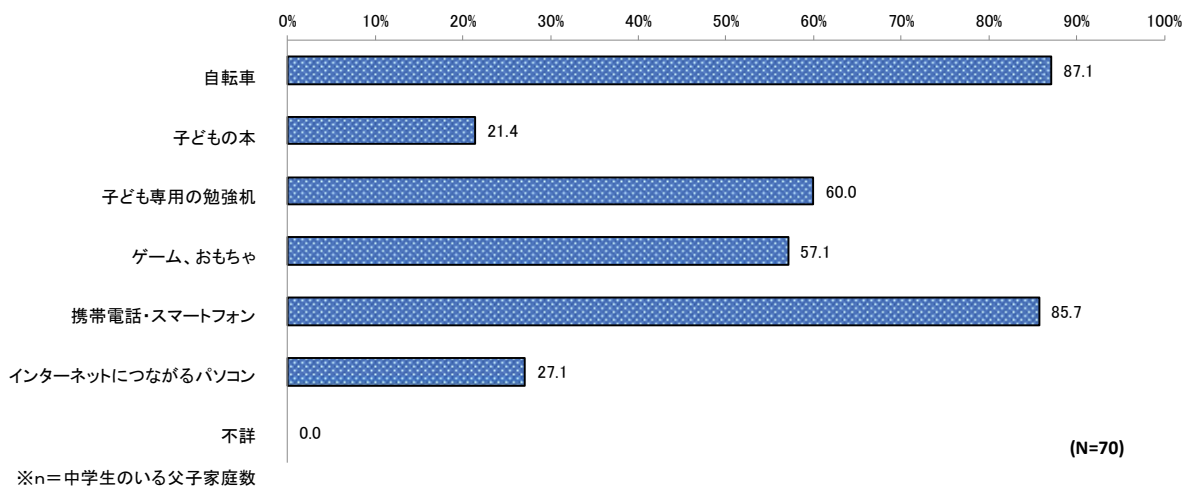


図 2-24-3 子どもの持ち物（高校生のいる世帯）（複数回答）

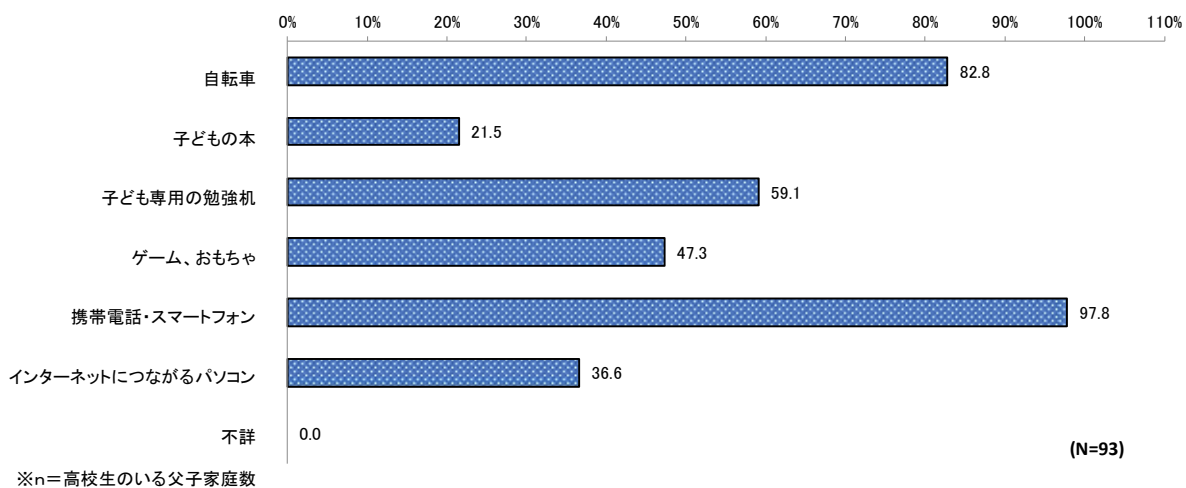


表2-24-2 年間就労収入と子ども（未就学児、小学生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	61 (100.0%)	3 (4.9%)	9 (14.8%)	15 (24.6%)	14 (23.0%)	14 (23.0%)	6 (9.8%)	0 (0.0%)
0円以上～ 50万円未満	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	14 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
不詳	17 (100.0%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=未就学児、小学生のいる父子家庭数

表2-24-3 年間就労収入と子ども（中学生、高校生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	137 (100.0%)	14 (10.2%)	24 (17.5%)	36 (26.3%)	33 (24.1%)	17 (12.4%)	13 (9.5%)	0 (0.0%)
0円以上～ 50万円未満	8 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	5 (100.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	19 (100.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	38 (100.0%)	1 (2.6%)	5 (13.2%)	11 (28.9%)	9 (23.7%)	6 (15.8%)	6 (15.8%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	12 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
500万円以上	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
不詳	40 (100.0%)	10 (25.0%)	10 (25.0%)	6 (15.0%)	10 (25.0%)	3 (7.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)

※n=中学生、高校生のいる父子家庭数

表2-24-4 年間総収入と子ども（未就学児、小学生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	61 (100.0%)	3 (4.9%)	9 (14.8%)	15 (24.6%)	14 (23.0%)	14 (23.0%)	6 (9.8%)	0 (0.0%)
0円以上～ 50万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
500万円以上	7 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
不詳	22 (100.0%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)

※n=未就学児、小学生のいる父子家庭数

表2-24-5 年間総収入と子ども（中学生、高校生）の持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	137 (100.0%)	14 (10.2%)	24 (17.5%)	36 (26.3%)	33 (24.1%)	17 (12.4%)	13 (9.5%)	0 (0.0%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	8 (100.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	9 (100.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	25 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	5 (20.0%)	13 (52.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
400万円以上～ 500万円未満	15 (100.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	7 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
不詳	55 (100.0%)	9 (16.4%)	13 (23.6%)	13 (23.6%)	13 (23.6%)	7 (12.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=中学生、高校生のいる父子家庭数

表 2-24-6 養育費の受け取り状況と子どもの持ち物の個数

	総数	1個	2個	3個	4個	5個	6個	0個
総数	160 (100.0%)	14 (8.8%)	30 (18.8%)	42 (26.3%)	40 (25.0%)	21 (13.1%)	13 (8.1%)	0 (0.0%)
現在も受けている	7 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
受けたことがあるが 今は受けていない	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	121 (100.0%)	12 (9.9%)	24 (19.8%)	34 (28.1%)	28 (23.1%)	16 (13.2%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)
不詳	18 (100.0%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

問25 あなたのご家庭には、Wi-Fi環境はありますか。

①ある ②ない

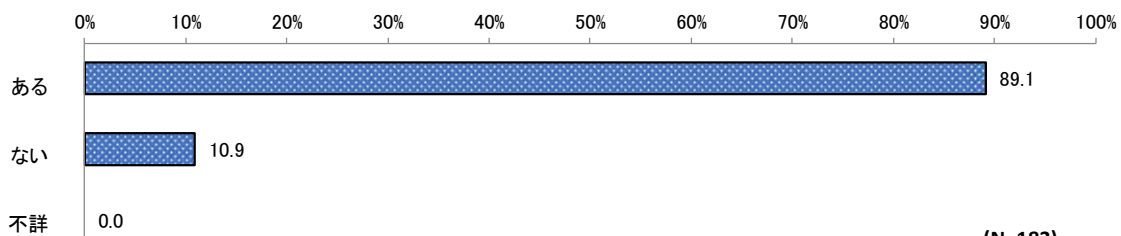
Wi-Fi環境は、「ある」が89.1%、「ない」が10.9%となっている。[表2-25-1]

表 2-25-1 Wi-Fi環境の有無

総数	ある	ない
183 (100.0%)	163 (89.1%)	20 (10.9%)

※n=父子家庭総数

図 2-25-1 Wi-Fi環境の有無



※n=父子家庭総数

(N=183)

問 26-1 過去3年間の間に、お子さんが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったにもかかわらず、実際には受診できなかったことがありますか。

①はい ②いいえ

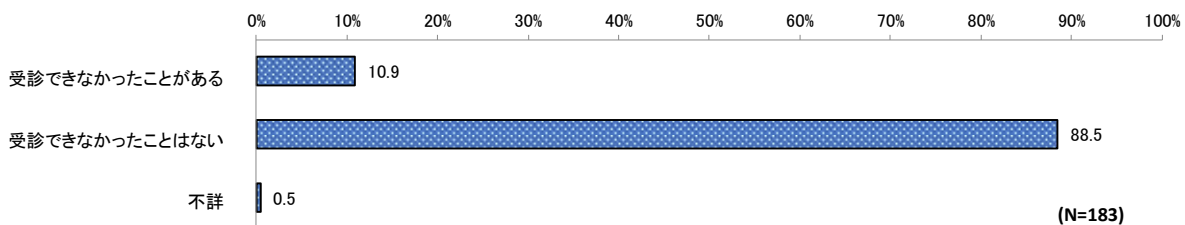
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい（受診できなかったことがある）」が10.9%、「いいえ（受診できなかったことはない）」が88.5%となっている。[表 2-26-1]

表 2-26-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
183 (100.0%)	20 (10.9%)	162 (88.5%)	1 (0.5%)

※n=父子家庭総数

図 2-26-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無



※n=父子家庭総数

問 26-2 (問 26-1 で①はいいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)

- ①多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため
- ②子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため
- ③病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ④医療機関での支払いができなかったため
- ⑤子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため

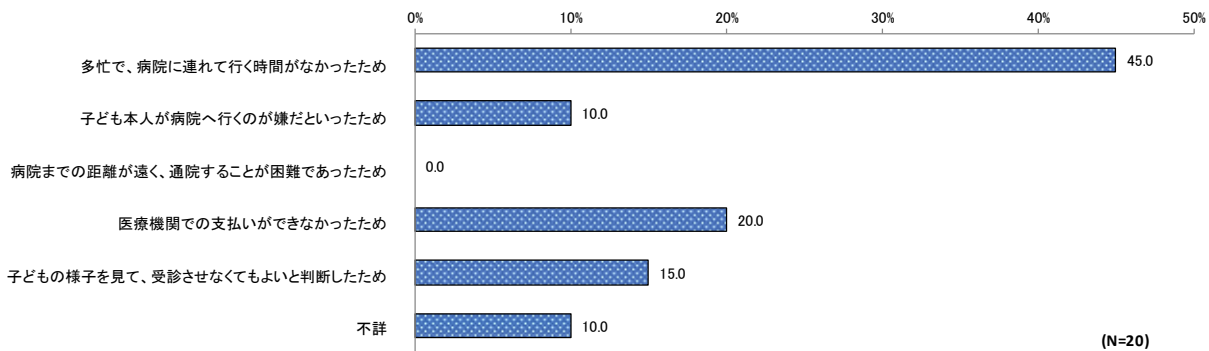
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由は、「多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため」(45.0%)が最も高く、次いで「医療機関での支払いができなかったため」(20.0%)、「子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため」(15.0%)となっている。[表 2-26-2]

表 2-26-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由

総数	多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため	子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	医療機関での支払いができなかったため	子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため	不詳
20 (100.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)

※n=子どもが医療機関を受診できなかった父子家庭数

図 2-26-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由



※n=子どもが医療機関を受診できなかった父子家庭数

表 2-26-3 子どもが医療機関を受診できなかった理由と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間就労収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	20 (100.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	263
多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	267
子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	250
病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
医療機関での支払いができなかったため	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	143
子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	307
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	375

※n=子どもが医療機関を受診できなかったと回答した父子家庭数

表2-26-4 子どもが医療機関を受診できなかった理由と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	20 (100.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	290
多忙で、病院に連れて行く 時間がなかったため	9 (100.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	265
子ども本人が病院へ行くのが 嫌だといったため	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	303
病院までの距離が遠く、 通院することが 困難であったため	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
医療機関での支払いが できなかったため	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	203
子どもの様子を見て、 受診させなくてもよいと 判断したため	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	347
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	500

※n=子どもが医療機関を受診できなかったと回答した父子家庭数

問27 小学校入学前の子どもがいる方におたずねします。
 子どもの保育は主にどなたが行っていますか。(1つだけ)
①あなた自身 ②同居の親族 ③別居の親族 ④保育所 ⑤幼稚園
⑥知人・友人 ⑦その他()

未就学児の主な保育者は、「保育所」(42.9%)が最も高く、次いで「あなた(父親)自身」(35.7%)となっている。[表2-27-1]

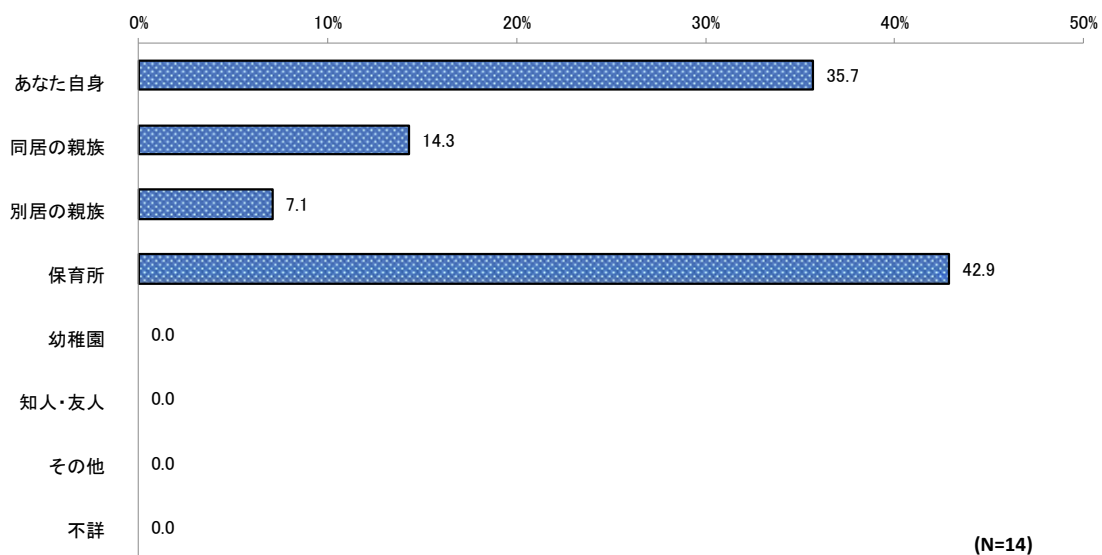
同居区分別にみると、『子どものみと同居』の場合は「あなた(父親)自身」(80.0%)、『子どもと子ども以外と同居』の場合は「保育所」(55.6%)が最も高くなっている。[表2-27-2]

表2-27-1 未就学児の主な保育者

総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
14 (100.0%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=未就学児がいる父子家庭数

図2-27-1 未就学児の主な保育者



※n=未就学児がいる父子家庭数

表2-27-2 同居区分と未就学児の主な保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	14 (100.0%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
子どものみと同居	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
子どもと子ども以外と同居	9 (100.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=未就学児がいる父子家庭数

表 2-27-3 父親が未就学児の保育者である場合の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父親が未就学児の保育者である父子家庭数

表 2-27-4 就業形態と未就学児の主な保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	13 100.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
常時雇用 (正規社員、正社員)	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自営業・家族従事者	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
内職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不詳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※n=現在仕事についており、未就学児がいる父子家庭数

問28 小学生以上の子どもがいる方におたずねします。

お子さんは、平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いですか。(3つまで)

- ①友達と遊ぶ ②自分の家で一人で過ごす ③自分の家で家族と過ごす
④塾や習い事 ⑤放課後児童クラブ ⑥部活動や社会体育
⑦アルバイト ⑧わからない ⑨その他()

『小学生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「自分の家で家族と過ごす」(50.9%)が5割を超えており、「放課後児童クラブ」(39.6%)が約4割となっている。[表2-28-1]

『中学生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活動や社会体育」(40.0%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で家族と過ごす」(35.7%)、「自分の家で一人で過ごす」(28.6%)となっている。[表2-28-1]

『高校生のいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活動や社会体育」(36.6%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で家族と過ごす」(33.3%)、「友達と遊ぶ」(28.0%)となっている。[表2-28-1]

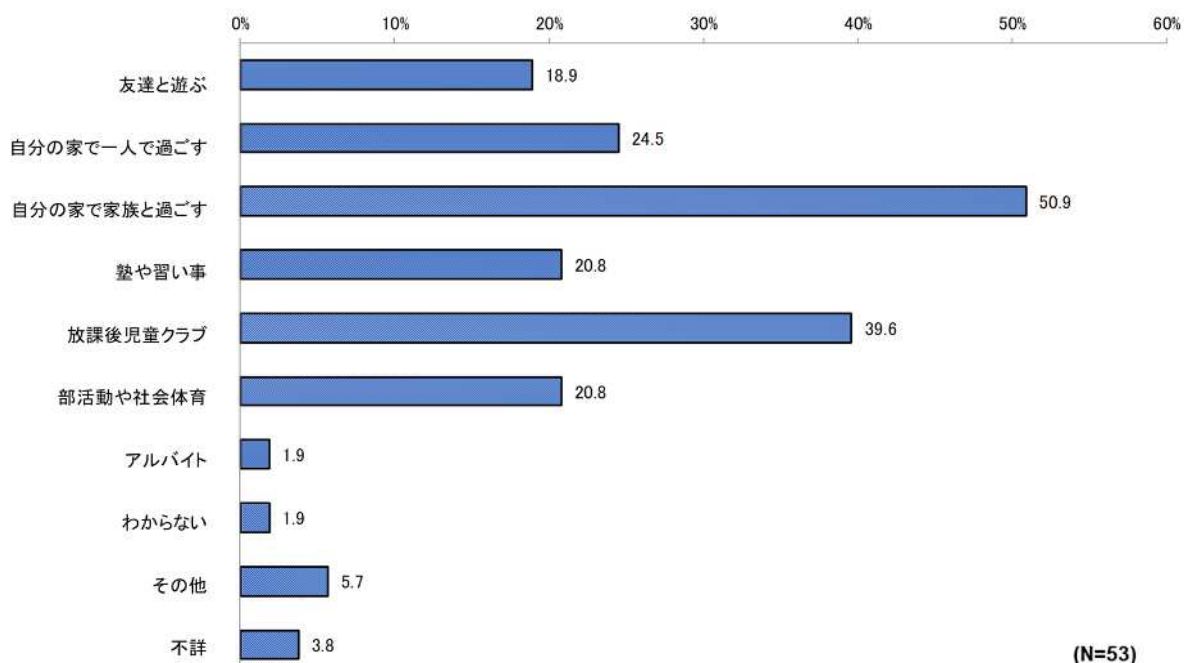
表2-28-1 小学生、中学生、高校生のいる世帯の子どもの放課後の過ごし方(複数回答)

	総数	友達と遊ぶ	自分の家で一人で過ごす	自分の家で家族と過ごす	塾や習い事	放課後児童クラブ	部活動や社会体育	アルバイト	わからない	その他
小学生のいる世帯	53 (100.0%)	10 (18.9%)	13 (24.5%)	27 (50.9%)	11 (20.8%)	21 (39.6%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	3 (5.7%)
中学生のいる世帯	70 (100.0%)	15 (21.4%)	20 (28.6%)	25 (35.7%)	10 (14.3%)	6 (8.6%)	28 (40.0%)	5 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
高校生のいる世帯	93 (100.0%)	26 (28.0%)	20 (21.5%)	31 (33.3%)	5 (5.4%)	4 (4.3%)	34 (36.6%)	13 (14.0%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)

※n=小学生、中学生、高校生のいる父子家庭数

※各世帯間での重複あり

図2-28-1 子どもの放課後の過ごし方(小学生のいる世帯)(複数回答)



※n=小学生のいる父子家庭数

図 2-28-2 子どもの放課後の過ごし方（中学生のいる世帯）（複数回答）

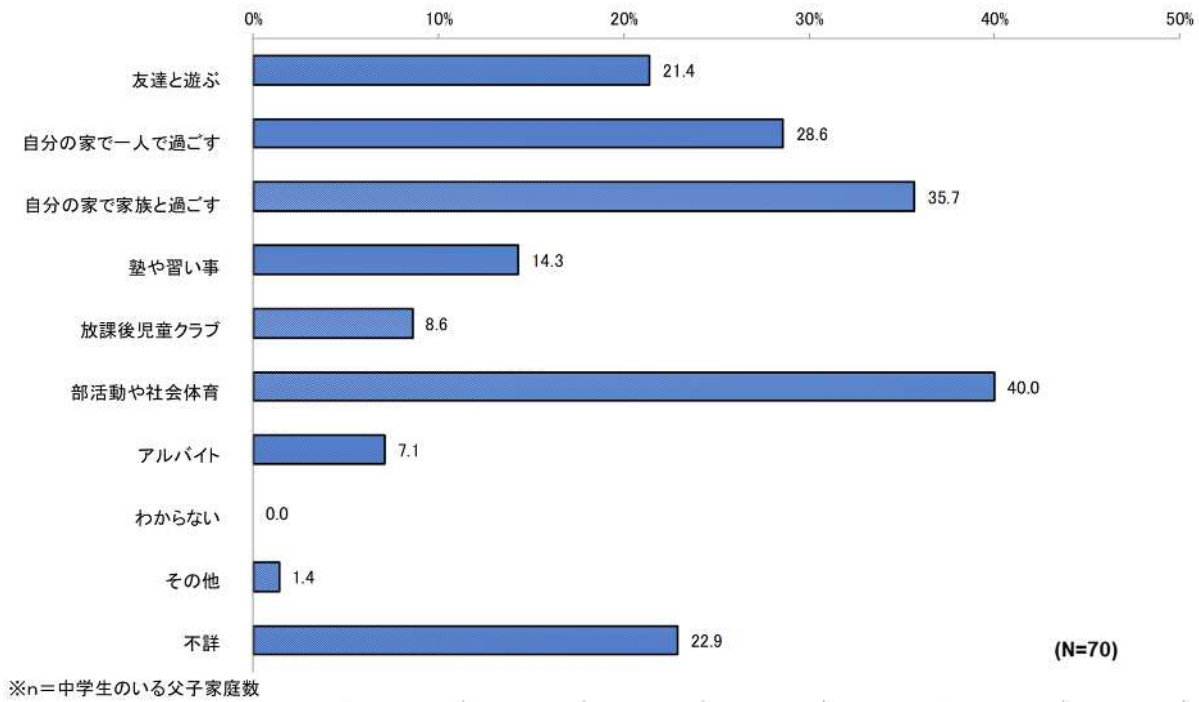
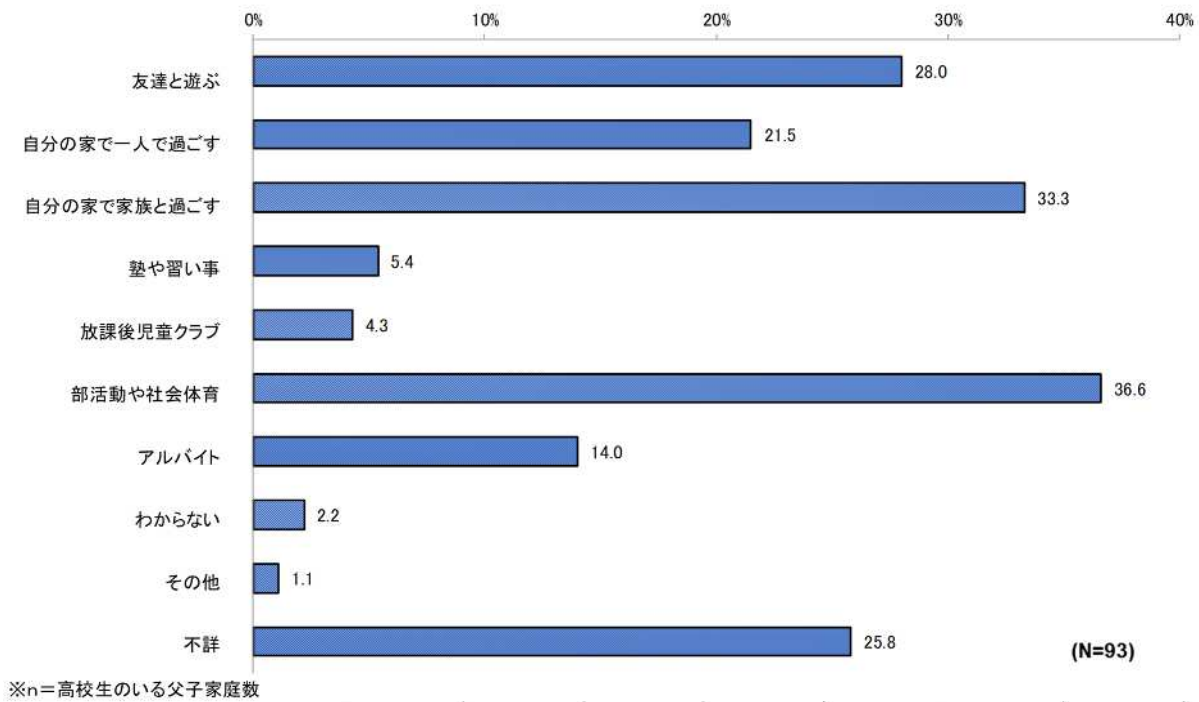


図 2-28-3 子どもの放課後の過ごし方（高校生のいる世帯）（複数回答）



問 29-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流について、取り決めをしましたか。

①取り決めをしている ②取り決めをしていない

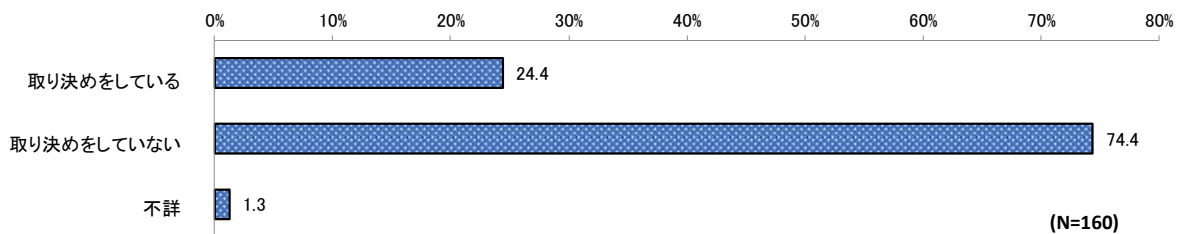
子どもと、離別した妻との面会交流の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が24.4%、「取り決めをしていない」が74.4%となっている。[表 2-29-1]

表 2-29-1 面会交流の取り決めの有無

総数	取り決めをして いる	取り決めをして いない	不詳
160 (100.0%)	39 (24.4%)	119 (74.4%)	2 (1.3%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

図 2-29-1 面会交流の取り決めの有無



※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

問 29-2 (問 29-1 で①取り決めをしている場合)

取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

①調停・裁判 ②口約束 ③当人同士で書面を交わした ④公正証書を作成

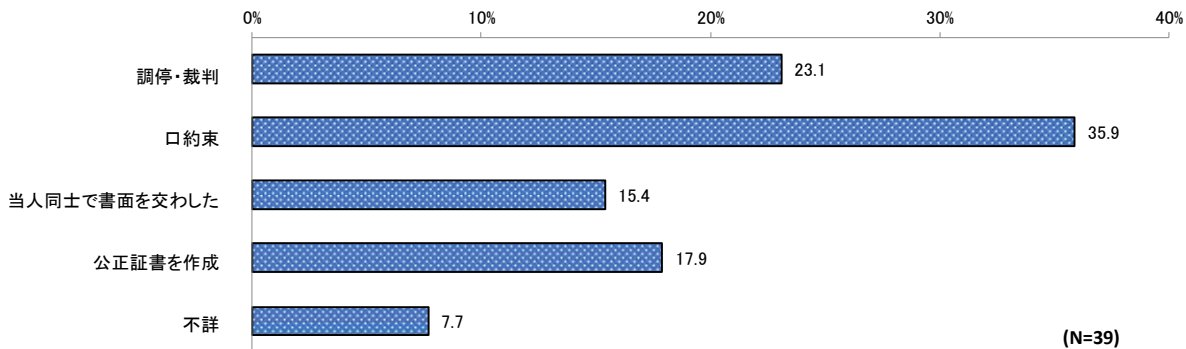
子どもと、離別した妻との面会交流を取り決めている場合の取り決め方法について、「口約束」(35.9%)が3割を超えており、次いで「調停・裁判」(23.1%)、「公正証書を作成」(17.9%)となっている。[表 2-29-2]

表 2-29-2 面会交流の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	当人同士で 書面を交わした	公正証書を 作成	不詳
39 (100.0%)	9 (23.1%)	14 (35.9%)	6 (15.4%)	7 (17.9%)	3 (7.7%)

※n=面会交流を取り決めている父子家庭数

図 2-29-2 面会交流の取り決め方法



※n=面会交流を取り決めている父子家庭数

表 2-29-3 最終学歴と面会交流の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めを している	取り決め方法					取り決めを していない	不詳
			調停・裁判	口約束	当人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	160 (100.0%)	39 (24.4%) (100.0%)	9 (23.1%)	14 (35.9%)	6 (15.4%)	7 (17.9%)	3 (7.7%)	119 (74.4%)	2 (1.3%)
中学校	30 (100.0%)	7 (23.3%) (100.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	23 (76.7%)	0 (0.0%)
高校	97 (100.0%)	21 (21.6%) (100.0%)	6 (28.6%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	76 (78.4%)	0 (0.0%)
短大・高等専門学校	16 (100.0%)	6 (37.5%) (100.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)
大学・大学院	13 (100.0%)	3 (23.1%) (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%) (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
不詳	2 (100.0%)	1 (50.0%) (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決めをしている場合の取り決め方法の割合

問 29-3 (問 29-1 で②取り決めをしていない場合) 面会交流の取り決めを行っていない理由は何ですか。(2つまで)

□①交渉をしたが、まとまらなかった □②現在交渉中又は今後交渉予定
 □③交渉がわずらわしかった □④相手が面会交流を望まなかった
 □⑤相手と関わりたくなかった □⑥面会交流の必要性を感じなかった
 □⑦取り決めがなくても面会していいと思った □⑧子どもが会いたがらないと思った
 □⑨相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと
 □⑩その他()

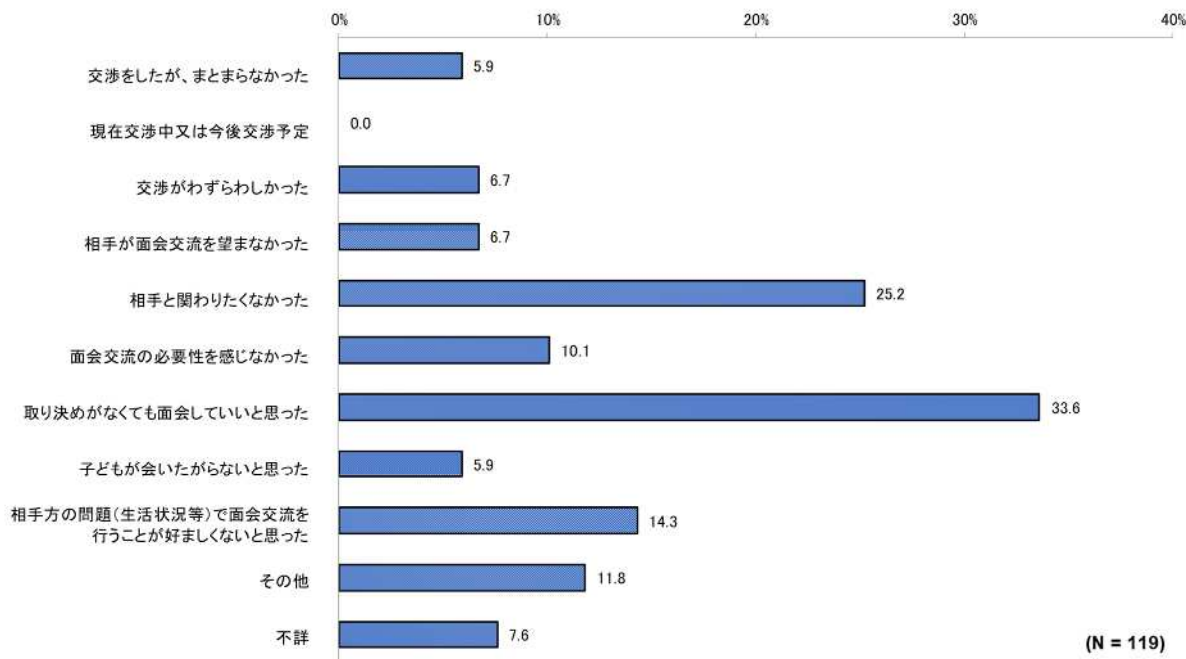
子どもと、離別した妻との面会交流の取り決めをしていない理由は、「取り決めがなくても面会していいと思った」(33.6%)が3割を超えており、次いで「相手と関わりたくなかった」(25.2%)、「相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと」(14.3%)となっている。[表 2-29-4]

表 2-29-4 面会交流を取り決めていない理由(複数回答)

総数	交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	相手が面会交流を望まなかった	相手と関わりたくなかった	面会交流の必要性を感じなかった	取り決めがなくても面会していいと思った	子どもが会いたがらないと思った	相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと	その他	不詳
119 (100.0%)	7 (5.9%)	0 (0.0%)	8 (6.7%)	8 (6.7%)	30 (25.2%)	12 (10.1%)	40 (33.6%)	7 (5.9%)	17 (14.3%)	14 (11.8%)	9 (7.6%)

※n=面会交流の取り決めをしていない父子家庭数

図 2-29-3 面会交流を取り決めていない理由(複数回答)



※n=面会交流の取り決めをしていない父子家庭数

問 30-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流は行われています（いました）か。（1つだけ）

- ①現在も定期的に面会を行っている □②不定期だが面会を行っている
 □③現在はないが、以前面会を行ったことがある □④一度も面会を行ったことがない

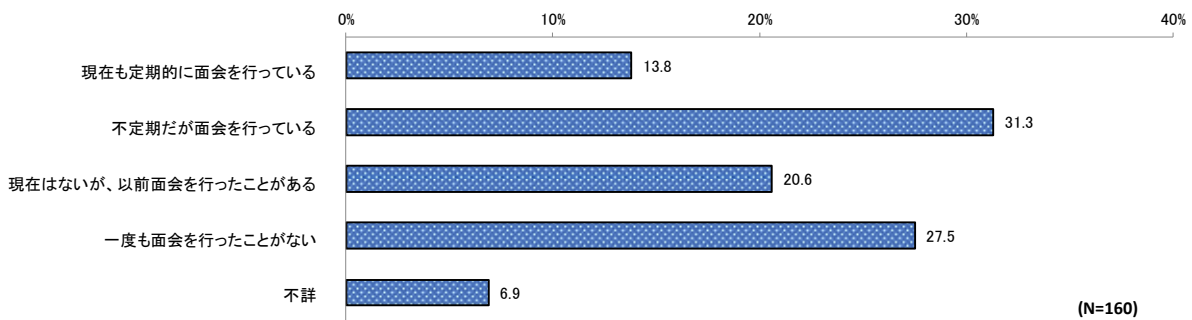
子どもと、離別した妻との面会交流の実施状況は、「不定期だが面会を行っている」（31.3%）が最も高く、次いで「一度も面会を行ったことがない」（27.5%）、「現在はないが、以前面会を行ったことがある」（20.6%）となっている。[表 2-30-1]

表 2-30-1 面会交流の実施状況

総数	現在も定期的に面会を行っている	不定期だが面会を行っている	現在はないが、以前面会を行ったことがある	一度も面会を行ったことがない	不詳
160 (100.0%)	22 (13.8%)	50 (31.3%)	33 (20.6%)	44 (27.5%)	11 (6.9%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

図 2-30-1 面会交流の実施状況



※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-30-2 面会交流の実施状況と養育費の受け取り状況

	総数	現在も受けている	受けたことがあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
総数	160 (100.0%)	7 (4.4%)	4 (2.5%)	121 (75.6%)	10 (6.3%)	18 (11.3%)
現在も定期的に面会を行っている	22 (100.0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	15 (68.2%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)
不定期だが面会を行っている	50 (100.0%)	1 (2.0%)	2 (4.0%)	43 (86.0%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)
現在はないが、以前面会を行ったことがある	33 (100.0%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	20 (60.6%)	4 (12.1%)	4 (12.1%)
一度も面会を行ったことがない	44 (100.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	37 (84.1%)	4 (9.1%)	2 (4.5%)
不詳	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)

※n=父子家庭になった理由が離婚の父子家庭数

表 2-30-3 面会交流の実施状況と養育費の受け取り月額

	総数	1万円未満	1万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 5万円未満	5万円以上～ 7万円未満	7万円以上～ 10万円未満	10万円以上	不詳
総数	9 (100.0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
現在も定期的に面会を行っている	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不定期だが面会を行っている	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
現在は無いが、以前面会を行ったことがある	4 (100.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
一度も面会を行ったことがない	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n＝養育費の金額を取り決めている父子家庭数

表 2-30-4 面会交流の実施状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	本人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳
総数	39 (100.0%)	9 (23.1%)	14 (35.9%)	6 (15.4%)	7 (17.9%)	3 (7.7%)
現在も定期的に面会を行っている	11 (100.0%)	1 (9.1%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
不定期だが面会を行っている	11 (100.0%)	3 (27.3%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)
現在は無いが、以前面会を行ったことがある	11 (100.0%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)
一度も面会を行ったことがない	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

※n＝面会交流を取り決めている父子家庭数

問 30-2 (問 30-1 で③④の場合) その理由は何ですか。(3つまで)

- ①相手が面会の約束を守らない
- ②相手が養育費を支払わない
- ③相手が面会を求めてこない
- ④相手が結婚した
- ⑤親族が反対している
- ⑥第三者による面会交流支援を受けられない
- ⑦子どもが会いたがらない
- ⑧子どもが塾や学校の行事で忙しい
- ⑨面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる
- ⑩その他 ()

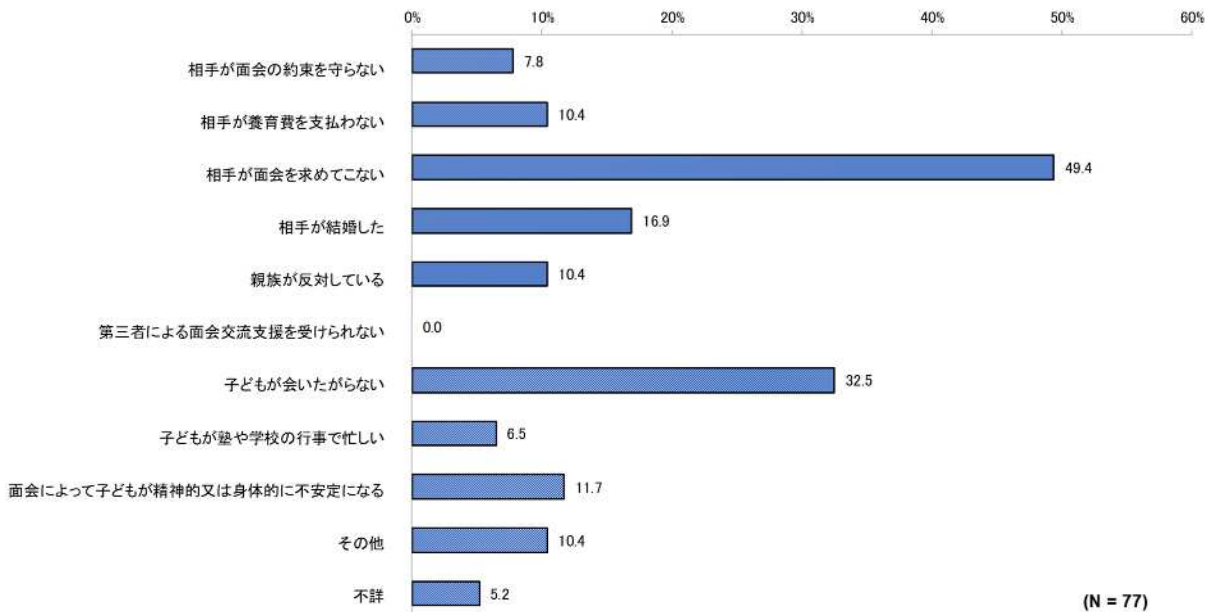
現在、子どもと、離別した妻との面会交流が行われていない理由は、「相手が面会を求めてこない」(49.4%) が最も高く、次いで「子どもが会いたがらない」(32.5%)、「相手が結婚した」(16.9%) となっている。[表 2-30-5]

表 2-30-5 現在面会交流を行っていない理由 (複数回答)

総数	相手が面会の約束を守らない	相手が養育費を支払わない	相手が面会を求めてこない	相手が結婚した	親族が反対している	第三者による面会交流支援を受けられない	子どもが会いたがらない	子どもが塾や学校の行事で忙しい	面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる	その他	不詳
77 (100.0%)	6 (7.8%)	8 (10.4%)	38 (49.4%)	13 (16.9%)	8 (10.4%)	0 (0.0%)	25 (32.5%)	5 (6.5%)	9 (11.7%)	8 (10.4%)	4 (5.2%)

※n=現在面会交流を行っていない父子家庭数

図 2-30-2 現在面会交流を行っていない理由 (複数回答)



※n=現在面会交流を行っていない父子家庭数

7. 生活の状況について

問31-1 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。(3つまで)

- ①生活費 ②子ども ③仕事 ④住居 ⑤健康 ⑥人間関係
⑦差別や偏見 ⑧家事 ⑨相談相手がないこと ⑩借金返済
⑪その他()

父親の現在困っていることや悩んでいることは、「生活費」(61.7%)が最も高く、次いで「子ども」(29.5%)、「仕事」(22.4%)となっている。[表2-31-1]

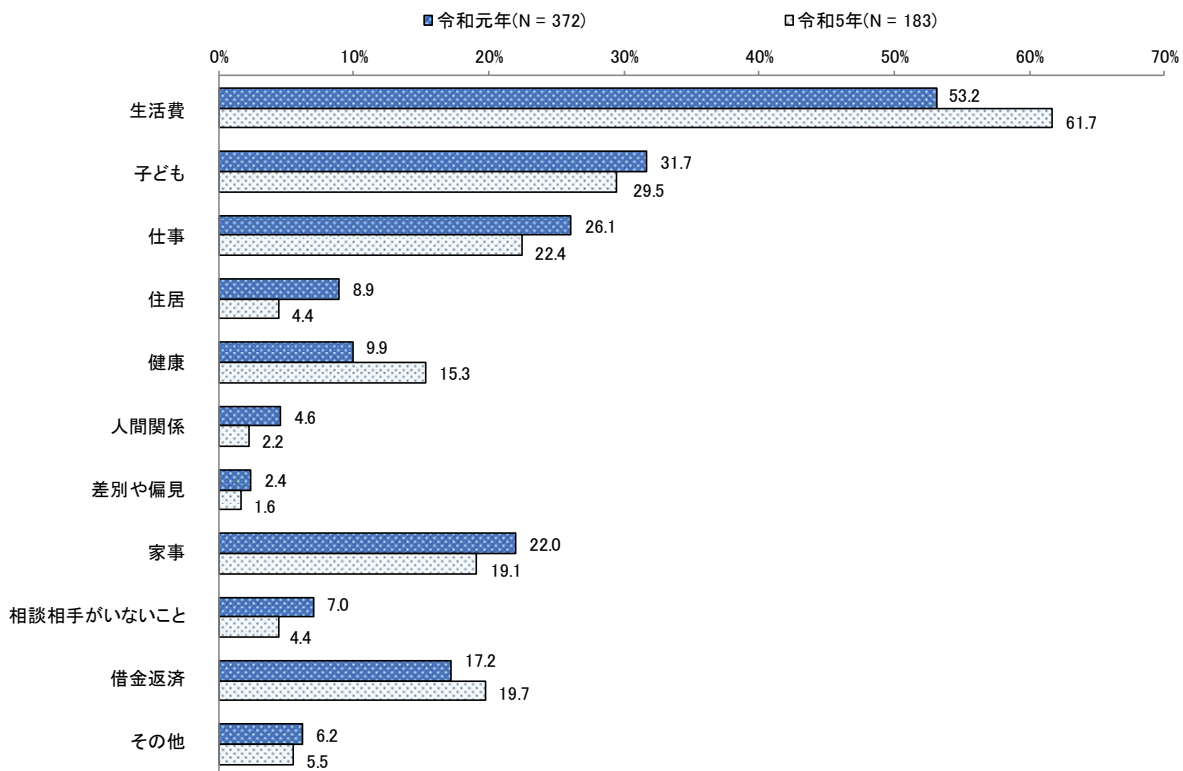
前回調査と比較すると、「生活費」が53.2%から8.5ポイント、「健康」が9.9%から5.4ポイント、「借金返済」が17.2%から2.5ポイントそれぞれ増加している。[図2-31-1]

表2-31-1 生活上の不安や悩み(複数回答)

総数	生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	その他	不詳
183 (100.0%)	113 (61.7%)	54 (29.5%)	41 (22.4%)	8 (4.4%)	28 (15.3%)	4 (2.2%)	3 (1.6%)	35 (19.1%)	8 (4.4%)	36 (19.7%)	10 (5.5%)	19 (10.4%)

※n=父子家庭総数

図2-31-1 生活上の不安や悩み(複数回答)



問31-2 (問31-1で2子どもを選ばれた場合) 子どもに関する悩みはどんなことですか。(3つまで)
①しつけ ②教育・進学 ③就職 ④非行 ⑤友人関係
⑥健康・発達 ⑦食事・栄養 ⑧衣服・身の回り ⑨結婚
⑩進学、就職等子どもにかかる費用の増加
⑪その他()

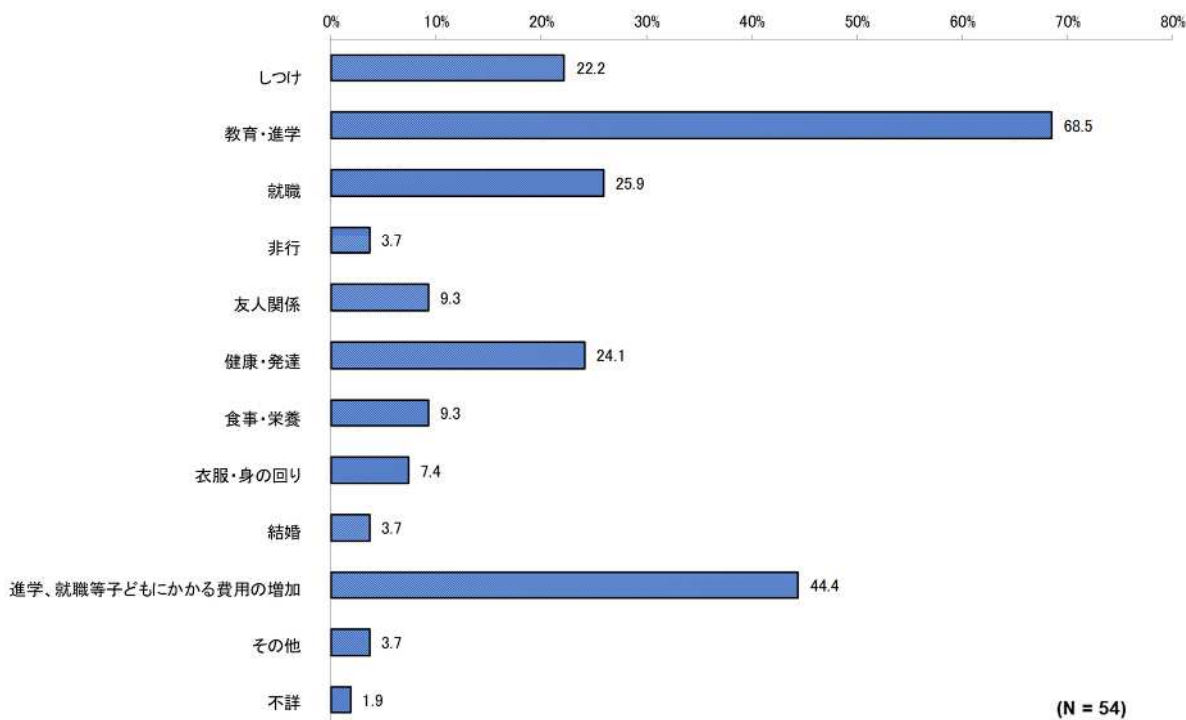
子どもに関する悩みの具体的な内容は、「教育・進学」(68.5%)が最も高く、次いで「進学、就職等子どもにかかる費用の増加」(44.4%)、「就職」(25.9%)となっている。[表2-31-2]

表2-31-2 子どもについての悩み(複数回答)

総数	しつけ	教育・進学	就職	非行	友人関係	健康・発達	食事・栄養	衣服・身の回り	結婚	進学、就職等子どもにかかる費用の増加	その他	不詳
54 (100.0%)	12 (22.2%)	37 (68.5%)	14 (25.9%)	2 (3.7%)	5 (9.3%)	13 (24.1%)	5 (9.3%)	4 (7.4%)	2 (3.7%)	24 (44.4%)	2 (3.7%)	1 (1.9%)

※n=子どもについて悩んでいると回答した父子家庭数

図2-31-2 子どもについての悩み(複数回答)



問32 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)
①子ども ②両親や兄弟姉妹 ③親戚 ④友人・知人
⑤母子・父子自立支援員 ⑥ひとり親サポートセンター
⑦子どもの学校、保育園 ⑧自分で解決している
⑨相談相手がいない ⑩その他()

父親の相談相手は、「両親や兄弟姉妹」(38.8%)が最も高く、次いで「友人・知人」(33.9%)、「自分で解決している」(31.7%)となっている。[表2-32-1]

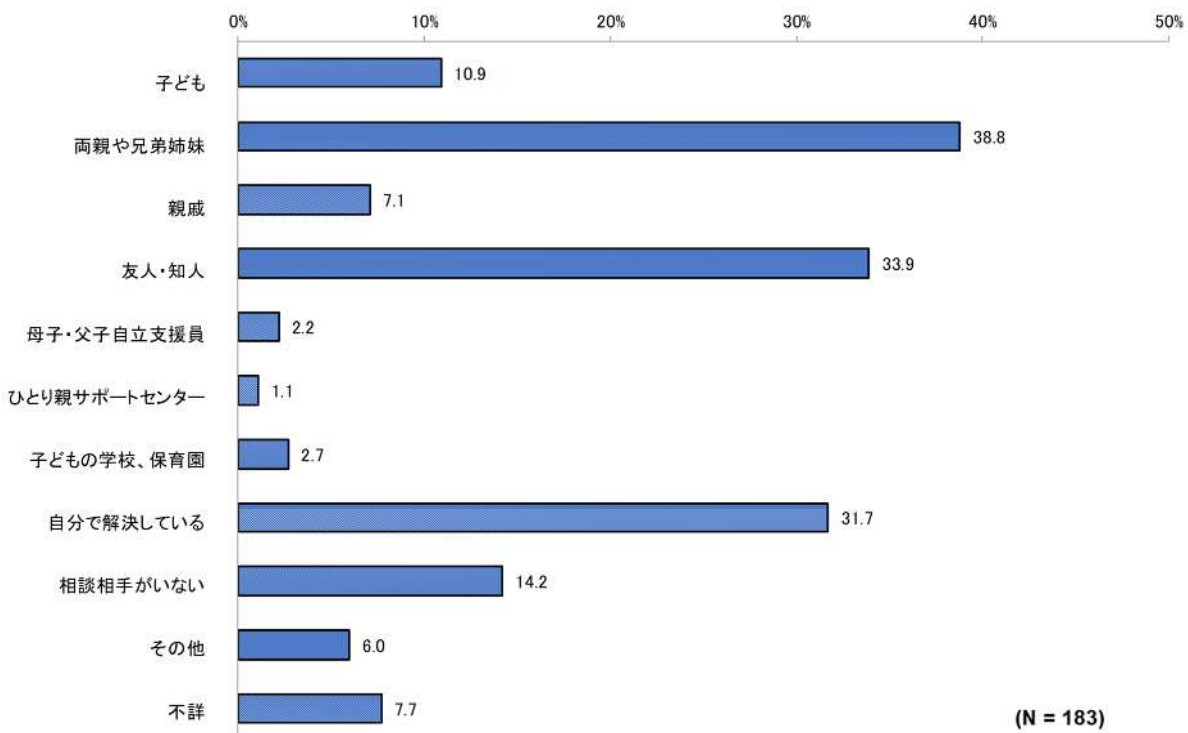
同居区分別にみると、『子どものみと同居』の場合は、『子どもと子ども以外と同居』の場合より相談相手が「子ども」の割合が高くなっている。[表2-32-2]

表2-32-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)

総数	子ども	両親や兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	ひとり親サポートセンター	子どもの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がいない	その他	不詳
183 (100.0%)	20 (10.9%)	71 (38.8%)	13 (7.1%)	62 (33.9%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	5 (2.7%)	58 (31.7%)	26 (14.2%)	11 (6.0%)	14 (7.7%)

※n=父子家庭総数

図2-32-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)



※n=父子家庭総数

表2-32-2 同居区分と相談相手

	総数	子ども	両親や 兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自 立支援員	ひとり親 サポート センター	子どもの 学校、 保育園	自分で解決 している	相談相手が いない	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	20 (10.9%)	71 (38.8%)	13 (7.1%)	62 (33.9%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	5 (2.7%)	58 (31.7%)	26 (14.2%)	11 (6.0%)	14 (7.7%)
子どものみと同居	82 (100.0%)	14 (17.1%)	34 (41.5%)	6 (7.3%)	29 (35.4%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (3.7%)	25 (30.5%)	10 (12.2%)	7 (8.5%)	3 (3.7%)
子どもと 子ども以外と同居	89 (100.0%)	5 (5.6%)	32 (36.0%)	4 (4.5%)	30 (33.7%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	28 (31.5%)	16 (18.0%)	4 (4.5%)	10 (11.2%)
その他	11 (100.0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=父子家庭総数

表2-32-3 相談相手と不安や悩み

	総数	困っていること											
		生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手が いないこと	借金返済	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	113 (61.7%)	54 (29.5%)	41 (22.4%)	8 (4.4%)	28 (15.3%)	4 (2.2%)	3 (1.6%)	35 (19.1%)	8 (4.4%)	36 (19.7%)	10 (5.5%)	19 (10.4%)
子ども	20 (100.0%)	13 (65.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
両親や兄弟姉妹	71 (100.0%)	42 (59.2%)	24 (33.8%)	21 (29.6%)	1 (1.4%)	13 (18.3%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	11 (15.5%)	2 (2.8%)	10 (14.1%)	6 (8.5%)	6 (8.5%)
親戚	13 (100.0%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
友人・知人	62 (100.0%)	41 (66.1%)	19 (30.6%)	21 (33.9%)	4 (6.5%)	8 (12.9%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	14 (22.6%)	3 (4.8%)	12 (19.4%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)
母子・父子自立支援員	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ひとり親サポートセンター	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
子どもの学校、保育園	5 (100.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自分で解決している	58 (100.0%)	37 (63.8%)	16 (27.6%)	12 (20.7%)	3 (5.2%)	7 (12.1%)	4 (6.9%)	2 (3.4%)	13 (22.4%)	4 (6.9%)	14 (24.1%)	0 (0.0%)	7 (12.1%)
相談相手がいない	26 (100.0%)	20 (76.9%)	11 (42.3%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	11 (100.0%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)
不詳	14 (100.0%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)

※n=父子家庭総数

8. 健康状態について

問33 現在のあなたの健康状態はどうか。(1つだけ)

- ①健康
 ②体調不良や健康不安がある
 ③通院中
 ④入院中
⑤その他()

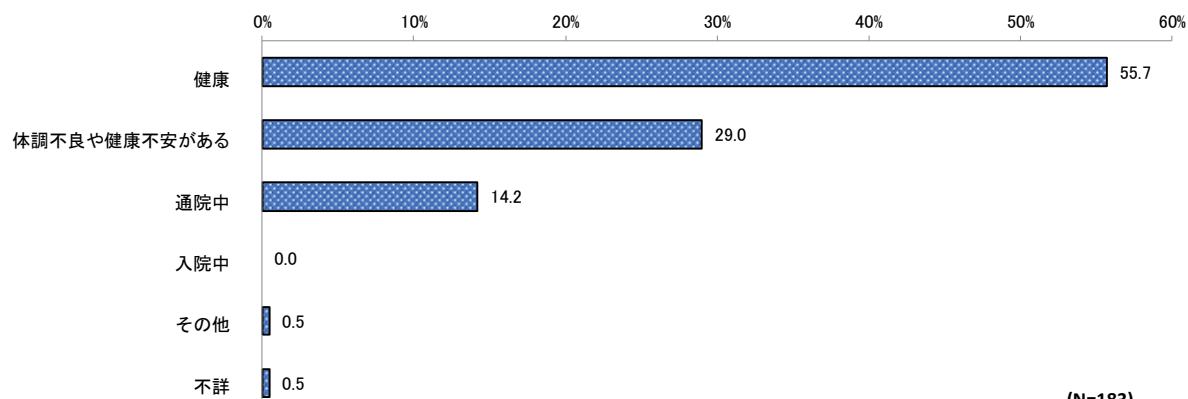
父親の健康状態は、「健康」(55.7%)が最も高く、次いで「体調不良や健康不安がある」(29.0%)、「通院中」(14.2%)となっている。[表2-33-1]

表2-33-1 健康状態

総数	健康	体調不良や健康不安がある	通院中	入院中	その他	不詳
183 (100.0%)	102 (55.7%)	53 (29.0%)	26 (14.2%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)

※n=父子家庭総数

図2-33-1 健康状態



※n=父子家庭総数

(N=183)

問 34-1 過去3年間の間に、あなたが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことがありますか。

□①はい □②いいえ

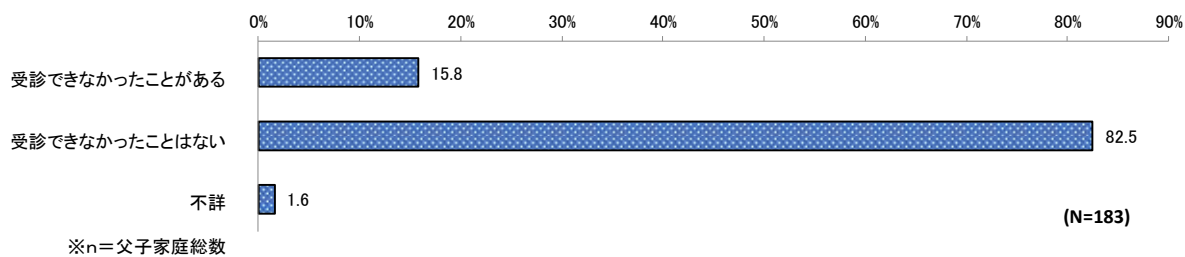
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい（受診できなかったことがある）」が15.8%、「いいえ（受診できなかったことはない）」が82.5%となっている。[表 2-34-1]

表 2-34-1 病院を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
183 (100.0%)	29 (15.8%)	151 (82.5%)	3 (1.6%)

※n=父子家庭総数

図 2-34-1 病院を受診できなかったことの有無



問 34-2 (問 34-1 で①はいいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)

- ①多忙で、病院に行く時間がなかったため
- ②病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ③医療機関での支払いができなかったため
- ④自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため
- ⑤その他 ()

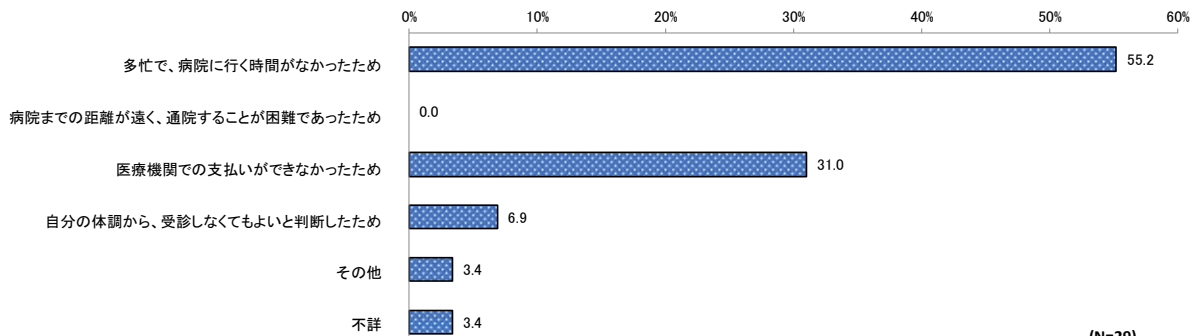
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由について、「多忙で、病院に行く時間がなかったため」(55.2%)が最も高く、次いで「医療機関での支払いができなかったため」(31.0%)、「自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため」(6.9%)となっている。[表 2-34-2]

表 2-34-2 病院を受診できなかった理由

総数	多忙で、病院に行く時間がなかったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	医療機関での支払いができなかったため	自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため	その他	不詳
29 (100.0%)	16 (55.2%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)

※n=医療機関を受診できなかった父子家庭数

図 2-34-2 病院を受診できなかった理由



※n=医療機関を受診できなかった父子家庭数

(N=29)

表 2-34-3 通院費用を支払えなかった場合の年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間就労収入(万円)
		0万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	29 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	281
多忙で、病院に行く時間がなかったため	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	322
病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
医療機関での支払いができなかったため	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	189
自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	350
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	300
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	300

※n=医療機関を受診できなかったことがある父子家庭数

表 2-34-4 通院費用を支払えなかった場合の年間総収入

	総数	年間総収入									平均 年間 総収入 (万円)
		0円以上～ 50万円未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	29 (100.0%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	12 (41.4%)	250
多忙で、病院に行く時間が なかったため	16 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	7 (43.8%)	302
病院までの距離が遠く、 通院することが 困難であったため	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
医療機関での支払いが できなかったため	9 (100.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	182
自分の体調から、 受診しなくてもよいと 判断したため	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	380
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	-

※n=医療機関を受診できなかったことがある父子家庭数

9. 県・市などの施策について

問35 ①～⑰の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。(公的制度等それぞれについて、知っている利用している(いた)、知っているが利用できないと思う、知っているが不要だと思う、知らなかったが今後利用したい、知らなかったが不要だと思うのいずれかに○)

認知度が8割を超えたものは、①『ひとり親家庭等医療費助成制度』(89.1%)となっている。

認知度が4割を下回ったものは、⑦『児童相談所』(38.8%)、⑭『ひとり親家庭のしおり』(37.7%)、③『ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業』(37.2%)、⑫『保育所への優先入所』(37.2%)、⑥『ひとり親家庭サポートセンター』(33.3%)、④『母子父子寡婦福祉資金貸付金』(32.3%)、⑧『高等職業訓練促進給付金事業』(31.8%)、⑤『母子・父子自立支援員』(31.7%)、⑮『母子生活支援施設』(29.0%)、⑨『ひとり親家庭等在宅就業推進事業』(28.4%)、⑬『病児・病後児保育』(27.4%)、⑰『子どもの居場所』(26.8%)、⑯『婦人相談所、アバンセ(女性総合相談)』(26.3%)、⑩『ひとり親家庭等日常生活支援事業』(26.2%)、⑪『子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)』(25.1%)となっている。[表2-35-1]

表2-35-1 県・市などの施策の認知度及び利用状況等

	知っている			知らない		不詳
	利用している (利用していた)	利用したことがない		利用したい	必要ない	
①ひとり親家庭等医療費助成制度	145 (79.2%)	12 (6.6%)	6 (3.3%)	6 (3.3%)	1 (0.5%)	13 (7.1%)
②就学援助	68 (37.2%)	18 (9.8%)	26 (14.2%)	33 (18.0%)	18 (9.8%)	20 (10.9%)
③ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業	6 (3.3%)	11 (6.0%)	51 (27.9%)	43 (23.5%)	44 (24.0%)	28 (15.3%)
④母子父子寡婦福祉資金貸付金	4 (2.2%)	13 (7.1%)	42 (23.0%)	69 (37.7%)	31 (16.9%)	24 (13.1%)
⑤母子・父子自立支援員	3 (1.6%)	12 (6.6%)	43 (23.5%)	23 (12.6%)	72 (39.3%)	30 (16.4%)
⑥ひとり親家庭サポートセンター	3 (1.6%)	13 (7.1%)	45 (24.6%)	27 (14.8%)	66 (36.1%)	29 (15.8%)
⑦児童相談所	3 (1.6%)	6 (3.3%)	62 (33.9%)	25 (13.7%)	57 (31.1%)	30 (16.4%)
⑧高等職業訓練促進給付金事業	2 (1.1%)	14 (7.7%)	42 (23.0%)	42 (23.0%)	56 (30.6%)	27 (14.8%)
⑨ひとり親家庭等在宅就業推進事業	1 (0.5%)	10 (5.5%)	41 (22.4%)	33 (18.0%)	70 (38.3%)	28 (15.3%)
⑩ひとり親家庭等日常生活支援事業	1 (0.5%)	7 (3.8%)	40 (21.9%)	26 (14.2%)	81 (44.3%)	28 (15.3%)
⑪子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	4 (2.2%)	7 (3.8%)	35 (19.1%)	15 (8.2%)	95 (51.9%)	27 (14.8%)
⑫保育所への優先入所	13 (7.1%)	6 (3.3%)	49 (26.8%)	13 (7.1%)	74 (40.4%)	28 (15.3%)
⑬病児・病後児保育	4 (2.2%)	4 (2.2%)	42 (23.0%)	25 (13.7%)	77 (42.1%)	31 (16.9%)
⑭ひとり親家庭のしおり	28 (15.3%)	6 (3.3%)	35 (19.1%)	37 (20.2%)	49 (26.8%)	28 (15.3%)
⑮母子生活支援施設	2 (1.1%)	11 (6.0%)	40 (21.9%)	14 (7.7%)	80 (43.7%)	36 (19.7%)
⑯婦人相談所、アバンセ(女性総合相談)	0 (0.0%)	6 (3.3%)	42 (23.0%)	7 (3.8%)	86 (47.0%)	42 (23.0%)
⑰子どもの居場所	1 (0.5%)	6 (3.3%)	42 (23.0%)	26 (14.2%)	74 (40.4%)	34 (18.6%)

※n=父子家庭総数

- 問 36 あなたは、「公的制度・サービス」について知りたい情報を何から得ることが多いですか。
(2つまで)
- ①県や市町のホームページ ②新聞・雑誌 (インターネット)
- ③LINE ④Facebook
- ⑤Twitter ⑥Instagram
- ⑦県や市町の広報誌 ⑧新聞・雑誌 (紙媒体)
- ⑨テレビやラジオ ⑩家族や知人・友人
- ⑪子ども (学校・PTA などの情報)
- ⑫その他 (具体的に: _____)

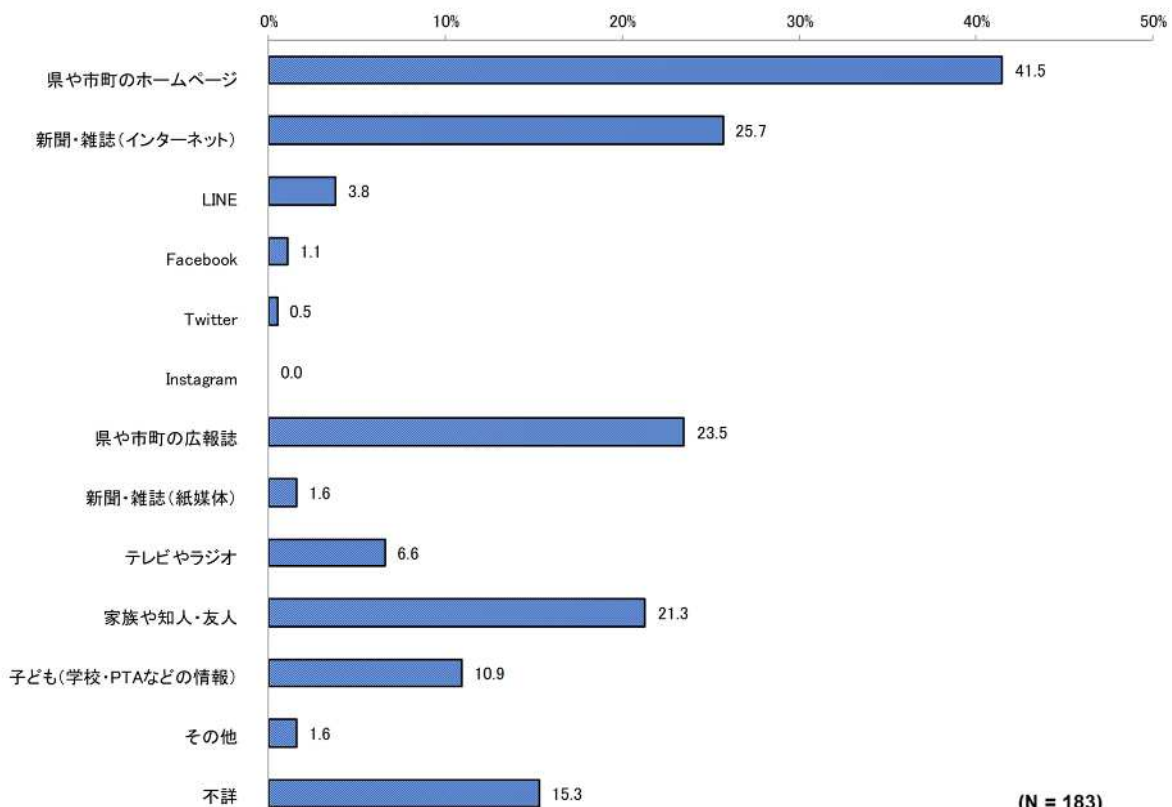
「公的制度・サービス」について情報を得る手段は、「県や市町のホームページ」(41.5%) が最も高く、次いで「新聞・雑誌 (インターネット)」(25.7%)、「県や市町の広報誌」(23.5%) となっている。
[表 2-36-1]

表 2-36-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段 (複数回答)

総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の広報誌
183 (100.0%)	76 (41.5%)	47 (25.7%)	7 (3.8%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	43 (23.5%)
総数	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビやラジオ	家族や知人・友人	子ども (学校・PTA などの情報)	その他	不詳	
183 (100.0%)	3 (1.6%)	12 (6.6%)	39 (21.3%)	20 (10.9%)	3 (1.6%)	28 (15.3%)	

※n=父子家庭総数

図 2-36-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段 (複数回答)



※n=父子家庭総数

表 2-36-2 父親の年齢と情報を得る手段

	総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	76 (41.5%)	47 (25.7%)	7 (3.8%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	43 (23.5%)	3 (1.6%)	12 (6.6%)	39 (21.3%)	20 (10.9%)	3 (1.6%)	28 (15.3%)
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
20歳以上～ 25歳未満	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
25歳以上～ 30歳未満	9 (100.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)
30歳以上～ 35歳未満	9 (100.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
35歳以上～ 40歳未満	26 (100.0%)	11 (42.3%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)
40歳以上～ 45歳未満	46 (100.0%)	20 (43.5%)	12 (26.1%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (23.9%)	0 (0.0%)	4 (8.7%)	15 (32.6%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	4 (8.7%)
45歳以上～ 50歳未満	45 (100.0%)	17 (37.8%)	11 (24.4%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	10 (22.2%)	4 (8.9%)	0 (0.0%)	8 (17.8%)
50歳以上～ 55歳未満	29 (100.0%)	15 (51.7%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	5 (17.2%)
55歳以上～ 60歳未満	10 (100.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
60歳以上	6 (100.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

※n=父子家庭総数

表 2-36-3 年間就労収入と情報を得る手段

	総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	76 (41.5%)	47 (25.7%)	7 (3.8%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	43 (23.5%)	3 (1.6%)	12 (6.6%)	39 (21.3%)	20 (10.9%)	3 (1.6%)	28 (15.3%)
0円以上～ 50万円未満	10 (100.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	6 (100.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
100万円以上～ 150万円未満	6 (100.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
150万円以上～ 200万円未満	8 (100.0%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	22 (100.0%)	12 (54.5%)	7 (31.8%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)
300万円以上～ 400万円未満	49 (100.0%)	21 (42.9%)	12 (24.5%)	2 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (24.5%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	15 (30.6%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)	5 (10.2%)
400万円以上～ 500万円未満	18 (100.0%)	8 (44.4%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
500万円以上	9 (100.0%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
不詳	55 (100.0%)	17 (30.9%)	9 (16.4%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (25.5%)	0 (0.0%)	4 (7.3%)	12 (21.8%)	5 (9.1%)	1 (1.8%)	17 (30.9%)

※n=父子家庭総数

表 2-36-4 年間総収入と情報を得る手段

	総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の 広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビや ラジオ	家族や 知人・友人	子ども (学校・PTA などの 情報)	その他	不詳
総数	183 (100.0%)	76 (41.5%)	47 (25.7%)	7 (3.8%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	43 (23.5%)	3 (1.6%)	12 (6.6%)	39 (21.3%)	20 (10.9%)	3 (1.6%)	28 (15.3%)
0円以上～ 50万円未満	10 (100.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
50万円以上～ 100万円未満	11 (100.0%)	5 (45.5%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)
100万円以上～ 150万円未満	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
150万円以上～ 200万円未満	5 (100.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	13 (100.0%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
300万円以上～ 400万円未満	30 (100.0%)	14 (46.7%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	11 (36.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
400万円以上～ 500万円未満	21 (100.0%)	13 (61.9%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)
500万円以上	9 (100.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
不詳	77 (100.0%)	22 (28.6%)	16 (20.8%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (24.7%)	0 (0.0%)	3 (3.9%)	21 (27.3%)	6 (7.8%)	2 (2.6%)	20 (26.0%)

※n=父子家庭総数

V 調查結果 養育者世帯

1. 世帯の状況について

佐賀県内の養育者 22 世帯に調査票を配布し、うち 10 世帯から回収した（回収率 45.5%）。

問 1 8月1日現在のあなたの年齢を記入してください。
 年 齢： _____ 歳

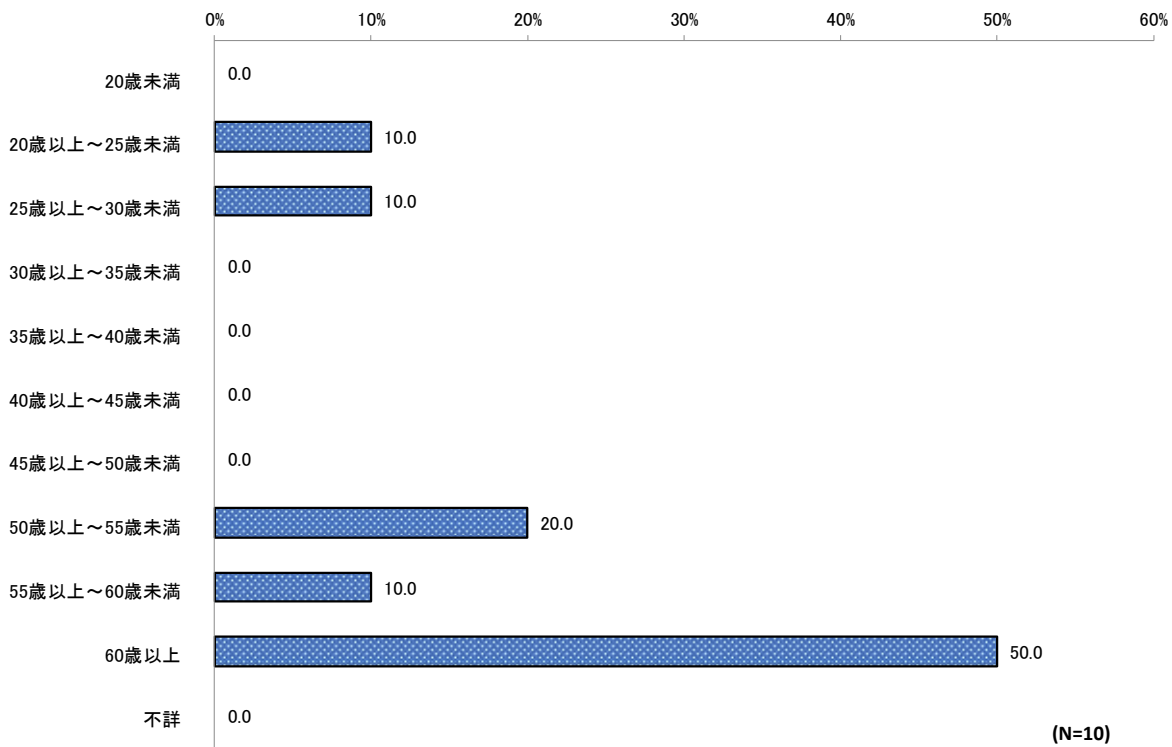
養育者の年齢は、『60 歳以上』（50.0%）が最も高く、次いで『50 歳以上～55 歳未満』（20.0%）となっており、平均年齢は 53.8 歳となっている。[表 3-1-1]

表 3-1-1 養育者の年齢

総数	20歳未満	20歳以上～25歳未満	25歳以上～30歳未満	30歳以上～35歳未満	35歳以上～40歳未満	40歳以上～45歳未満	45歳以上～50歳未満	50歳以上～55歳未満	55歳以上～60歳未満	60歳以上	不詳	平均年齢（歳）
10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	53.8

※n=養育者総数

図 3-1-1 養育者の年齢



※n=養育者総数

問2-1 20歳未満の被養育者であるお子さん（あなた自身の子どもを除く。）の人数を就学状況別に記入してください。同居、別居は問いません。

①未就学児	人	④高校生	人	⑦就労中	人
②小学生	人	⑤短大・高専生	人	⑧その他（無職等）	人
③中学生	人	⑥大学・大学院生	人		

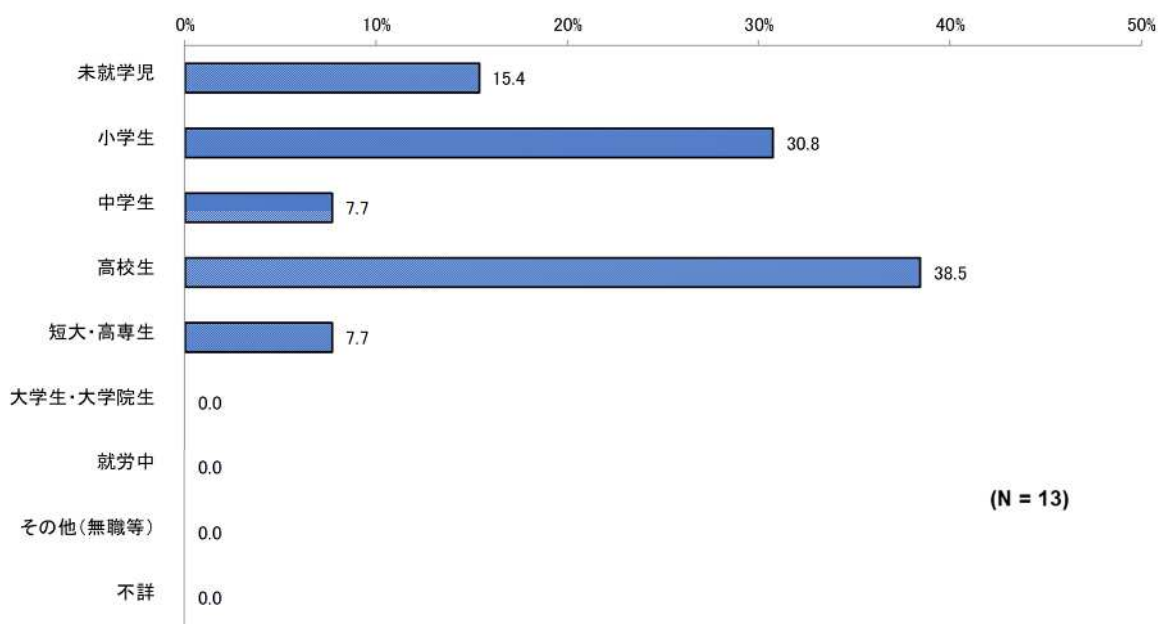
被養育者の人数は、「高校生」（38.5%）が最も高く、次いで「小学生」（30.8%）、「未就学児」（15.4%）となっており、養育者1世帯当たりの平均人数は1.3人となっている。[表3-2-1]

表3-2-1 被養育者の人数

総数	未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学生・大学院生	就労中	その他（無職等）	不詳	世帯数	1世帯当たりの平均人数（人）
13 (100.0%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10	1.3

※n=被養育者数

図3-2-1 被養育者の人数



※n=被養育者数

問2-2 20歳未満の被養育者であるお子さん（あなた自身の子どもを除く。）のうち、末子の年齢を記入してください。

末子の年齢： _____ 歳

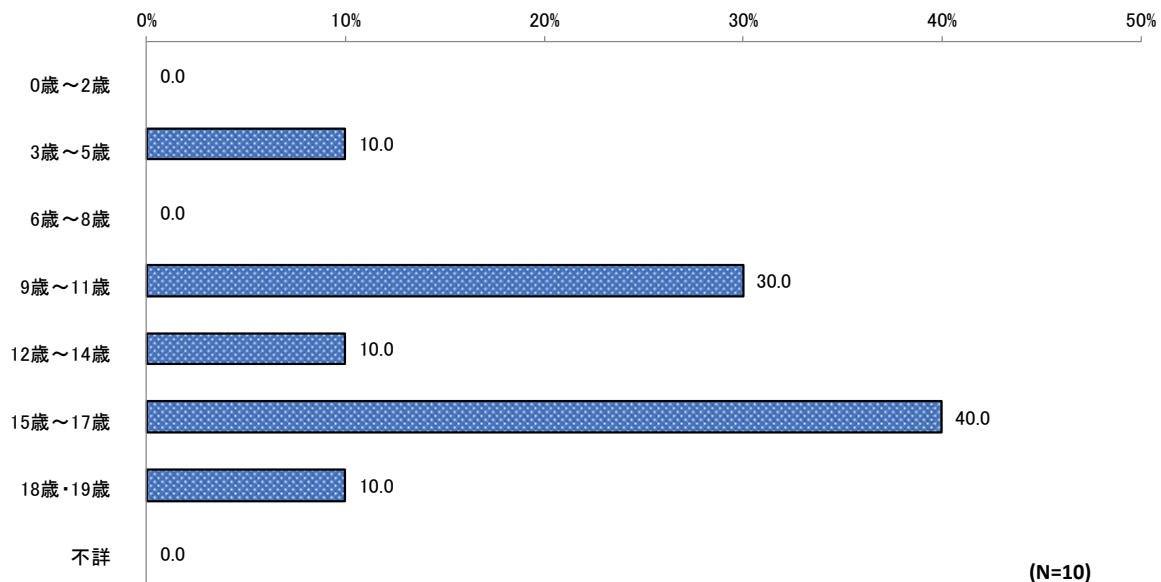
被養育者の末子の年齢は、『15歳～17歳』（40.0%）が最も高く、次いで『9歳～11歳』（30.0%）となっており、被養育者の平均年齢は13.0歳となっている。[表3-2-2]

表3-2-2 末子の年齢

総数	0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳・19歳	不詳	平均年齢 (歳)
10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	13.0

※n=養育者総数

図3-2-2 末子の年齢



※n=養育者総数

問3 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

あなた自身の子ども	被養育者	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
人	人	人	人	人	人

養育者1世帯当たりの平均人数は2.0人となっている。[表3-3-1]

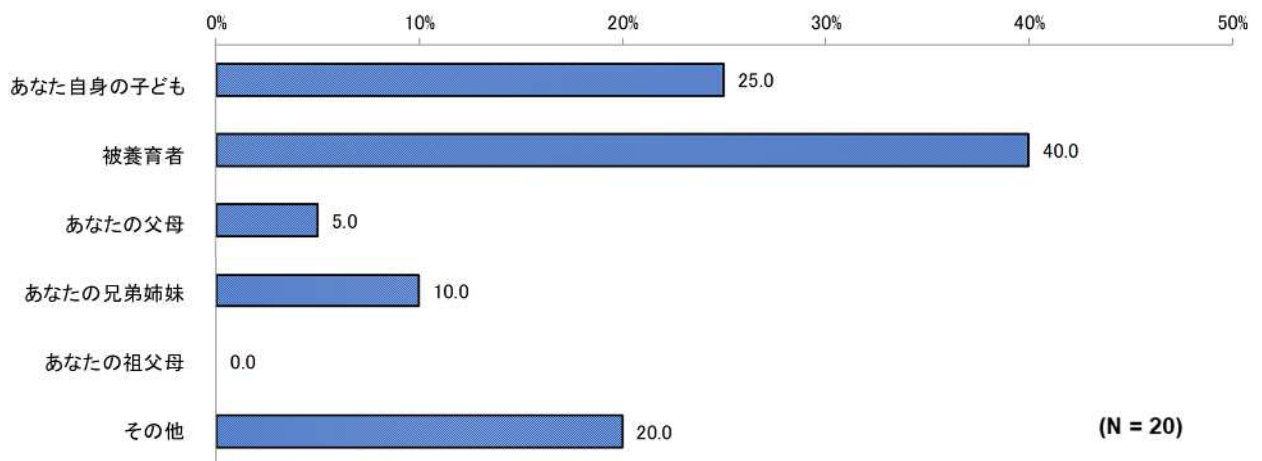
また、養育者と被養育者のみからなる世帯は20.0%であった。[表3-3-2]

表3-3-1 同居者別の人数

総数	あなた自身の子ども	被養育者	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他	有効世帯数	平均世帯人数(人)
20 (100.0%)	5 (25.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	10	2.0

※n=同居者合計

図3-3-1 同居者別の人数



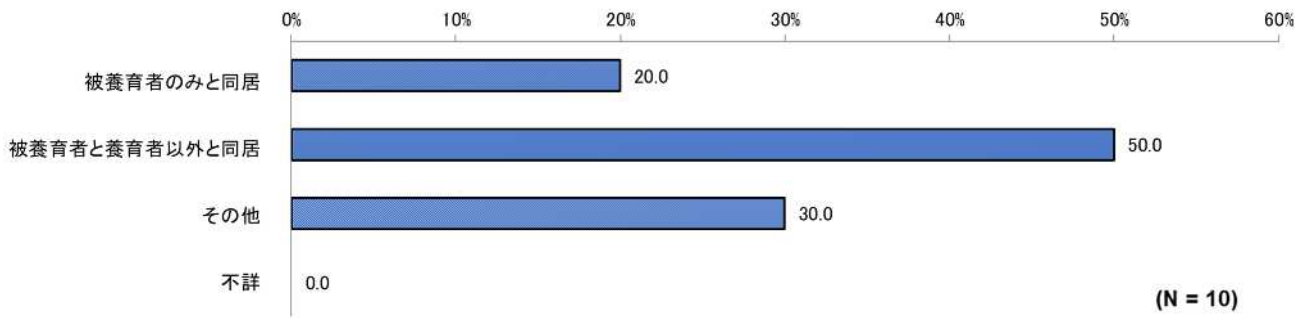
※n=同居者合計

表 3-3-2 同居区分別の世帯数

総数	被養育者のみと同居	被養育者と養育者以外と同居	その他	不詳
10 (100.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)

※n=養育者総数

図 3-3-2 同居区分別の世帯数



※n=養育者総数

2. 養育者になった当時の状況について

問4 被養育者であるお子さんから見て、あなたの続柄を選んでください（該当するものすべて）。

祖父母 おじ・おば 兄弟 その他（ ）

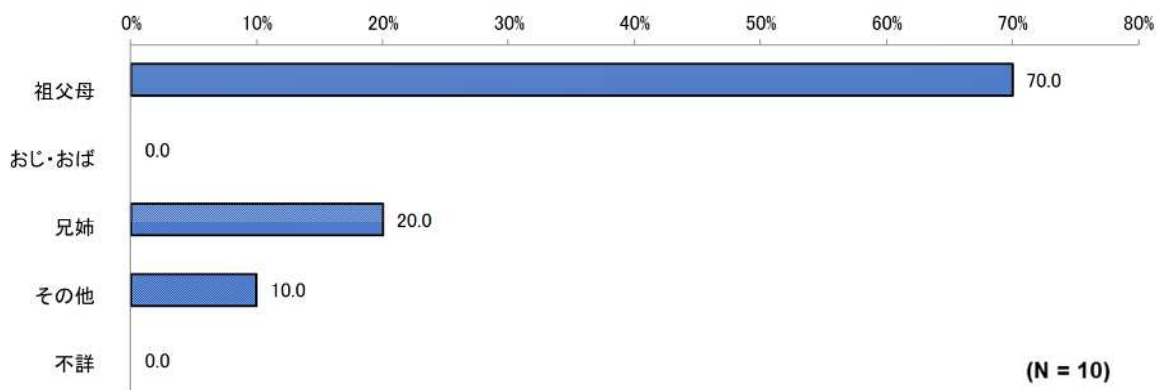
被養育者との続柄は、「祖父母」（70.0%）が最も高く、次いで「兄弟」（20.0%）となっている。[表3-4-1]

表3-4-1 被養育者との続柄（複数回答）

総数	祖父母	おじ・おば	兄弟	その他	不詳
10 (100.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)

※n=養育者総数

図3-4-1 被養育者との続柄（複数回答）



※n=養育者総数

問5 あなたが養育者となったのは、被養育者であるお子さんの父母にどのような理由があったからですか。(1つずつ)

(父について) ①離婚 ②養育能力の欠如 ③遺棄・行方不明
④死別 ⑤その他()

(母について) ①離婚 ②養育能力の欠如 ③遺棄・行方不明
④死別 ⑤その他()

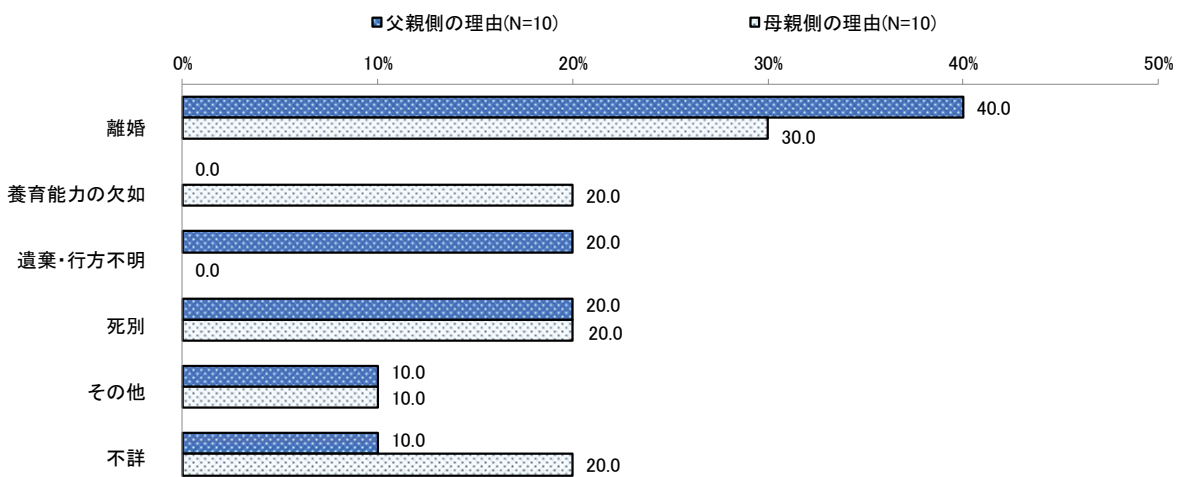
被養育者の父親側、母親側の理由においては、いずれも「離婚」の割合が最も高く、父親側で40.0%、母親側で30.0%となっている。[表3-5-1]

表3-5-1 養育者となった理由

	総数	離婚	養育能力の欠如	遺棄・行方不明	死別	その他	不詳
父親側の理由	10 (100.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
母親側の理由	10 (100.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)

※n=養育者総数

図3-5-1 養育者となった理由



※n=養育者総数

問6 あなたが養育者になった当時、困ったことは何ですか。(3つまで)
①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他()

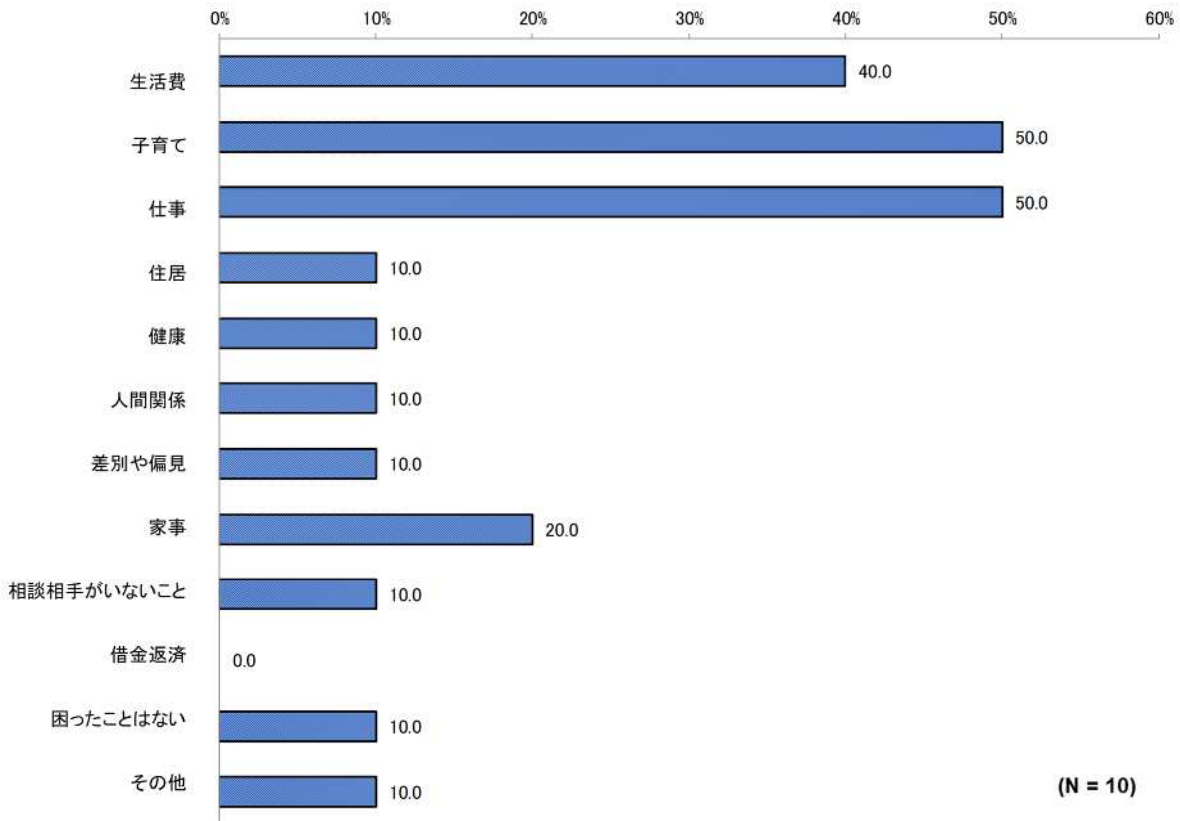
養育者になったときに困ったこととしては、「子育て」(50.0%)と「仕事」(50.0%)が5割を占めて最も高く、次いで「生活費」(40.0%)となっている。[表3-6-1]

表3-6-1 養育者となったときに困ったこと(複数回答)

総数	生活費	子育て	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	困ったことはない	その他
10 (100.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図3-6-1 養育者となったときに困ったこと(複数回答)



※n=養育者総数

3. 住居の状況について

問7 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

①持ち家
 ②公営住宅など
 ③社宅など
 ④民間賃貸住宅

⑤親族と同居
 ⑥その他()

家賃月額
(共益費・管理費・駐車場代含む)
_____万____千円

養育者の現在の住居は、「民間賃貸住宅」(30.0%)が最も高く、次いで「持ち家」(20.0%)と「親族と同居」(20.0%)が同率となっている。[表3-7-1]

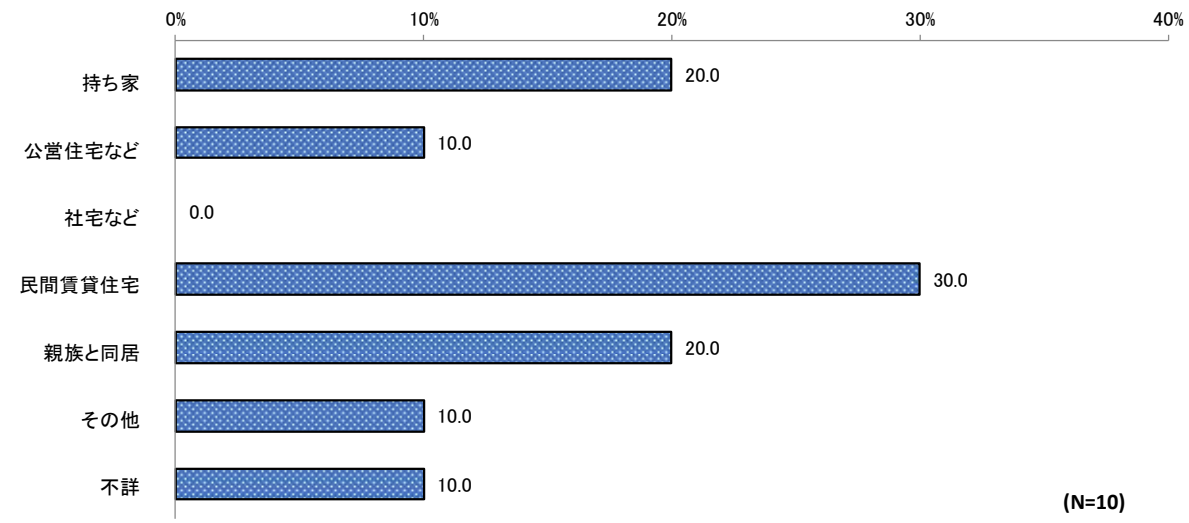
家賃月額については、『4万円以上~5万円未満』(28.6%)が最も高く、平均月額は48,000円となっている。[表3-7-2]

表3-7-1 住居形態

総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
10 (100.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図3-7-1 住居形態



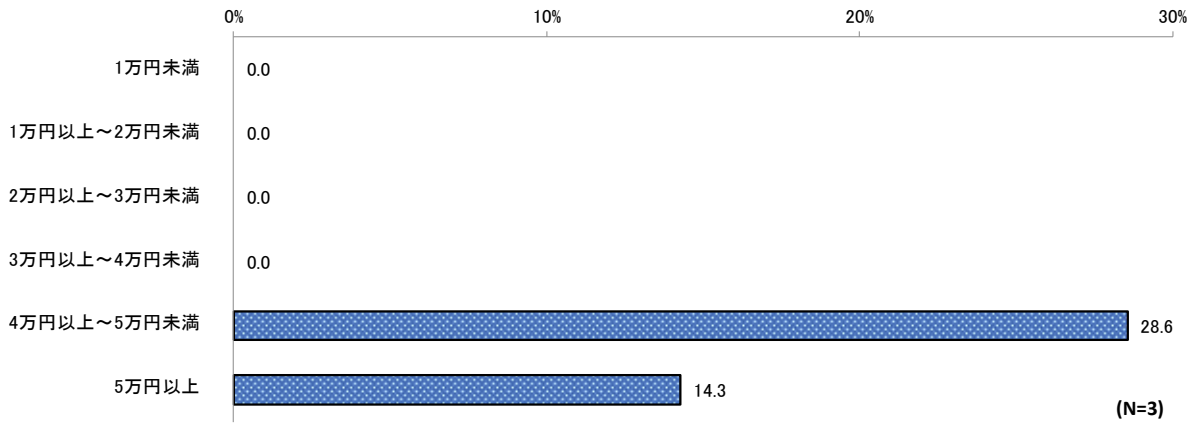
※n=養育者総数

図3-7-2 家賃月額

総数	1万円未満	1万円以上～ 2万円未満	2万円以上～ 3万円未満	3万円以上～ 4万円未満	4万円以上～ 5万円未満	5万円以上	不詳	平均月額 (円)
7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	48,000

※n=月額家賃回答者の合計

図3-7-2 家賃月額



※n=月額家賃回答者の合計(不詳を含まず)

4. 仕事の状況について

問8-1 直近1年間に求職(就職)活動をしたことがありますか。

①求職(就職)活動をしたことがある(活動回数 回) ②したことがない

直近1年間の求職活動経験は、「求職(就職)活動をしたことがある」は20.0%、「したことがない」は60.0%となっている。[表3-8-1]

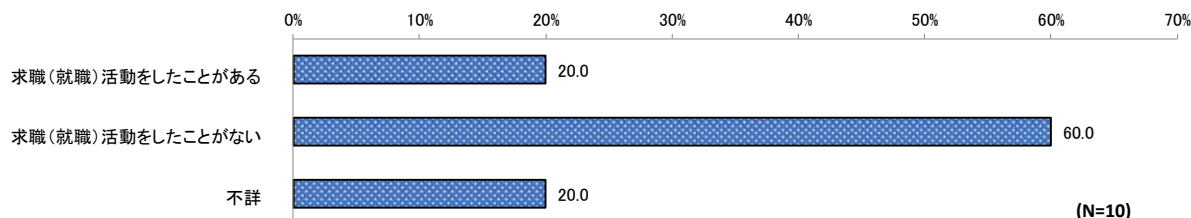
また、活動回数は「3回」(50.0%)が1件であった。[表3-8-2]

表3-8-1 直近1年間の求職活動経験

総数	求職(就職)活動をしたことがある	求職(就職)活動をしたことがない	不詳
10 (100.0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)

※n=養育者総数

図3-8-1 直近1年間の求職活動経験



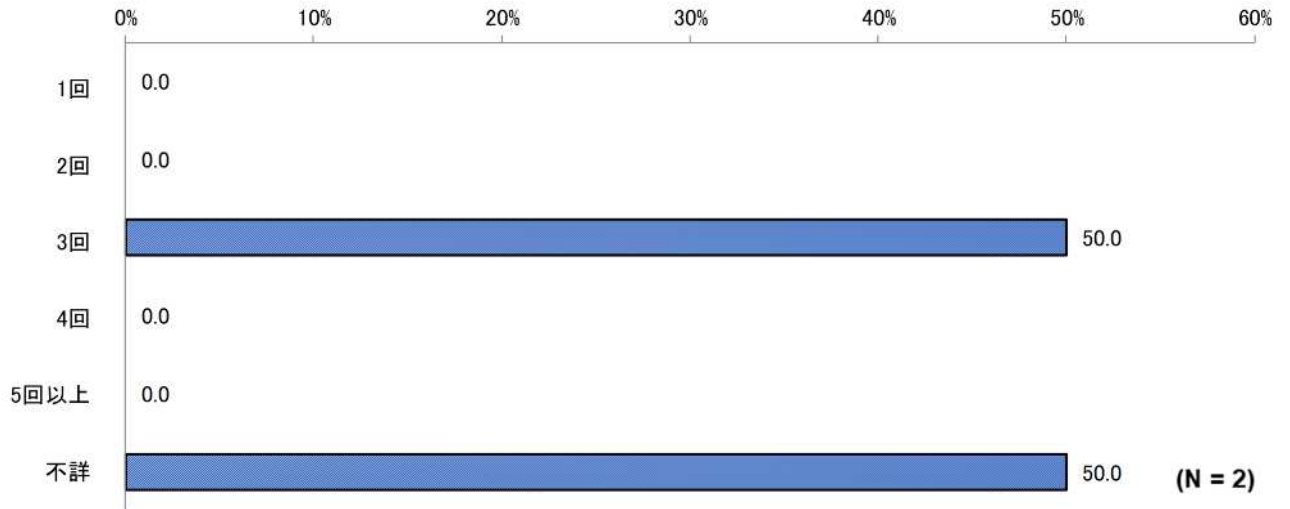
※n=養育者総数

表3-8-2 活動回数

総数	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳
2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

※n=直近1年間に求職(就職)活動をしたことがある養育者数

図3-8-2 活動回数



※n=直近1年間に求職(就職)活動をしたことがある養育者数

問8-2 【問8-1で「1. 求職（就職）活動をしたことがある」とお答えいただいた方にお伺いします】
 仕事を探しているときに、どのような問題がありましたか。主にあてはまるものを2つまで選んでください。
①気軽に利用できる情報入手先、相談先がなかった ②希望にあう求人が少なかった
③資格、技能が合わなかった ④職業経験が少なかった
⑤子どもの保育の手立てがなかった ⑥ひとり親家庭が問題にされた
⑦その他（ ）

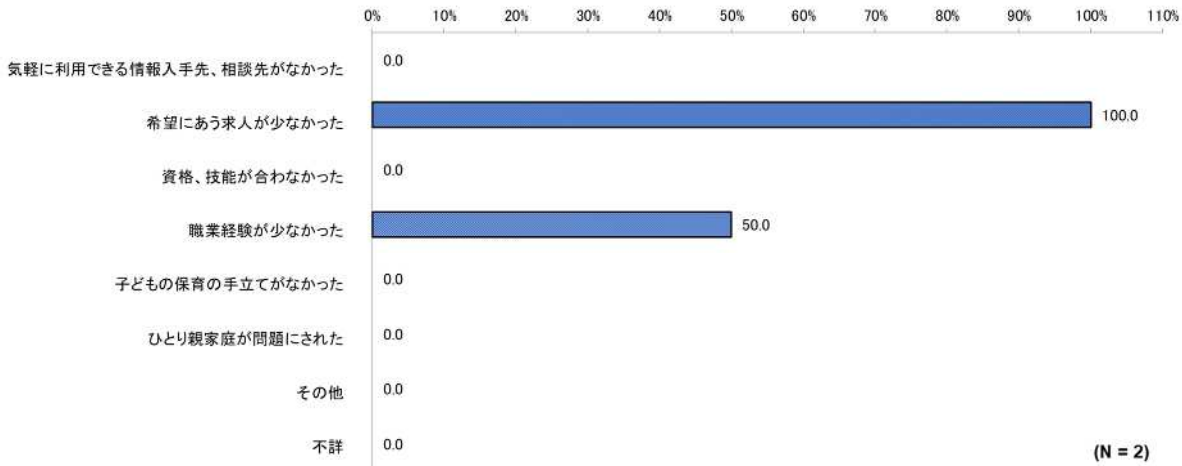
仕事を探しているときの問題は、「希望にあう求人が少なかった」（100.0%）が2件であり、「職業経験が少なかった」（50.0%）が1件であった。[表3-8-3]

表3-8-3 仕事を探しているときの問題（複数回答）

総数	気軽に利用できる情報入手先、相談先がなかった	希望にあう求人が少なかった	資格、技能が合わなかった	職業経験が少なかった	子どもの保育の手立てがなかった	ひとり親家庭が問題にされた	その他	不詳
2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=直近1年間に求職（就職）活動をしたことがある養育者数

図3-8-3 仕事を探しているときの問題（複数回答）



※n=直近1年間に求職（就職）活動をしたことがある養育者数

問9 現在、あなたは仕事についていますか。仕事についている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について ※仕事の数には、副業を含めた仕事の数を記入ください。 例：2カ所に勤務している場合は2	<input type="checkbox"/> ①仕事についている（仕事の数：_____） <input type="checkbox"/> ②仕事についていない →問11へ
普段1週間あたりの勤務日数	_____日/週
出勤時間・帰宅時間 ※複数の仕事を持つ方は、最初に家を出る時刻、最後に帰宅される時刻	出勤時間：午前・午後 _____時 _____分ごろ 帰宅時間：午前・午後 _____時 _____分ごろ
土日・休日出勤	<input type="checkbox"/> ①定期的にある <input type="checkbox"/> ②不定期にある <input type="checkbox"/> ③なし

現在、「仕事についている」は90.0%、「仕事についていない」は10.0%となっている。[表3-9-1]

現在、仕事についている場合の仕事の数は、『1つ』（55.6%）が最も高くなっており、次いで『3つ』（11.1%）となっている。[表3-9-2]

現在、仕事についている場合の1週間あたりの勤務日数は、『5日』（55.6%）が最も高くなっており、次いで『6日』（22.2%）となっている。[表3-9-3]

現在、仕事についている場合の出勤時間は『午前8時～午前10時』（55.6%）が最も高く、帰宅時間は『午後4時～午後6時』（55.6%）が最も高くなっている。[表3-9-4、表3-9-5]

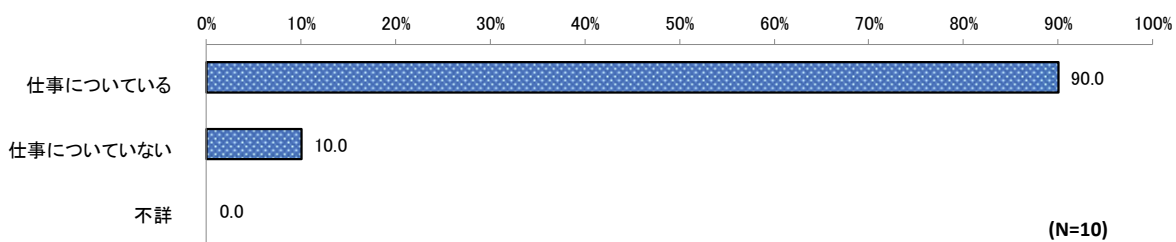
現在、仕事についている場合の土日・休日出勤の有無は、「定期的にある」は55.6%、「不定期にある」は33.3%、「なし」が11.1%となっている。[表3-9-6]

表3-9-1 現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
10 (100.0%)	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)

※n=養育者総数

図3-9-1 現在の就業状況



※n=養育者総数

表3-9-2 就業している場合の仕事の数

総数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不詳
9 (100.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)

※n=現在仕事についている養育者数

表3-9-3 就業している場合の一週間あたりの勤務日数

総数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不詳
9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)

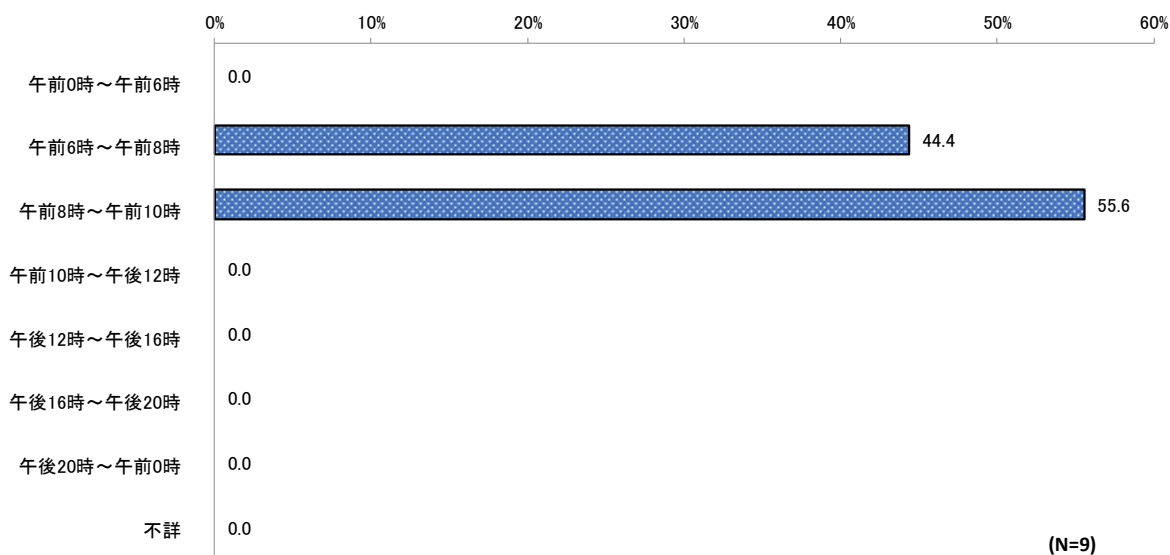
※n=現在仕事についている養育者数

表3-9-4 就業している場合の出勤時間

総数	午前0時～ 午前6時	午前6時～ 午前8時	午前8時～ 午前10時	午前10時～ 午後12時	午後12時～ 午後16時	午後16時～ 午後20時	午後20時～ 午前0時	不詳
9 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている養育者数

図3-9-2 就業している場合の出勤時間



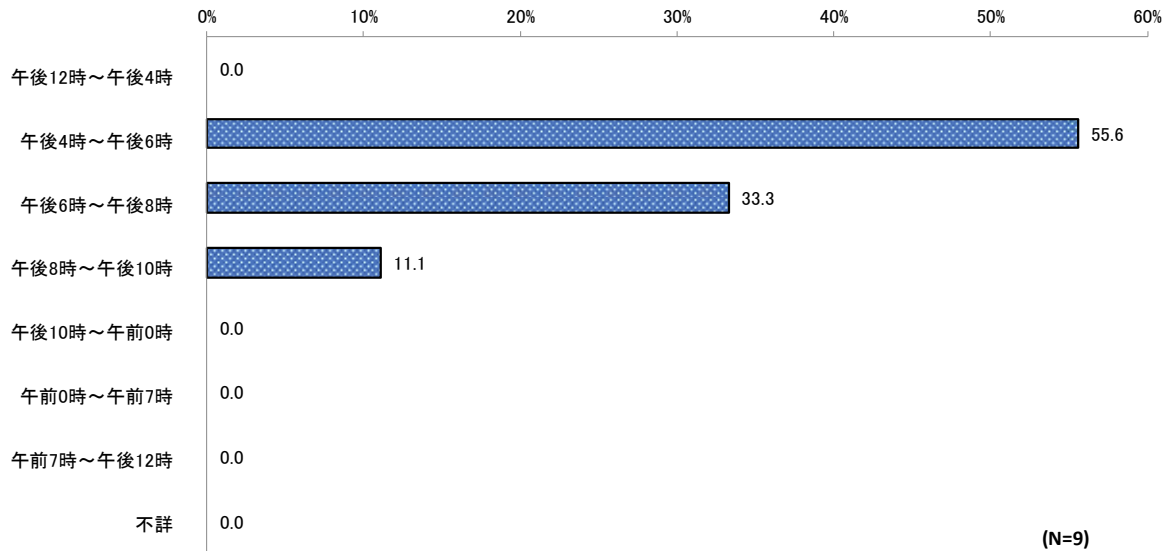
※n=現在仕事についている養育者数

表 3-9-5 就業している場合の帰宅時間

総数	午後12時～ 午後4時	午後4時～ 午後6時	午後6時～ 午後8時	午後8時～ 午後10時	午後10時～ 午前0時	午前0時～ 午前7時	午前7時～ 午後12時	不詳
9 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている養育者数

図 3-9-3 就業している場合の帰宅時間



※n=現在仕事についている養育者数

表 3-9-6 就業している場合の土日・休日出勤

総数	定期的にある	不定期的にある	なし	不詳
9 (100.0%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている養育者数

問 10-1 (問9で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
 ※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。
①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

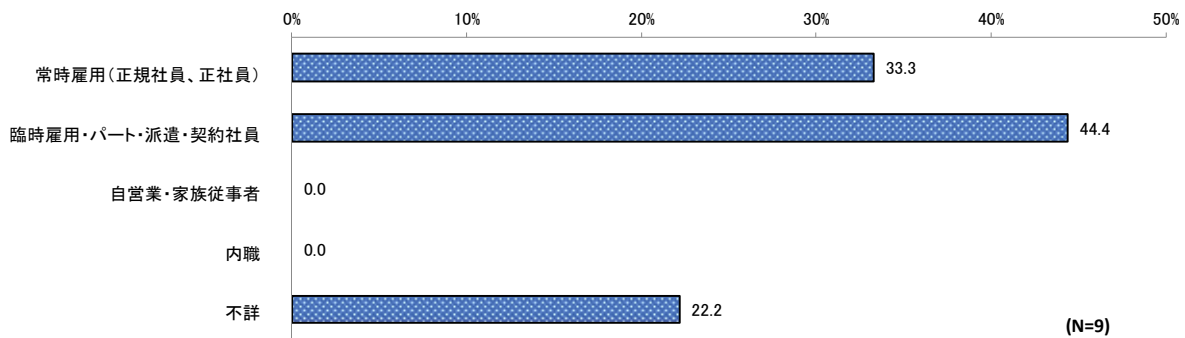
現在、仕事についている場合の就業形態は、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(44.4%)、「常時雇用」(33.3%)となっている。[表 3-10-1]

表 3-10-1 就業している場合の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
9 (100.0%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)

※n=現在仕事についている養育者数

図 3-10-1 就業している場合の就業形態



※n=現在仕事についている養育者数

問 10-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> ①専門職・技術職
(看護師、保育士、教師等) | <input type="checkbox"/> ②事務職
(一般事務、経理等) | <input type="checkbox"/> ③販売業
(保険外交、営業等) |
| <input type="checkbox"/> ④接客・サービス業
(接客、ホールスタッフ等) | <input type="checkbox"/> ⑤保安職業
(警察、消防、警備等) | <input type="checkbox"/> ⑥農林漁業 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産・製造業
(製造、加工、修理等) | <input type="checkbox"/> ⑧運搬・清掃等
(トラック運転、清掃等) | <input type="checkbox"/> ⑨輸送・機械運転
(バス・タクシー運転等) |
| <input type="checkbox"/> ⑩建設・採掘
(建設、建築等) | <input type="checkbox"/> ⑪その他 () | |

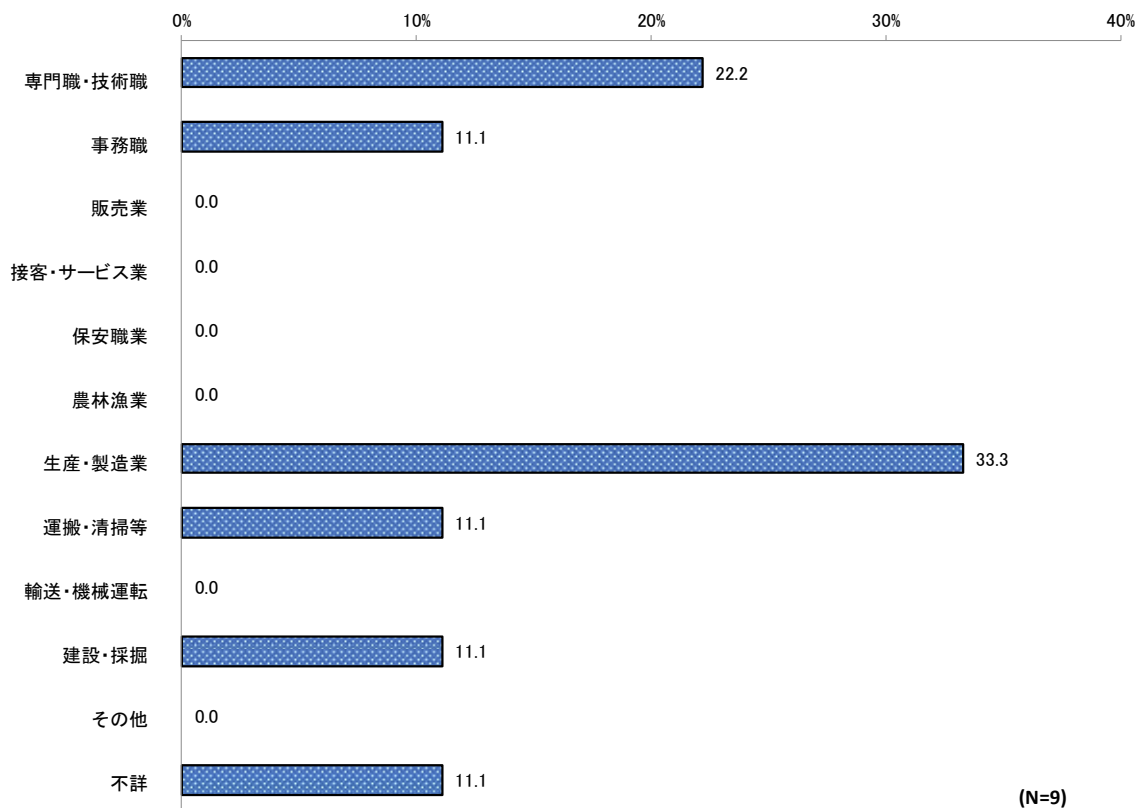
現在、仕事についている場合の仕事の内容(職種)は、「生産・製造業」(33.3%)が最も高く、次いで「専門職・技術職」(22.2%)となっている。[表 3-10-2]

表 3-10-2 就業している場合の職種

総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
9 (100.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)

※n=現在仕事についている養育者数

図 3-10-2 就業している場合の職種



※n=現在仕事についている養育者数

5. 家計の状況について

問 11 あなたの令和4年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。

令和4年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約_____万円
令和4年の年間総収入 (年間就労収入、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、各種年金、仕送り等の合計)	約_____万円

令和4年の年間就労収入は、『100万円以上～150万円未満』(40.0%)が最も高く、平均年間就労収入は171万円となっている。[表3-11-1]

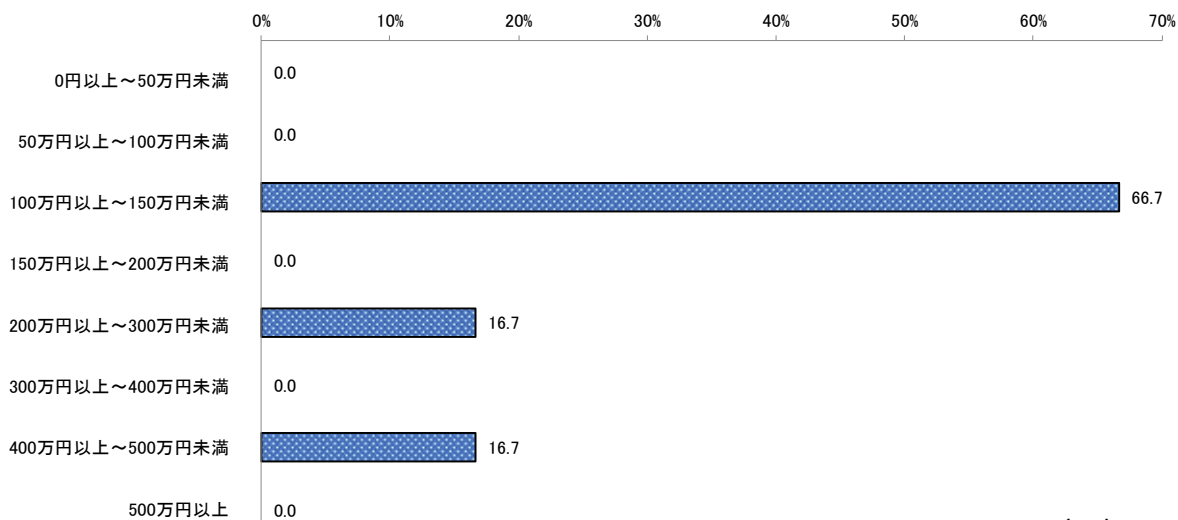
令和4年の年間総収入は、『0円以上～50万円未満』(20.0%)が最も高く、平均年間総収入は163万円となっている。[表3-11-2]

表3-11-1 令和4年の年間就労収入

総数	0円以上 ～ 50万円未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均年間 就労収入 (万円)
10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	171

※n=養育者総数

図3-11-1 令和4年の年間就労収入



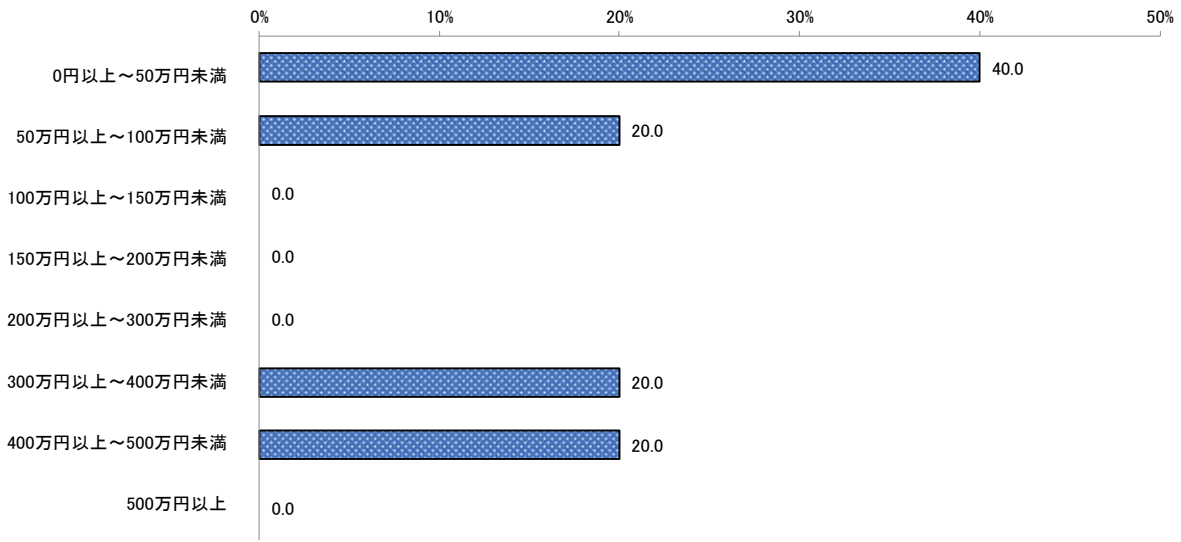
※n=回答者数(不詳含まず)

表3-11-2 令和4年の年間総収入

総数	0円以上 ～ 50万円未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	平均年間 総収入 (万円)
10 (100.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	163

※n=養育者総数

図3-11-2 令和4年の年間総収入



※n=回答者数(不詳含まず)

(N=5)

6. 子どもの状況について

問 13 あなたは、被養育者であるお子さんの進学をどこまで希望していますか。(1つだけ)
①中学校 ②高等学校 ③専修学校・各種学校
④短大・高専(専門課程) ⑤大学・大学院 ⑥全員が学校を卒業している
⑦その他()

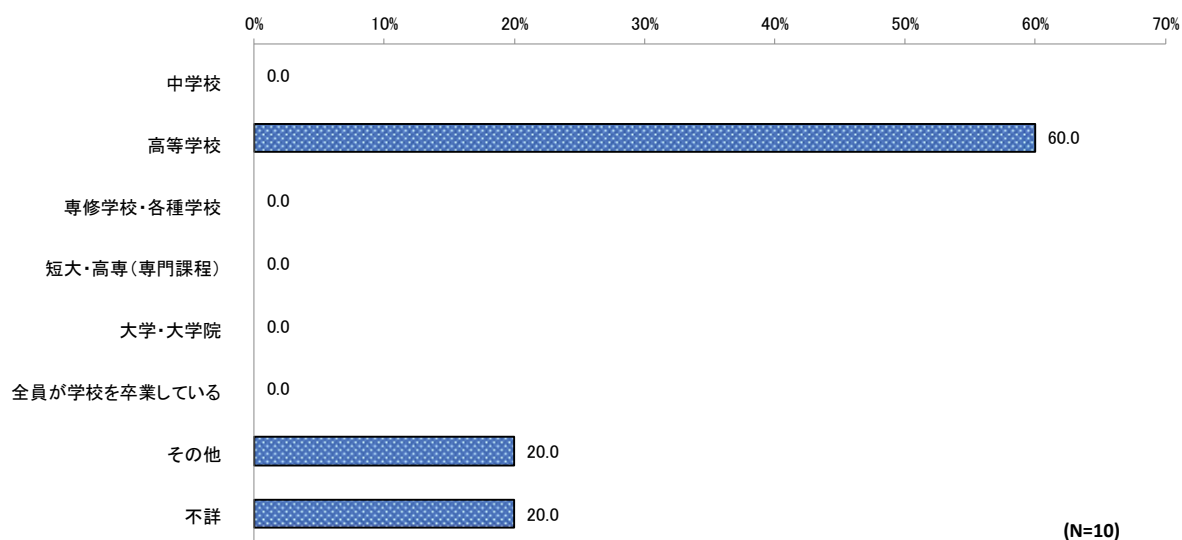
養育者が希望する、被養育者である子どもの最終学歴は、「高等学校」(60.0%)が最も高くなっている。[表3-13-1]

表3-13-1 希望する子どもの最終学歴

総数	中学校	高等学校	専修学校・ 各種学校	短大・高専 (専門課程)	大学・ 大学院	全員が学校を 卒業して いる	その他	不詳
10 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)

※n=養育者総数

図3-13-1 希望する子どもの最終学歴



※n=養育者総数

問 14 被養育者であるお子さんを学習塾等（家庭教師、通信教育等を含む。）に通わせていますか。通
 わせている場合、ひと月にかかるお子さん全員の月謝代はどれくらいですか。
①はい（月謝代： 万 千円） ②いいえ

被養育者である子どもを学習塾等に通わせているかは、「通わせていない」が70.0%となっている。[表
 3-14-1]

表 3-14-1 学習塾等の利用状況

総数	通わせて いる	通わせて いない	不詳
10 (100.0%)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

表 3-14-2 学習塾等の月謝代

総数	0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳	平均金額 (円)
2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16,000

※n=被養育者の子どもを学習塾等に通わせている養育者数

問 15 あなたの家庭では、被養育者であるお子さん用に次のものをお持ちですか。

(該当するものすべて)

- ①自転車 ②子どもの本（教科書やマンガを除く）
③子ども専用の勉強机 ④ゲーム、おもちゃ（子どもがよく持っている）
⑤携帯電話・スマートフォン
⑥インターネットにつながるパソコン（家族共用含む）

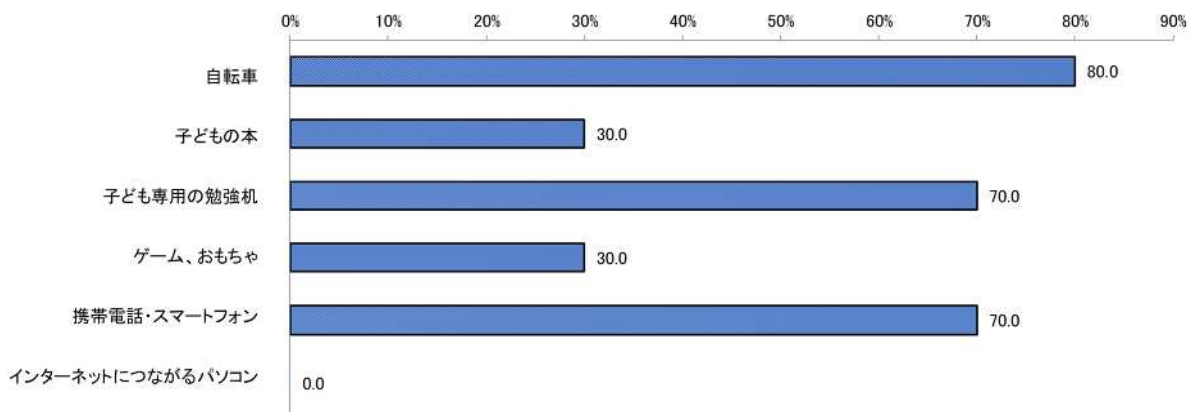
被養育者である子どもの持ち物について、「自転車」(80.0%)が最も高く、次いで「子ども専用の勉強机」(70.0%)と「携帯電話・スマートフォン」(70.0%)が同率となっている[表3-15-1]

表 3-15-1 子どもの持ち物（複数回答）

総数	自転車	子どもの本	子ども専用の勉強机	ゲーム、おもちゃ	携帯電話・スマートフォン	インターネットにつながるパソコン
10 (100.0%)	8 (80.0%)	3 (30.0%)	7 (70.0%)	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)

※n=養育者総数

図 3-15-1 子どもの持ち物（複数回答）



※n=養育者総数

(N = 10)

問16 あなたのご家庭には、Wi-Fi環境はありますか。

①ある ②ない

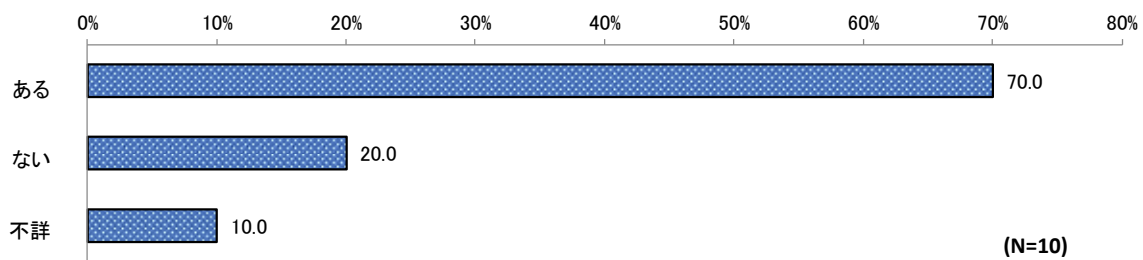
Wi-Fi環境の有無については、「ある」が70.0%、「ない」が20.0%となっている。[表3-16-1]

表3-16-1 Wi-Fi環境の有無

総数	ある	ない	不詳
10 (100.0%)	7 (70.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図3-16-1 Wi-Fi環境の有無



※n=養育者総数

問 17 過去3年間の間に、被養育者であるお子さんが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったにもかかわらず、実際には受診できなかったことがありますか。
①はい ②いいえ

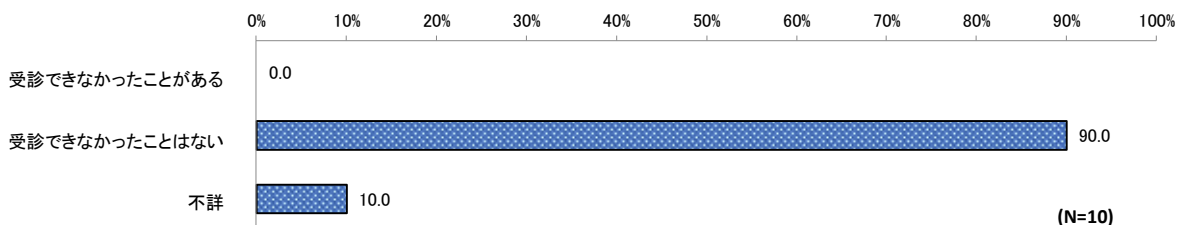
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際にはお子さんが病院を受診できなかったことの有無について、「はい（受診できなかったことがある）」が0.0%、「いいえ（受診できなかったことはない）」が90.0%となっている。[表 3-17-1]

表 3-17-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
10 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図 3-17-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無



※n=養育者総数

問 18 被養育者であるお子さんが小学校入学前の方におたずねします。
 お子さんの保育は主にどなたが行っていますか。(1つだけ)
①あなた自身 ②同居の親族 ③別居の親族
④保育所 ⑤幼稚園 ⑥知人・友人
⑦その他()

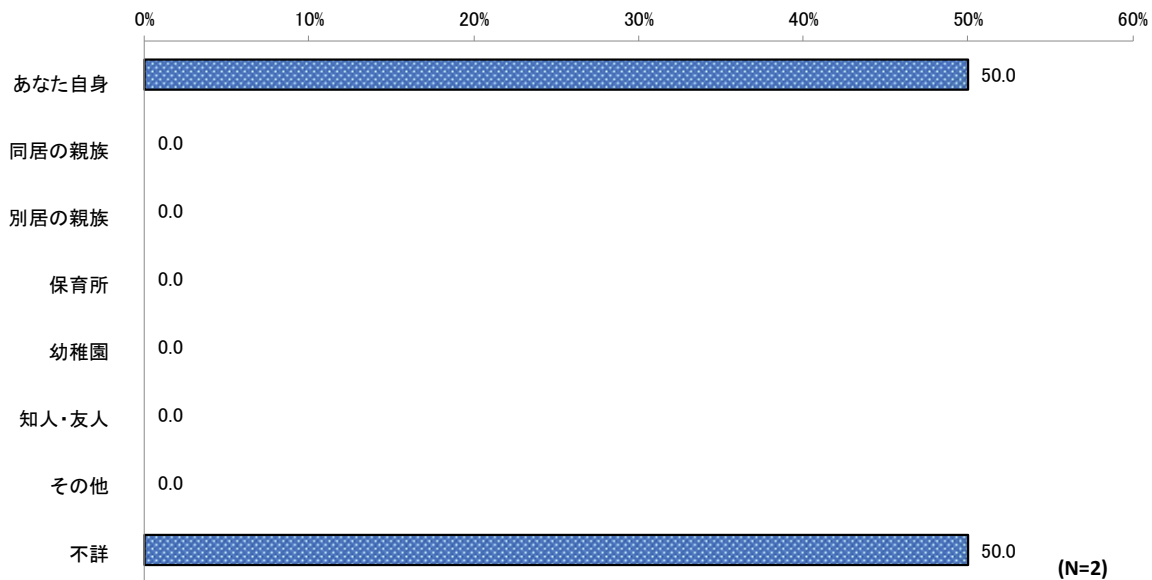
未就学児の主な保育者は、「あなた(養育者)自身」が1件であった。[表3-18-1]

表3-18-1 未就学児の主な保育者

総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

※n=未就学児がいる養育者数

図3-18-1 未就学児の主な保育者



※n=未就学児がいる養育者数

- 問 19 被養育者であるお子さんが小学生以上の方におたずねします。
 お子さんは、平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いですか。
 (3つまで)
- ①友達と遊ぶ ②自分の家で一人で過ごす ③自分の家で家族と過ごす
④塾や習い事 ⑤放課後児童クラブ ⑥部活動や社会体育
⑦アルバイト ⑧分からない
⑨その他 ()

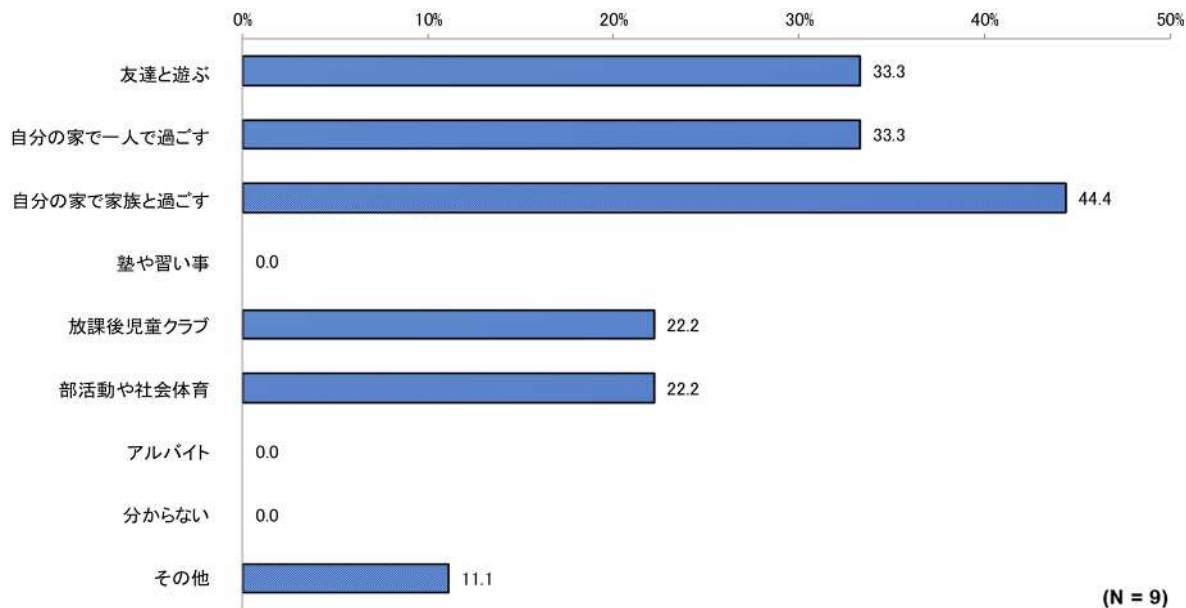
小学生以上の子どもの放課後の過ごし方としては、「自分の家で家族と過ごす」(44.4%)が最も高く、次いで「友達と遊ぶ」(33.3%)と「自分の家で一人で過ごす」(33.3%)が同率となっている。[表3-19-1]

表3-19-1 子どもの放課後の過ごし方(複数回答)

総数	友達と遊ぶ	自分の家で一人で過ごす	自分の家で家族と過ごす	塾や習い事	放課後児童クラブ	部活動や社会体育	アルバイト	分からない	その他
9 (100.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)

※n=小学生以上の子どものいる養育者数

図3-19-1 子どもの放課後の過ごし方(複数回答)



※n=小学生以上の子どものいる養育者数

7. 生活の状況について

問20 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。
 (3つまで)
①生活費 ②お子さん ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済
⑪その他()

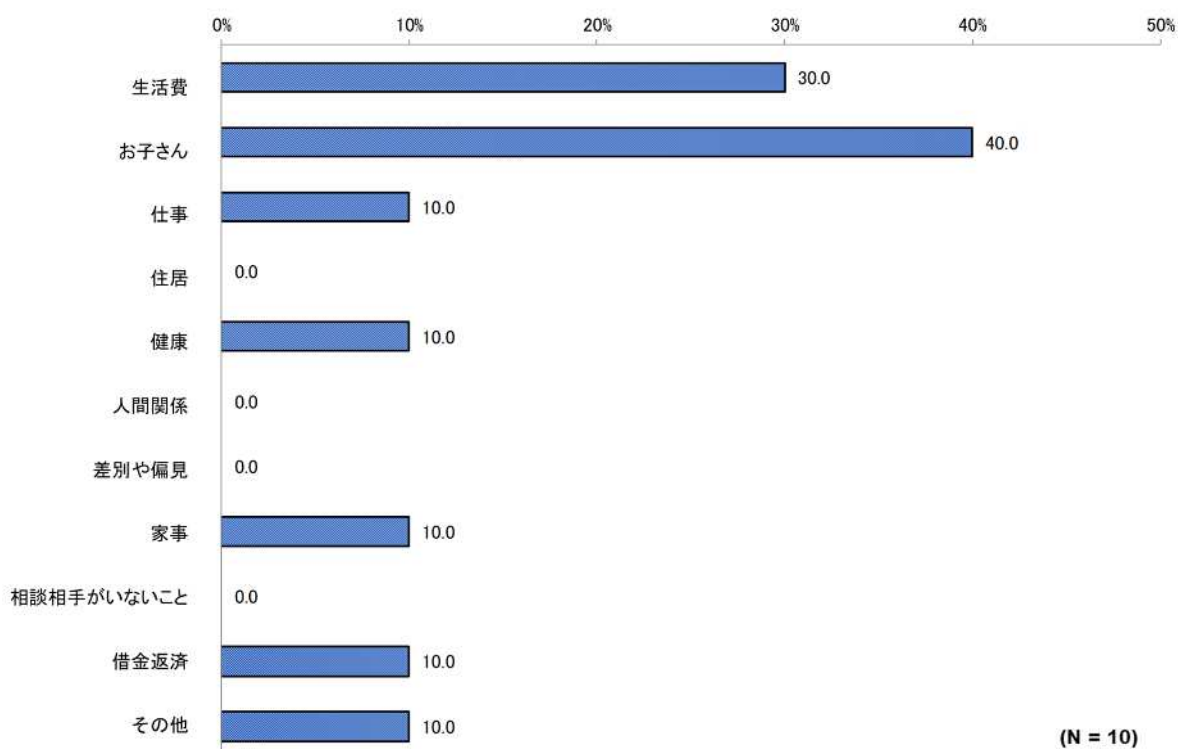
養育者の現在、困っていることや悩んでいることは、「お子さん」(40.0%)が最も高く、次いで「生活費」(30.0%)となっている。[表3-20-1]

表3-20-1 生活上の不安や悩み(複数回答)

総数	生活費	お子さん	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	その他
10 (100.0%)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図3-20-1 生活上の不安や悩み(複数回答)



※n=養育者総数

問21 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)
①お子さん ②両親や兄弟姉妹 ③親戚 ④友人・知人
⑤母子・父子自立支援員 ⑥ひとり親サポートセンター
⑦お子さんの学校、保育園 ⑧自分で解決している
⑨相談相手がいない
⑩その他()

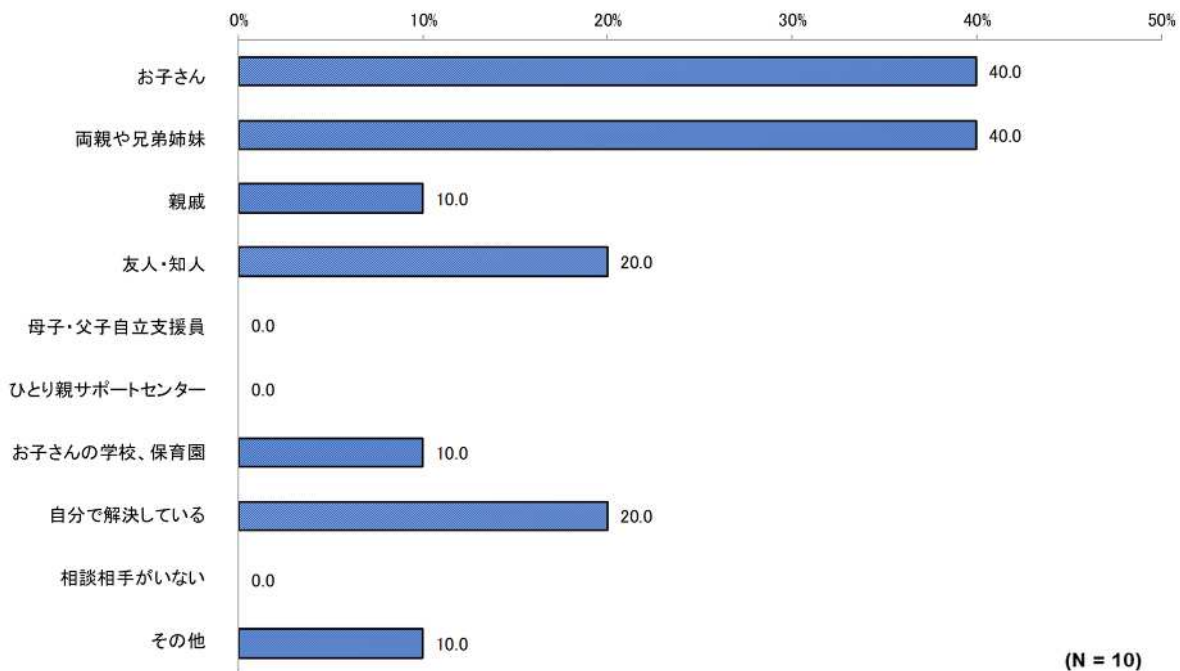
養育者の相談相手は、「お子さん」(40.0%)と「両親や兄弟姉妹」(40.0%)が同率で最も高く、次いで「友人・知人」(20.0%)と「自分で解決している」(20.0%)も同率となっている。[表3-21-1]

表3-21-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)

総数	お子さん	両親や兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	ひとり親サポートセンター	お子さんの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がいない	その他
10 (100.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)

※n=養育者総数

図3-21-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)



※n=養育者総数

問22 (問20で②お子さんを選ばれた場合) お子さんに関する悩みはどんなことですか。(3つまで)

①しつけ ②教育・進学 ③就職 ④非行
⑤健康・発達 ⑥食事・栄養 ⑦衣服・身の回り ⑧結婚
⑨進学、就職等子どもにかかる費用の増加
⑩その他()

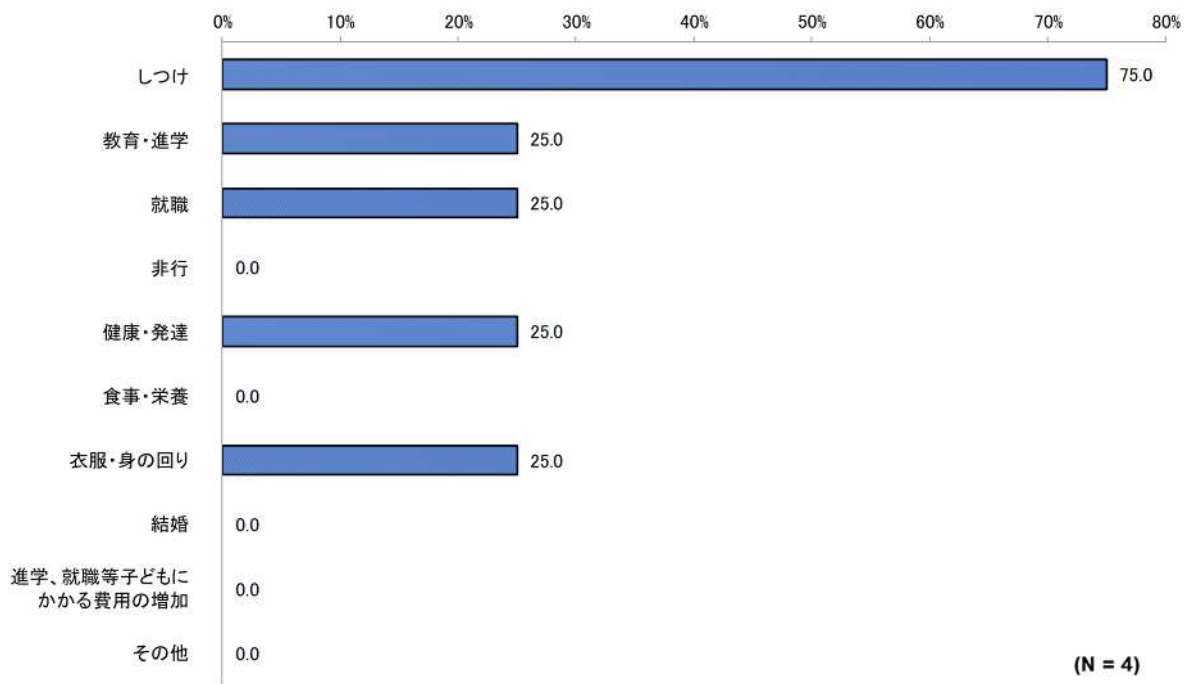
お子さんに関する悩みの具体的な内容は、「しつけ」が75.0%と最も高くなっている。[表3-22-1]

表3-22-1 子どもについての悩み(複数回答)

総数	しつけ	教育・進学	就職	非行	健康・発達	食事・栄養	衣服・身の回り	結婚	進学、就職等子どもにかかる費用の増加	その他
4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=子どもについて悩んでいると回答した養育者数

図3-22-1 子どもについての悩み(複数回答)



※n=子どもについて悩んでいると回答した養育者数

8. 県・市などの施策について

問23 ①～⑮の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。
 (公的制度等それぞれについて、知っているが利用している(いた)、知っているが利用できないと思う、知っているが必要ないと思う、知らなかったが今後利用したい、知らなかったが必要ないのいずれかに○)

認知度が7割以上となったのは、①『ひとり親家庭等医療費助成制度』(80.0%)、②『就学援助』(70.0%)、③『ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業』(70.0%)となっている。[表3-23-1]

表3-23-1 県・市などの施策の認知度及び利用状況等

県・市などの施策	知っている			知らない		不詳
	利用している (利用していた)	利用したことがない		利用したい	必要ない	
		利用できない	必要ない			
①ひとり親家庭等医療費助成制度	7 (70.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
②就学援助	4 (40.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
③ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業	1 (10.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)
④母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
⑤母子・父子自立支援員	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
⑥ひとり親家庭サポートセンター	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
⑦児童相談所	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)
⑧ひとり親家庭等在宅就業推進事業	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
⑨ひとり親家庭等日常生活支援事業	0 (0.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
⑩子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
⑪保育所への優先入所	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
⑫病児・病後児保育	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
⑬ひとり親家庭のしおり	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
⑭婦人相談所、アバンセ(女性総合相談)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)
⑮子どもの居場所	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)

問24 あなたは、「公的制度・サービス」について知りたい情報を何から得ることが多いですか。(2つまで)

①県や市町のホームページ ②新聞・雑誌(インターネット)
③LINE ④Facebook
⑤Twitter ⑥Instagram
⑦県や市町の広報誌 ⑧新聞・雑誌(紙媒体)
⑨テレビやラジオ ⑩家族や知人・友人
⑪子ども(学校・PTAなどの情報)
⑫その他(具体的に: _____)

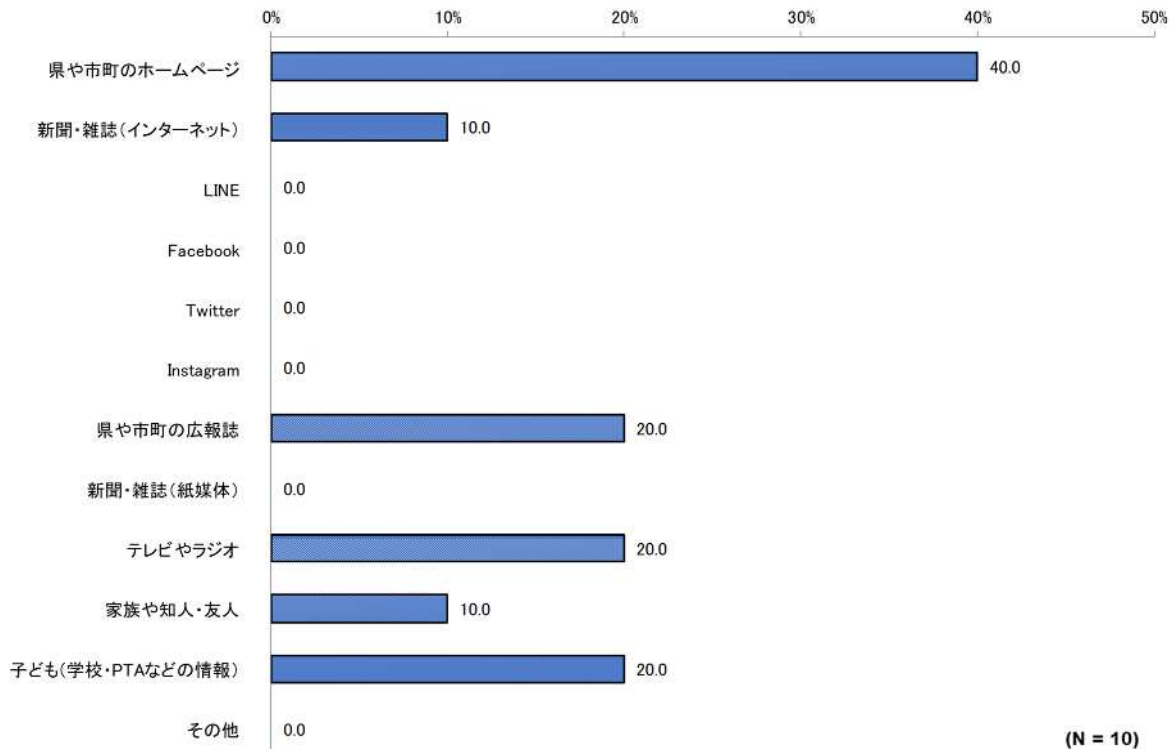
「公的制度・サービス」について情報を得る手段は、「県や市町のホームページ」(40.0%)が最も高く、次いで「県や市町の広報誌」(20.0%)と「テレビやラジオ」(20.0%)と「子ども(学校・PTAなどの情報)」(20.0%)が同率となっている。[表3-24-1]

表3-24-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段(複数回答)

総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌(インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の広報誌	新聞・雑誌(紙媒体)	テレビやラジオ	家族や知人・友人	子ども(学校・PTAなどの情報)	その他
10 (100.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)

※n=養育者総数

図3-24-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段(複数回答)



※n=養育者総数

VI 調查結果 寡婦世帯

1. 世帯の状況について

佐賀県内の寡婦 500 世帯に調査票を配布し、うち 284 世帯から回収した（回収率 56.8%）。
 なお、年齢別の寡婦の状況は以下のとおりであった。

表 4 年齢別の寡婦の状況

		30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
総数(人)		15	17	20	71	158
1. 母子家庭になつた理由	離婚	12 (11.0%)	13 (11.9%)	14 (12.8%)	32 (29.4%)	38 (34.9%)
	未婚	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	死別	0 (0.0%)	2 (1.2%)	6 (3.7%)	36 (22.2%)	115 (71.0%)
2. 就業状況	仕事についている	14 (11.0%)	15 (11.8%)	20 (15.7%)	41 (32.3%)	36 (28.3%)
	うち 常時雇用	4 (10.3%)	10 (25.6%)	9 (23.1%)	10 (25.6%)	6 (15.4%)
	うち 臨時雇用等	8 (11.1%)	5 (6.9%)	9 (12.5%)	28 (38.9%)	21 (29.2%)
	うち 自営業等	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)
3. 平均年間就労収入(万円)		167.0	198.2	258.8	182.0	156.4
4. 平均年間総収入(万円)		231.1	168.8	301.3	228.5	175.0
5. 同居者の平均人数(人)		2.6	2.0	2.0	2.0	2.0

※n=年齢を回答した寡婦数

問1 8月1日現在のあなたの年齢は、おいくつですか。
①30歳代 ②40歳代 ③50歳代 ④60歳代 ⑤70歳以上
 寡婦の年齢は、「70歳以上」(55.6%)が最も高く、次いで「60歳代」(25.0%)、「50歳代」(7.0%)となっている。[表4-1-1]

表4-1-1 寡婦の年齢

総数	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳
284 (100.0%)	15 (5.3%)	17 (6.0%)	20 (7.0%)	71 (25.0%)	158 (55.6%)	3 (1.1%)

※n=寡婦総数

問2 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

あなたの父母	あなたの 兄弟姉妹	あなたの祖父母	子ども	その他
人	人	人	人	人

寡婦1世帯当たりの平均人数は2.1人となっている。[表4-2-1]

『子どものみと同居』している世帯が41.9%と約4割となっており、『子どもと子ども以外と同居』している世帯と合わせ、子どもと同居している世帯は約6割となっている。[表4-2-2]

表4-2-1 同居者別の人数

総数	あなたの 父母	あなたの 兄弟姉妹	あなたの 祖父母	子ども	その他	有効世帯数	平均 世帯人数 (人)
471 (100.0%)	27 (5.7%)	18 (3.8%)	5 (1.1%)	268 (56.9%)	153 (32.5%)	221	2.1

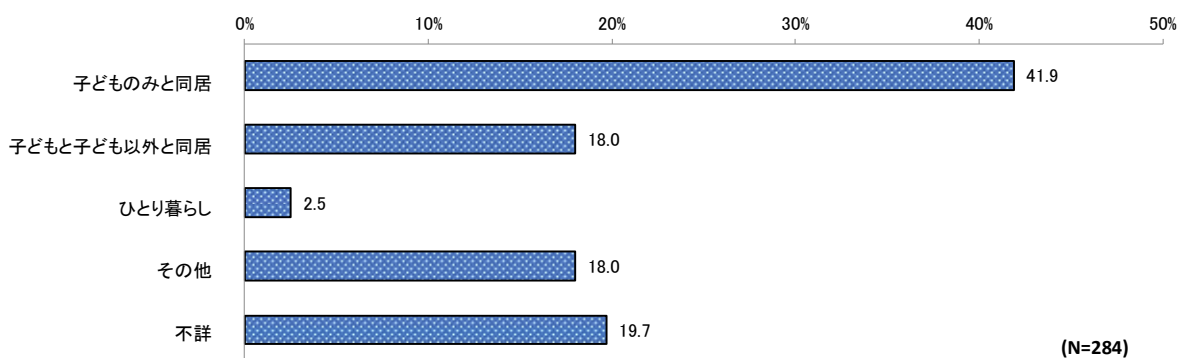
※n=同居者合計

表4-2-2 同居区分別の世帯数

総数	子どものみと 同居	子どもと 子ども以外と 同居	ひとり暮らし	その他	不詳
284 (100.0%)	119 (41.9%)	51 (18.0%)	7 (2.5%)	51 (18.0%)	56 (19.7%)

※n=寡婦総数

図4-2-1 同居区分別の世帯数



※n=寡婦総数

2. 母子家庭になった当時の状況について

問3 あなたが母子家庭になった理由は何ですか。(1つずつ)
①離婚 ②未婚の母 ③遺棄・行方不明 ④死別
⑤その他()

母子家庭になった理由は、「死別」(57.0%)が5割を超えて最も高く、次いで「離婚」(38.4%)となっている。[表4-3-1]

表4-3-1 母子家庭になった理由

総数	死別	生別				不詳
		離婚	未婚	遺棄・ 行方不明	その他	
284 (100.0%)	162 (57.0%)	109 (38.4%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)	3 (1.1%)

※n=寡婦総数

問4 あなたが母子家庭になった当時、困ったことは何ですか。(3つまで)
①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他()

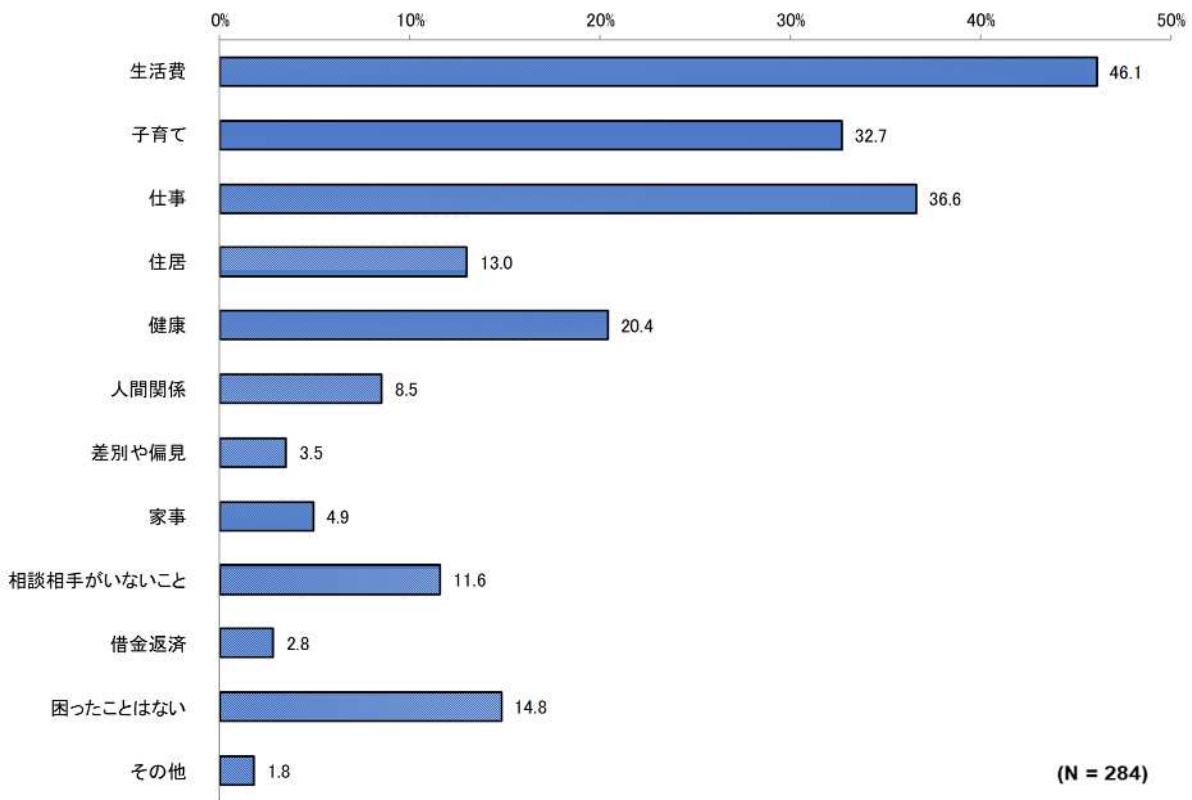
母子家庭になった当時に困ったこととしては、「生活費」(46.1%)が最も高く、次いで「仕事」(36.6%)、「子育て」(32.7%)となっている。[表4-4-1]

表4-4-1 母子家庭になった当時に困ったこと(複数回答)

総数	生活費	子育て	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	困ったことはない	その他
284 (100.0%)	131 (46.1%)	93 (32.7%)	104 (36.6%)	37 (13.0%)	58 (20.4%)	24 (8.5%)	10 (3.5%)	14 (4.9%)	33 (11.6%)	8 (2.8%)	42 (14.8%)	5 (1.8%)

※n=寡婦総数

図4-4-1 母子家庭になった当時に困ったこと(複数回答)



※n=寡婦総数

3. 住居の状況について

問5 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

①持ち家

②公営住宅など ③社宅など ④民間賃貸住宅

⑤親族と同居 ⑥その他（ ）

家賃月額（共益費・管理費・駐車場代含む）
_____万_____千円

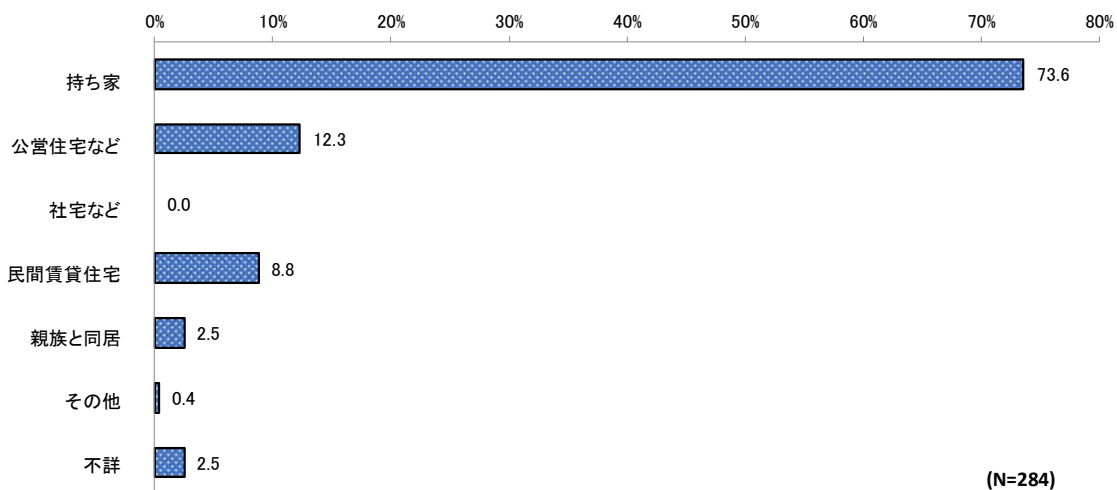
現在の住居は、「持ち家」（73.6%）が最も高く、7割を超えている。次いで「公営住宅など」（12.3%）、「民間賃貸住宅」（8.8%）となっている。[表4-5-1]
家賃月額については、「民間賃貸住宅」の平均が39,500円となっており、「公営住宅など」（22,310円）と比べ2倍近くとなっている。[表4-5-2]

表4-5-1 住居形態

総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
284 (100.0%)	209 (73.6%)	35 (12.3%)	0 (0.0%)	25 (8.8%)	7 (2.5%)	1 (0.4%)	7 (2.5%)

※n=寡婦総数

図4-5-1 住居形態



※n=寡婦総数

表4-5-2 住居形態と家賃月額

	総数	1万円未満	1万円以上～2万円未満	2万円以上～3万円未満	3万円以上～4万円未満	4万円以上～5万円未満	5万円以上～6万円未満	6万円以上～7万円未満	7万円以上～8万円未満	8万円以上～9万円未満	9万円以上～10万円未満	10万円以上	不詳	平均月額 (円)
公営住宅など	35 (100.0%)	1 (2.9%)	13 (37.1%)	10 (28.6%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (17.1%)	22,310
民間賃貸住宅	25 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	39,500

※n=「公営住宅など」、「民間賃貸住宅」の合計

問6 現在の住居を変わりたいと思いますか。

①変わりたいと思う ②変わりたいと思わない ③どちらでもない

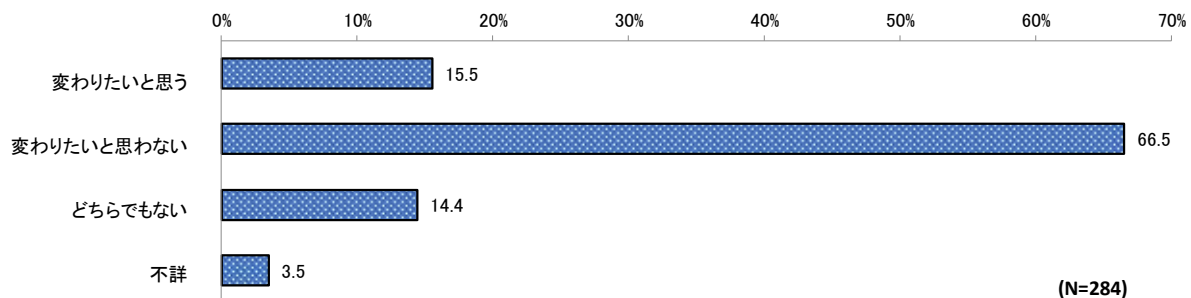
現在の住居を「変わりたいと思う」と答えた寡婦は15.5%、「変わりたいと思わない」は66.5%、「どちらでもない」は14.4%となった。[表4-6-1]

表4-6-1 住居の変更希望の有無

総数	変わりたいと思う	変わりたいと思わない	どちらでもない	不詳
284 (100.0%)	44 (15.5%)	189 (66.5%)	41 (14.4%)	10 (3.5%)

※n=寡婦総数

図4-6-1 住居の変更希望の有無



※n=寡婦総数

問7 (問6で①変わりたいと思うと答えた方) 変わりたい主な理由は何ですか。
 (1つだけ)
①家賃が高い ②家が狭い ③建物が古い・設備が悪い
④職場が遠い ⑤周囲の環境がよくない ⑥子どもの学校関係
その他()

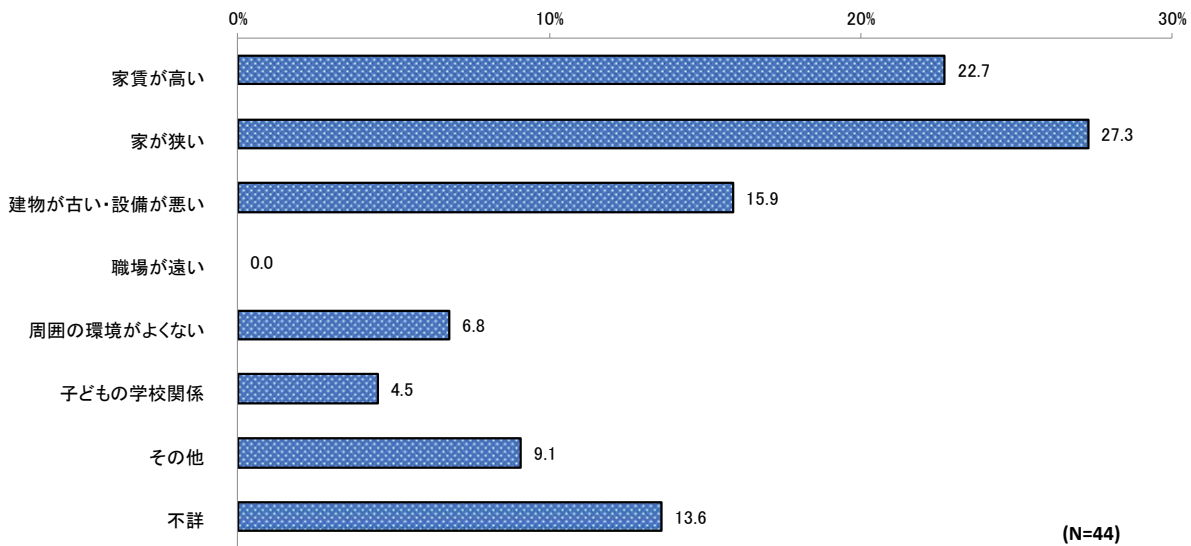
現在の住居を変わりたい理由については、「家が狭い」(27.3%) が最も高く、次いで「家賃が高い」(22.7%)、「建物が古い・設備が悪い」(15.9%) となっている。[表 4-7-1]

表 4-7-1 住居の変更を希望する理由

総数	家賃が高い	家が狭い	建物が古い・ 設備が悪い	職場が遠い	周囲の環境 がよくない	子どもの 学校関係	その他	不詳
44 (100.0%)	10 (22.7%)	12 (27.3%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	4 (9.1%)	6 (13.6%)

※n=住居を変わりたいと回答した寡婦数

図 4-7-1 住居の変更を希望する理由



※n=住居を変わりたいと回答した寡婦数

4. 仕事の状況について

問8 現在、仕事についていますか。仕事につかれている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について

※仕事の数には、副業を含めた仕事の数を記入ください。

例：2カ所に勤務している場合は2

①仕事についている（仕事の数：_____）

②仕事についていない →問10へ

現在、「仕事についている」は44.7%、「仕事についていない」は34.2%となっている。[表4-8-1]

現在、仕事についている場合の仕事の数は、『1つ』（57.5%）が最も高くなっている。[表4-8-2]

表4-8-1 現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
284 (100.0%)	127 (44.7%)	97 (34.2%)	60 (21.1%)

※n=寡婦総数

表4-8-2 就業している場合の仕事の数

総数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不詳
127 (100.0%)	73 (57.5%)	15 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (30.7%)

※n=現在仕事についている寡婦数

問9-1 (問8で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
 ※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。
①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

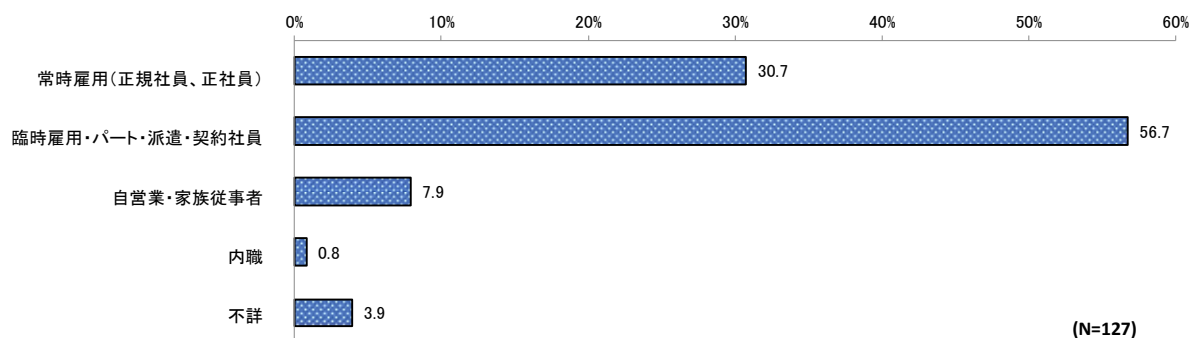
現在、仕事についている場合の就業形態は、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(56.7%)が最も高く、次いで「常時雇用」(30.7%)となっている。[表4-9-1]

表4-9-1 就業している場合の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
127 (100.0%)	39 (30.7%)	72 (56.7%)	10 (7.9%)	1 (0.8%)	5 (3.9%)

※n=現在仕事についている寡婦数

図4-9-1 就業している場合の就業形態



※n=現在仕事についている寡婦数

問9-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> ①専門職・技術職
(看護師、保育士、教師等) | <input type="checkbox"/> ②事務職
(一般事務、経理等) | <input type="checkbox"/> ③販売業
(保険外交、営業等) |
| <input type="checkbox"/> ④接客・サービス業
(接客、ホールスタッフ等) | <input type="checkbox"/> ⑤保安職業
(警察、消防、警備等) | <input type="checkbox"/> ⑥農林漁業 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産・製造業
(製造、加工、修理等) | <input type="checkbox"/> ⑧運搬・清掃等
(トラック運転、清掃等) | <input type="checkbox"/> ⑨輸送・機械運転
(バス・タクシー運転等) |
| <input type="checkbox"/> ⑩建設・採掘
(建設、建築等) | <input type="checkbox"/> ⑪その他 () | |

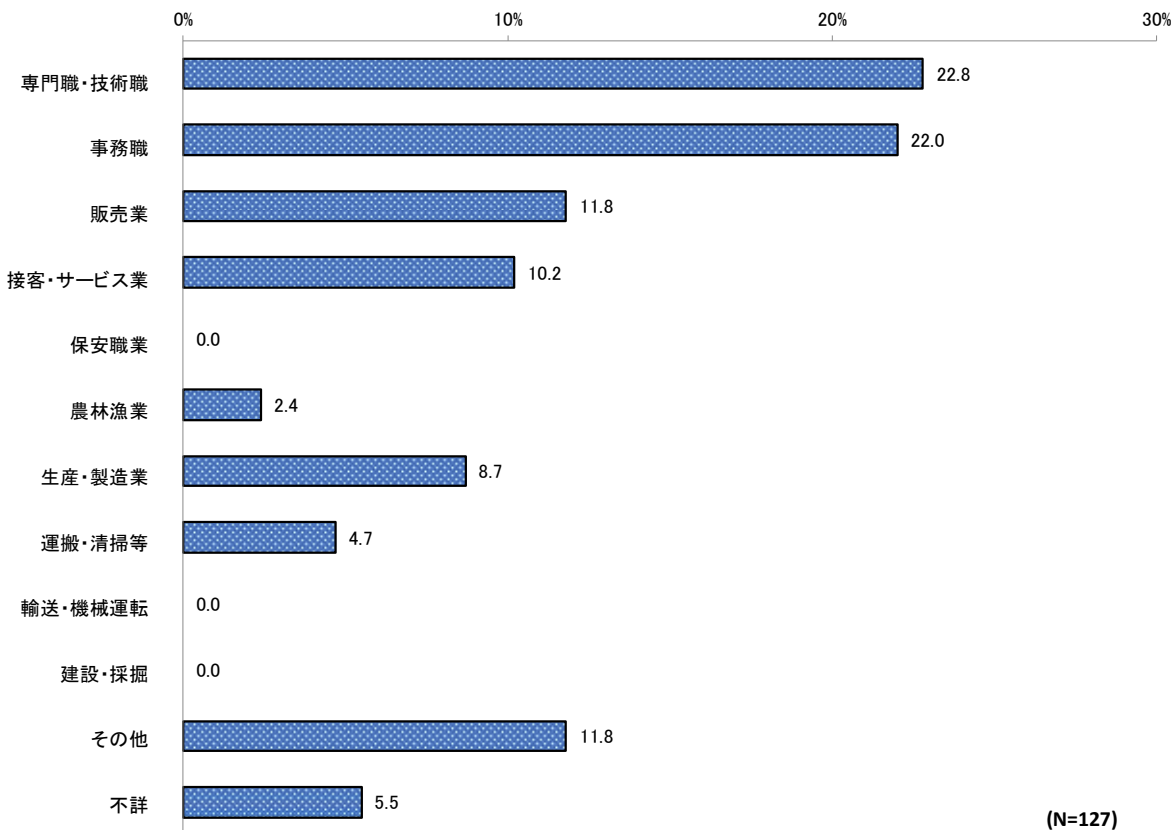
現在、就業している場合の仕事の内容(職種)は、「専門職・技術職」(22.8%)が最も高く、次いで「事務職」(22.0%)、「販売業」(11.8%)となっている。[表4-9-2]

表4-9-2 就業している場合の職種

総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送・機械運転	建設・採掘	その他	不詳
127	29	28	15	13	0	3	11	6	0	0	15	7
(100.0%)	(22.8%)	(22.0%)	(11.8%)	(10.2%)	(0.0%)	(2.4%)	(8.7%)	(4.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.8%)	(5.5%)

※n=現在仕事についている寡婦数

図4-9-2 就業している場合の職種



※n=現在仕事についている寡婦数

5. 家計の状況について

問 10 あなたの令和4年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。

令和4年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約_____万円
令和4年の年間総収入 (年間就労収入、各種年金、仕送り等の合計)	約_____万円

令和4年の年間就労収入は、『100万円以上～150万円未満』(13.4%)が最も高く、次いで『200万円以上～300万円未満』(11.3%)、『150万円以上～200万円未満』(6.0%)となっている。[表4-10-1]

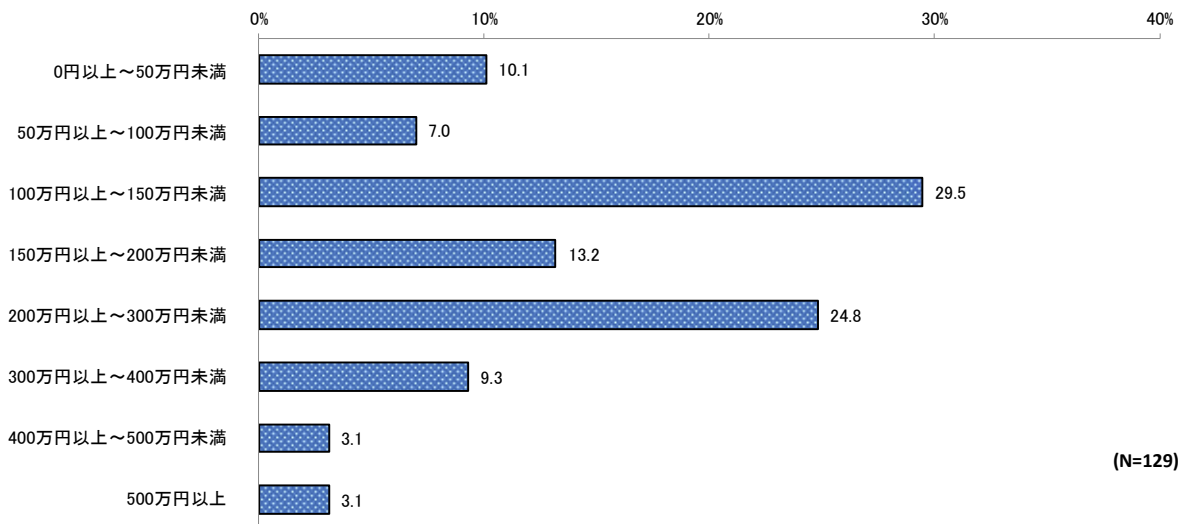
令和4年の年間総収入は、『150万円以上～200万円未満』(14.8%)が最も高く、次いで『200万円以上～300万円未満』(10.9%)、『100万円以上～150万円未満』(8.1%)となっている。[表4-10-2]

表 4-10-1 令和4年の年間就労収入

総数	0円以上 ～ 50万円未満	50万円以上 ～ 100万円未満	100万円以上 ～ 150万円未満	150万円以上 ～ 200万円未満	200万円以上 ～ 300万円未満	300万円以上 ～ 400万円未満	400万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上	不詳	平均年間 就労収入 (万円)
284 (100.0%)	13 (4.6%)	9 (3.2%)	38 (13.4%)	17 (6.0%)	32 (11.3%)	12 (4.2%)	4 (1.4%)	4 (1.4%)	155 (54.6%)	182

※n=寡婦総数

図 4-10-1 令和4年の年間就労収入



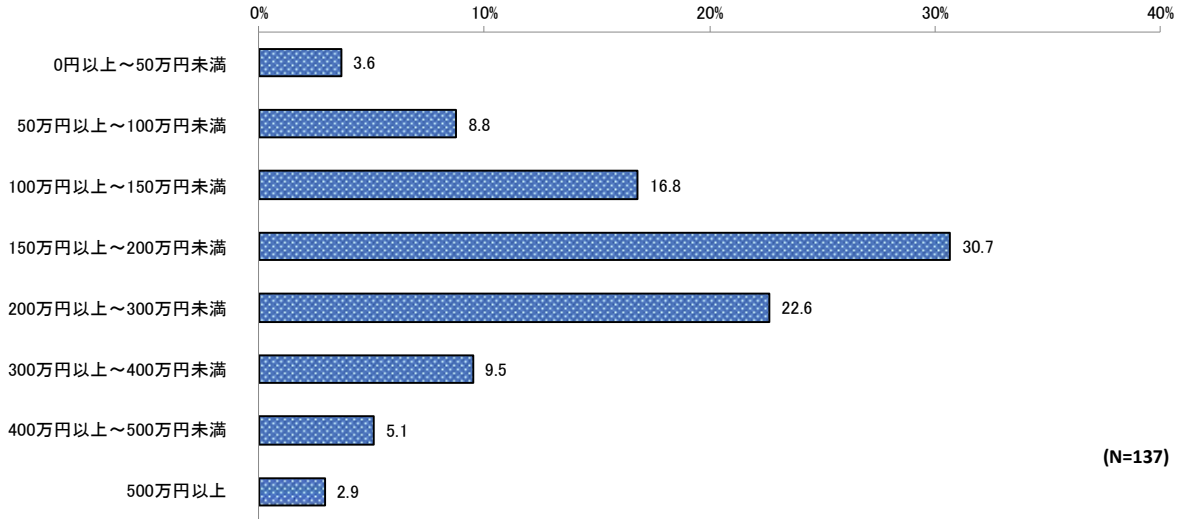
※n=回答者数(不詳含まず)

表 4-10-2 令和 4 年の年間総収入

総数	0円以上 ～ 50万円未満	50万円以上 ～ 100万円未満	100万円以上 ～ 150万円未満	150万円以上 ～ 200万円未満	200万円以上 ～ 300万円未満	300万円以上 ～ 400万円未満	400万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上	不詳	平均年間 総収入 (万円)
284 (100.0%)	5 (1.8%)	12 (4.2%)	23 (8.1%)	42 (14.8%)	31 (10.9%)	13 (4.6%)	7 (2.5%)	4 (1.4%)	147 (51.8%)	199

※n=寡婦総数

図 4-10-2 令和 4 年の年間総収入



※n=回答者数(不詳含まず)

- 問 11 過去3年間に、次のようなことがありましたか。(該当するものすべて)
- ①預貯金の取り崩し
 - ②親族等からの経済的援助
 - ③借金
 - ④福祉資金貸付の利用
 - ⑤副業を増やす・転職
 - ⑥公共料金、家賃等の滞納
 - ⑦特になし
 - ⑧その他 ()

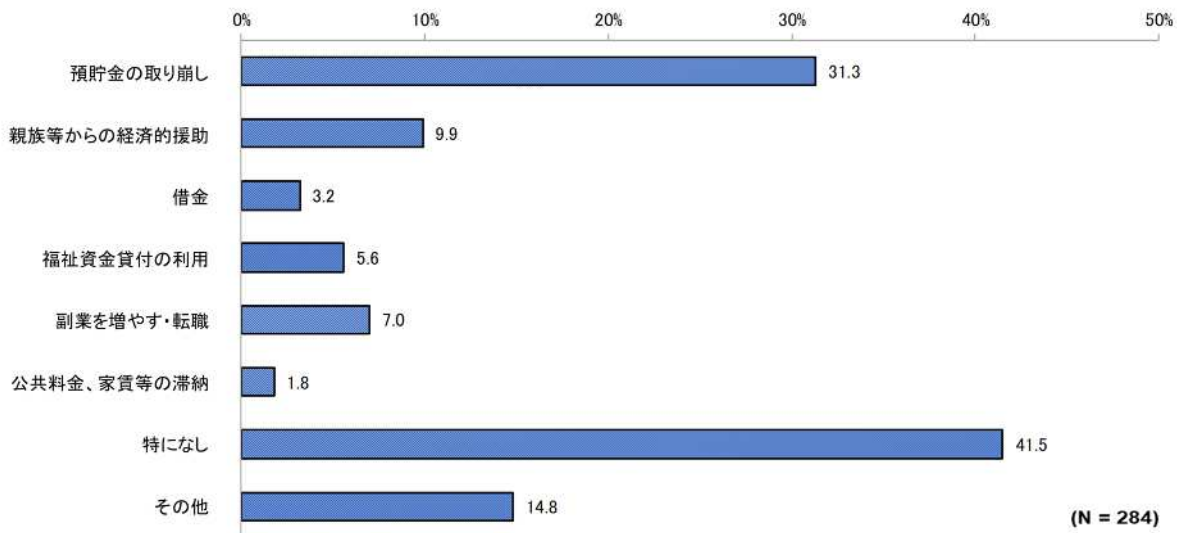
過去3年間の家計上の出来事としては、「預貯金の取り崩し」(31.3%)が最も高く、次いで「親族等からの経済的援助」(9.9%)、「副業を増やす・転職」(7.0%)となっている。一方、「特になし」は41.5%となっている。[表4-11-1]

表 4-11-1 過去3年間の家計上の出来事(複数回答)

総数	預貯金の取り崩し	親族等からの経済的援助	借金	福祉資金貸付の利用	副業を増やす・転職	公共料金、家賃等の滞納	特になし	その他
284 (100.0%)	89 (31.3%)	28 (9.9%)	9 (3.2%)	16 (5.6%)	20 (7.0%)	5 (1.8%)	118 (41.5%)	42 (14.8%)

※n=寡婦総数

図 4-11-1 過去3年間の家計上の出来事(複数回答)



※n=寡婦総数

6. 生活の状況について

問 12 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。

(3つまで)

- ①生活費 ②お子さん ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済
⑪その他()

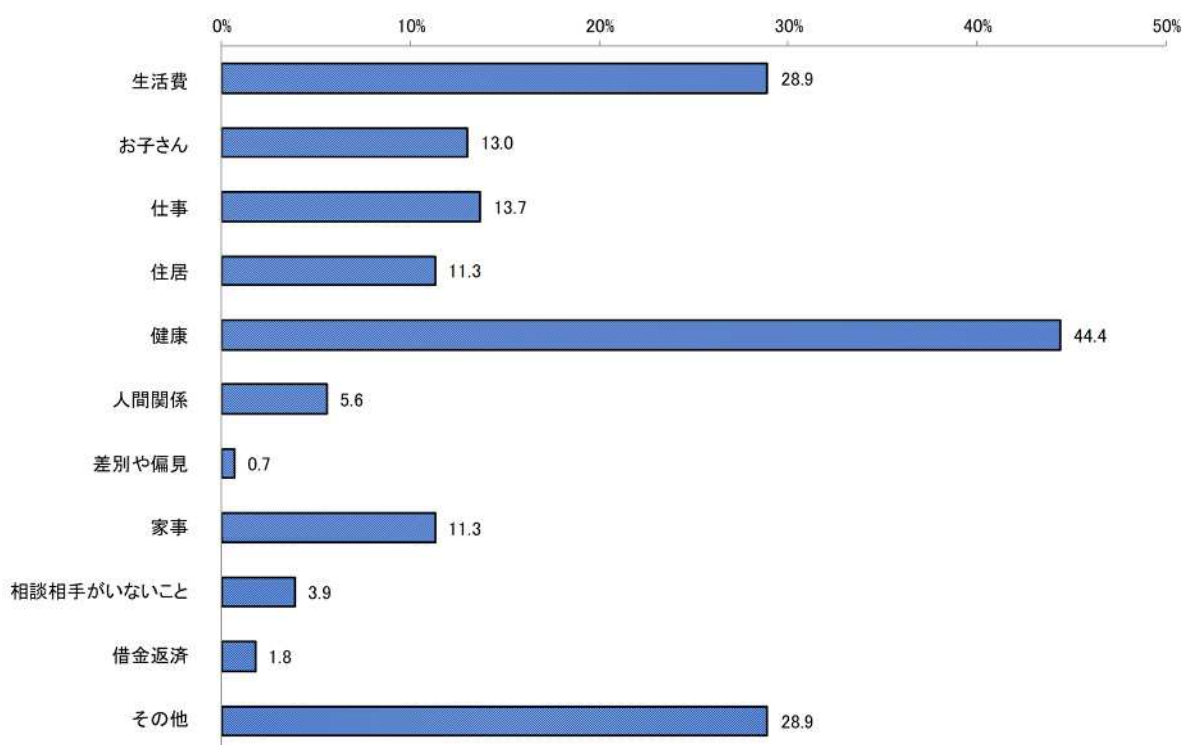
現在の悩みは、「健康」(44.4%)が最も高く、次いで「生活費」(28.9%)、「仕事」(13.7%)となっている。[表4-12-1]

表4-12-1 生活上の不安や悩み(複数回答)

総数	生活費	お子さん	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	その他
284 (100.0%)	82 (28.9%)	37 (13.0%)	39 (13.7%)	32 (11.3%)	126 (44.4%)	16 (5.6%)	2 (0.7%)	32 (11.3%)	11 (3.9%)	5 (1.8%)	82 (28.9%)

※n=寡婦総数

図4-12-1 生活上の不安や悩み(複数回答)



※n=寡婦総数

(N = 284)

問 13 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)
①お子さん ②両親や兄弟姉妹 ③親戚 ④友人・知人
⑤母子・父子自立支援員 ⑥ひとり親サポートセンター
⑦お子さんの学校、保育園 ⑧自分で解決している
⑨相談相手がいない
⑩その他()

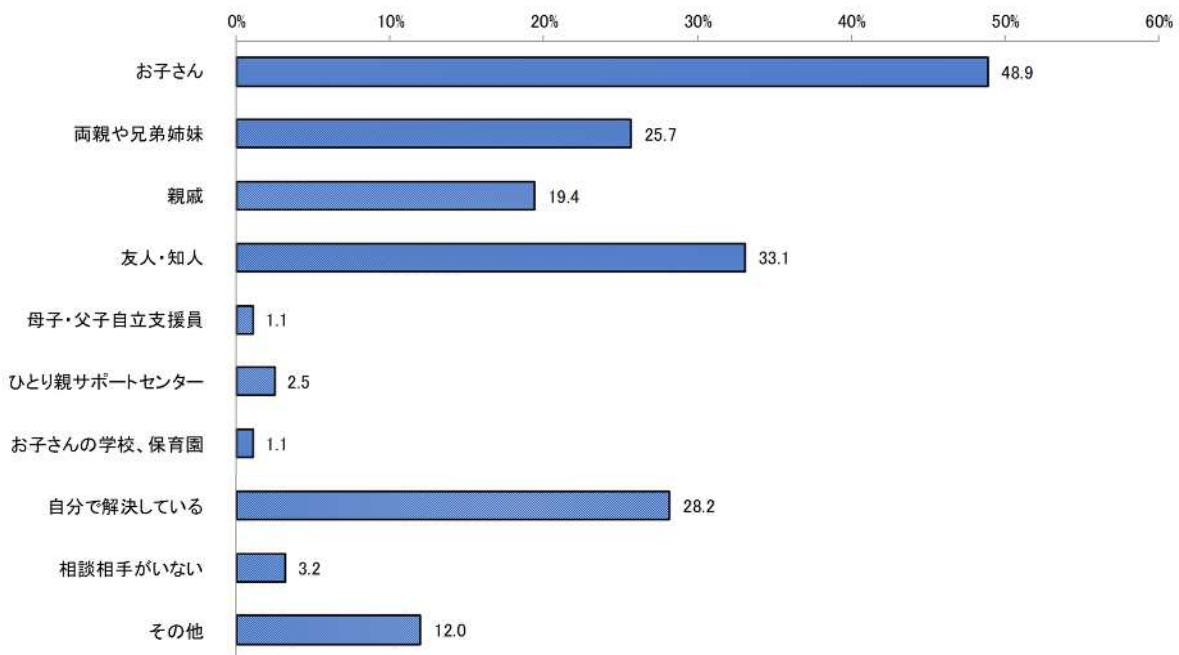
寡婦の相談相手は、「お子さん」(48.9%) が最も高く、次いで「友人・知人」(33.1%)、「自分で解決している」(28.2%) となっている。[表 4-13-1]

表 4-13-1 悩んでいることについての相談相手 (複数回答)

総数	お子さん	両親や兄弟姉妹	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	ひとり親サポートセンター	お子さんの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がいない	その他
284 (100.0%)	139 (48.9%)	73 (25.7%)	55 (19.4%)	94 (33.1%)	3 (1.1%)	7 (2.5%)	3 (1.1%)	80 (28.2%)	9 (3.2%)	34 (12.0%)

※n=寡婦総数

図 4-13-1 悩んでいることについての相談相手 (複数回答)



※n=寡婦総数

(N = 284)

7. 県・市などの施策について

問 15 ①～⑬の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。(公的制度等それぞれについて、知っている利用している(いた)、知っているが利用したことがない、知らないのいずれかに○)

すべての項目で認知度が6割を超えており、認知度が8割を超えたものは、⑨『公共職業安定所(ハローワーク)』(85.9%)、⑬『生活保護』(82.8%)、②『公的年金制度』(82.4%)、⑥『民生委員・児童委員』(81.3%)となっている。[表4-15-1]

表4-15-1 県・市などの施策の認知度及び利用状況等

県・市などの施策	知っている		知らない	不詳
	利用している (利用していた)	利用した ことがない		
①ひとり親家庭等医療費助成制度	99 (34.9%)	111 (39.1%)	39 (13.7%)	35 (12.3%)
②公的年金制度	128 (45.1%)	106 (37.3%)	26 (9.2%)	24 (8.5%)
③母子父子寡婦福祉資金貸付金	45 (15.8%)	168 (59.2%)	37 (13.0%)	34 (12.0%)
④生活福祉資金貸付金(社会福祉協議会)	18 (6.3%)	165 (58.1%)	63 (22.2%)	38 (13.4%)
⑤母子・父子自立支援員	19 (6.7%)	156 (54.9%)	71 (25.0%)	38 (13.4%)
⑥民生委員・児童委員	25 (8.8%)	206 (72.5%)	24 (8.5%)	29 (10.2%)
⑦ひとり親家庭サポートセンター	26 (9.2%)	157 (55.3%)	63 (22.2%)	38 (13.4%)
⑧保健福祉事務所(県)、福祉事務所(市)	27 (9.5%)	175 (61.6%)	53 (18.7%)	29 (10.2%)
⑨公共職業安定所(ハローワーク)	87 (30.6%)	157 (55.3%)	19 (6.7%)	21 (7.4%)
⑩ひとり親家庭等日常生活支援事業	18 (6.3%)	161 (56.7%)	70 (24.6%)	35 (12.3%)
⑪ひとり親家庭のしおり	67 (23.6%)	123 (43.3%)	61 (21.5%)	33 (11.6%)
⑫婦人相談所、アバンセ(女性総合相談)	19 (6.7%)	154 (54.2%)	84 (29.6%)	27 (9.5%)
⑬生活保護	15 (5.3%)	220 (77.5%)	23 (8.1%)	26 (9.2%)

問 16 あなたは、「公的制度・サービス」について知りたい情報を何から得ることが多いですか。
 (2つまで)

①県や市町のホームページ ②新聞・雑誌 (インターネット)
③LINE ④Facebook
⑤Twitter ⑥Instagram
⑦県や市町の広報誌 ⑧新聞・雑誌 (紙媒体)
⑨テレビやラジオ ⑩家族や知人・友人
⑪子ども (学校・PTA などの情報)
⑫その他 (具体的に: _____)

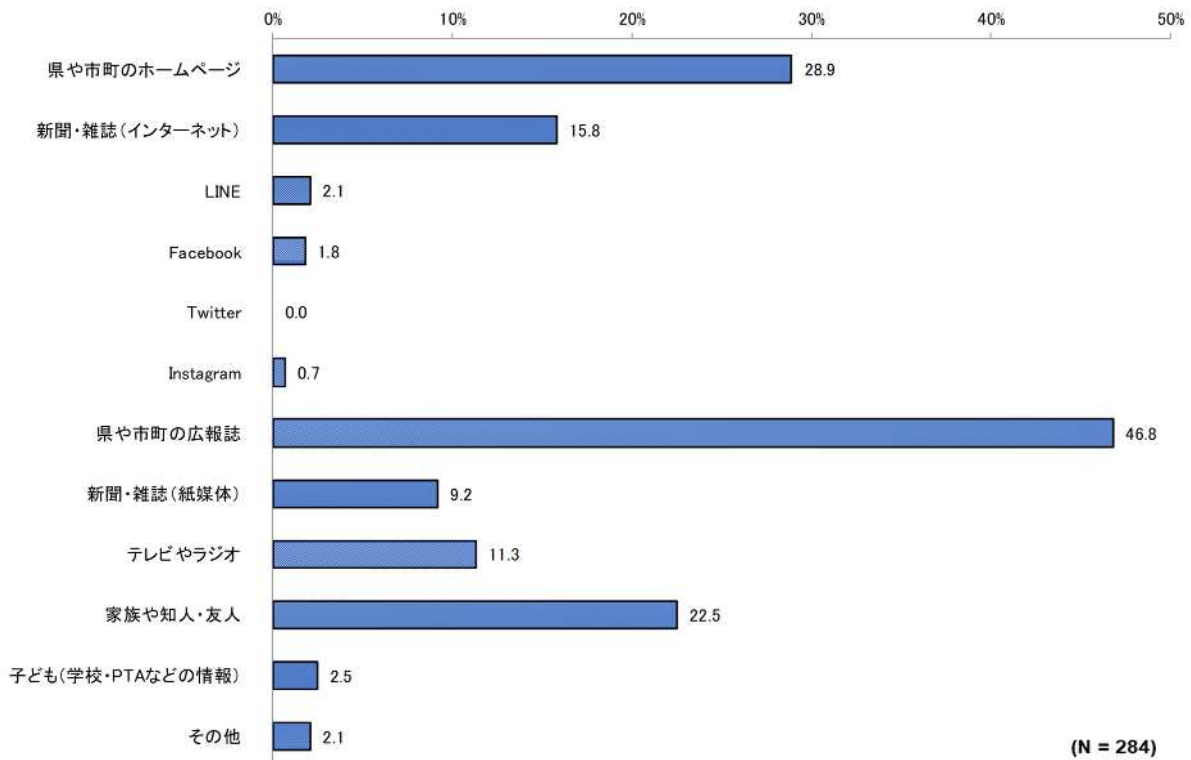
「公的制度・サービス」について情報を得る手段は、「県や市町の広報誌」(46.8%) が最も高く、次いで「県や市町のホームページ」(28.9%)、「家族や知人・友人」(22.5%) となっている。[表 4-16-1]

表 4-16-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段 (複数回答)

総数	県や市町のホームページ	新聞・雑誌 (インターネット)	LINE	Facebook	Twitter	Instagram	県や市町の広報誌	新聞・雑誌 (紙媒体)	テレビやラジオ	家族や知人・友人	子ども (学校・PTA などの情報)	その他
284 (100.0%)	82 (28.9%)	45 (15.8%)	6 (2.1%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	133 (46.8%)	26 (9.2%)	32 (11.3%)	64 (22.5%)	7 (2.5%)	6 (2.1%)

※n=寡婦総数

図 4-16-1 「公的制度・サービス」について情報を得る手段 (複数回答)



※n=寡婦総数

参考資料

調査票（母子家庭・父子家庭）

令和5年(2023年)8月
佐賀県

令和5年度佐賀県ひとり親家庭等実態調査 (母子家庭・父子家庭用)

《お願い》

- ▶ この調査は、皆様の生活の様子や普段感じていること、行政の取組などについてお考えを伺うために、おおむね5年に1度実施するもので、佐賀県内にお住いの**ひとり親家庭等の現状やニーズを知るための大切な調査**です。調査は**無記名**です。
- ▶ 皆様からいただいたご意見は、現在策定している「佐賀県次世代育成支援地域行動計画」(※)の見直しにあたり、今後の県の施策を検討する上での基礎資料として活用させていただくほか、県内市町とも調査結果を共有させていただきます。

※佐賀県では、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するための環境を迅速かつ重点的に整備していくことを目的に、令和2年3月に「佐賀県次世代育成支援地域行動計画(第4期)」を策定しています。
- ▶ 御回答いただいた内容は、上記以外の目的には使用しませんので、ありのままを御記入ください。

《調査票の御記入にあたって》

- ▶ 質問には、令和5年(2023年)8月1日現在で御回答ください。
- ▶ 母子家庭のお母さん、父子家庭のお父さん御自身で記入をお願いします。
- ▶ 黒のボールペン又は鉛筆で記入をお願いします。
- ▶ 回答は、当てはまる箇所に を入れてください。
回答は、複数回答する場合や該当する欄に をつける場合、自由記入いただく場合がありますので、質問に沿って記入をお願いします。
- ▶ 記入いただいた調査票は、児童扶養手当現況届の際に御持参ください。

《お問い合わせ先》

この調査で御不明な点、御質問などがございましたら、以下までお問い合わせください。
〒840-8570 佐賀県健康福祉部男女参画・こども局
佐賀県佐賀市内1-1-59 こども家庭課 家庭支援担当 TEL (0952) 25-7056

※この実態調査は、佐賀県から各市町に委託して実施しています。

世帯の状況について

問1 当てはまる世帯区分を選んでください。

- ①母子家庭 ②父子家庭

問2 8月1日現在のあなたの年齢を記入し、最終学歴を選んでください。

年 齢： _____ 歳

- 最終学歴：中学校 高校 短大・高等専門学校 大学・大学院 その他

問3-1 お子さんの人数（20歳未満／就学状況別）を記入してください。同居、別居は問いません。

①未就学児	人	④高校生	人	⑦就労中	人
②小学生	人	⑤短大・高専生	人	⑧その他（無職等）	人
③中学生	人	⑥大学・大学院生	人		

問3-2 あなたのお子さんのうち、末子の年齢を記入してください。

末子の年齢： _____ 歳

問4 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
人	人	人	人	人

母子家庭・父子家庭になった当時の状況について

問5 あなたが母子家庭または父子家庭になったときの年齢は何歳代でしたか。また、あなたが母子家庭または父子家庭になった理由は何ですか。（1つずつ）

- (年齢) ①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代
⑤50歳代 ⑥60歳以上

- (理由) ①離婚 ②未婚 ③遺棄・行方不明 ④死別
⑤その他 ()

問6 あなたが母子家庭または父子家庭になった当時、困ったことは何ですか。（3つまで）

- ①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他 ()

問7-1 あなたが母子家庭または父子家庭になったとき、仕事についていましたか。

- ①仕事についていた ②仕事についていなかった

↓

問7-2 (問7-1で①仕事についていた場合) どのような就業形態の仕事についていましたか。（1つだけ）

- ①常時雇用（正規社員、正社員） ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

住居・自動車の状況について

問 8-1 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

①持ち家
②公営住宅など ③社宅など ④民間賃貸住宅 } 家賃月額 (共益費・管理費・駐車場代含む)
⑤親族と同居 ⑥その他 () } _____ 万 千円

問 8-2 あなたは現在自動車を保有していますか。
①所有している ②所有していない



問 8-3 【問 8-2 で「②所有していない」とお答えいただいた方にお伺いします】
 自動車を所有していない理由は何ですか。
①現在の生活に必要なため ②経済的に所有が困難なため
③その他 ()

問 8-4 【問 8-2 で「②所有していない」とお答えいただいた方にお伺いします】
 自動車を所有していないことでどのようなときに不便を感じていますか。(2つまで)
① 保育所(子の習い事)の送迎 ② 子の通院時の送迎
③ 勤務先への通勤 ④ 日々の買い物
⑤ 休日の外出 ⑥ 特に不便は感じない
⑦ その他 ()

仕事の状況について

問 9-1 直近1年間に求職(就職)活動をしたことがありますか。
①求職(就職)活動をしたことがある (活動回数 _____ 回) ②したことがない



問 9-2 【問 9-1 で「1. 求職(就職)活動をしたことがある」とお答えいただいた方にお伺いします】
 仕事を探しているときに、どのような問題がありましたか。主にあてはまるものを2つまで選んでください。
①気軽に利用できる情報入手先、相談先がなかった ②希望にあう求人が少なかった
③資格、技能が合わなかった ④職業経験が少なかった
⑤子どもの保育の手立てがなかった ⑥ひとり親家庭が問題にされた
⑦その他 ()

問 10 現在、仕事についていますか。仕事につかれている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について ※仕事の数には、副業を含めた仕事の数 例:2カ所に勤務している場合は2	<input type="checkbox"/> ①仕事についている(仕事の数: _____) <input type="checkbox"/> ②仕事についていない→問14へ
普段の1週間あたりの勤務日数	_____ 日/週
出勤時間・帰宅時間 ※複数の仕事を持つ方は、最初に家を出る時刻、最後に帰宅される時刻	出勤時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ 帰宅時間: 午前・午後 _____ 時 _____ 分ごろ
土日・休日出勤	<input type="checkbox"/> ①定期的にある <input type="checkbox"/> ②不定期にある <input type="checkbox"/> ③なし

(母子家庭・父子家庭用)

問 11-1 (問 10 で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。

- ①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

問 11-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- ①専門職・技術職 ②事務職 ③販売業 ④接客・サービス業
(看護師、保育士、教師等) (一般事務、経理等) (保険外交、営業等) (接客、ホールスタッフ等)
⑤保安職業 ⑥農林漁業 ⑦生産・製造業 ⑧運搬・清掃等
(警察、消防、警備等) (製造、加工、修理等) (トラック運転、清掃等)
⑨輸送・機械運転 ⑩建設・採掘 ⑪その他()
(バス・タクシー運転等) (建設、建築等)

問 12 (問 11-1 で①常時雇用の場合) 常時雇用になられた経緯を教えてください。(1つだけ)

- ①ひとり親家庭となる前から常時雇用だった
②ひとり親家庭となった後、常時雇用で就職(転職)
③ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用で就職(転職)
④その他(具体的に)

問 13-1 (問 11-1 で常時雇用以外の②③④の場合) 常時雇用になりたいと思いますか。(1つだけ)

- ①できれば今すぐ常時雇用になりたい
②今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい
③今も将来も常時雇用になるつもりがない

問 13-2 (問 13-1 で②③の場合) 常時雇用になりたくない理由は何ですか。(3つまで)

- ①離婚からまだ間もないから ②健康状態が良くないから
③常時雇用の仕事をやれる自信がないから ④子どもが小さいから
⑤子どもの健康状態が良くないから ⑥その他()

問 14 (問 10 で②仕事についていない場合) 仕事についていない理由は何ですか。(3つまで)

- ①求職(就職)活動中 ②仕事につくための技術を習得中である
③子どもの育児や世話のため ④ほかの家族の世話や介護のため
⑤自分の希望にあった仕事がない ⑥自分が病気・けが・障害のため働けない
⑦働かなくても経済的に困らない ⑧その他()

問 15-1 あなたはひとり親家庭になってから現在までに、転職しましたか。

- ①転職した(転職回数: _____ 回) ②転職していない

↓

問 15-2 (問 15-1 で①転職した場合) 仕事を変えた理由は何ですか。(3つまで)

- ①収入がよくない ②仕事の内容が向かない ③勤め先が遠い
④職場での人間関係 ⑤健康がすぐれない
⑥労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)
⑦子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)
⑧その他()

問 16-1 現在お持ちの資格・免許及び今後習得したい資格・免許について選んでください。(該当するものすべてに○)

※今後取得したい資格・免許が別にある場合は、その他で記入してください。

資格種別	現在持っている	今後取得したい	資格種別	現在持っている	今後取得したい
看護師			理学療法士		
准看護師			歯科衛生士		
保育士			美容師		
介護福祉士			社会福祉士		
作業療法士			調理師		

その他現在持っている資格・免許 ()

その他今後取得したい資格・免許 ()

問 16-2 【求職(就職)や転職のための資格取得を希望しているが取得できないという方に伺います】
取得できない理由は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- ①資格取得のための学習時間がとれない
- ②健康や体力に不安がある
- ③費用を払う余裕がない
- ④仕事が休めない
- ⑤資格取得のために講習会などに関する情報が得られない
- ⑥今は育児に専念したい
- ⑦その他 ()

家計の状況について

問 17 あなたの令和4年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。

令和4年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約 _____ 万円
令和4年の年間総収入 (年間就労収入、児童手当、児童扶養手当、養育費、生活保護費、各種年金等の合計)	約 _____ 万円

問 18-1 将来のあなたや子どもの生活・進学等の費用のために貯金をしていますか。

- ①貯蓄している
- ②貯蓄していない

↓

問 18-2 (問 18-1 で①貯蓄している場合) その貯金額はどれくらいですか。(1つだけ)

- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～200万円未満
- ④200万円～300万円未満
- ⑤300万円～400万円未満
- ⑥400万円～500万円未満
- ⑦500万円以上

問 19 過去3年間の間に、次のようなことがありましたか。(該当するものすべて)

- ①預貯金の取り崩し
- ②親族等からの経済的援助
- ③借金
- ④福祉資金貸付の利用
- ⑤副業を増やす・転職
- ⑥子どもの進学とりやめ
- ⑦公共料金、家賃等の滞納
- ⑧特になし
- ⑨その他 ()

ここから問21-2までは、母子家庭や父子家庭になった理由が離婚の方におたずねします。

- 問20-1 離別した夫や妻との間に養育費の取り決めをしていますか、お子さん全員分の養育費をどのくらいと取り決めてありますか。
※月額で決めている場合は月額、年額で決めている場合は年額に記入してください。
- ①取り決めをしている
□月額_____万円 □年額_____万円 □その他()
②取り決めをしていない
- 問20-2 (問20-1で①取り決めをしている場合) 養育費の取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)
- ①調停・裁判 ②口約束 ③当人同士で書面を交わした ④公正証書を作成
- 問20-3 (問20-1で②取り決めをしていない場合) 養育費の取り決めをしていない理由は何ですか。(3つまで)
- ①交渉したがまとまらなかった ②現在交渉中又は今後交渉予定
③交渉がわずらわしかった ④自分の収入で問題がなかった
⑤相手と関わりたくなかった ⑥相手に支払う意思や能力がないと思った
⑦養育費を請求できることを知らなかった
⑧子を引き取った方が養育費を負担するものと思っていた
⑨その他()
- 問21-1 離別した夫や妻から、実際に養育費を受けています(いました)か。(1つだけ)
- ①現在も受けている ②受けたことがあるが今は受けていない
③取り決めをしておらず、受けたことがない ④取り決めはしたが、受けたことがない
- 問21-2 (問21-1で①②の場合) お子さん全員分の養育費をどのくらい受けています(した)か。
※月額で決まっている(いた)場合は月額、年額で決まっている(いた)場合は年額に記入してください。
- ①決まっている(いた)
□月額_____万円 □年額_____万円 □その他()
②決まっていない(いなかった)

子どもの状況について

- 問22 あなたは、お子さんの進学をどこまで希望していますか。(1つだけ)
- ①中学校 ②高等学校 ③専修学校・各種学校
④短大・高専(専門課程) ⑤大学・大学院 ⑥全員が学校を卒業している
⑦その他()
- 問23 お子さんを学習塾等(家庭教師、通信教育等を含む。)に通わせていますか。通わせている場合、ひと月にかかるお子さん全員の月謝代はどれくらいですか。
- ①はい(月謝代: _____万 _____千円) ②いいえ
- 問24 あなたのご家庭では、お子さん用の次のものをお持ちですか。(該当するものすべて)
- ①自転車 ②子どもの本(教科書やマンガを除く)
③子ども専用の勉強机 ④ゲーム、おもちゃ(子どもがよく持っている)
⑤携帯電話・スマートフォン ⑥インターネットにつながるパソコン(家族共用含む)

- 問 25 あなたの家庭には、Wi-Fi 環境はありますか。
①ある ②ない
- 問 26-1 過去3年間の間に、お子さんが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったにもかかわらず、実際には受診できなかったことがありますか。
①はい ②いいえ
- ↓
- 問 26-2 (問 26-1 で①はいいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)
①多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため
②子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため
③病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
④医療機関での支払いができなかったため
⑤子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため
- 問 27 小学校入学前の子どもがいる方におたずねします。
子どもの保育は主にどなたが行っていますか。(1つだけ)
①あなた自身 ②同居の親族 ③別居の親族 ④保育所 ⑤幼稚園
⑥知人・友人 ⑦その他 ()
- 問 28 小学生以上の子どもがいる方におたずねします。
お子さんは、平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いですか。(3つまで)
①友達と遊ぶ ②自分の家で一人で過ごす ③自分の家で家族と過ごす
④塾や習い事 ⑤放課後児童クラブ ⑥部活動や社会体育
⑦アルバイト ⑧わからない ⑨その他 ()

ここから問 30-2 までは、母子家庭や父子家庭になった理由が離婚の方におたずねします。

- 問 29-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流について、取り決めをしましたか。
①取り決めをしている ②取り決めをしていない
- 問 29-2 (問 29-1 で①取り決めをしている場合)
取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)
①調停・裁判 ②口約束 ③当人同士で書面を交わした ④公正証書を作成
- 問 29-3 (問 29-1 で②取り決めをしていない場合) 面会交流の取り決めを行っていない理由は何ですか。
(2つまで)
①交渉をしたが、まとまらなかった ②現在交渉中又は今後交渉予定
③交渉がわずらわしかった ④相手が面会交流を望まなかった
⑤相手と関わりたくなかった ⑥面会交流の必要性を感じなかった
⑦取り決めがなくても面会していいと思った ⑧子どもが会いたがらないと思った
⑨相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくなかった
⑩その他 ()

(母子家庭・父子家庭用)

- 問 30-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流は行われています(いました)か。(1つだけ)
- ①現在も定期的に面会を行っている ②不定期だが面会を行っている
③現在は無いが、以前面会を行ったことがある ④一度も面会を行っていない

- 問 30-2 (問 30-1 で③④の場合) その理由は何ですか。(3つまで)
- ①相手が面会の約束を守らない ②相手が養育費を支払わない
③相手が面会を求めてこない ④相手が結婚した
⑤親族が反対している ⑥第三者による面会交流支援を受けられない
⑦子どもが会いたがらない ⑧子どもが塾や学校の行事で忙しい
⑨面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる
⑩その他 ()

生活の状況について

- 問 31-1 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。(3つまで)
- ①生活費 ②子ども ③仕事 ④住居 ⑤健康 ⑥人間関係
⑦差別や偏見 ⑧家事 ⑨相談相手がいないこと ⑩借金返済
⑪その他 ()

- 問 31-2 (問 31-1 で②子どもを選ばれた場合) 子どもに関する悩みはどんなことですか。(3つまで)
- ①しつけ ②教育・進学 ③就職 ④非行 ⑤友人関係
⑥健康・発達 ⑦食事・栄養 ⑧衣服・身の回り ⑨結婚
⑩進学、就職等子どもにかかる費用の増加
⑪その他 ()

- 問 32 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)
- ①子ども ②両親や兄弟姉妹 ③親戚 ④友人・知人
⑤母子・父子自立支援員 ⑥ひとり親サポートセンター
⑦子どもの学校、保育園 ⑧自分で解決している
⑨相談相手がいない ⑩その他 ()

健康状態について

- 問 33 現在のあなたの健康状態はどうですか。(1つだけ)
- ①健康 ②体調不良や健康不安がある ③通院中 ④入院中
⑤その他 ()

- 問 34-1 過去3年間の間に、あなたが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことがありますか。
- ①はい ②いいえ

- 問 34-2 (問 34-1 で①はいの場合) その理由は何ですか。(1つだけ)
- ①多忙で、病院に行く時間がなかったため
②病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
③医療機関での支払いができなかったため
④自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため
⑤その他 ()

県・市などの施策について

問 35 ①～⑪の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。(公的制度等それぞれについて、知っていて利用している(いた)、知っているが利用できないと思う、知っているが必要ないと思う、知らなかったが今後利用したい、知らなかったが必要ないと思うのいずれかに○)

施策・制度等	知っている			知らない	
	利用している (利用していた)	利用したことがない		利用したい	必要ない
		利用できない	必要ない		
① ひとり親家庭等医療費助成制度 (ひとり親家庭の親や子ども等の自己負担額を助成する制度)					
② 就学援助 (経済的理由で学用品等の支払いが困難な家庭に、その一部を援助する制度)					
③ ひとり親家庭の学習支援ボランティア事業 (ひとり親家庭等の子どもを対象に学習支援、学習相談を行う事業)					
④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (ひとり親家庭等の子どもの進学等に必要な資金の貸付を行う制度)					
⑤ 母子・父子自立支援員 (ひとり親家庭等に生活一般等についての相談・支援を行う専門員)					
⑥ ひとり親家庭サポートセンター (ひとり親家庭等の各種相談や生活指導、就職支援等を総合的に行う施設)					
⑦ 児童相談所 (18歳未満の子どもに関する悩みや心配事を専門スタッフがサポートする機関)					
⑧ 高等職業訓練促進給付金事業 (資格取得のため養成機関で1年以上学んだ場合に給付金が支給される制度)					
⑨ ひとり親家庭等在宅就業推進事業 (ひとり親家庭の親に在宅就業や就労に役立つパソコン講座を開催する事業)					
⑩ ひとり親家庭等日常生活支援事業 (一時的に家事育児等の支援が必要な場合、支援員の派遣を受けられる制度)					
⑪ 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ) (子どもの養育が一時的に困難な場合に、施設等で養育してもらえる制度)					

⑫	保育所への優先入所 (ひとり親家庭であることで保育所への入所 が認められやすくなる制度)					
⑬	病児・病後児保育 (病気の子どもを小児科医併設の保育室等で 一時的に預かってもらえる保育)					
⑭	ひとり親家庭のしおり (ひとり親家庭向けの制度等をわかりやすく まとめた冊子)					
⑮	母子生活支援施設 (子どもの養育が難しい母子家庭が生活支援 を受けられる施設)					
⑯	婦人相談所、アバンセ(女性総合相談) (女性が抱えるDV被害等の悩みや心配事を 専門スタッフがサポートする機関)					
⑰	子どもの居場所 (子ども食堂など子どもたちが安心して集い、 過ごせる場所・取組)					

問 36 あなたは、「公的制度・サービス」について知りたい情報を何から得ることが多いですか。

(2つまで)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> ①県や市町のホームページ | <input type="checkbox"/> ②新聞・雑誌(インターネット) |
| <input type="checkbox"/> ③LINE | <input type="checkbox"/> ④Facebook |
| <input type="checkbox"/> ⑤Twitter | <input type="checkbox"/> ⑥Instagram |
| <input type="checkbox"/> ⑦県や市町の広報誌 | <input type="checkbox"/> ⑧新聞・雑誌(紙媒体) |
| <input type="checkbox"/> ⑨テレビやラジオ | <input type="checkbox"/> ⑩家族や知人・友人 |
| <input type="checkbox"/> ⑪子ども(学校・PTAなどの情報) | |
| <input type="checkbox"/> ⑫その他(具体的に: _____) | |

(母子家庭・父子家庭用)

ひとり親家庭への支援等に関して、ご意見・ご要望がございましたら、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

※この調査票は、児童扶養手当現況届の際に御持参ください。

発行／佐賀県健康福祉部男女参画・こども局
こども家庭課
〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号
電話 0952-25-7056